

令和4年度

主要な施策の成果に関する説明書

健全化判断比率及び資金不足比率に関する報告書

大船渡市総合計画実施計画実施状況報告書

大 船 渡 市

《 目 次 》

I. 主要な施策の成果に関する説明書	9
1. 決算の状況	11
(1) 一般会計	
① 歳入決算総括表	12
② 歳出決算総括表	13
③ 節別歳出決算総括表	14
④ 歳入事項別説明書	
第1款 市 税	15
第19款 繰入 入金	18
第22款 市 債	19
⑤ 歳出事項別説明書	
第1款 議会 会費	20
第2款 総務 費	21
第3款 民生 費	36
第4款 衛生 費	55
第5款 労働 費	64
第6款 農林水産業 費	65
第7款 商工 費	81
第8款 土木 費	93
第9款 消防 費	101
第10款 教育 費	104
第11款 公債 費	113
第12款 諸支出 金	113
第13款 予備 費	113
第14款 災害復旧 費	114
(2) 魚市場事業特別会計	
① 歳入決算総括表	115
② 歳出決算総括表	115
③ 歳入事項別説明書	116
④ 歳出事項別説明書	117
(3) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	
① 歳入決算総括表	118
② 歳出決算総括表	118
③ 歳入事項別説明書	118
④ 歳出事項別説明書	119
(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)	
① 歳入決算総括表	120
② 歳出決算総括表	120
③ 歳入事項別説明書	121
④ 歳出事項別説明書	123
(5) 後期高齢者医療特別会計	
① 歳入決算総括表	126
② 歳出決算総括表	126

③ 歳入事項別説明書	126
④ 歳出事項別説明書	127
(6) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	
① 歳入決算総括表	128
② 歳出決算総括表	128
③ 歳入事項別説明書	129
④ 歳出事項別説明書	131
(7) 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	
① 歳入決算総括表	135
② 歳出決算総括表	135
③ 歳入事項別説明書	136
④ 歳出事項別説明書	138
2. 施策・基本事業の成果実績	141
1 地域活力を担う水産業の振興	143
2 地域特性を生かした農林業の振興	144
3 にぎわいあふれる商業・観光の推進	145
4 地域経済を支える地場産業の振興	146
5 雇用の創出と安定	147
6 とともに支え合う地域づくりの推進	148
7 結婚支援と子ども・子育て支援の充実	149
8 生涯にわたる健康づくりの推進	150
9 地域福祉の充実	151
10 学校教育の充実	152
11 生涯学習の推進	153
12 生涯スポーツの振興	154
13 地域の歴史・文化資源の継承	155
14 適正な土地利用の推進	156
15 良好な生活空間の創造	157
16 交通・港湾物流ネットワークの充実	158
17 自然災害対策の推進	159
18 市民生活に身近な安全の確保	160
19 生活環境の保全	161
20 自然環境の保全	162
21 廃棄物処理対策の推進	163
22 市民参画の拡充	164
23 質の高い行財政運営の推進	165
24 広域・大学連携の推進	166

3. 財政の状況	167
(1) 決算規模	168
(2) 財政構造	
① 財政力指数	169
② 経常収支比率	169
③ 公債費比率	170
④ 起債制限比率	170
⑤ 性質別歳出決算総括表	170
⑥ 地方債現在高の状況	171
⑦ 基金現在高の状況	173
⑧ 普通会計目的別・性質別決算クロス表	174
(3) 復旧・復興事業分決算の状況	175
II. 健全化判断比率及び資金不足比率に関する報告書	179
1. 健全化判断比率及び資金不足比率の状況	181
(1) 健全化判断比率	
① 実質赤字比率	182
② 連結実質赤字比率	182
③ 実質公債費比率	183
④ 将来負担比率	183
(2) 資金不足比率	183
III. 大船渡市総合計画実施計画実施状況報告書	187
1. 大船渡市総合計画実施計画の実施状況	189
(1) 大綱別集計表	190
(2) 大船渡市総合計画実施計画について	191
(3) 大綱別実施状況について	191

I . 主要な施策の成果に関する説明書

<歳入事項別説明書>

各会計の主要な歳入科目の決算額を年度別（10年分）に整理した表等を記載している。

<歳出事項別説明書>

各会計の主要な事業を科目ごとに整理し、成果に関して記載している。

表中の用語の説明は以下のとおり。

対 象：誰、何を対象にしているか

意 図：この事業によって、対象をどういう状態にしたいか

概要・実績：事業の具体的な内容や事務の手順、手続き内容等及び実績

関係指標：対象と意図の達成度を表す指標等

考 察：事業を実施したことによる効果や評価、今後の方向性等

令和 4 年度

主要な施策の成果に関する説明書

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 5 項の規定により、令和 4 年度決算に係る主要な施策とその成果の概要を次のとおり報告します。

令和 5 年 9 月 8 日

大船渡市長 淵 上 清

※表中の数値は、特に指定のあるものを除き、年度の計又は令和 5 年 3 月 31 日現在のもの
である。

1. 決算の状況

(1) 一般会計

① 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	令和3年度		令和4年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 市 税	4,114,726,534	17.0	4,169,082,540	16.7	54,356,006	1.3
2 地 方 譲 与 税	222,929,278	0.9	236,100,277	1.0	13,170,999	5.9
3 利 子 割 交 付 金	2,350,000	0.0	1,216,000	0.0	△1,134,000	△ 48.3
4 配 当 割 交 付 金	11,697,000	0.1	9,464,000	0.0	△2,233,000	△ 19.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,592,000	0.1	7,140,000	0.0	△6,452,000	△ 47.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	58,680,000	0.2	63,487,000	0.3	4,807,000	8.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	900,056,000	3.7	903,884,000	3.6	3,828,000	0.4
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	24,322	0.0	178,830	0.0	154,508	635.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	8,440,594	0.0	10,314,000	0.0	1,873,406	22.2
10 地 方 特 例 交 付 金	166,476,000	0.7	24,974,000	0.1	△141,502,000	△ 85.0
11 地 方 交 付 税	6,760,398,000	28.0	6,639,495,000	26.6	△120,903,000	△ 1.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,402,000	0.0	2,769,000	0.0	△633,000	△ 18.6
13 分 担 金 及 び 負 担 金	42,295,874	0.2	39,019,803	0.2	△3,276,071	△ 7.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	250,649,852	1.0	251,767,724	1.0	1,117,872	0.4
15 国 庫 支 出 金	4,514,118,934	18.7	4,512,223,034	18.1	△1,895,900	0.0
16 県 支 出 金	1,219,813,180	5.1	1,509,407,109	6.1	289,593,929	23.7
17 財 産 収 入	79,287,379	0.3	62,645,936	0.3	△16,641,443	△ 21.0
18 寄 附 金	205,244,284	0.9	188,879,792	0.8	△16,364,492	△ 8.0
19 繰 入 金	880,271,997	3.6	2,050,512,917	8.2	1,170,240,920	132.9
20 繰 越 金	2,067,631,575	8.6	969,363,243	3.9	△1,098,268,332	△ 53.1
21 諸 収 入	675,822,531	2.8	668,799,787	2.7	△7,022,744	△ 1.0
22 市 債	1,959,900,000	8.1	2,600,500,000	10.4	640,600,000	32.7
合 計	24,157,807,334	100.0	24,921,223,992	100.0	763,416,658	3.2

② 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	令和3年度		令和4年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 議 会 費	174,196,304	0.8	171,808,088	0.7	△2,388,216	△ 1.4
2 総 務 費	4,175,482,130	18.0	4,733,890,877	19.5	558,408,747	13.4
3 民 生 費	6,605,554,094	28.5	6,242,104,017	25.8	△363,450,077	△ 5.5
4 衛 生 費	1,617,974,424	7.0	1,606,019,374	6.6	△11,955,050	△ 0.7
5 労 働 費	70,633,326	0.3	60,866,753	0.3	△9,766,573	△ 13.8
6 農 林 水 産 業 費	995,204,987	4.3	1,115,935,388	4.6	120,730,401	12.1
7 商 工 費	1,188,904,744	5.1	1,044,074,223	4.3	△144,830,521	△ 12.2
8 土 木 費	3,509,931,678	15.1	2,008,140,937	8.3	△1,501,790,741	△ 42.8
9 消 防 費	962,219,174	4.1	998,359,301	4.1	36,140,127	3.8
10 教 育 費	1,771,045,339	7.6	4,048,023,765	16.7	2,276,978,426	128.6
11 公 債 費	2,007,686,691	8.7	2,144,617,408	8.9	136,930,717	6.8
12 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	—	—
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	—	—
14 災 害 復 旧 費	109,611,200	0.5	45,119,740	0.2	△64,491,460	△ 58.8
合 計	23,188,444,091	100.0	24,218,959,871	100.0	1,030,515,780	4.4
歳入歳出差引額	969,363,243		702,264,121		△267,099,122	

③ 節別歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 報 酬	342,956,128	1.5	341,159,982	1.4	△ 1,796,146	△ 0.5
2 給 料	1,370,454,295	5.9	1,348,521,827	5.6	△ 21,932,468	△ 1.6
3 職 員 手 当 等	1,219,532,718	5.3	1,160,339,350	4.8	△ 59,193,368	△ 4.9
4 共 済 費	514,895,609	2.2	503,062,929	2.1	△ 11,832,680	△ 2.3
5 災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7 報 償 費	175,977,214	0.8	164,795,868	0.7	△ 11,181,346	△ 6.4
8 旅 費	17,298,922	0.1	34,639,498	0.1	17,340,576	100.2
9 交 際 費	492,636	0.0	433,956	0.0	△ 58,680	△ 11.9
10 需 用 費	531,612,977	2.3	587,513,067	2.4	55,900,090	10.5
消 耗 品 費	98,023,957	0.4	108,119,524	0.4	10,095,567	10.3
燃 料 費	42,026,207	0.2	46,470,773	0.2	4,444,566	10.6
食 糧 費	92,160	0.0	164,826	0.0	72,666	78.8
印 刷 製 本 費	32,394,586	0.2	36,563,066	0.2	4,168,480	12.9
光 熱 水 費	170,684,250	0.7	202,042,364	0.8	31,358,114	18.4
修 繕 料	43,591,531	0.2	45,096,174	0.2	1,504,643	3.5
賄 材 料 費	144,800,286	0.6	149,056,340	0.6	4,256,054	2.9
11 役 務 費	115,475,230	0.5	141,019,394	0.6	25,544,164	22.1
通 信 運 搬 費	64,715,226	0.3	64,067,868	0.3	△ 647,358	△ 1.0
広 告 料	783,706	0.0	5,583,357	0.0	4,799,651	612.4
手 数 料	32,881,682	0.1	53,942,313	0.2	21,060,631	64.0
筆 耕 翻 訳 料	—	—	—	—	—	—
火 災 等 保 険 料	13,254,234	0.1	13,625,557	0.1	371,323	2.8
自 動 車 損 害 保 険 料	3,840,382	0.0	3,800,299	0.0	△ 40,083	△ 1.0
12 委 託 料	3,768,072,947	16.2	3,098,859,077	12.8	△ 669,213,870	△ 17.8
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	383,962,864	1.7	298,683,654	1.2	△ 85,279,210	△ 22.2
14 工 事 請 負 費	1,962,135,800	8.5	3,532,098,200	14.6	1,569,962,400	80.0
15 原 材 料 費	5,064,304	0.0	5,350,705	0.0	286,401	5.7
16 公 有 財 産 購 入 費	53,841,397	0.2	17,727,264	0.1	△ 36,114,133	△ 67.1
17 備 品 購 入 費	198,493,587	0.9	31,795,776	0.1	△ 166,697,811	△ 84.0
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,075,980,578	17.6	3,817,626,778	15.8	△ 258,353,800	△ 6.3
負 担 金	2,099,182,315	9.1	2,096,810,331	8.7	△ 2,371,984	△ 0.1
補 助 金	1,065,963,041	4.6	1,223,319,946	5.0	157,356,905	14.8
交 付 金	910,835,222	3.9	497,496,501	2.1	△ 413,338,721	△ 45.4
19 扶 助 費	2,695,023,931	11.6	2,706,115,059	11.2	11,091,128	0.4
20 貸 付 金	344,000,000	1.5	334,000,000	1.4	△ 10,000,000	△ 2.9
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	9,969,282	0.0	32,171,716	0.1	22,202,434	222.7
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	2,259,085,855	9.7	3,083,041,741	12.7	823,955,886	36.5
23 投 資 及 び 出 資 金	404,300,000	1.7	350,232,000	1.5	△ 54,068,000	△ 13.4
24 積 立 金	1,325,161,115	5.7	1,145,182,368	4.7	△ 179,978,747	△ 13.6
25 寄 附 金	—	—	—	—	—	—
26 公 課 費	2,172,200	0.0	2,079,400	0.0	△ 92,800	△ 4.3
27 繰 出 金	1,412,484,502	6.1	1,482,510,262	6.1	70,025,760	5.0
28 予 備 費	0	0.0	0	0.0	—	—
歳 出 合 計	23,188,444,091	100.0	24,218,959,871	100.0	1,030,515,780	4.4

④ 歳入事項別説明書

第1款 市 税

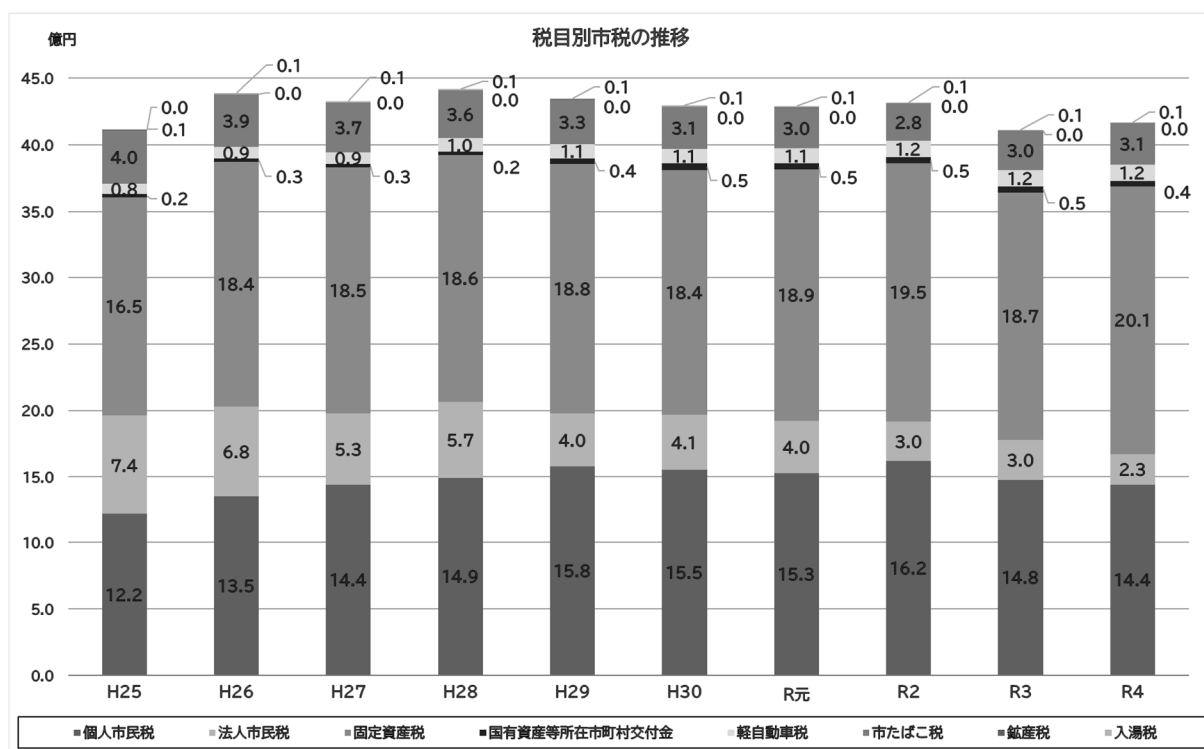
(1) 年度別・予算別決算額状況

(単位：百万円)

項 目	決 算 額				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1 市 民 税	1,959.6	2,029.1	1,975.7	2,064.5	1,975.1
① 個人市民税	1,215.8	1,351.9	1,441.9	1,493.9	1,578.7
② 法人市民税	743.8	677.2	533.8	570.6	396.4
2 固 定 資 産 税	1,671.3	1,868.5	1,881.4	1,882.4	1,924.0
① 固 定 資 産 税	1,647.3	1,843.4	1,854.9	1,859.2	1,880.9
② 国有資産等所在市町村交付金	24.0	25.1	26.5	23.2	43.1
3 軽 自 動 車 税	77.0	86.9	88.6	103.3	106.6
① 環 境 性 能 割	—	—	—	—	—
② 種 別 割	—	—	—	—	—
〔軽自動車税〕	77.0	86.9	88.6	103.3	106.6
4 市 た ば こ 税	399.4	391.6	369.1	357.7	330.4
① 市 た ば こ 税	399.4	391.6	369.1	357.7	330.4
5 鉱 産 税	3.9	3.8	3.3	3.0	3.5
① 鉱 産 税	3.9	3.8	3.3	3.0	3.5
6 入 湯 税	7.0	8.5	10.0	9.0	9.2
① 入 湯 税	7.0	8.5	10.0	9.0	9.2
合 計	4,118.2	4,388.4	4,328.1	4,419.9	4,348.8

(単位：百万円)

項 目	決 算 額				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1 市 民 税	1,965.4	1,922.6	1,916.0	1,777.5	1,672.7
① 個人市民税	1,552.5	1,527.2	1,618.4	1,478.5	1,443.2
② 法人市民税	412.9	395.4	297.6	299.0	229.5
2 固 定 資 産 税	1,896.3	1,939.1	1,994.1	1,912.2	2,057.1
① 固 定 資 産 税	1,844.4	1,892.4	1,947.7	1,865.6	2,014.7
② 国有資産等所在市町村交付金	51.9	46.7	46.4	46.6	42.4
3 軽 自 動 車 税	109.0	111.5	118.3	120.6	123.6
① 環 境 性 能 割	—	1.1	5.3	5.7	7.1
② 種 別 割	—	—	113.0	114.9	116.5
〔軽自動車税〕	109.0	110.4	—	—	—
4 市 た ば こ 税	313.1	303.7	281.1	296.9	308.2
① 市 た ば こ 税	313.1	303.7	281.1	296.9	308.2
5 鉱 産 税	3.3	2.8	2.4	2.0	1.1
① 鉱 産 税	3.3	2.8	2.4	2.0	1.1
6 入 湯 税	9.1	8.9	5.4	5.5	6.4
① 入 湯 税	9.1	8.9	5.4	5.5	6.4
合 計	4,296.2	4,288.6	4,317.3	4,114.7	4,169.1



令和4年度の市税は、市民税が納税義務者の減少及び企業の減収により前年度を下回るも、固定資産税が減免及び軽減措置の終了や市たばこ税の税率改正等で増加したことにより、前年度との比較で5,440万円増加（増加率1.3%）し、41億6,910万円となった。

なお、税目別の状況は次のとおり。

〔個人市民税〕

納税義務者の減少により課税対象の給与所得等が減少したことから、前年度比で3,530万円減少した。（減少率2.4%）

〔法人市民税〕

約6割が法人税割額の発生しない欠損法人のほか、一部の企業でも原材料や燃料価格の高騰及び為替相場の影響等による収益減少により法人税割額が減ったことから、前年度比で6,950万円減少した。（減少率23.2%）

〔固定資産税〕

津波により被災した土地と家屋の減免措置及び新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る事業用家屋と償却資産の軽減措置が終了したこと等から、前年度比で1億4,490万円増加した。（増加率7.6%）

〔軽自動車税〕

環境性能割は、課税台数の増加により前年度比で140万円増加（増加率24.6%）した。また、種別割も新規検査を受けた軽四輪車両に適用する新税率や新規検査から13年を経過した車両に適用する重課税率の増加により前年度比で160万円増加した。（増加率1.4%）

〔その他の税〕

市たばこ税は、税率改正により前年度比で1,130万円増加した。（増加率3.8%）

鉱産税は、セメント需要の減少により前年度比で90万円減少した。（減少率45.0%）

入湯税は、コロナ禍においても感染防止対策を徹底した営業努力等により、前年度比で90万円増加した。（増加率16.4%）

【参考】

○大船渡市内総生産（市GDP）

市内総生産とは、1年間に市内の各産業の生産活動によって新たに生み出された価値（付加価値）の総額のこと。

農業、製造業、建設業などの各産業が生産した財貨・サービスの価値を市場価格によって単純に合計したものが生産総額（産出額）であり、ここから生産に当たって原材料として投入された、いわゆる中間生産物（中間投入）を除いたものが、付加価値（市内総生産額）となる。

（単位：百万円）

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市内総生産	192,274	196,784	195,823	185,941	182,661
項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市内総生産	168,391	162,392	153,745	—	—

《岩手県「岩手県市町村民経済計算年報」》

※大船渡市内総生産を人口（岩手県毎月人口推計）で除した数値（参考値）

（単位：千円）

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市内総生産 / 人口	4,972	5,116	5,150	4,952	4,949
項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市内総生産 / 人口	4,650	4,570	4,426	—	—

（小数点第1位を四捨五入で算出）

○大船渡市民所得

市民所得とは、市内居住者（市民）が1年間携わった生産活動によって発生した純付加価値が、市民に対して、生産要素を提供した対価として、賃金（雇用者報酬）、利潤（企業所得）、利子・配当（財産所得）などの形で、配分されたものの総額のこと。

（単位：百万円）

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市民所得	113,325	113,960	109,019	107,407	108,853
項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民所得	104,706	99,857	92,348	—	—

《岩手県「岩手県市町村民経済計算年報」》

○大船渡市民1人当たりの市民所得

大船渡市民所得の額を人口（岩手県毎月人口推計）で除して求める。個人に分配される所得（雇用者報酬、財産所得等）のほかに、民間法人企業所得や公的企業所得、政府の財産所得が含まれている。

（単位：千円）

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1人当たりの市民所得	2,930	2,963	2,865	2,861	2,949
項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1人当たりの市民所得	2,891	2,810	2,659	—	—

《岩手県「岩手県市町村民経済計算年報」》

第19款 繰入金

(1) 年度別・予算別決算額状況

(単位：百万円)

項目	決算額				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1 基金繰入金	14,393.3	13,405.2	20,213.5	12,814.8	9,932.3
① 財政調整基金繰入金	3,562.7	1,050.1	4,969.4	1,452.7	672.1
② まちづくり基金繰入金	1,271.1	845.1	799.8	551.5	313.8
③ 畜産総合対策基金繰入金	0.3	0.9	0.4	0.2	0.2
④ 森林環境譲与税基金繰入金	—	—	—	—	—
⑤ 減債基金繰入金	—	—	—	—	—
⑥ ふるさと大船渡水と土保全基金繰入金	—	—	—	—	—
〔東日本大震災復興交付金基金繰入金〕	9,559.2	11,509.1	14,443.9	10,810.5	8,946.2

(単位：百万円)

項目	決算額				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1 基金繰入金	6,003.9	4,133.8	4,776.2	880.3	2,050.5
① 財政調整基金繰入金	199.8	1,306.6	1,149.7	561.6	667.7
② まちづくり基金繰入金	304.0	208.1	430.8	205.6	1,079.7
③ 畜産総合対策基金繰入金	0.1	0.1	0.1	—	—
④ 森林環境譲与税基金繰入金	—	—	12.9	35.9	11.0
⑤ 減債基金繰入金	—	—	346.1	72.6	288.3
⑥ ふるさと大船渡水と土保全基金繰入金	—	—	—	4.6	3.8
〔東日本大震災復興交付金基金繰入金〕	5,500.1	2,619.0	2,836.6	—	—

※金額は、出納整理期間中において積立て、取崩した債権及び債務の額を含めたものである。

(2) 年度別・種類別現在高状況

(単位：百万円)

項目	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高
財政調整基金	7,084.8	8,577.3	5,183.5	5,155.3	5,451.3
まちづくり基金	5,235.0	4,413.7	3,620.1	3,094.3	2,791.6
減債基金	400.5	463.8	807.1	1,402.2	2,229.6
〔東日本大震災復興交付金基金〕	27,206.6	24,058.3	17,542.3	15,193.0	10,559.1
その他特定目的基金	20.0	19.5	20.0	20.0	20.3
合計	39,946.9	37,532.6	27,173.0	24,864.8	21,051.8

(単位：百万円)

項目	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高
財政調整基金	5,803.7	4,964.7	4,174.1	4,219.1	4,003.4
まちづくり基金	2,498.1	2,296.0	1,871.8	2,072.1	1,547.3
減債基金	2,907.7	3,275.2	3,396.7	3,509.8	3,244.3
〔東日本大震災復興交付金基金〕	5,199.1	2,659.8	0.0	0.0	0.0
その他特定目的基金	20.3	334.8	459.7	546.1	646.8
合計	16,428.9	13,530.5	9,902.3	10,347.1	9,441.8

第22款 市債

(1) 年度別・予算別決算額状況

(単位：百万円)

項目	決算額				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1 市債	1,708.1	1,509.7	2,566.2	3,788.2	1,372.9
① 総務債	—	200.0	500.0	25.8	105.7
② 民生債	61.4	13.0	23.7	17.5	—
③ 労働債	4.3	—	75.9	—	—
④ 農林水産業債	18.2	6.3	—	48.7	149.6
⑤ 商工債	—	69.4	—	7.2	20.9
⑥ 土木債	99.9	355.7	588.5	427.8	223.2
⑦ 消防債	58.5	203.2	444.4	1,793.0	27.7
⑧ 教育債	736.8	49.6	298.6	900.4	188.2
⑨ 災害復旧債	36.1	12.6	—	45.0	85.8
⑩ 特例債	692.9	599.9	635.1	522.8	571.8

(単位：百万円)

項目	決算額				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1 市債	2,018.3	1,890.0	1,818.3	1,959.9	2,600.5
① 総務債	373.3	48.3	335.1	231.6	203.0
② 民生債	93.9	18.4	32.9	117.5	43.9
③ 労働債	—	—	34.1	—	—
④ 農林水産業債	117.0	123.3	94.7	102.4	152.2
⑤ 商工債	58.2	40.1	—	46.2	0.4
⑥ 土木債	388.1	298.4	377.7	685.3	313.3
⑦ 消防債	121.9	114.8	80.9	27.9	81.1
⑧ 教育債	243.0	679.6	214.1	149.3	1,616.0
⑨ 災害復旧債	5.9	90.5	135.4	13.7	24.3
⑩ 特例債	617.0	476.6	513.4	586.0	166.3

(2) 年度別・事業別現在高状況

(単位：百万円)

項目	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
	現在高	現在高	現在高	現在高	現在高	現在高	現在高	現在高	現在高	現在高
1 公共事業等債	3,429.7	3,029.0	2,620.0	2,286.0	1,976.7	1,895.8	1,814.6	1,774.5	1,859.1	1,722.2
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.6	31.6
3 公営住宅建設事業債	296.3	484.3	1,110.7	1,483.8	1,972.8	1,953.5	1,931.5	1,888.9	1,823.2	1,744.5
4 災害復旧事業債	134.7	124.5	107.7	137.9	207.1	197.5	270.5	375.5	358.8	352.1
5 緊急防災・減災事業債	138.3	339.3	964.1	2,950.9	3,065.5	3,159.3	3,219.2	3,228.0	3,120.4	2,950.3
6 全国防災事業債	0.0	0.0	0.0	239.1	239.1	239.1	231.1	213.7	203.4	193.1
7 教育・福祉施設等整備事業	1,446.8	1,370.7	1,262.4	1,293.7	1,299.8	1,252.7	1,818.6	1,889.8	1,824.7	1,787.2
8 一般単独事業債	6,935.4	6,667.3	6,748.2	6,248.8	5,631.4	5,663.3	5,098.7	4,941.5	4,827.7	4,552.0
9 辺地対策事業債	231.7	159.9	118.5	133.7	260.9	306.1	329.1	311.4	277.5	247.0
10 過疎対策事業債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	223.2	2,028.7
11 厚生福祉施設整備事業債	19.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
12 財源対策債	139.7	124.9	132.1	149.1	219.9	395.7	552.4	689.4	908.9	925.6
13 減収補填債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	58.6	58.6	58.6
14 減税補填債	346.9	251.3	214.2	176.5	138.1	99.2	75.3	55.1	38.3	24.8
15 臨時税収補填債	78.2	59.2	39.8	20.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
16 臨時財政対策債	6,953.7	7,155.5	7,341.6	7,370.4	7,405.1	7,446.7	7,331.5	7,194.2	7,164.7	6,712.8
17 岩手県貸付金	785.5	731.0	751.2	992.2	1,004.5	929.1	870.4	817.0	746.9	657.9
18 公有林整備事業債	117.2	102.4	88.0	73.9	60.7	48.9	38.3	27.8	17.5	24.9
19 草地整備事業債	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般会計の計	21,053.4	20,599.3	21,498.5	23,556.1	23,481.5	23,586.9	23,581.2	23,465.4	23,484.5	24,013.3

⑤ 歳出事項別説明書

第1款 議会費 《171,808,088円》

1款	議会費	171,808,088円	施策体系	23-①	(決算書 122ページ)		
1項	議会費	171,808,088円	1目	議会費	171,808,088円		
事業名	議会広報支援事務（継続）						
事業費	5,702,874円						
対象	市民						
意図	議会活動の情報が適時・適切に入手できる。						
概要・実績	議会基本条例に基づき、日頃の議会活動を広く市民等に周知するため、議会だより（年4回）の発行、議会会議録作成及び市議会ホームページへの掲載並びにインターネットでの議会中継等により、議員活動に係る広報活動を実施した。平成30年度から実施している議会報告会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を見送った。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	議会報告会の開催	回	1	1	0	0	0
	インターネットの議会中継アクセス	数	5,060	6,918	11,175	12,161	9,515
【考 察】							
インターネットでの議会中継アクセス数は、年度によって増減はあるものの、ここ3年間は1万件前後で推移している。また、議会報告会の開催は見送ったが、市議会だよりの発行、議会会議録等を市議会ホームページ上で公開することにより、日頃の議会活動について市民の理解が深まった。今後とも、SNS等の情報ツールの活用を含め、より機能的かつ効果的な広報支援について検討を進める。							

1款	議会費	171,808,088円	施策体系	23-①	(決算書 124ページ)		
1項	議会費	171,808,088円	1目	議会費	171,808,088円		
事業名	議員研修・調査支援事務（継続）						
事業費	858,463円						
対象	市議会議員						
意図	調査研究を効率的に行い、課題となる事項の理解を深める。						
概要・実績	会派及び会派に所属しない議員への政務活動費の交付及び報告書の点検を行うとともに、透明性確保のため、市議会ホームページに収支報告書及び領収書、会派等の視察研修報告書等を公開した。各委員会の行政視察及び議員研修は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施を見送った。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	政務活動費交付件数	件	8	5	9	5	6
	収支報告書のHP掲載件数	件	8	5	9	5	6
	視察研修報告書のHP掲載件数	件	11	10	4	1	4
【考 察】							
政務活動費に係る収支報告書や領収書、会派等の視察研修報告書等を市議会ホームページに掲載していることから、市民への周知や視察成果の共有化が図られている。							

第2款 総務費 《4,733,890,877円》

2款	総務費	4,733,890,877円	施策体系	23-①	(決算書 124ページ)		
1項	総務管理費	4,338,422,488円	1目	一般管理費	1,160,655,546円		
事業名	市制施行70周年記念事業（新規）						
事業費	26,059,602円（まちづくり基金）						
対象	市民						
意図	多様な記念事業を通じて市の歩みを回顧するとともに、将来都市像の実現に向けて市民の意識と高揚を図る。						
概要実績	<p>市制70年の節目を祝うため、市内外の関係者を招待して記念式典を実施の上、広報及び地元新聞紙にこれまでの市政の歩みや市長挨拶等の特集記事を掲載した。</p> <p>また、復興計画期間の満了を迎えたことを踏まえ、震災で支援を受けた自治体等に案内し、派遣職員を対象に復興状況の報告会を設けた。</p> <p>あわせて、東日本大震災の被災地として、職員の防災意識を新たにするとともに災害対応時の円滑な連携を図るため、防災服を職員に貸与した。</p>						
【関係指標】							
	指標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	70周年記念事業数	事業	—	—	—	—	46
	記念式典出席者数	人	—	—	—	—	420
	復興報告会出席者数	人	—	—	—	—	210
	防災服貸与者数	人	—	—	—	—	417
【考察】							
<p>本事業を経て、改めて将来都市像の実現に向けたまちづくりへの決意を共有したところであり、この先の10年を見据え、今回実施の各記念事業を通じて高められた市民一体の気運の維持に努め、あわせて、復興の過程で培われた自治体等との連携を深めながら市政を展開していく必要がある。</p>							

2款	総務費	4,733,890,877円	施策体系	22-②	(決算書 128ページ)		
1項	総務管理費	4,338,422,488円	2目	文書広報費	21,177,492円		
事業名	広報大船渡発行业業（継続）						
事業費	11,500,984円						
対象	市民等						
意図	知りたい情報、市が知って欲しい行政情報等を知ってもらう。						
概要実績	<p>市民に行政情報を提供するため、広報紙「広報大船渡」を発行するもの。</p> <p>なお、月に2回、全世帯に配布しており、令和4年度も、原則5日発行の月号、20日発行のお知らせ版を毎月発行した。</p> <p>また、令和5年2月に「大船渡市広聴広報戦略」を策定した。</p>						
【関係指標】							
	指標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	定例広報の発行回数	回	24	24	24	24	24
	特集号の発行回数	回	3	1	1	0	0
	平均配布世帯数	世帯	14,936	14,867	14,862	14,792	14,765
	市民意識調査により「広報やHPで行政情報が十分提供されている」と答えた市民の割合	%	57	56	53	56	58
【考察】							
<p>「大船渡市広聴広報戦略」により広報紙は、令和5年10月から月1回発行、読みやすさ、分かりやすさに配慮し紙面のフルカラー化、レイアウト編集の改善による紙面の刷新に取り組むこととした。これにあわせ、市の政策課題を掘り下げた記事等の掲載により、市民との市政情報の共有を図る。</p> <p>また、デジタル化の進展を踏まえ、即時性が求められる情報については、SNS等を積極的に活用できるよう、LINEの機能拡充について検討していく必要がある。</p>							

2款	総務費	4,733,890,877円	施策体系	23-②	(決算書 128ページ)
1項	総務管理費	4,338,422,488円	4目	会計管理費	11,407,990円
事業名	歳入金の記録整理事務(継続)				
事業費	6,827,182円				
対象	調定書、指定金融機関等で取扱った歳入金				
意図	納入された歳入金を適正な科目へ迅速に消込処理する。				
概要・実績	市の歳入について、調定・収入の確認及び財務会計システムへの消込を行う業務である。平成30年度から消込業務を軽減化するため総合収納システムを導入している。事業費は主に指定金融機関への公金取扱手数料と公金収納サービス委託料である。				

【関係指標】

指標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
調定書の審査件数	件	16,752	16,490	13,700	12,689	10,058
※1 公金収納取扱件数(窓口)	件	121,247	114,311	100,932	94,496	92,475
※1 公金収納取扱件数(口振)	件	102,027	98,660	73,155	72,264	72,256
※1 公金収納取扱件数(コンビニ)※2	件	28,845	32,373	32,545	34,786	37,484
※1 公金収納取扱件数(クレジット)	件	315	441	419	384	381
公金収納取扱件数(共通納税)	件	—	63	453	767	1,039

※1 特別会計分を含む件数

※2 スマホ決済(R3年6月～)はコンビニに含まれる

【考察】

窓口での収納が減少傾向にあり、代わりに、時間を問わないコンビニ・スマホ決済や共通納税での収納が増えつつある。収納チャネルの拡大はコスト増大につながるが、社会情勢や市民の利便性向上を図るため、庁内の各収納システムバージョンアップに合わせ、総合収納システムの改修に対応していく。

2款	総務費	4,733,890,877円	施策体系	23-②	(決算書 132ページ)
1項	総務管理費	4,338,422,488円	6目	企画費	280,276,095円
事業名	ふるさと納税事務(継続)				
事業費	100,084,298円				
対象	当市出身者、当市を応援したいと考えている市外在住者				
意図	当市に寄附金を納付してもらう。				
概要・実績	10,000件超の寄附金受入事務を行うとともに、市ホームページや市広報紙等を通じて、「ふるさと大船渡応援寄附」をPRしたほか、大船渡港への客船入港時や黄金の園いわて・大船渡ナイターにおいて納税ブースを設置し、寄附を呼び掛けた。 また、令和5年度以降の「ふるさと大船渡応援寄附」の寄附金増加に向け、ふるさと納税支援業務委託事業者を令和5年2月に公募型プロポーザル方式により、新たに選定した。 【主な委託料内訳】 ポータルサイト掲載 12,224,680円 業務一括代行 12,655,512円				

【関係指標】

指標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
寄附件数	件	4,500	5,206	9,513	10,784	10,017
寄附金額	千円	90,949	103,735	171,930	200,395	183,062
お礼品の数	件	195	194	237	264	323
お礼品提供業者数	社	34	36	41	39	42

【考察】

当市の自主財源の確保において一定の成果を挙げている。
今後も、制度の趣旨を踏まえた適切な運用はもとより、シティプロモーションを意識しながら、制度の多角的な活用や工夫を凝らした寄附勸奨、寄附者との関係継続、ふるさと納税支援業務委託事業者との連携強化等により、寄附の増加に努めていく必要がある。

2款	総務費	4,733,890,877円	施策体系	23-①	(決算書 134ページ)		
1項	総務管理費	4,338,422,488円	6目	企画費	280,276,095円		
事業名	企業版ふるさと納税事務（新規）						
事業費	221,065円						
対象	市外に本社がある企業						
意図	当市に寄附金を納付してもらう。						
概要・実績	<p>企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）は、国が認定した地方創生プロジェクトに対して市外に本社のある企業が寄附を行う場合、最大で寄附額の約9割の法人関係税の軽減効果が受けられる制度である。</p> <p>当市では、令和3年度から募集を開始し、令和4年7月に初めて寄附を受け入れた。令和4年度は市ホームページやポータルサイトのほか、オンラインで寄附事業を紹介するマッチング会等、各種PRを行った。特に、成果報酬型のマッチング支援業務委託により、委託事業者のノウハウを活用することで、10件1,000千円の寄附につなげた。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	寄附件数	件	—	—	—	0	11
	寄附金額	千円	—	—	—	0	1,100
	大船渡市ふるさと企業アンバサダー委嘱企業数	事業者	—	—	—	0	11
【考 察】							
<p>制度の認知度の高まりによる、全国的な寄附獲得競争下において、企業へのアプローチ方法の工夫や、当市に必要な特徴的な事業の立案が求められている。</p> <p>近隣自治体の企業に加え、首都圏の企業からの寄附を呼び込むため、成果報酬型のマッチング支援業務を複数の事業者へ委託するほか、関心を示す企業には、直接寄附募集事業の説明を行うなど、積極的に働きかけを進めていく必要がある。</p> <p>また、企業の関心を高めるため、寄附企業に対する市独自の「大船渡市ふるさと企業アンバサダー」制度のPRも併せて推進する。</p>							

2款	総務費	4,733,890,877円	施策体系	4-②	(決算書 134ページ)		
1項	総務管理費	4,338,422,488円	6目	企画費	280,276,095円		
事業名	地方創生推進事業（地場産業高度化・人材育成プロジェクト）（継続）						
事業費	3,930,758円						
対象	15歳以上65歳未満（生産年齢人口）の市民、市内事業者						
意図	IT活用人材を育成し、地場企業による事業効率化等の取組を支援する。						
概要・実績	<p>市と明治大学サービス創新研究所、市内の経営者等で構成する「産学官地域課題研究会」を民間主導により設置・自走化し、経営者が抱える課題の抽出・整理を実施したほか、市民等を対象に「課題解決型のIT活用人材の育成」を実施した。</p> <p>人材育成の講座等に参加した人材（34人）が試作したIT活用改善策のうち、27件が実用化に向けた有用性を確認することができた。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	産学官地域課題研究会参加事業者数	者	—	7	10	16	22
	IT活用課題解決型人材育成・実践プログラム参加者数	人	—	29	35	50	34
	IT活用型改善策による導入試行プロジェクト完了数	件	—	4	20	9	27
【考 察】							
<p>人材育成の講座等を通じて試作されたIT活用改善策27件は、実際の業務等で活用中であり、明治大学サービス創新研究所による効果検証結果から、概ね学習効果の高いプログラムが提供できているが、IT人材が活躍するフィールドは今後ますます拡大することが見込まれることから、IT人材育成の観点から継続した取組を推進する必要がある。</p> <p>〔人材育成の講座等を通じて試作等されたIT活用改善策〕 27件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスのDX : 5件 ・動画、画像、チラシ制作 : 11件 ・プログラミング、データ活用 : 2件 ・SNS、ブログ、情報発信 : 4件 ・表計算、グラフ、文書作成 : 5件 							

2款	総務費	4,733,890,877円	施策体系	5-②	(決算書 134ページ)		
1項	総務管理費	4,338,422,488円	6目	企画費	280,276,095円		
事業名	地方創生推進事業（スポーツ・アクティビティ体験型交流創出・展開プロジェクト）（継続）						
事業費	68,452,061円（起債100%）						
対象	市民、スポーツ・アクティビティ愛好者						
意図	多様な体験プログラムを通じて交流する。						
概要・実績	<p>廃校となった旧甫嶺小学校を改修し、スポーツ・アクティビティ施設とした甫嶺復興交流推進センターの維持管理・運営業務を、(株)三陸アクティブ（地域住民が中心となり設立した地域会社）に委託している。</p> <p>また、施設利用者の快適性向上と施設的环境整備を図るため、エアコン設備や屋根等改修工事を行うとともに、地域住民等の交流機会を創出するため、指定管理者と地域おこし協力隊の連携・協力のもと月例イベントを継続的に実施した。</p> <p>加えて、アフターコロナを見据え、施設の認知度向上や利用者の拡大を図るため、施設を拠点とした体験プログラムの創出やモニターツアーを実施するとともに、各種媒体による情報発信等を行いながら誘客に努めた。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	スポーツ・アクティビティ及び体験プログラム等による観光入込客数	人	—	—	8,074	14,111	14,491
	スポーツ・アクティビティ及び体験プログラム提供事業者数	事業者	—	—	1	5	8
	甫嶺復興交流推進センターの施設利用者人数	人	—	—	1,013	4,945	8,627
【考 察】							
<p>新型コロナウイルス感染症のまん延により、施設閉鎖等の影響を受けたものの、屋外でのBMXを中心としたアクティビティ利用者により、観光入込客数は、前年度と比較して増加している。</p> <p>また、宿泊などを伴う施設利用についても、前年度と比較して増加しているが、収入確保の観点から、指定管理者を始め、地域住民、スポーツ・アクティビティ提供事業者との更なる協力・連携強化を図るとともに、施設の利用拡大や宿泊者数の増加につながる取組を鋭意進めていく必要がある。</p>							

2款	総務費	4,733,890,877円	施策体系	24-①	(決算書 134ページ)		
1項	総務管理費	4,338,422,488円	6目	企画費	280,276,095円		
事業名	国際リニアコライダー誘致促進事業（継続）						
事業費	1,196,461円						
対象	市民						
意図	国際リニアコライダー（ILC）の実現に向け関心を高める。						
概要・実績	<p>ILC誘致・実現に向け市民の関心を高めるとともに、ILC計画の最新情報を共有するため、大船渡市ILC推進協議会における講演会のほか、東北ILC事業推進センターとの共催によるILC解説セミナーを開催した。</p> <p>また、関係自治体や大学等で構成される東北ILC事業推進センターに参画し、地域として必要な受入環境整備等に係る検討を行った。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	各種シンポジウム等への出席回数	回	26	23	16	14	11
	ILC講演会等開催回数	回	2	3	1	1	2
	ILC講演会等聴講者数	人	550	520	52	26	87
【考 察】							
<p>国におけるILCの誘致判断に係る動向を注視しつつ、県、関係自治体及び団体との緊密な連携を保持しながら、ILCの実現に向け市民の関心を高める。</p> <p>また、ILC関連資機材の荷揚げ港として大船渡港が利活用されるよう研究者に対し働きかけるとともに、東北ILC事業推進センター等の関係団体との連携を強化し、受入環境整備等に係る検討を継続して行う必要がある。</p>							

2款	総務費	4,733,890,877円	施策体系	16-④	(決算書 136ページ)		
1項	総務管理費	4,338,422,488円	6目	企画費	280,276,095円		
事業名	三陸鉄道支援事業（継続）						
事業費	65,385,086円（地方創生臨時交付金、起債100%）						
対象	三陸鉄道株式会社						
意図	維持管理や設備更新に係る費用負担が軽減され、経営が安定する。						
概要・実績	<p>岩手県と沿線12市町村が策定した鉄道事業再構築実施計画に位置付けられた鉄道施設等に係る修繕・維持管理費用及び設備投資費用を負担し、三陸鉄道の経営維持や安定した運行につなげるもの。</p> <p>令和4年度は、運営費補助金29,588千円（対前年度比3,319千円増）、安全輸送設備等整備事業費補助金19,489千円（2,560千円増）として設備維持や輸送の安全確保を支援するとともに、運行支援交付金沿線市町村負担金16,281千円（1,761千円増）により、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少や燃料費の高騰など、厳しい経営環境にある三陸鉄道の運行維持に係る支援を行った。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	三陸鉄道乗車人数	人	554,085	908,645	635,519	607,316	610,118
	補助金額	千円	31,727	62,717	53,136	57,717	65,358
	乗車人員1人当たり補助金額	円	57	69	84	95	107
【考 察】							
<p>令和4年度も新型コロナウイルス感染拡大や沿線市町村の人口減少の影響を受け、乗車人数は令和元年度実績の67%にとどまったものの、地元利用や団体利用がやや持ち直したことにより前年度比100.5%となった。</p> <p>三陸鉄道の運営には、岩手県・沿線市町村の支援が不可欠であるため、関係自治体と一体となって当該事業を継続しつつ、三陸鉄道に対し経営改善を求めながら、利用者増加に向けたソフト事業に取り組む必要がある。</p>							

2款	総務費	4,733,890,877円	施策体系	3-⑤	(決算書 136ページ)		
1項	総務管理費	4,338,422,488円	6目	企画費	280,276,095円		
事業名	移住・定住促進事業（継続）						
事業費	5,606,892円						
対象	当市への移住希望者及び移住者						
意図	当市に移住し、定住する。						
概要・実績	<p>移住コーディネーターを2名配置し、令和4年度は93件の移住相談に対応するとともに、移住サイト、パンフレット等を活用した積極的な情報発信を行った。</p> <p>また、移住関連イベントへの出展のほか、移住者相互のつながりを創出するため、気仙地区合同での移住者交流会を1回開催した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	移住者数（※）	人	44	48	70	195	345
	移住相談件数	件	19	34	19	47	93
	移住者交流会開催回数	回	—	—	—	1	1
※平成27年度からの累計							
※移住者の定義：自らその地域に継続的に暮らしたいという意思を持って移り住んだ者（転勤、進学の場合を除く。）							
【考 察】							
<p>移住者数は増加傾向にあり、一定の成果が得られている。</p> <p>今後においても、コロナ禍を契機とした働き方の多様化による地方移住への関心の高まりを追い風に、移住希望者への情報発信や相談対応を一層強化するとともに、移住関連イベントへの出展、移住者交流会の開催など多様な取組を推進しながら、引き続き、当市への移住・定住の促進を図る。</p>							

2款	総務費	4,733,890,877円	施策体系	19-②	(決算書 136ページ)		
1項	総務管理費	4,338,422,488円	6目	企画費	280,276,095円		
事業名	再生可能エネルギー導入促進事業（継続）						
事業費	2,272,000円						
対象	市民						
意図	再生可能エネルギーを暮らしに生かす。						
概要・実績	<p>環境負荷の少ない循環型社会の構築に向け、市民の環境に対する意識の高揚及び再生可能エネルギーの普及を図るため、住宅用太陽光発電システムを設置する場合に要する経費に対し、補助金を交付した。</p> <p>補助金額：太陽電池の最大出力の合計値（kW）×3万円 ※上限10万円</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	補助金交付延べ件数	件	491	517	542	567	590
	補助金交付額	千円	2,877	2,590	2,468	2,483	2,272
	本事業による導入容量（年度別）	kW	180.0	160.5	166.9	163.9	146.7
	本事業による導入容量（累計）	kW	2,463.4	2,623.9	2,790.8	2,954.6	3,101.3
	再生可能エネルギー導入容量※FIT制度活用分	kW	26,769	102,038	102,672	103,157	—
	※再生可能エネルギー導入容量はFIT制度で認定された設備のうち、買取を開始した設備（太陽光、風力、水力、バイオマス）の導入容量。（出典：資源エネルギー庁）						
【考 察】							
<p>これまで導入した世帯に対する経済的な一助にはなっているものの、環境負荷の少ない循環型社会の構築のための効果的な手段ではないと、総合的に判断し、令和4年度で事業を廃止した。</p>							

2款	総務費	4,733,890,877円	施策体系	24-②	(決算書 136ページ)		
1項	総務管理費	4,338,422,488円	6目	企画費	280,276,095円		
事業名	大学連携促進事業（継続）						
事業費	250,000円						
対象	明治大学、立命館大学、岩手大学						
意図	地域課題の解決に向け、大学と連携する。						
概要・実績	<p>当市と連携協定を締結している大学（立命館大学）において、市の活性化に資するため、大学の教職員や学生が協定に基づいた事業を行う場合に要する経費（移動費）の一部を助成した。</p> <p>また、明治大学と連携し、大学の知の力を活用した市民講座（オンライン）の開催を通じ、地域の活性化につながる事業を実施した。</p> <p>更なる連携と相互の発展のために各分野で援助、協力することを目的として、岩手大学と相互友好協力協定を締結した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	大学側が市内で活動した回数	回	5	7	0	1	7
	大学側が市内で活動した人数	人	67	77	0	11	99
	市民講座の参加人数	人	27	72	0	95	65
	※市民公開講座 主なテーマ	—	未来のAI活用法	多文化共生	—	話し方講座	金融リテラシー
【考 察】							
<p>東日本大震災を契機に、都市部の大学とその学生は、これまで復興支援活動を通して、「地方」及び「地域」への関心が高まってきており、本事業の実施により、地域課題の解決に向けた取組や交流が図られ、住民との交流にもつながっている。</p> <p>今後、コロナ禍で定着したオンライン形式も活用しながら、地区住民や民間団体等の交流深化を支援するなどして、大学とのより良い連携モデルの構築に取り組んでいく必要がある。</p>							

2款	総務費	4,733,890,877円	施策体系	24-②	(決算書 136ページ)		
1項	総務管理費	4,338,422,488円	6目	企画費	280,276,095円		
事業名	北里大学連携促進事業（継続）						
事業費	407,777円						
対象	北里大学						
意図	地域課題の解決に向け、当市と連携する。						
概要・実績	<p>三陸臨海教育研究センターの利用促進に向け、学生及び教職員の教育研究活動等に対して補助金を交付した。</p> <p>また、大学教職員や市内の関係機関・団体等で構成する北里大学三陸キャンパス活用検討協議会において、三陸臨海教育研究センターの利活用について協議するとともに、大学が有する最先端の知見を市民生活に生かすため、市民公開講座を開催した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	三陸臨海教育研究センター利用人数	人	1,523	1,528	519	531	617
	市民公開講座参加者数	人	65	41	70	80	70
	※市民公開講座テーマ	—	くすり、子育て支援	認知症、がん治療	新型コロナウイルス	三陸の海	ベニザケの旅
【考 察】							
<p>令和4年度は、大船渡市市制施行70周年及び北里大学海洋生命科学部創立50周年記念として、北里大学水産学部の卒業生で自然・動物写真家の内藤洋氏から講演をいただき、市民の北里大学への関心が高まった。</p> <p>今後においても、市民が連携効果を実感できる取組を進める必要がある。</p>							

2款	総務費	4,733,890,877円	施策体系	23-①	(決算書 138ページ)		
1項	総務管理費	4,338,422,488円	8目	情報化推進費	363,845,298円		
事業名	行政事務OA化事業（継続）						
事業費	233,695,156円						
対象	総合行政情報システム						
意図	総合行政情報システムの安定稼働が確保される。						
概要・実績	<p>総合行政情報システムは、住民基本台帳、税、国民健康保険など、住民情報を基とした業務の根幹をなしており、一般的に基幹系システムと呼ばれる。</p> <p>事業費は主にシステムの運用管理に係る保守委託料やリース料であり、一部、法改正などに対応するためシステムの改修費用が発生する。</p> <p>令和4年度の主な実績については、新たな総合行政情報システムの令和5年度中の稼働を目指し、2か年計画の1年目の作業として、各種業務の仕様や現行システムでの運用状況の確認等、新システム構築のための基礎的な要件の整理を行った。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	システム総数（標準化対象）	事務	17	17	17	19	20
	システム改修等委託数	件	9	13	4	1	1
【考 察】							
<p>新システムの構築に関し、受注事業者との定期的な打合せを踏まえながら、計画的な作業の進捗管理に努めており、おおむね順調に推移している。</p> <p>また、自治体情報システムについては、国が定めた20事務に関し、各省庁が作成した標準仕様書に対応した標準準拠システムとして、令和7年度までに国が整備するガバメントクラウドに移行する必要がある。そのため、令和5年度は、庁内の推進体制や移行の方向性を定めるなどの事務を進めていく。</p>							

2款	総務費	4,733,890,877円	施策体系	23-①	(決算書 138ページ)		
1項	総務管理費	4,338,422,488円	8目	情報化推進費	363,845,298円		
事業名	電子自治体推進事業（継続）						
事業費	104,032,743円						
対象	電子自治体関連システム						
意図	電子自治体の推進に関連するシステムの安定稼働が確保される。						
概要・実績	<p>本事業は、公共施設予約などの各種手続や、職員間での応答にインターネットなどのデジタル技術を活用するデジタル・ガバメントの構築に向けた取組である。</p> <p>例年業務として、約430台の職員用パソコンとそのネットワーク、導入済システムの維持管理を行っている。</p> <p>また、新たな内部情報システムの運用を開始し、職員の出勤や時間外申請のほか、財務処理等を電子決裁化することで、これまでの紙による処理からペーパーレス化への取組を進めた。</p>						
【関係指標】							
	指標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	ぴったりサービス利用率	%	4.7	5.8	8.5	8.6	6.7
	インターネットによる施設予約システム利用率	%	20.3	16.0	25.4	24.7	25.5
	図書館貸出オンライン利用率	%	18.3	19.4	29.4	28.5	23.9
	職員採用試験申込オンライン利用率	%	—	100.0	93.9	82.4	68.6
【考察】							
<p>ぴったりサービスの利用率は、利用可能な手続が拡大したものの、サービス利用者数が横ばいであったことから減少に転じ、同様に図書館貸出オンライン利用率も貸出件数は増加したものの、オンラインでの利用件数が横ばいであったため減少した。また、職員採用試験申込オンライン利用率においても、当該サービスを利用した初年度はオンラインに限定したため100%となっていたが、翌年度からオンラインのほか、紙での申込みも可能としたため減少となっている。</p> <p>社会全体のデジタル化が進む中で、幅広い世代に対応したサービスの提供が求められており、引き続き積極的に行政のデジタル化を図る必要がある。</p>							

2款	総務費	4,733,890,877円	施策体系	15-⑤	(決算書 138ページ)		
1項	総務管理費	4,338,422,488円	8目	情報化推進費	363,845,298円		
事業名	地域情報通信基盤推進事業（継続）						
事業費	16,893,167円						
対象	大船渡市						
意図	地域情報格差の解消を図る。						
概要・実績	<p>市において、平成25年度に整備した三陸町越喜来及び吉浜地区の光ファイバ網等の維持管理と、光ファイバ添架柱の支障移転等を行った。</p> <p>また、光ファイバ網未整備地域の解消については、民間事業者が国の補助金を活用して整備し、令和3年度をもって市内の当該未整備地域は全て解消された。</p>						
【関係指標】							
	指標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	整備した光ファイバ設備の延長	km	65	65	65	65	65
	支障移転委託件数	件	4	8	6	11	6
	未整備地域数	地域	9	9	9	0	0
【考察】							
<p>光ファイバ網未整備地域が解消されたことを踏まえ、今後は、市が三陸町越喜来及び吉浜地区において整備した光ファイバ網について、将来的な維持管理費用の削減や適切な運用管理の観点から、補助金の適正化に関する法律等における処分制限期間の到来を見据えながら、通信事業者への譲渡に係る検討や協議を進める。</p>							

2款	総務費	4,733,890,877円	施策体系	23-①	(決算書 138ページ)		
1項	総務管理費	4,338,422,488円	8目	情報化推進費	363,845,298円		
事業名	マイナンバー対策事業（継続）						
事業費	9,224,232円						
対象	大船渡市						
意図	マイナンバー関連システムの安定運用とマイナンバーカードの普及促進を図る。						
概要・実績	<p>平成27年度に導入されたマイナンバー制度に関し、平成29年度から各行政機関における情報連携が開始されたことに伴い、システムの安定稼働を図るとともに、制度改正やサービス拡充、毎年度更新予定の情報連携の基礎となるデータ標準レイアウトの変更に対応するためのシステム改修等を進めている。</p> <p>マイナンバーカードの普及促進については、市独自の申請促進計画を作成し、各種取組の進捗管理を行いながら、各種イベント等へのブース出展や事業所等への出張申請などを展開し、令和4年度末で交付率が66.6%、申請率が75.9%に至っている。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	番号利用事務	事務	45	47	47	47	48
	改修・整備システム数	件	15	15	15	15	15
	マイナンバーカード交付率	%	10.6	12.3	22.7	35.0	66.6
【考 察】							
<p>既存システムの改修に当たっては、国の方針や制度内容を精査し、適正な運用と費用の縮減に努めていく。</p> <p>また、今後におけるカードの普及に当たっては、未申請者への申請支援の工夫、拡充が必要であり、国が示している暗証番号の非設定化の方針なども踏まえながら検討を進める。</p> <p>あわせて、カード保有者の利便性向上を図るため、行政手続等の更なるオンライン化を検討するなど、デジタル社会の基礎的な環境整備を推進していく必要がある。</p>							

2款	総務費	4,733,890,877円	施策体系	6-①	(決算書 140ページ)		
1項	総務管理費	4,338,422,488円	9目	ふるさとづくり費	43,386,097円		
事業名	市民活動支援センター事業（継続）						
事業費	12,600,000円（まちづくり基金）						
対象	市民活動支援センター						
意図	市民活動団体間の交流を促進し、活動を活発化させる。市民活動団体の運営や活動に必要なスキルの修得を支援する。						
概要・実績	<p>市民との協働によるまちづくりを促進するため、大船渡市市民活動支援センターを開設し、市民と行政の中間的立場から支援活動を展開した。</p> <p>令和4年度においては、各種助成制度、運営・活動等に関する情報提供や相談対応、人材育成及びスキルアップを図る講座等を開催したことに加え、団体へのヒアリング調査を行い、活動の状況の把握や、運営に対するアドバイス等を実施した。また、市内各地区における住民主体のまちづくり促進を重点支援対象とし、地区づくり計画の策定や地区運営組織の設立に向けた取組、地区運営組織設立後の運営及び活動実践を支援した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	市民活動団体等	団体	170	181	196	204	193
	研修会（スキルアップ講座）等開催回数	回	13	14	11	12	12
	研修会（スキルアップ講座）等参加者数	人	183	180	125	98	145
	ワークショップ・ファシリテーション協力件数	件	10	6	37	30	76
【考 察】							
<p>市内の市民活動団体数は、平成26年度に90団体であったが、令和4年度には193団体となっており、本事業の推進により、市民活動が促進され、市政運営及び地区経営における「協働」の機運が醸成されている。今後により活発な市民活動を促進するため、市民に対し、市民活動支援センターの存在と役割等について更なる周知・浸透を図る必要がある。</p> <p>また、地区を単位とした住民主体による協働のまちづくりの取組が、多くの地区で具体化していることから、地区の実状やニーズに応じた支援活動を一層促進する。</p>							

2款	総務費	4,733,890,877円	施策体系	6-①	(決算書 140ページ)		
1項	総務管理費	4,338,422,488円	9目	ふるさとづくり費	43,386,097円		
事業名	集落支援員事業（継続）						
事業費	20,043,597円						
対象	集落支援員						
意図	行政と協働して、地区住民主体のまちづくりを支援する。						
概要・実績	<p>人口減少や高齢化が進行する中、住民と行政の協働の下、地区の実情や時代に対応した持続性の確保及び活性化対策を促進するために集落支援員を配置し、地区の将来構想となる地区づくり計画の作成等に係る住民の合意形成や、地区づくり計画に基づく活動のサポート等、住民主体のまちづくりに向けて伴走型の支援を行っている。</p> <p>平成28年度に支援員を配置して以来、協働のまちづくりの取組が、多くの地区で具体化し、活動が活発化していることから、令和3年度より6人体制とした。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	集落支援員数	人	2	4	4	6	6
	集落支援員を活用した地区づくり対象地区数	地区	2	11	11	11	11
	地区づくり計画の策定・地区運営組織の設立を視野に入れたワークショップ等参加人数	人	26	56	145	192	792
	協働のまちづくりに向けた機運の醸成・住民意識の把握に係る取組への支援回数	回	—	1	19	55	49
	地区づくり計画策定地区数	地区	—	—	—	1	2
【考 察】							
<p>協働のまちづくりに向けた機運の醸成が進み、3地区（蛸ノ浦地区、越喜来地区、吉浜地区）が計画策定や新組織設立などを視野に入れた住民の話し合いの段階に移行したことから、ワークショップ参加人数が大きく増加した。</p> <p>各地区の取組内容もそれぞれの実情に応じて多様性を増しており、集落支援員には地区住民との、きめ細かな、より深いコミュニケーションが求められている。今後も地区と行政の間の調整役として信頼を確立しつつ、伴走型の支援を継続・強化する必要がある。</p>							

2款	総務費	4,733,890,877円	施策体系	6-①	(決算書 140ページ)		
1項	総務管理費	4,338,422,488円	9目	ふるさとづくり費	43,386,097円		
事業名	協働推進事業（継続）						
事業費	1,000,000円						
対象	各地区						
意図	行政と協働して地区の課題を自ら解決する仕組みづくりを進める。						
概要・実績	<p>住民と行政の協働の下、住民主体のまちづくりに係る活動の活発化を促進するとともに、地区の将来像や課題解決策等を住民自らが考え、判断し、実行することができる仕組みとして、地区運営組織の構築を目指すもの。</p> <p>地区運営組織が行う地区づくり計画に基づく活動を支援するため、令和3年度に「地区づくり補助金制度」を創設し、同年8月に設立された「ひころいち町まちづくり推進委員会」及び令和4年11月に設立された「越喜来活性化協議会」に補助金を交付した。他地区においても、協働のまちづくりの進め方を検討するための準備組織が設置される等、関係する取組が広がっている。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	地区運営組織設立数	地区	—	—	—	1	2
	地区づくり補助金交付件数	地区	—	—	—	1	2
	地区づくり計画に基づく活動の参加者数	人	—	—	—	122	921
【考 察】							
<p>市内各地区で、それぞれの地区の実状を踏まえた取組の促進が図られている。</p> <p>今後においても、地区ごとに異なる協働のまちづくりに係るステージの変化に的確に対応するため、大船渡市市民活動支援センターや外部有識者による組織運営、事業企画等に係る適時適切な助言を得ながら、地区づくり補助金の交付等による地区づくり計画の実践に対する支援を継続的に行う必要がある。</p>							

2款	総務費	4,733,890,877円	施策体系	6-①	(決算書 140ページ)							
1項	総務管理費	4,338,422,488円	9目	ふるさとづくり費	43,386,097円							
事業名	市民活動団体補助事業(継続)											
事業費	4,156,500円											
対象	市民活動団体											
意図	運営・活動基盤を強化し、自主的にまちづくりに取り組んでもらう。											
概要・実績	<p>市民の柔軟で豊かな発想や創意工夫を引き出しつつ、自発的に課題解決に取り組む環境を整え、市民参画の推進と協働体制の構築を図るため、市民活動団体等が企画又は実施するまちづくり事業に要する経費に対して補助金を交付するもの。(補助率:対象経費の3/4、上限:50万円、3回まで利用可能)</p> <p>令和4年度は、SDGsやジェンダー平等などに理解を深め、市民への周知を図るための講演等を実施する「SDGs・ジェンダー平等を実現しよう連続講演会事業」、昭和時代に記録された8ミリフィルムを元に高校生が主体的に取り組んで完成した映画を上映する「けせんシネマ事業」等、新たな7事業を含め、計10事業を支援しながら、市民活動の活性化を図った。</p> <p>なお、当初、10事業に対し、補助金額3,000千円を交付決定したが、1事業が事業費を縮小したことから、交付金額は2,832千円となった。</p>											
	令和4年度 市民活動支援事業補助金交付実績		対象:10事業、補助金額:2,832千円									
【関係指標】												
	指 標	単 位	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
	補助金交付事業数	事業	27	25	20	22	20	19	19	9	11	10
※平成25年度までは「大船渡・活力創生2億円事業」として実施												
【考 察】												
<p>毎年度、新たな活動に係る応募がある等、本事業が市民活動のスタートアップに有用なツールとなっている。社会状況の変化を踏まえつつ、重点支援項目を設定する等しながら新たな市民活動の誘出を図るほか、採択事業に係る成果の周知強化や活動団体間の連携・交流の促進により、本事業効果の一層の向上を目指す。</p>												

2款	総務費	4,733,890,877円	施策体系	11-②	(決算書 142ページ)																																			
1項	総務管理費	4,338,422,488円	10目	市民文化会館費	249,118,791円																																			
事業名	市民文化会館自主事業(継続)																																							
事業費	5,509,429円																																							
対象	市民																																							
意図	文化芸術に親しんでもらう。																																							
概要・実績	<p>市民の文化芸術の振興と交流の促進を図るため、大船渡市民文化会館自主事業実行委員会と連携しながら、自主事業14事業(共催事業を含む)を実施した。(鑑賞事業:6事業、市民参加型事業:3事業、普及育成事業:4事業、情報誌発行事業:1事業)</p> <p>コロナ禍であったものの、計画どおり事業を実施することができ、6,882人の入場者等があった。主な自主事業</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">○鑑賞事業</td> <td colspan="2">入場者等(人)</td> <td colspan="2">○市民参加型事業</td> </tr> <tr> <td>ジェイコブ・コーラーピアノコンサートin大船渡</td> <td>285</td> <td>リアス・ウェーブ・フェスティバル2022</td> <td>382</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>在日米陸軍楽隊大船渡演奏会及び市内小学校芸術鑑賞会</td> <td>1,120</td> <td>おおふなとクラフトワーク展2023</td> <td>1,699</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>サンドウィッチマンライブツアー2022(共催)</td> <td>993</td> <td colspan="2">○普及育成事業</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>仙台フィルハーモニー管弦楽団</td> <td rowspan="2">541</td> <td>劇団ゆうミュージカル「アラジンとランプの魔人」</td> <td>1,341</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>「オーケストラ・キャラバン」2022(共催)</td> <td>劇団老劇屋公演「リアスホールダンジョン」(6回公演)</td> <td>174</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>					○鑑賞事業		入場者等(人)		○市民参加型事業		ジェイコブ・コーラーピアノコンサートin大船渡	285	リアス・ウェーブ・フェスティバル2022	382			在日米陸軍楽隊大船渡演奏会及び市内小学校芸術鑑賞会	1,120	おおふなとクラフトワーク展2023	1,699			サンドウィッチマンライブツアー2022(共催)	993	○普及育成事業				仙台フィルハーモニー管弦楽団	541	劇団ゆうミュージカル「アラジンとランプの魔人」	1,341			「オーケストラ・キャラバン」2022(共催)	劇団老劇屋公演「リアスホールダンジョン」(6回公演)	174		
○鑑賞事業		入場者等(人)		○市民参加型事業																																				
ジェイコブ・コーラーピアノコンサートin大船渡	285	リアス・ウェーブ・フェスティバル2022	382																																					
在日米陸軍楽隊大船渡演奏会及び市内小学校芸術鑑賞会	1,120	おおふなとクラフトワーク展2023	1,699																																					
サンドウィッチマンライブツアー2022(共催)	993	○普及育成事業																																						
仙台フィルハーモニー管弦楽団	541	劇団ゆうミュージカル「アラジンとランプの魔人」	1,341																																					
「オーケストラ・キャラバン」2022(共催)		劇団老劇屋公演「リアスホールダンジョン」(6回公演)	174																																					
【関係指標】																																								
	指 標	単 位	H30	R元	R2	R3	R4																																	
	自主事業数	回	19	16	10	10	14																																	
	自主事業入場者数等①	人	8,707	4,582	2,221	2,610	6,882																																	
	事業費②	千円	25,032	11,808	8,638	4,689	5,510																																	
	入場料収入③	千円	3,463	1,089	2,820	1,213	1,716																																	
	助成金④	千円	1,620	1,100	800	0	500																																	
	入場者1人当たり事業費(②-③-④)÷①	円	2,291	2,099	2,259	1,332	479																																	
【考 察】																																								
<p>新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、多様な世代を対象に多彩なジャンルの事業を実施した。入場者数は対前年度比で大幅に増加し、特に普及育成事業には、小中高生の参加が多くあった。今後においても、ニーズを踏まえた魅力的な事業の実施により、文化芸術に親しむ機会を創出しつつ、交流の促進を図る。</p>																																								

2款	総務費	4,733,890,877円	施策体系	18-③	(決算書 144ページ)		
1項	総務管理費	4,338,422,488円	11目	諸費	3,174,707円		
事業名	地域安全推進事業（継続）						
事業費	1,448,143円						
対象	大船渡市防犯協会連合会、気仙地区防犯協会連合会、暴力団追放大船渡市民会議、地域安全推進協議会						
意図	円滑に運営してもらう。						
概要・実績	<p>大船渡市防犯協会連合会、気仙地区防犯協会連合会及び暴力団追放大船渡市民会議に対し、補助金又は負担金を交付し、それぞれの活動を支援するもの。</p> <p>地域安全推進協議会については、会議出席委員へ報酬等を支払い、犯罪・事故等の現状把握や地域安全の推進に関する事を協議するもの。</p> <p>令和4年度に実施した事業は、大船渡市地域安全推進協議会の開催、警察及び市防犯協会連合会と連携した防犯パトロール、広報媒体を活用した振り込め詐欺被害防止活動等。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	地域安全パトロール実施件数	件	279	297	140	198	289
	市内で発生した刑法犯罪認知件数（年）	件	77	84	42	44	54
	大船渡市防犯協会連合会補助金	千円	198	198	180	160	160
	気仙地区防犯協会連合会負担金	千円	1,107	1,087	1,064	1,044	1,019
	暴力団追放大船渡市民会議補助金	千円	90	90	0	35	20
【考 察】							
<p>地域安全パトロール実施件数は、コロナ前と同規模まで回復し、市民の防犯意識の向上に寄与しているものの、刑法犯罪認知件数が増加したことから、今後においても犯罪被害防止のための取組を継続していく必要がある。</p>							

2款	総務費	4,733,890,877円	施策体系	11-③	(決算書 146ページ)		
1項	総務管理費	4,338,422,488円	13目	芸術文化振興費	3,293,264円		
事業名	芸術文化団体育成・支援事業（継続）						
事業費	1,600,000円						
対象	大船渡市芸術文化協会						
意図	円滑に運営してもらう。						
概要・実績	<p>大船渡市芸術文化協会の運営及び芸術文化創作活動を支援するため、大船渡市芸術文化育成事業補助金を交付するもの。</p> <p>○芸術文化協会実施事業</p> <p>①「芸文おおふなど」発行 ④「気仙芸術祭文芸祭」開催 ⑥創作活動補助事業（5事業）</p> <p>②「芸文俳句」開催 ⑤体験活動補助事業（2事業） ・絵画展（3）</p> <p>③協会自主事業（1事業） ・水墨画体験会 ・謡と仕舞発表会（1）</p> <p>・切り絵講座 ・写真教室 ・古典芸能発表会（1）</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	補助金交付額	千円	1,500	1,600	1,671	1,600	1,600
	大船渡市芸術文化協会加盟団体数	団体	50	51	50	51	51
	” 会員数	人	650	650	640	640	640
	” 実施事業数	事業	4	5	9	7	11
【考 察】							
<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、芸術文化協会と加盟団体の活動自粛が続いてきたが、徐々に活動を再開している。</p> <p>令和4年度は、独自事業を実施するなど、協会と加盟団体の活動が活発化するとともに、円滑に事業が展開されている。</p>							

2款	総務費	4,733,890,877円	施策体系	12-①	(決算書 148ページ)		
1項	総務管理費	4,338,422,488円	15目	スポーツ振興費	137,411,895円		
事業名	スポーツ施設整備事業（継続）						
事業費	32,116,700円（まちづくり基金）						
対象	スポーツ施設・設備						
意図	安全性・快適性を確保する。						
概要・実績	<p>スポーツ施設・設備の整備により、スポーツ環境の充実を図るもの。</p> <p>【令和4年度実績】</p> <p>大船渡市民体育館柔剣道場、卓球場、多目的ルーム空調設備設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設計委託料 770,000円 ・工事監理委託料 825,000円 ・工事費 30,521,700円 						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	整備施設数	箇所	4	4	6	2	1
			市営球場	市営球場	赤崎グラウンド	市営球場	市民体育館
			山村広場	赤崎グラウンド	三陸総合運動公園	B&G海洋センター	
			赤崎グラウンド	市民体育館	市民テニスコート		
			市民体育館	B&G海洋センター	他 3件		
【考 察】							
<p>空調設備設置により、夏季でも利用者が快適かつ安全に運動できる環境を整えることができた。</p> <p>スポーツ施設については、大船渡市スポーツ施設整備基本計画を踏まえ、各般の調査・研究を実施しながら整備スケジュール等を検討し、計画的に長寿命化等に資する整備・改修等に取り組む。</p>							

2款	総務費	4,733,890,877円	施策体系	3-⑤	(決算書 148ページ)		
1項	総務管理費	4,338,422,488円	15目	スポーツ振興費	137,411,895円		
事業名	東京2020オリンピックレガシー継承事業（継続）						
事業費	1,287,135円（県2/3）						
対象	市民						
意図	東京2020オリンピックレガシーを確実に継承し、スポーツ交流や国際交流を推進する。						
概要・実績	<p>復興「ありがとう」ホストタウン交流事業や東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業によって生まれたレガシーを確実に継承し、スポーツ交流や国際交流の推進を図るため実施するもの。</p> <p>令和4年度は、「3X3バスケットボール OFUNATO CUP」及び「米国陸上競技関係者とのオンライン陸上クリニック」を実施した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	交流イベント実施数	回	6	6	2	4	2
【考 察】							
<p>3X3バスケ大会では、市内のみならず遠方からの参加もあり、競技力向上はもとより、スポーツを通じた交流を楽しむ機会となった。</p> <p>オンライン陸上クリニックは、米国五輪代表コーチや世界陸上金メダリストなどからリアルタイムで助言をいただくなど、新たな指導スタイルでのクリニックを実施し、国際交流の推進が図られた。</p> <p>引き続き、更なるスポーツの振興と交流の拡大に努める。</p>							

2款	総務費	4,733,890,877円	施策体系	12-②	(決算書 148ページ)		
1項	総務管理費	4,338,422,488円	15目	スポーツ振興費	137,411,895円		
事業名	一般財団法人大船渡市体育協会運営事業（継続）						
事業費	8,928,941円						
対象	一般財団法人大船渡市スポーツ協会						
意図	事業運営を円滑に進める。						
概要・実績	<p>一般財団法人大船渡市スポーツ協会による県民体育大会への選手派遣、市民体育大会の開催・運営、各加盟競技団体やスポーツ少年団の育成等に係る事業を支援するもの。</p> <p>令和4年度は、各種大会の開催や選手の参加・派遣がコロナ禍前の水準に戻りつつあり、選手の派遣・強化等に対する支援を積極的に実施した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	補助金額	千円	9,300	9,100	5,877	6,996	8,929
主な実績等	市民体育大会開催	開催実績	15種目/1,297人	14種目/1,170人	8種目/612人	9種目/666人	14種目/917人
	県民体育大会選手派遣	入賞実績	8種目/個人8/団体3	7種目/個人9/団体3	(スキー競技以外中止)	7種目/個人9/団体5	12種目/個人15/団体7
	県民体育大会選手強化	強化団体	21団体	21団体	1団体	18団体	21団体
	加盟協会育成	加盟団体	25団体	25団体	24団体	24団体	25団体
	全国大会等出場激励	出場団体数	34団体	26団体	6団体	18団体	23団体
	スポーツ少年団運営	登録数	53団体/1,010人	51団体/974人	46団体/961人	45団体/911人	45団体/866人
【考 察】							
<p>関係機関・団体と連携して効果的に事業運営されており、スポーツの振興・普及が図られている。</p> <p>ポストコロナを見据えて、今後再開が活発化するスポーツ・レクリエーション活動の停滞を招かないよう留意するとともに、大船渡市スポーツ推進計画の具現化に資する事業実施をより強く意識する必要がある。</p>							

2款	総務費	4,733,890,877円	施策体系	23-②	(決算書 152ページ)		
2項	徴税費	191,934,274円	2目	賦課徴収費	77,586,551円		
事業名	納税貯蓄組合等の振興（継続）						
事業費	850,176円						
対象	各地域納税貯蓄組合						
意図	円滑に運営してもらおう。						
概要・実績	<p>各地域の納税貯蓄組合に対して集金及び納付書納付業務等に係る事務費を補助し、市税の完納と納税意識の高揚を図るもの。</p> <p>最近は、口座振替の利用促進により納付書で納める組合員が減少し、また役員の高齢化による運営上の課題から納税貯蓄組合を解散する組合が増えてきている。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H25	H26	H27	H28	H29
	組合数	団体	81	75	68	66	60
	取扱納付金額	円	207,985,901	222,690,516	189,115,581	189,075,501	174,553,536
	組合員数	人	6,790	6,439	6,027	5,961	5,548
	事務費補助金	円	4,466,460	4,546,045	4,324,859	4,144,567	3,939,037
	1人当たりの補助金額	円	658	706	718	695	710
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	組合数	団体	52	46	42	29	21
	取扱納付金額	円	150,407,797	120,001,625	110,198,123	55,617,471	37,090,130
	組合員数	人	4,758	4,338	4,030	2,755	1,966
	事務費補助金	円	2,639,043	1,869,487	1,464,474	859,954	850,176
	1人当たりの補助金額	円	555	431	363	312	432
【考 察】							
<p>組合加入者の口座振替の利用促進による事務量の減少及び市税納付額に占める納税貯蓄組合納付額の割合が年々減少している状況を勘案し、事務費補助金制度は所期の目的を達成したと判断し、令和4年度をもって廃止した。</p>							

2款	総務費	4,733,890,877円	施策体系	23-①	(決算書 152ページ)		
3項	戸籍住民基本台帳費	95,164,369円	1目	戸籍住民基本台帳費	95,164,369円		
事業名	住民基本台帳事務(継続)						
事業費	20,951,585円 (国10/10等)						
対 象	当市に住所を有する者、当市に住民異動届を提出する者、住民票の謄抄本等の交付を申請する者						
意 図	住民に関する記録が正確に処理される。住民票の謄抄本等の交付事務が正確・迅速に行われる。						
概 要 ・ 実 績	<p>居住関係の公証、選挙人名簿の登録等の住民に関する記録を適正に管理する事業。</p> <p>①住民異動届書の受理及び住民基本台帳への記載、②住民票又は除票の謄抄本等の交付、③印鑑の登録及び証明書の交付、④マイナンバーカードの交付、⑤コンビニ交付サービスの実施</p> <p>※コンビニ交付で取得できる証明書は、住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、戸籍全部・個人事項証明書、戸籍の附票の写し、所得証明書、所得課税証明書</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	①住民異動届出件数	件	5,089	5,157	4,060	3,694	3,991
	②住民票等交付件数	件	22,550	23,097	22,520	21,291	16,921
	③印鑑登録・証明書交付件数	件	14,072	12,471	12,144	10,755	9,985
	④マイナンバーカード交付件数	件	509	555	3,614	4,176	10,546
	④マイナンバーカード交付率	%	10.6	12.3	22.7	35.0	66.6
	⑤コンビニ交付サービス交付件数	件	—	(3月開始) 50	759	1,679	2,958
	各種証明書交付全体における⑤の割合	%	—	(") 0.4	1.8	4.4	8.7
【考 察】							
<p>住民異動届等は正確に処理されており、住民票等の交付事務も正確・迅速に行われている。</p> <p>更にマイナンバーカード交付率の向上が、コンビニ交付サービスによる証明書等の交付件数の着実な増加につながっており、「いつでも」、「どこでも」、「(交付申請書を)書かずに」、「ワンストップで」証明書等を取得できるサービスを提供することにより、市民の利便性の向上が図られている。</p>							

第3款 民生費 《6,242,104,017円》

3款	民生費	6,242,104,017円	施策体系	6-④	(決算書 162ページ)		
1項	社会福祉費	3,500,147,349円	1目	社会福祉総務費	1,015,040,538円		
事業名	Y・Sセンター等維持管理事業（継続）						
事業費	47,951,711円（地方創生臨時交付金、起債（暖房設備更新工事分）100%）						
対象	大船渡市Y・Sセンター、利用者						
意図	適正に管理運営してもらう。						
概要・実績	<p>大船渡市Y・Sセンターは、児童から高齢者まであらゆる世代間の交流による学習、伝承、余暇活動、相互理解等の場を提供するため、平成4年度に活力とうるおいの丘リアスパークのあるまちづくり事業により整備した施設である。</p> <p>当該施設は平成18年度から大船渡市社会福祉協議会に指定管理委託しており、事業費は、当該委託料のほか、修繕・更新等に係る費用である。令和4年度は、公共施設等総合管理計画の個別施設計画に基づき、暖房設備更新工事（総工事費9,565,600円）を実施した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	開館日数	日	311	294	229	249	307
	施設不具合修繕件数	件	6	5	11	8	11
	Y・Sセンター利用者数	人	51,322	51,410	23,331	28,819	31,412
【考 察】							
<p>施設利用にあたっての不具合箇所を都度修繕し、適切な管理・運営が行われている。</p> <p>利用者数については、新型コロナウイルス感染症の影響で減少したものの、回復傾向にあることから、引き続き施設の利用促進に努めていく。</p> <p>今後も施設の老朽化に対応するため、公共施設等総合管理計画の個別施設計画に基づき、計画的に修繕・更新等を行っていく。</p>							

3款	民生費	6,242,104,017円	施策体系	9-③	(決算書 162ページ)		
1項	社会福祉費	3,500,147,349円	1目	社会福祉総務費	1,015,040,538円		
事業名	生活困窮者自立支援事業（継続）						
事業費	20,620,000円（国10/10、3/4、2/3）						
対象	生活困窮者						
意図	困窮状態から脱することができるようになる。						
概要・実績	<p>生活困窮者本人の困窮状態に応じた包括的かつ継続的な支援を行うもの。</p> <p>令和4年度も引き続き、自立相談支援や就労準備支援、家計改善支援等を行ったほか、ひきこもりで相談に来ることができない方への自宅訪問などを行うアウトリーチ支援を実施し、支援を行った。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	新規相談件数	件	111	104	234	197	148
	プラン作成件数	件	27	37	36	109	63
	就労件数	件	16	12	9	26	18
	訪問支援件数	件	—	—	—	—	247
	住居確保給付金支給決定世帯数	世帯	0	1	11	2	3
【考 察】							
<p>令和4年度の新規相談件数は、昨年度比では減少傾向にあるものの、継続して支援を受けている世帯は依然として多い状態である。</p> <p>生活困窮者が困窮状態から早期に脱却するよう、それぞれの状態に応じ、生活福祉資金貸付へのつなぎ、家計管理、就労体験等の支援を実施し、状況によっては生活保護へ繋いだ。</p> <p>今後も、経済的困窮を始めとする諸問題に対応するため、適切に事業を実施する。</p>							

3款	民生費	6,242,104,017円	施策体系	6-④	(決算書 164ページ)
1項	社会福祉費	3,500,147,349円	1目	社会福祉総務費	1,015,040,538円
事業名	大船渡市社会福祉協議会運営補助金事業（継続）				
事業費	35,000,000円（地域福祉基金）				
対象	社会福祉法人大船渡市社会福祉協議会				
意図	円滑に運営してもらう。				
概要・実績	<p>社会福祉協議会は、社会福祉法に基づき地域福祉の推進を図ることを目的に設置された団体であり、各種相談等による福祉ニーズの把握、福祉活動の理解促進のための広報活動、住民参加の福祉活動の支援、ボランティア活動の振興と研修機会の提供、要援護世帯への資金貸付、在宅福祉サービス事業等、地域に密着した活動を行っている。</p> <p>円滑な事業実施に必要な総務人件費や事務費等のほか、総合福祉センターの施設管理費や光熱費などの経費の一部として補助金を交付した。</p>				

【関係指標】

指標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
会員数	世帯	14,969	14,867	14,862	14,777	14,745
ボランティア養成講座受講者数	人	149	132	130	121	149
相談受付件数	件	4,647	4,566	5,852	6,338	7,009

※相談受付件数…生活困窮者相談支援事業を始め、社会福祉協議会が実施する事業において受け付けた相談件数

【考察】

社会福祉協議会における相談受付件数は増加傾向にあり、市民への社会福祉協議会の活動の周知と、相談機会の確保が図られている。高齢化の進行等による社会構造の変化により、相談件数や福祉ニーズは増加しており、円滑な事業実施のために総務人件費等の運営面を支える本事業の継続が必要であることから、補助金の算定方法の見直しを行うなど、引き続き適正な事業執行に努めていく。

3款	民生費	6,242,104,017円	施策体系	9-①	(決算書 164ページ)
1項	社会福祉費	3,500,147,349円	1目	社会福祉総務費	1,015,040,538円
事業名	重度心身障害者医療費助成事業（継続）				
事業費	70,053,798円（県1/2）				
対象	重度心身障害者				
意図	経済的負担が軽減される。				
概要・実績	<p>身体障害者手帳1・2級、障害基礎年金1級、療育手帳A判定及び特別児童扶養手当1級に該当する人に対して、医療費の一部を助成する。</p> <p>1レセプトにつき入院5,000円、外来1,500円の自己負担あり（非課税世帯及び18歳到達の年度末までの子どもの場合は自己負担なし）。</p>				

【関係指標】

指標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
受給者数	人	1,005	984	927	888	869
医療費給付審査件数	件	16,665	16,567	15,934	17,338	19,521
医療費給付額	千円	64,274	64,784	60,592	61,135	70,054
1人当たり医療費給付額	円	63,954	65,837	65,364	68,846	80,614

【考察】

受給者数は減少傾向にあるものの、令和4年度はコロナ禍の受診控えの反動等により、審査件数及び給付額が増加した。

医療費の自己負担額の軽減により、重度心身障害者が安心して医療を受けることができおり、継続して事業を実施する。

3款	民生費	6,242,104,017円	施策体系	9-①	(決算書 166ページ)		
1項	社会福祉費	3,500,147,349円	2目	障害者福祉費	1,093,404,163円		
事業名	地域生活支援事業（継続）						
事業費	42,231,907円 (国50/100、県25/100)						
対象	障がい者（児）						
意 図	地域で安心して自立した生活を営むことができるようになる。						
概要 実績	障がい者（児）が地域で安心して自立した生活を営むことができるよう、地域生活支援事業実施要綱に基づき、必須事業として相談支援、意思疎通支援、日常生活用具給付、移動支援、地域活動支援センターの各事業を、また、当市の実情に合わせた任意事業として訪問入浴、日中一時支援事業等を行う。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H30	R元	R2	R3	R4
	委託、補助対象事業所数	事業所	22	23	25	20	23
	障害者手帳所持者数	人	2,344	2,368	2,353	2,295	2,289
	延べ利用者数	人	8,166	8,746	8,352	7,916	8,117
【考 察】							
新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度より延べ利用者数は減少していたが、令和4年度はコロナ禍前の水準に戻りつつある。今後も各種事業・サービスの周知を図るとともに、障がい者（児）のニーズに寄り添い、それぞれが安心して自立した生活ができるように適切に事業を実施する。							

3款	民生費	6,242,104,017円	施策体系	9-①	(決算書 166ページ)		
1項	社会福祉費	3,500,147,349円	2目	障害者福祉費	1,093,404,163円		
事業名	自立支援給付事業（継続）						
事業費	1,003,638,613円 (国50/100、県25/100)						
対象	障がい者（児）						
意 図	安心して暮らせるようになる。						
概要 実績	障がい福祉サービスの利用を希望する障がい者（児）に対し、介護給付費、訓練等給付費等を支給し、障がい者（児）の自立を支援する。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H30	R元	R2	R3	R4
	支給決定者数	人	402	426	430	423	411
	障害者手帳所持者数	人	2,344	2,368	2,353	2,295	2,289
	延べ利用者数	人	6,328	6,437	6,237	6,350	6,320
【考 察】							
障がい者（児）が日常生活を行う上で必要なヘルパーを始め、外出支援やデイサービス、就労継続支援などの日中活動の支援のほか、施設入所支援やグループホーム等の居住支援など、希望する障がい福祉サービスを支給することにより、障がい者（児）が安心して暮らせるように適切に事業を実施する。							

3款	民生費	6,242,104,017円	施策体系	8-①	(決算書 166ページ)		
1項	社会福祉費	3,500,147,349円	2目	障害者福祉費	1,093,404,163円		
事業名	被災者心の健康づくり事業（継続）						
事業費	322,158円 (国10/10)						
対象	市内の被災者、支援者等						
意図	悲嘆に関する正しい知識を持ち、地域で安心して暮らせるようになる。						
概要・実績	被災者及び支援者が、家族等を喪失した悲嘆（グリーフ）について正しい知識を持つために講演会を行った。 平成24年度から単年度契約により、学校法人上智学院に委託してグリーフケア・セミナーを実施している。						
【関係指標】							
指 標		単位	H30	R元	R2	R3	R4
グリーフケア・セミナー実施回数		回	2	2	2	1	2
グリーフケア・セミナー参加者数		人	66	67	122	22	50
【考 察】							
被災後の心のケアについては中長期的な支援を要するものの、復興期間が終了し、今後の支援のあり方について検討する時期に来ていることから、他の事業との統合も含めて検討していく必要がある。							

3款	民生費	6,242,104,017円	施策体系	9-①	(決算書 168ページ)		
1項	社会福祉費	3,500,147,349円	2目	障害者福祉費	1,093,404,163円		
事業名	身体障害者（児）補装具費給付事業（継続）						
事業費	10,053,876円 (国50/100、県25/100)						
対象	身体障がい者（児）、難病患者						
意図	失われた部位、損なわれた機能を代償・補完する。						
概要・実績	身体障害者手帳所持者等に対し、身体の失われた部位、損なわれた機能を代償・補完し、日常生活を容易にするとともに、就業を含めた社会参加を図るため、義肢や装具等の費用を支給する。						
【関係指標】							
指 標		単位	H30	R元	R2	R3	R4
給付決定件数		件	109	81	68	82	95
【考 察】							
事業の周知と適正な給付決定事務を行い、身体障がい者（児）の日常生活を容易にすることにより、就業を含めた社会参加を促進するため、継続して事業を実施する。							

3款	民生費	6,242,104,017円	施策体系	9-①	(決算書 168ページ)																																				
1項	社会福祉費	3,500,147,349円	2目	障害者福祉費	1,093,404,163円																																				
事業名	自立支援医療給付事業（継続）																																								
事業費	17,915,896円（国50/100、県25/100）																																								
対象	更生医療受給者、育成医療受給者、療養介護受給者																																								
意 図	心身の障がい除去又は軽減され、日常生活を容易に送れるようになる。																																								
概要・実績	<p>障がい者（児）の障害の程度を軽くしたり、手術などで日常生活や職業能力を高めたりするための医療や療養介護を受けている人の医療費の一部又は全額を公費負担する。</p> <p>「更生医療（身体障がい者）」「育成医療（身体障がい児）」：身体障がい者（児）がその障がいを除去・軽減する手術等の治療を行うもの。</p> <p>「療養介護」：医療機関に入院している障がい者で、医療と併せて常時介護を必要とする方に対し機能訓練、療養上の管理等を行うもの。</p>																																								
【関係指標】																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>単位</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>更生医療レセプト件数</td> <td>件</td> <td>346</td> <td>383</td> <td>407</td> <td>367</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>育成医療レセプト件数</td> <td>件</td> <td>18</td> <td>9</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>療養介護医療レセプト件数</td> <td>件</td> <td>73</td> <td>109</td> <td>102</td> <td>95</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>1件当たり公費負担額</td> <td>円</td> <td>44,426</td> <td>50,164</td> <td>61,298</td> <td>54,756</td> <td>57,607</td> </tr> </tbody> </table>							指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4	更生医療レセプト件数	件	346	383	407	367	231	育成医療レセプト件数	件	18	9	3	2	2	療養介護医療レセプト件数	件	73	109	102	95	78	1件当たり公費負担額	円	44,426	50,164	61,298	54,756	57,607
指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4																																			
更生医療レセプト件数	件	346	383	407	367	231																																			
育成医療レセプト件数	件	18	9	3	2	2																																			
療養介護医療レセプト件数	件	73	109	102	95	78																																			
1件当たり公費負担額	円	44,426	50,164	61,298	54,756	57,607																																			
【考 察】																																									
<p>平成29年度から更生医療のレセプト件数（主に人工透析）の増加が続いていたが、令和3年度は制度利用者が減少し、令和4年度は市内2箇所ある指定医療機関のうち、指定医の退職により、1医療機関が指定医療機関としての要件を満たさなくなったため、制度利用者及びレセプト件数が減少した。</p>																																									

3款	民生費	6,242,104,017円	施策体系	9-①	(決算書 168ページ)																																				
1項	社会福祉費	3,500,147,349円	2目	障害者福祉費	1,093,404,163円																																				
事業名	特別障害者手当等給付事業（継続）																																								
事業費	8,616,420円（国3/4）																																								
対象	精神または身体に常時特別な介護を要する程度の障がいのある者（児）																																								
意 図	障がいによって生じる経済的負担が軽減される。																																								
概要・実績	<p>在宅の精神または身体に常時特別な介護を要する程度の障がいのある者（児）で、受給を希望する者（児）に手当を支給する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和4年度支給実績</th> <th>特別障害者手当</th> <th>障害児福祉手当</th> <th>経過・福祉手当</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数(延べ人数)</td> <td>22人(190人)</td> <td>12人(101人)</td> <td>2人(15人)</td> </tr> <tr> <td>支給額</td> <td>6,581,250円</td> <td>1,812,300円</td> <td>222,870円</td> </tr> </tbody> </table>						令和4年度支給実績	特別障害者手当	障害児福祉手当	経過・福祉手当	人数(延べ人数)	22人(190人)	12人(101人)	2人(15人)	支給額	6,581,250円	1,812,300円	222,870円																							
令和4年度支給実績	特別障害者手当	障害児福祉手当	経過・福祉手当																																						
人数(延べ人数)	22人(190人)	12人(101人)	2人(15人)																																						
支給額	6,581,250円	1,812,300円	222,870円																																						
【関係指標】																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>単位</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新たな認定者数</td> <td>人</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>請求件数</td> <td>件</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>受給者数（年度末）</td> <td>人</td> <td>44</td> <td>40</td> <td>34</td> <td>31</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>1人当たり給付額</td> <td>円/年</td> <td>241,000</td> <td>251,200</td> <td>265,100</td> <td>255,451</td> <td>297,118</td> </tr> </tbody> </table>							指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4	新たな認定者数	人	7	4	0	3	3	請求件数	件	7	4	0	3	3	受給者数（年度末）	人	44	40	34	31	29	1人当たり給付額	円/年	241,000	251,200	265,100	255,451	297,118
指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4																																			
新たな認定者数	人	7	4	0	3	3																																			
請求件数	件	7	4	0	3	3																																			
受給者数（年度末）	人	44	40	34	31	29																																			
1人当たり給付額	円/年	241,000	251,200	265,100	255,451	297,118																																			
【考 察】																																									
<p>手当については、身体障害者手帳等交付時及び障がい福祉サービス等の利用計画作成時における相談支援事業者等との連携により、対象者の把握に努めている。</p> <p>手当の支給により、障がいによって生じる経済的負担の軽減が図られることから、今後も対象者の把握に努めるとともに、制度の周知を図る。</p>																																									

3款	民生費	6,242,104,017円	施策体系	6-④	(決算書 170ページ)		
1項	社会福祉費	3,500,147,349円	3目	老人福祉費	1,373,400,048円		
事業名	支えあいまちづくり事業（継続）						
事業費	4,000,000円（国1/2、地域福祉基金）						
対象	社会福祉法人大船渡市社会福祉協議会						
意 図	困りごとが解決し、安心して暮らせるまちづくりを進める。						
概 要 ・ 実 績	<p>地域福祉を推進するため、大船渡市社会福祉協議会に委託して、高齢者見守り活動やふれあい地域サロン活動、各種相談窓口連携業務等を実施している。</p> <p>「見守りシステム（通報装置）」は、市の同種事業の対象とならない、市民税課税者等を対象として実施している。</p> <p>令和2年度以降のサロン活動については、コロナ禍の影響により、開催が縮小され、参加者が減少したが、徐々に増加してきている。</p>						
【関係指標】							
指 標		単 位	H30	R元	R2	R3	R4
支えあいまちづくり推進會開催回数		回	1	1	1	2	2
支援したサロン活動参加者数		人	2,873	2,711	754	463	926
「見守りシステム（通報装置）」利用者数		人	11	12	11	12	13
【考 察】							
<p>大船渡市社会福祉協議会との連携のもと、高齢者見守り活動やふれあい地域サロン活動等を推進し、成果を上げている。</p> <p>今後も、各種相談については必要な支援につなぎ、また感染症対策を講じてサロン活動等を開催する。</p>							

3款	民生費	6,242,104,017円	施策体系	9-②	(決算書 170ページ)		
1項	社会福祉費	3,500,147,349円	3目	老人福祉費	1,373,400,048円		
事業名	地域支え合い体制づくり事業（継続）						
事業費	18,028円						
対象	災害時に避難支援が必要な高齢者等						
意 図	迅速で安全に避難する。						
概 要 ・ 実 績	<p>災害対策基本法の規定により、在宅の避難行動要支援者（高齢者、障がい者等で施設入所者は除く）名簿を自主防災組織等の避難支援等関係機関に配付するもの。</p> <p>令和4年度は、避難行動要支援者名簿を更新し、避難支援等関係機関に配付した。</p>						
【関係指標】							
指 標		単 位	H30	R元	R2	R3	R4
人口（年度末現在）		人	36,234	35,471	34,796	33,948	33,238
自主防災組織等の避難支援団体数		団体	6	6	6	6	6
名簿登載の避難行動要支援者数		人	2,263	2,263	1,974	1,973	1,939
【考 察】							
<p>これまでに自主防災組織等との意見交換で把握した避難支援の課題について、市の関係部署と共有のうえ、対応方針を検討している。</p> <p>今後も、更新した名簿を定期的に提供しながら、安全な避難体制の確保に努める。</p>							

3款	民生費	6,242,104,017円	施策体系	9-②	(決算書 170ページ)		
1項	社会福祉費	3,500,147,349円	3目	老人福祉費	1,373,400,048円		
事業名	敬老会開催補助金交付事業（継続）						
事業費	10,788,400円						
対象	各地区公民館及び介護老人福祉施設						
意図	敬老意識の高揚を図る。						
概要 実績	市内の各地区公民館及び介護老人福祉施設で開催する敬老会に対し、その開催経費の一部を補助するもの。 令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各地域公民館の敬老会の開催は中止されたが、敬老祝品を配付したことから、15団体に補助金を交付した。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	補助金交付額	千円	11,709	11,606	10,636	10,542	10,788
	補助金交付団体数	団体	15	15	15	15	15
	補助金交付対象者数	人	7,806	7,737	7,597	7,530	7,706
	1人当たりの補助金額	円	1,500	1,500	1,400	1,400	1,400
【考 察】							
<p>社会の発展に努めてきた高齢者に敬意を表し、敬老会事業に要する費用を補助した。 今後は、「団塊の世代」が75歳以上となり、対象者が増加する見込みであることから、補助金総額の急激な上昇を抑えながら、事業が継続できるよう検討を進める。</p>							

3款	民生費	6,242,104,017円	施策体系	9-②	(決算書 170ページ)		
1項	社会福祉費	3,500,147,349円	3目	老人福祉費	1,373,400,048円		
事業名	老人クラブ育成補助金交付事業（継続）						
事業費	2,420,800円（県2/3、地域福祉基金）						
対象	単位老人クラブ、老人クラブ連合会						
意図	高齢者の社会参加を促進して、健康で生きがいを持って暮らす。						
概要 実績	老人クラブ連合会と単位老人クラブが会員向けに行う地域づくりや、社会参加活動事業に要する経費に対し、補助金を交付する。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	補助金交付額	千円	2,782	2,668	2,450	2,448	2,421
	会員数	人	1,242	1,173	1,191	1,117	1,024
	1人当たりの補助金額	円	2,240	2,270	2,050	2,192	2,364
	老人クラブ加入率	%	7.8	7.4	7.6	7.1	7.8
【考 察】							
<p>高齢者の社会参加の多様化などにより、会員数と老人クラブ加入率が減少してきているが、老人クラブの地域づくりやボランティア活動は、高齢者の生きがいづくりと健康維持につながることから、事業を継続する。</p>							

3款	民生費	6,242,104,017円	施策体系	9-②	(決算書 170ページ)
1項	社会福祉費	3,500,147,349円	3目	老人福祉費	1,373,400,048円
事業名	高齢者・障害者にやさしい住まいづくり推進事業（継続）				
事業費	1,646,000円（県1/2）				
対象	要援護高齢者及び重度身体障害者 ※所得要件、住宅要件あり				
意 図	住環境を改善し、快適に暮らす。				
概 要 ・ 実 績	要援護高齢者及び重度身体障害者の住宅改善に要する経費に対して、補助金を交付する。（補助率は対象改善費（80万円を上限）から改善費控除額を差引いた金額の2/3） 令和4年度は、7件の補助金を交付した。				

【関係指標】

指 標	単 位	H30	R元	R2	R3	R4
補助金交付額	千円	4,302	4,285	2,427	1,923	1,646
補助金交付決定者数	人	13	14	13	6	7
要介護認定者数	人	2,393	2,423	2,348	2,371	2,362
身体障害者数	人	1,071	1,071	1,044	1,040	1,018

【考 察】

この補助金による住宅改善（段差解消、手摺り設置、便器の洋式化など）により、生活の安全性と利便性が向上した。

一方、岩手県の補助金は年々減る傾向にあるが、要介護者等の在宅での自立した生活の支援と、地域社会で安心して生活できる環境の整備が推進されるよう、県に対して補助金の増額を要望する必要がある。

3款	民生費	6,242,104,017円	施策体系	9-②	(決算書 170ページ)
1項	社会福祉費	3,500,147,349円	3目	老人福祉費	1,373,400,048円
事業名	大船渡市シルバー人材センター補助金交付事業（継続）				
事業費	8,500,000円				
対象	大船渡市シルバー人材センター会員				
意 図	就業機会が確保される。				
概 要 ・ 実 績	シルバー人材センターが会員向けに行う就労機会の提供や、各種講習などの事業に要する経費に対し、補助金を交付する。 令和4年度は、企業からの受注増により、売上金額が増加した。				

【関係指標】

指 標	単 位	H30	R元	R2	R3	R4
補助金交付額	千円	9,539	9,339	9,339	9,000	8,500
会員数	人	256	266	266	257	247
就業率(会員が1回以上就業した割合)	%	84.8	83.8	83.1	84.0	86.2
シルバー人材センターの売上金額	千円	134,415	139,175	136,227	126,587	132,108
会員1人当たりの売上金額	円	525,059	523,214	513,983	492,556	534,851
会員1人当たりの補助金額	円	37,262	35,109	35,109	35,019	34,412

【考 察】

生産年齢人口が減少していく中で、高齢者の多様な就労が期待されている。時代の環境や地域のニーズに対応するための新たな事業（空き家管理や低価格で軽作業を提供するワンコインサービスなど）が展開されているが、引き続き自主財源の確保が図られるよう、適切な支援に努める。

3款	民生費	6,242,104,017円	施策体系	9-②	(決算書 170ページ)		
1項	社会福祉費	3,500,147,349円	3目	老人福祉費	1,373,400,048円		
事業名	老人保護措置事業（継続）						
事業費	67,459,080円						
対象	養護老人ホーム入所判定委員会で入所又は入所の継続が必要と判断された高齢者						
意 図	安心して暮らすことができる。						
概 要 ・ 実 績	生活環境や経済的な理由により、在宅での生活が困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所措置を行うもの。 令和4年度の新規入所措置者は3人で、令和5年3月末現在で27人が入所している。 また、施設の面会規制の緩和により、3年ぶりに現地で入所者と面談することが出来た。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H30	R元	R2	R3	R4
	施設入所者数	人	42	44	39	29	27
	入所施設数	箇所	9	9	9	8	8
	新規入所措置者数	人	9	8	5	5	3
	市職員の入所者訪問回数	回	42	41	0	0	27
【考 察】							
入所者の高齢化に伴い、死亡によって退所するケースが増加し、退所者数が新規入所者数を超過しているため、施設入所者が減少している。 今後も、市の関係部署や福祉関係団体等と連携しながら、入所措置が必要な高齢者の把握に努める。							

3款	民生費	6,242,104,017円	施策体系	7-③	(決算書 172ページ)		
2項	児童福祉費	2,367,876,464円	1目	児童福祉総務費	288,225,695円		
事業名	出産祝金支給事業（継続）						
事業費	2,680,000円						
対象	市内在住の出産世帯						
意 図	子どもの出生を祝う。						
概 要 ・ 実 績	市の人口増加を願い、子どもの出生を祝して、子どもの出生時に子育て応援券（地域振興券）を支給するとともに、協賛店の子育て応援サービスを提供する。 子育て応援券支給額 第1子1万円、第2子2万円、第3子以降3万円						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H30	R元	R2	R3	R4
	支給額	千円	3,410	3,100	2,890	2,430	2,680
	支給対象延べ児童数（総数）	人	187	170	161	138	146
	うち支給対象延べ児童数（第1子）	人	81	76	67	60	59
	うち支給対象延べ児童数（第2子）	人	58	48	60	51	52
	うち支給対象延べ児童数（第3子以降）	人	48	46	34	27	35
【考 察】							
国は、次元の異なる少子化対策の柱として、令和6年度秋を目途に児童手当の支給対象を高校生まで、所得制限を設けない形での拡充を表明している。児童手当の財源の一部は市町村負担であり、今後の財政負担の増大が予想される。 本事業は、祝金支給の目的や性質上、今後も、1人でも多くの出生に結び付くよう事業継続が望ましいが、事業実施と効果（出生数）との関連付けは決して高いものとは言えない。 国・県の子育て支援策の内容、市における他の子育て支援制度及び財政負担とのバランスを見極めながら、今後も事務事業の在り方を検討していく必要がある。							

3款	民生費	6,242,104,017円	施策体系	7-③	(決算書 172ページ)		
2項	児童福祉費	2,367,876,464円	1目	児童福祉総務費	288,225,695円		
事業名	放課後児童健全育成事業（継続）						
事業費	112,800,436円 (国1/3、県1/3)						
対 象	保護者が仕事等の理由で昼間家庭にいない小学生（放課後児童）						
意 図	児童の健全育成と保護者の就労支援を図る。						
概 要 ・ 実 績	放課後に就労等で保護者がいない小学校の児童に対し、放課後児童クラブを設置し、適正な遊びや生活の場を提供する。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	運営箇所数	箇所	10	10	10	11	11
	登録児童数	人	393	404	372	390	408
	事業費	千円	117,593	89,636	90,759	102,811	112,800
	1人当たり事業費	円	299,218	221,872	243,976	263,619	276,472
【考 察】							
<p>11小学校区に放課後児童クラブを開設し、児童の健全育成を図っている。今後も委託先の各父母会との情報共有、連携を深めながら、各クラブの安定運営に努める。</p> <p>一方で、規模が大きい一部のクラブからは、父母会運営における課題として会計業務の負担の増加などの意見が寄せられており、持続的な施設運営の在り方について研究していく必要がある。</p>							

3款	民生費	6,242,104,017円	施策体系	7-③	(決算書 172ページ)		
2項	児童福祉費	2,367,876,464円	1目	児童福祉総務費	288,225,695円		
事業名	地域子育て支援センター事業（継続）						
事業費	40,590,166円 (国1/3、県1/3)						
対 象	乳幼児から小学校就学前児童とその保護者等						
意 図	育児に関する不安が解消される。						
概 要 ・ 実 績	<p>子育て中の保護者の孤独感や不安感の解消のため、市内4か所で地域子育て支援拠点事業を実施。専門的な知識を蓄積する社会福祉法人やNPO法人に委託し、保育所や市内ショッピングセンター内などで、妊婦から未就学児とその家族を対象に育児相談を行うほか、親子が集う各種催し物等の開催や子育てに関する情報発信等を行う。</p> <p>令和2年度から、拠点同士の連絡調整等を行う組織を設立し、連携の強化に努めている。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	地域子育て支援センター数	箇所	4	4	4	4	4
	地域子育て支援センター利用延べ人数	人	18,816	15,703	5,088	7,132	7,784
【考 察】							
<p>親子の交流の場や地域における子育ての相談窓口として活用されており、子育て支援の充実が図られている。利用人数について、令和2年度以降は、少子化の進行、保育施設の利用者の増加に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した。令和5年度以降は増加傾向に転ずるものと捉えている。</p> <p>今後も運営団体と連携して事業を実施する。課題としては、土・日の受入れニーズに対応できていないこと等が挙げられており、課題解決に向けて取組む必要がある。</p>							

3款	民生費	6,242,104,017円	施策体系	7-③	(決算書 174ページ)		
2項	児童福祉費	2,367,876,464円	1目	児童福祉総務費	288,225,695円		
事業名	ファミリー・サポート・センター事業（継続）						
事業費	2,000,000円（国1/3、県1/3）						
対 象	児童を養育している家庭の保護者及びその児童						
意 図	地域での相互援助活動により、子育てしやすくなる。						
概 要 ・ 実 績	ファミリー・サポート・センター（地域における子どもの預かり等の援助を行いたい者と援助を受けたい者からなる組織）を運営主体に、一時的に子どもを預かるなどの相互援助活動等を実施する。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	会員数	人	147	144	127	119	109
	援助件数	件	141	124	84	69	155
【考 察】							
<p>少子化の進行や新型コロナウイルス感染症の影響により、平成30年度以降、会員数及び援助件数は減少傾向にあったが、令和4年度は、感染症対策の緩和の流れに伴う利用者の回復のほか、制度の周知等を行った結果、援助件数が大きく増えた。</p> <p>一時的に子どもを預かって欲しいという子育て世帯のニーズは高まってきており、相互援助を実現するため、会員の確保や安心して預けられるようスキルアップを図りつつ、より利用しやすい仕組みを検討していく。</p>							

3款	民生費	6,242,104,017円	施策体系	7-①	(決算書 174ページ)							
2項	児童福祉費	2,367,876,464円	1目	児童福祉総務費	288,225,695円							
事業名	結婚支援事業（継続）											
事業費	8,119,980円											
対 象	結婚を希望する市民											
意 図	出会いの機会を創出する。											
概 要 ・ 実 績	少子化の大きな要因となっている未婚化・晩婚化を解消するために、大船渡市結婚相談・支援センターを設置し、結婚支援活動の企画及びコーディネート、結婚相談及びマッチング、各種情報発信を行い、結婚を希望する人が結婚できる社会の実現に向け取り組む。											
【関係指標】												
	指標	単位	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
	会員数	人	—	—	87	128	94	95	95	101	93	87
	相談件数	件	—	—	111	169	158	90	79	74	127	97
	婚姻届受付件数	件	150	143	142	125	126	135	120	106	76	98
	結婚相談支援センターが支援した成婚者数	人	—	—	0	0	10	6	14	4	5	4
【考 察】												
<p>令和4年度末のセンター会員登録数87人、成婚者数4人と、コロナ禍の影響があったとはいえ、前年度と比較して減少傾向にある。事業費規模に見合う成果としては望ましいものとはいえ、結婚支援の在り方に課題がある。</p> <p>新型コロナウイルス感染症5類への移行等により、対面によるイベント開催が可能となることから、独自の交流イベントの実施等、交流機会の増大を通じて会員登録数の増加、1人でも多くの成婚につなげていながら、今後の結婚支援の在り方について引き続き検討していく。</p>												

3款	民生費	6,242,104,017円	施策体系	7-③	(決算書 174ページ)		
2項	児童福祉費	2,367,876,464円	1目	児童福祉総務費	288,225,695円		
事業名	子ども医療費助成事業（継続）						
事業費	84,319,133円（県1/2）						
対象	0歳から18歳までの子どもの保護者						
意図	経済的負担が軽減される。						
概要 実績	<p>0歳から18歳到達の年度末までの子どもに対して、医療費の一部負担金を助成する（0歳から中学生までは現物給付、高校生は償還払い）。</p> <p>未就学児 1,085人 支給総額 31,571,571円 未就学児以外 2,526人 支給総額 52,747,562円</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	受給者数	人	2,487	2,844	3,492	3,772	3,611
	受給者数（未就学児）	人	1,082	1,017	1,268	1,176	1,085
	受給者数（未就学児以外）	人	1,405	1,827	2,224	2,596	2,526
	医療費給付審査件数	件	34,266	35,076	37,092	43,138	41,372
	医療費給付額	千円	59,658	67,376	68,410	84,703	84,319
	1人当たり医療費給付額	円	23,988	23,691	19,590	22,456	23,351
【考 察】							
<p>県の基準に加え、市独自の対応により子育て世帯の経済的負担を軽減しており、継続して事業を実施する。</p> <p>令和5年8月からは、現物給付の対象を高校生まで拡大し、本事業の更なる充実を図る。</p>							

3款	民生費	6,242,104,017円	施策体系	7-③	(決算書 176ページ)		
2項	児童福祉費	2,367,876,464円	2目	児童福祉費	1,558,400,505円		
事業名	障害児保育事業（継続）						
事業費	8,035,200円						
対象	障がい児保育を希望する保護者						
意図	精神的、経済的な負担が軽減される。						
概要 実績	<p>障がい児の受け入れを促進するため、育児に関して専門的な知識と豊富な経験を蓄積している民間保育施設に対して障害児保育事業を委託する。保護者の精神的・経済的な負担の軽減を図り、すべての児童が障がいの有無に関わらず共に行動することにより、お互いに健やかに成長していくことを目指す。</p> <p>【委託単価】 軽度障がい児1人あたり 月額30,840円 重度障がい児1人あたり 月額84,140円</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	障がい児を受け入れできる民間保育施設	施設	7	7	7	7	6
	障害児保育事業を実施した民間保育施設	施設	7	7	7	7	6
	障がい児保育利用児童数	人	14	14	17	12	7
【考 察】							
<p>障がい児に対し、専門性のある適正な環境の下で、子どもの状況に応じた保育が実施されている。今後も、子どもの健全育成と保護者の就労支援のため、継続して実施する必要がある。</p>							

3款	民生費	6,242,104,017円	施策体系	7-③	(決算書 176ページ)		
2項	児童福祉費	2,367,876,464円	2目	児童福祉費	1,558,400,505円		
事業名	地域子ども・子育て支援事業(継続)						
事業費	28,648,400円 (国1/3、県1/3)						
対象	延長保育、児童の一時預かり、病気回復期の児童の保育を希望する保護者						
意図	安心して保育してもらう。						
概要・実績	<p>【延長保育】保護者の就労形態、就労時間の多様化、長時間化に対応し、通常の保育時間を延長して保育する。</p> <p>【一時預かり】日常生活の突発的な事情や、育児疲れによる心理的・身体的負担軽減のため、一時的に未就園児童を預かる。</p> <p>【病後児保育】病気回復期の乳幼児等を一時的に保育する。</p>						
【関係指標】							
指 標		単位	H30	R元	R2	R3	R4
延長保育を実施する施設数		施設	9	9	9	9	9
延長保育利用児童数		人	423	343	292	306	309
一時預かりを実施する施設数		施設	9	9	10	10	10
一時預かり利用児童数		人	410	535	500	375	290
病後児保育を実施する施設数		施設	1	1	1	1	1
病後児保育利用児童数		人	78	92	109	90	55
【考 察】							
<p>延長保育、一時預かりは、市内全てのこども園・保育園等で実施しており、保護者の就労形態の多様化により、一定の利用があることから、ニーズに応じた保育を行うために今後も継続して実施する必要がある。</p> <p>病後児保育は、就労等の理由で病気回復期の子どもを看ることができない保護者を支援する事業であり、今後も利用しやすい事業となるよう努める。</p>							

3款	民生費	6,242,104,017円	施策体系	9-①	(決算書 176ページ)		
2項	児童福祉費	2,367,876,464円	2目	児童福祉費	1,558,400,505円		
事業名	障害児通所支援事業(継続)						
事業費	65,275,613円 (国1/2、県1/4)						
対象	心身の発達に遅れのある(心配のある)未就学児とその家族、就学中の障がい児とその家族						
意図	生活能力が向上し、居場所の提供により保護者の負担軽減が図られる。						
概要・実績	<p>心身に発達遅滞が見られる就学前児童を対象に、児童発達支援事業「ひまわり教室」を開設し、早期療育により自立・発達を促すとともに、保護者に対する相談支援を行う。</p> <p>また、就学中の障がい児に対し、放課後等における生活能力向上の訓練及び居場所確保のため「放課後等デイサービス事業」を実施し、障がい児と家族の支援を行う。</p>						
【関係指標】							
指 標		単位	H30	R元	R2	R3	R4
ひまわり教室開所日数		日	224	214	212	205	202
ひまわり教室支給決定者数		人	35	28	28	31	28
ひまわり教室延べ利用者数		人	866	647	445	462	503
放課後等デイサービス利用事業所数		施設	3	4	4	5	5
放課後等デイサービス支給決定者数		人	29	34	32	38	36
放課後等デイサービス延べ利用者数		人	3,785	4,287	3,676	6,960	5,897
【考 察】							
<p>利用者の受入れ状況について、コロナ禍で一部制限したものの、保護者のニーズに伴う利用回数の増加や、放課後等デイサービス事業の受入れ事業所の増加等に伴い、延べ利用者数は拡大傾向である。</p> <p>就学前及び就学中の障がい児の適正な療育支援に重要な役割を担っており、今後も指導方法の改善を含め継続した実施が必要である。</p>							

3款	民生費	6,242,104,017円	施策体系	7-③	(決算書 176ページ)		
2項	児童福祉費	2,367,876,464円	2目	児童福祉費	1,558,400,505円		
事業名	子どものための教育・保育給付事業（継続）						
事業費	850,037,974円（国1/2、県1/4）						
対象	特定教育・保育施設						
意 図	円滑に運営してもらう。						
概要・実績	特定教育・保育施設に対し、入所児童数等に応じて運営費（施設型給付費）の支払いを行う。令和4年度は、市内10施設・市外9施設（広域入所分）に871人の児童が入所した。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H30	R元	R2	R3	R4
	児童が入所した施設数	施設	14	17	18	15	19
	入所児童数	人	960	955	989	932	871
	事業費	千円	933,771	916,192	904,628	856,234	850,038
	1人当たり事業費	円	972,678	959,363	914,689	918,706	975,933
【考 察】							
<p>少子化に伴い入所児童数及び事業費とも減少傾向である。</p> <p>特定教育・保育施設への運営費の支払いにより、児童に対する教育・保育が適正に行われた。教育・保育の実施は子育て支援策の根幹を成すものであり、今後も保護者のニーズを把握しながら事業を推進していく。</p>							

3款	民生費	6,242,104,017円	施策体系	7-③	(決算書 176ページ)		
2項	児童福祉費	2,367,876,464円	2目	児童福祉費	1,558,400,505円		
事業名	児童手当給付事業（継続）						
事業費	366,491,384円（国37/45・4/6、県4/45・1/6）						
対象	中学校3年生までの子どもを持つ保護者						
意 図	経済的負担が軽減される。						
概要・実績	中学校3年生までの児童を養育する保護者及び施設事業者に対し、認定請求、現況届受付などを行い、年3回、児童手当を支給する。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H30	R元	R2	R3	R4
	支給額	千円	437,980	422,995	403,010	387,005	366,415
	支給対象保護者数	人	1,990	1,928	1,856	1,759	1,668
【考 察】							
<p>少子化に伴い支給額及び支給対象保護者数とも減少傾向である。児童の健全育成と保護者の経済的負担を軽減する国の制度であり、引き続き法令に基づいた給付を行っていく。</p> <p>また、国の方針に基づく児童手当等の拡充により、市町村負担の増加が予想されることから、市町村負担の軽減を図るため国・県へ要望していく必要がある。</p>							

3款	民生費	6,242,104,017円	施策体系	7-③	(決算書 178ページ)		
2項	児童福祉費	2,367,876,464円	2目	児童福祉費	1,558,400,505円		
事業名	実費徴収に係る子育て支援給付事業（継続）						
事業費	19,008,775円						
対象	保育所等に入所する市内在住の副食費徴収対象者						
意 図	子育て世帯への経済的支援を図る。						
概 要 ・ 実 績	教育・保育の無償化により、副食費が実費徴収となる年収が360万円以上世帯の3～5歳児について、副食費を支給する。 令和4年度は409人の児童に支給した。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H30	R元	R2	R3	R4
	副食費支給額	千円	—	10,763	22,882	20,478	19,009
	副食費支給対象児童数	人	—	407	497	450	409
	1人当たり事業費	円	—	26,446	46,041	45,506	46,476
※令和元年度の事業実施期間は10月からの6カ月間							
【考 察】							
市の独自支援策として実施している。副食費を給付することで、子育て世帯の経済的支援が図られた。国による子育て世帯の経済的負担軽減に係る各種政策と連動しつつ、3歳以上の保育所等に係る保育料及び副食費の無料化は、市における幼児期の子育て支援策の根幹と位置付けており、今後も子育て環境の充実へ向けて事業を推進していく。							

3款	民生費	6,242,104,017円	施策体系	7-③	(決算書 178ページ)		
2項	児童福祉費	2,367,876,464円	3目	母子福祉費	189,550,699円		
事業名	妊産婦医療費助成事業（継続）						
事業費	3,806,998円（県1/2）						
対象	妊産婦						
意 図	経済的負担が軽減される。						
概 要 ・ 実 績	妊産婦に対して、妊娠5か月から出産翌月までの医療費の一部負担金を助成する。 1レセプトにつき入院5,000円、外来1,500円の自己負担あり（非課税世帯の場合は自己負担なし）。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H30	R元	R2	R3	R4
	受給者数	人	82	72	67	52	57
	医療費給付審査件数	件	529	503	324	304	362
	医療費給付額	千円	6,124	6,075	4,620	3,442	3,807
	1人当たり医療費給付額	円	74,683	84,375	68,955	66,192	66,789
【考 察】							
妊娠・出産を取り巻く環境の変化等により、受給者数、審査件数、給付額ともに減少傾向にある。医療費の自己負担額の軽減により、妊産婦が安心して医療を受けることができ、継続して事業を実施する。							

3款	民生費	6,242,104,017円	施策体系	8-①	(決算書 178ページ)		
2項	児童福祉費	2,367,876,464円	3目	母子福祉費	189,550,699円		
事業名	寡婦、寡夫医療費助成事業（継続）						
事業費	12,934,318円						
対象	寡婦、寡夫						
意 図	経済的負担が軽減される。						
概要 実績	かつて配偶者のいない母（父）として、20歳未満の児童を扶養していた70歳未満の配偶者のいない人に対して、医療費の一部負担金を助成する。 1レセプトにつき入院5,000円、外来1,500円の自己負担あり（本人が非課税の場合は自己負担なし）。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	受給者数	人	252	249	253	255	262
	医療費給付審査件数	件	3,283	3,425	3,318	3,937	4,624
	医療費給付額	千円	8,294	9,225	9,508	10,992	12,934
	1人当たり医療費給付額	円	32,913	37,048	37,581	43,106	49,366
【考 察】							
受給者数、審査件数、給付額ともに増加傾向にある。 医療費の自己負担額の軽減により、対象者が安心して医療を受けることができおり、継続して事業を実施する。							

3款	民生費	6,242,104,017円	施策体系	7-③	(決算書 178ページ)		
2項	児童福祉費	2,367,876,464円	3目	母子福祉費	189,550,699円		
事業名	児童扶養手当給付事業（継続）						
事業費	124,489,200円 (国1/3、県1/3)						
対象	両親の離婚や死亡などによるひとり親						
意 図	経済的負担が軽減される。						
概要 実績	両親の離婚、死亡等により、ひとり親となった家庭等の生活の安定と自立を支援するため、児童扶養手当を支給する。（所得要件あり、子どもが18歳になる年度末まで）						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	受給者数	人	287	257	249	267	257
	受給資格者数	人	364	343	328	356	343
	手当支給額	千円	149,002	170,308	131,411	126,638	124,490
	1人当たり支給額	円	519,171	662,677	527,755	474,300	484,397
【考 察】							
少子化に伴う児童数の減少傾向の中、受給者数は横ばい状況が続いており、ひとり親世帯の経済的負担は徐々に増しているものと捉えている。 母子家庭等の経済的な支援の根幹をなす国の制度で、法令に基づいた給付を行っており、今後も継続して事業を実施していく。							

3款	民生費	6,242,104,017円	施策体系	7-③	(決算書 178ページ)		
2項	児童福祉費	2,367,876,464円	3目	母子福祉費	189,550,699円		
事業名	ひとり親家庭医療費助成事業（継続）						
事業費	16,008,201円（県1/2）						
対 象	ひとり親家庭						
意 図	経済的負担が軽減される。						
概 要 ・ 実 績	<p>両親の離婚、死亡等によりひとり親となった家庭等を対象とし、その家庭の18歳到達の年度末までの児童とその父母及び父母のいない18歳到達の年度末までの児童に対して、医療費の一部負担金を助成する。</p> <p>1レセプトにつき入院5,000円、外来1,500円の自己負担あり（非課税世帯及び児童の場合は自己負担なし）。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	受給者数	人	871	788	756	725	706
	医療費給付審査件数	件	7,365	6,872	6,596	6,327	7,262
	医療費給付額	千円	13,954	14,020	13,864	13,334	16,008
	1人当たり医療費給付額	円	16,021	17,792	18,339	18,392	22,674
【考 察】							
<p>受給者数は減少傾向にあるものの、令和4年度はコロナ禍の受診控えの反動等により、審査件数及び給付額が増加した。</p> <p>医療費の自己負担額の軽減により、ひとり親家庭が安心して医療を受けることができおり、継続して事業を実施する。</p>							

3款	民生費	6,242,104,017円	施策体系	7-③	(決算書 182ページ)		
2項	児童福祉費	2,367,876,464円	6目	こども園運営費	236,891,065円		
事業名	こども園管理運営事業（継続）						
事業費	33,958,560円（国1/3・県1/3（一時預かり事業）、国10/10（保育対策総合支援事業）、地方創生臨時交付金）						
対 象	公立幼保連携型認定こども園3園（綾里、越喜来、吉浜）						
意 図	就学前児童への幼児教育と保育を一体的に行う。						
概 要 ・ 実 績	<p>公立の幼保連携型認定こども園3園（綾里こども園、越喜来こども園、吉浜こども園）において、保護者の就労等の事情により家庭で保育できない児童（0歳6か月児～就学前）の保育及び幼稚園児に対する幼児教育を行う。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	公立こども園を利用する子どもの数	人	161	172	161	152	131
	公立こども園定員充足率 (入所児童数/定員)	%	61.9	74.8	70.0	66.1	57.0
	綾里こども園充足率	%	63.5	69.7	71.8	72.9	62.4
	越喜来こども園充足率	%	71.8	81.2	71.8	69.4	62.4
	吉浜こども園充足率	%	76.7	73.3	65.0	51.7	41.7
【考 察】							
<p>児童全員が保護者の希望に沿ったこども園を利用できており、待機児童も発生していないことから、地域内の教育・保育に対するニーズは満たされていると捉えている。今後も幼保連携型こども園の特性を活かし、三陸地域の子育て支援の拠点として適正な運営を継続していく。</p> <p>一方で、少子化の影響により、各こども園の充足率は減少傾向にある。これからの園の在り方について将来的な方向性を検討する必要がある。</p>							

3款	民生費	6,242,104,017円	施策体系	9-③	(決算書 184ページ)		
3項	生活保護費	297,321,682円	2目	扶助費	255,586,283円		
事業名	生活保護実施事業（継続）						
事業費	255,586,283円 (国3/4)						
対象	被保護世帯						
意 図	困窮の程度に応じて保護される。						
概要・実績	生活保護に係る相談対応、申請受付、調査、審査等を行い、被保護世帯へ生活保護費の支給、生活指導等を実施する。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	保護開始世帯数	世帯	21	29	29	42	25
	保護廃止世帯数	世帯	12	26	33	18	12
	年平均被保護世帯数	世帯	120	130	130	132	153
	年平均被保護人数	人	144	158	156	157	177
	被保護世帯訪問件数	件	646	692	711	617	724
	保護相談件数	件	109	106	134	133	107
【考 察】							
<p>令和4年度の被保護世帯数及び被保護人数は、長引くコロナ禍及び物価・価格高騰の影響を受け、前年度と比較して増加となった。</p> <p>今後も保護を必要とする世帯に対し、適正な事務執行により生活保護費を支給するとともに、生活指導等を継続して行う。</p>							

3款	民生費	6,242,104,017円	施策体系	6-④	(決算書 186ページ)		
4項	災害救助費	76,758,522円	1目	災害救助費	76,758,522円		
事業名	大船渡市復興支援員事業（継続）						
事業費	17,869,132円						
対象	東日本大震災の被災世帯						
意 図	生活を再建してもらおう。						
概要・実績	<p>複合的な課題を抱えている被災世帯に対して生活再建に向けたサポートを行うため、国の復興支援員制度を活用し、特定非営利活動法人きょうせい大船渡に事業を委託している。</p> <p>復興支援員の人数は、支援を必要とする世帯の減少に合わせて調整し対応している。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、訪問活動件数などは、前年度を上回る実績となった。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	委託料	千円	30,197	21,034	20,259	16,905	17,869
	復興支援員	人	8	6	6	5	5
	訪問活動	件	1,548	895	947	1,002	1,008
	交流機会創出活動参加者	人	258	47	54	52	53
【考 察】							
<p>訪問件数は、新型コロナウイルス感染症の影響等により減少したものの、令和4年度は再び増加傾向にある。支援対象世帯は、生活困窮ほか、親類や地域との関係が希薄である世帯が挙げられることから、孤立化を防止するため、対象者に寄り添った、継続的な支援が求められている。</p>							

3款	民生費	6,242,104,017円	施策体系	6-④	(決算書 186ページ)		
4項	災害救助費	76,758,522円	1目	災害救助費	76,758,522円		
事業名	災害公営住宅コミュニティサポート事業（継続）						
事業費	15,970,432円						
対 象	災害公営住宅の入居者						
意 図	主体性を持った恒久的なコミュニティの形成が図られる。						
概 要 ・ 実 績	<p>災害公営住宅における団地会等の役員体制の構築や運営サポートのほか、住民活動や地域交流活動の活性化が図られるよう支援するもの。</p> <p>平成30年度までは応急仮設住宅支援協議会が支援を行っていたが、協議会の解散に伴い、令和元年度から公益財団法人共生地域創造財団へ委託、委託先のNPO化に伴い令和4年度からは非営利活動法人きょうせい大船渡に委託している。令和4年度は相談対応(24回)、交流機会創出活動(212回)、役員会への出席による情報収集など(203回)、延べ439回の訪問活動を行った。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H30	R元	R2	R3	R4
	復興支援員人数	人	—	4	4	4	4
	復興支援員訪問回数	回	—	438	439	455	439
	月2回以上支援する団地数	団地	—	3	3	3	3
	月1回支援する団地数	団地	—	9	10	4	4
	2か月に1回支援する団地数	団地	—	13	12	18	18
【考 察】							
<p>団地会等の役員体制の構築や交流機会創出活動等を支援したことにより、コミュニティ形成が進んでいる。今後は団地会等が恒久的に自走できるように、また、緩やかにお互いを見守り合う共助の精神を育むよう支援に取り組んでいく。</p> <p>復興支援員制度を活用していることから、制度終了となる令和7年度の事業終了に向けた準備を進めていく。</p>							

第4款 衛生費 《1,606,019,374円》

4款	衛生費	1,606,019,374円	施策体系	8-①	(決算書 188ページ)		
1項	保健衛生費	677,826,167円	1目	保健衛生総務費	220,789,007円		
事業名	健康増進事業（健康診査関連事業）（継続）						
事業費	4,057,300円（県2/3）						
対象	健康診査等の対象年齢に該当する住民						
意図	自分の身体の状態を知り、生活習慣の見直しを図る。						
概要・実績	<p>以下のとおり健康診査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本健康診査……35歳～39歳、40歳以上の生活保護受給者 ・肝炎ウイルス検診……40歳以上のこれまで検査を受けたことのない住民 ・1日人間ドック（健診費用の一部を助成）……35歳～69歳の住民 ・歯周病検診……20歳、30歳、40歳、50歳、60歳の人 <p>また、実施後は生活習慣病予防講演会や事後指導会等を行い、疾病予防や重症化予防に努めた。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	基本健康診査受診率	%	5.5	6.1	6.3	6.3	5.7
	肝炎ウイルス検診受診者数	人	307	325	261	253	252
	1日人間ドック受診者数	人	149	114	105	101	101
	歯周病検診受診率	%	8.4	14.4	17.8	20.3	18.0
【考 察】							
<p>疾病の予防、早期治療を促すことが、市民一人ひとりが健康を保持し続ける意識の醸成につながることから、引き続き受診率の向上と、検診後のフォロー体制の充実に向けていく必要がある。</p>							

4款	衛生費	1,606,019,374円	施策体系	8-①	(決算書 188ページ)		
1項	保健衛生費	677,826,167円	1目	保健衛生総務費	220,789,007円		
事業名	健康増進事業（各種がん検診）（継続）						
事業費	42,392,678円（国1/2）						
対象	各種がん検診の対象年齢に該当する住民						
意図	がんを早期に発見してもらい、早期治療につなげる。						
概要・実績	<p>がんの予防及び早期発見のため、健康増進法第19条の2に基づく健康増進事業として、各種がん検診を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・胃がん検診……40歳以上 ・大腸がん検診……40歳以上 ・肺がん検診……40歳以上 ・乳がん検診……40歳以上（女性） ・子宮頸がん検診……20歳以上（女性） 						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	胃がん検診受診率	%	7.3	11.0	11.2	10.8	11.2
	大腸がん検診受診率	%	14.3	14.6	16.9	17.2	16.1
	肺がん検診受診率	%	16.5	16.6	16.5	16.8	17.0
	乳がん検診受診率	%	25.0	24.0	22.7	21.2	20.9
	子宮頸がん検診受診率	%	17.9	17.4	15.3	14.2	15.4
【考 察】							
<p>検診の受診が、がんの早期発見・早期治療、死亡率の抑制につながることから、受診しやすい環境の整備に取り組むとともに、健康への自己意識を高める機会として、一層推進していく必要がある。</p>							

4款	衛生費	1,606,019,374円	施策体系	7-②	(決算書 188ページ)																																										
1項	保健衛生費	677,826,167円	1目	保健衛生総務費	220,789,007円																																										
事業名	子育て世代包括支援センター事業（継続）																																														
事業費	18,180,375円 (国1/3・1/2・2/3、県1/6)																																														
対象	全ての妊産婦及び乳幼児（主に3歳まで重点を置く）の保護者																																														
意 図	安心して出産・育児に臨む。																																														
概 要 ・ 実 績	<p>保健師・助産師による妊産婦・乳幼児等の実情把握、妊娠・出産・育児に関する情報提供・助言・保健指導等を行うとともに、妊産婦と家族等同士の交流の場を提供する「産前・産後サポート事業」や、産婦の体調管理と育児サポートを行う「産後ケア事業」の実施、スマートフォンの子育て支援アプリによる情報提供などにより、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のないきめ細やかな支援に努めた。</p> <p>また、より効果的な支援となるよう、伴走型の相談支援と出産・子育て応援給付金による経済的支援を一体的に実施した。</p>																																														
【関係指標】																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>単位</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妊婦相談数</td> <td>件</td> <td>208</td> <td>173</td> <td>167</td> <td>147</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>年度内に把握した妊婦の人数</td> <td>人</td> <td>208</td> <td>175</td> <td>167</td> <td>147</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>乳児全戸訪問実施率</td> <td>%</td> <td>98.4</td> <td>97.6</td> <td>97.5</td> <td>98.6</td> <td>97.2</td> </tr> <tr> <td>子育てアプリ登録件数</td> <td>件</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>336</td> <td>460</td> </tr> <tr> <td>出産・子育て応援給付金支給件数(※)</td> <td>件</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>332</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">※妊婦への「出産応援給付金」と出生届のあった子どもの養育者への「子育て応援給付金」の合計支給件数</p>						指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4	妊婦相談数	件	208	173	167	147	136	年度内に把握した妊婦の人数	人	208	175	167	147	136	乳児全戸訪問実施率	%	98.4	97.6	97.5	98.6	97.2	子育てアプリ登録件数	件	—	—	—	336	460	出産・子育て応援給付金支給件数(※)	件	—	—	—	—	332
指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4																																									
妊婦相談数	件	208	173	167	147	136																																									
年度内に把握した妊婦の人数	人	208	175	167	147	136																																									
乳児全戸訪問実施率	%	98.4	97.6	97.5	98.6	97.2																																									
子育てアプリ登録件数	件	—	—	—	336	460																																									
出産・子育て応援給付金支給件数(※)	件	—	—	—	—	332																																									
【考 察】																																															
<p>妊娠期から子育て期まで切れ目のない相談等の支援体制整備に加えて経済的支援を行うことで、より安心安全な妊娠・出産・育児と母子の健康の保持増進につながっている。</p>																																															

4款	衛生費	1,606,019,374円	施策体系	7-②	(決算書 188ページ)																																																	
1項	保健衛生費	677,826,167円	1目	保健衛生総務費	220,789,007円																																																	
事業名	乳幼児健康診査事業（継続）																																																					
事業費	4,894,709円																																																					
対象	対象年齢・月齢の乳幼児とその保護者																																																					
意 図	異常や障がいを早期に発見し、治療につなげられる。また、発育・発達・育児について、不安が解消される。																																																					
概 要 ・ 実 績	<p>乳幼児の異常の早期発見と健康の保持増進を図るため、個別健康診査を委託医療機関で実施したほか、保健センターにおいて1歳6か月児及び3歳児の集団健康診査をそれぞれ毎月1回実施した。</p> <p>また、新生児の聴覚の異常を早期に発見するため、検査費用の一部を助成した。</p>																																																					
【関係指標】																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>単位</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1か月児健康診査受診率</td> <td>%</td> <td>91.6</td> <td>94.2</td> <td>91.2</td> <td>98.5</td> <td>99.3</td> </tr> <tr> <td>4か月児健康診査受診率</td> <td>%</td> <td>98.4</td> <td>98.3</td> <td>98.1</td> <td>97.2</td> <td>98.5</td> </tr> <tr> <td>10か月児健康診査受診率</td> <td>%</td> <td>87.2</td> <td>89.6</td> <td>86.0</td> <td>89.8</td> <td>96.8</td> </tr> <tr> <td>1歳6か月児健康診査受診率</td> <td>%</td> <td>102.2</td> <td>99.0</td> <td>96.0</td> <td>96.8</td> <td>96.1</td> </tr> <tr> <td>3歳児健康診査受診率</td> <td>%</td> <td>98.8</td> <td>100.0</td> <td>98.4</td> <td>99.5</td> <td>98.9</td> </tr> <tr> <td>新生児聴覚検査受診率</td> <td>%</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>99.3</td> <td>98.6</td> </tr> </tbody> </table>						指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4	1か月児健康診査受診率	%	91.6	94.2	91.2	98.5	99.3	4か月児健康診査受診率	%	98.4	98.3	98.1	97.2	98.5	10か月児健康診査受診率	%	87.2	89.6	86.0	89.8	96.8	1歳6か月児健康診査受診率	%	102.2	99.0	96.0	96.8	96.1	3歳児健康診査受診率	%	98.8	100.0	98.4	99.5	98.9	新生児聴覚検査受診率	%	100.0	100.0	100.0	99.3	98.6
指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4																																																
1か月児健康診査受診率	%	91.6	94.2	91.2	98.5	99.3																																																
4か月児健康診査受診率	%	98.4	98.3	98.1	97.2	98.5																																																
10か月児健康診査受診率	%	87.2	89.6	86.0	89.8	96.8																																																
1歳6か月児健康診査受診率	%	102.2	99.0	96.0	96.8	96.1																																																
3歳児健康診査受診率	%	98.8	100.0	98.4	99.5	98.9																																																
新生児聴覚検査受診率	%	100.0	100.0	100.0	99.3	98.6																																																
【考 察】																																																						
<p>健康診査の実施によって、異常や障がい早期に発見し、適切な指導につなげることで、心身障害の進行の未然防止が図られている。また、生活習慣、発育、栄養及び育児に関する指導等を行うことにより、乳幼児の健康の保持及び増進が図られている。</p>																																																						

4款	衛生費	1,606,019,374円	施策体系	7-②	(決算書 188ページ)		
1項	保健衛生費	677,826,167円	1目	保健衛生総務費	220,789,007円		
事業名	妊産婦健康診査事業 (継続)						
事業費	15,954,743円 (国1/2)						
対象	妊婦、夫婦						
意 図	子育てに関する不安や悩みを軽減・解消してもらう。疾病を予防し、早期治療につなげる。						
概 要 ・ 実 績	妊娠の届出をした者に対し、母子健康手帳の交付、妊婦一般健康診査及び子宮頸がん検診、産婦健康診査を実施したほか、妊娠・出産・育児に関する正しい知識の普及と夫婦が協力して育児をする意識の醸成を図るため、パパママ教室を開催した。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	妊娠届出数	人	196	166	159	138	128
	妊婦一般健康診査延べ受診者数	人	2,437	2,178	2,042	1,898	1,728
	妊婦健康診査の有所見者率	%	23.3	16.1	11.4	9.0	8.6
	パパママ教室延べ参加者数	人	57	38	21	80	86
	特定不妊治療費助成事業申請延べ人数	人	19	10	12	18	8
【考 察】							
健康診査の実施により、妊産婦及び胎児の異常を早期に発見でき、母子の障がい予防や産後うつ予防などにつながっている。 また、妊娠・出産・育児の各期に、適時に健康管理に関する情報を提供することで、子育てへの不安の軽減が図られている。							

4款	衛生費	1,606,019,374円	施策体系	7-②	(決算書 188ページ)		
1項	保健衛生費	677,826,167円	1目	保健衛生総務費	220,789,007円		
事業名	乳幼児歯科保健事業 (継続)						
事業費	1,359,720円						
対象	7か月児・1歳児・1歳6か月児・2歳6か月児・3歳児・5歳児とその保育者						
意 図	口腔衛生を良好に保つために必要な知識を習得・実践し、乳幼児のう歯(むし歯)を予防する。						
概 要 ・ 実 績	乳幼児の保育者に歯科保健の重要性を啓蒙し、日常生活の中で口腔衛生を保つために必要な知識の普及と実践を促すため、歯科健康相談等を実施した。 1歳6か月児・2歳6か月児・3歳児の各歯科健康診査を実施したほか、7か月児健康相談での個別歯科指導、1歳児健康相談での個別のブラッシング指導などを行った。 また、5歳児には永久歯を大切にするための冊子を配布した。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	1歳6か月児歯科健康診査受診率	%	102.2	99.0	94.3	96.8	96.1
	1歳6か月児歯科健診う歯(むし歯)有病者率	%	0.4	2.1	0.0	1.1	0.0
	2歳6か月児歯科健康診査受診率	%	84.2	84.5	95.0	88.3	77.3
	2歳6か月児歯科健診う歯(むし歯)有病者率	%	9.7	7.0	10.0	3.0	5.9
	3歳児歯科健康診査受診率	%	98.8	100.0	95.9	99.5	97.9
	3歳児歯科健診う歯(むし歯)有病者率	%	25.1	19.8	18.3	17.3	11.4
【考 察】							
歯科健診等の実施により、歯科疾患の予防や早期発見・早期治療につながっており、特に3歳児のう歯(むし歯)有病者率に改善が見られてきている。 歯科疾患の予防に関する適切な習慣の定着と正しい知識を保育者等に対して普及啓発することにより、歯と口の健康保持と歯科口腔保健の推進が図られている。							

4款	衛生費	1,606,019,374円	施策体系	8-②	(決算書 190ページ)		
1項	保健衛生費	677,826,167円	1目	保健衛生総務費	220,789,007円		
事業名	未来かなえ機構運営負担金事業（継続）						
事業費	10,452,000円						
対象	市民						
意 図	適正かつ円滑な医療及び介護サービスを受けられる。						
概要・実績	<p>地域医療介護情報ネットワークシステム「未来かなえネット」の安定的な運用のため、関係市町とともに、一般社団法人未来かなえ機構の運営を支援している。</p> <p>令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント等における周知活動は制限されたものの、他医療圏（いわて東北メディカル・メガバンク等）との連携や、子ども・妊婦に関する無料相談（産婦人科・小児科オンライン、いつでも相談）の実施等により、情報提供同意者数が前年度より増加した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	運営費負担金	千円	10,661	9,907	9,901	9,881	9,873
	産婦人科・小児科オンライン負担金	千円	573	570	581	580	579
	ネットワーク参加機関数	機関	33	36	33	32	35
	情報提供同意者数	人	5,404	5,451	5,177	5,350	5,459
	※ 情報提供同意者数については、未来かなえ機構において集計データを整理したことにより、令和2年度の数値が前年度より減少						
【考 察】							
	<p>未来かなえネットの普及に伴い、多くの医療機関や介護サービス事業所等で情報共有が図られたことから、市民に対し、適正かつ円滑な医療及び介護サービスが提供されている。</p> <p>引き続き、関係機関と連携した当該ネットワークの利便性向上に係る取組等により、市民の加入促進を図っていく。</p>						

4款	衛生費	1,606,019,374円	施策体系	8-①	(決算書 192ページ)		
1項	保健衛生費	677,826,167円	2目	予防費	286,166,653円		
事業名	感染症予防事業（継続）						
事業費	71,960,852円（国1/2）						
対象	予防接種の対象年齢に該当する住民						
意 図	感染症予防、予防接種の必要性についての正しい知識を持ち、安全に予防接種を受ける。対象疾病の早期発見、罹患防止、重症化を防ぐ。						
概要・実績	<p>予防接種法に基づき次の定期接種を実施した。</p> <p>不活化ポリオ、4種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風・不活化ポリオ）、3種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風）、MR（麻しん・風しん）、ジフテリア・破傷風、麻しん、風しん、日本脳炎、BCG、ヒブ感染症、小児用肺炎球菌感染症、水痘、HPV感染症（子宮頸がん）、季節性インフルエンザ（高齢者）、肺炎球菌ワクチン（高齢者）、B型肝炎、ロタウイルス感染症</p> <p>また、任意接種である小児インフルエンザ予防接種の接種費用の助成、感染症法に基づく結核検診、HPVワクチンの接種勧奨差し控えにより接種機会を逃した者への特例としての定期接種などを実施した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	麻しん・風しん予防接種1期接種率	%	80.5	104.0	91.9	95.8	97.2
	結核健診受診率	%	23.6	22.7	22.8	22.8	22.9
	高齢者インフルエンザ予防接種接種率	%	49.6	50.6	62.1	57.0	54.0
【考 察】							
	<p>予防接種は、個人の感染防止はもとより、社会全体の免疫水準を維持し、感染症のまん延を防ぐために重要であることから、対象者への啓発を行いながら、予防接種法及び感染症法に基づき、継続して適切に実施していく必要がある。</p>						

4款	衛生費	1,606,019,374円	施策体系	8-①	(決算書 192ページ)		
1項	保健衛生費	677,826,167円	2目	予防費	286,166,653円		
事業名	新型コロナウイルスワクチン接種実施事業（継続）						
事業費	129,455,774円（国10/10）						
対象	6か月児以上の市民						
意図	新型コロナウイルス感染症のり患と重症化を予防する。						
概要・実績	予防接種法に基づく臨時接種に位置付けられた新型コロナウイルスワクチン接種について、対象者へ通知するとともに、気仙医師会及び県立大船渡病院等の協力を得て、公共施設での集団接種と医療機関での個別接種により、希望する市民等への接種を実施した。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	全人口に対する1回目接種率	%	—	—	—	87.4	86.8
	全人口に対する2回目接種率	%	—	—	—	86.0	86.5
	全人口に対する3回目接種率	%	—	—	—	51.8	80.1
	全人口に対する4回目接種率	%	—	—	—	—	65.3
	全人口に対する5回目接種率	%	—	—	—	—	39.8
	(再掲) 対象人口に対するオミクロン株対応ワクチン接種率	%	—	—	—	—	69.7
						※各年度末現在	
【考 察】							
<p>国の方針のもと、様々な工夫を講じながら、医療機関をはじめ多数の関係機関と連携・協力し、大規模な接種を実施することができた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症は、令和5年5月に感染症法上の5類感染症に移行したが、今後も感染状況などを注視しつつ、ワクチン接種については、国の方針を受けて速やかな対応に努めていく必要がある。</p>							

4款	衛生費	1,606,019,374円	施策体系	19-②	(決算書 194ページ)		
1項	保健衛生費	677,826,167円	3目	環境衛生費	28,103,833円		
事業名	公害防止測定調査（騒音、大気、水質）（継続）						
事業費	1,800,260円（県[定]）						
対象	市内における生活環境						
意図	良好に保たれているか調査する。						
概要・実績	<p>市内の沿道の生活環境（騒音、粉じん等）の実態を把握するため、調査を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般環境騒音は、騒音規制地域内の市内7地点において、24時間測定を実施。 沿道における降下ばいじん調査は、昭和59年度から通年2箇所を実施。 自動車騒音常時監視は、平成24年度から騒音規制地域内の国道及び県道の騒音暴露状況を測定。 						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	騒音測定延べ回数	回	7	7	7	7	7
	大気測定延べ回数	回	24	24	24	24	24
	自動車騒音常時監視評価区間総延長	km	21.5	21.5	21.5	21.5	21.5
	騒音の環境基準達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	大気汚染の軽度汚染超過率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	自動車騒音暴露状況測定達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
						※騒音暴露状況とは、生活環境等において人間が騒音に曝（さら）される状況を指す。	
【考 察】							
<p>環境基準等は達成されている状況であるが、今後も継続して測定事業を実施し、良好な生活環境が保持されているか注視していく必要がある。</p>							

4款	衛生費	1,606,019,374円	施策体系	20-②	(決算書 194ページ)		
1項	保健衛生費	677,826,167円	3目	環境衛生費	28,103,833円		
事業名	大船渡湾水質改善対策事業(継続)						
事業費	4,002,247円						
対象	大船渡湾						
意図	湾内の水質状況を把握し、汚濁要因の特定と水質改善の対策を検討する。						
概要・実績	<p>大船渡湾の水質が環境基準(COD75%値2mg/L以下)を達成できないことが多かったことから、平成2年度から継続して水質の現状を把握している。</p> <p>また、令和4年度は大船渡湾に流入する河川の水質調査を実施し、陸域からの負荷を分析した。</p>						
【関係指標】							
指 標		単位	H30	R元	R2	R3	R4
現地調査回数		回	4	4	4	4	4
湾内水質調査計画項目数		項目	10	10	13	14	14
定期調査以外の調査計画項目数		項目	10	16	4	4	3
化学的酸素要求量(COD)							
※ 令和4年度のCOD75%値は、岩手県実施の公共用水域水質測定結果が確定前のため未公表。							
【考 察】							
<p>調査の結果、河川の水質は改善傾向にあり、要因としては、公共下水道の整備や合併浄化槽の普及が考えられる。</p> <p>しかしながら、大船渡湾湾奥のCOD75%値は、令和2年度は環境基準を下回ったものの、近年は2.3～2.5mg/Lと基準を超過する傾向が続いており、引き続き有識者からの助言等を得ながら、水質汚濁の原因究明や改善方策について検討していく。</p>							

4款	衛生費	1,606,019,374円	施策体系	20-①	(決算書 196ページ)		
1項	保健衛生費	677,826,167円	3目	環境衛生費	28,103,833円		
事業名	浄化槽設置整備事業(継続)						
事業費	12,421,000円 (循環型: 国1/3、県1/3) [現年・繰越明許]						
対象	浄化槽設置者(住宅及び店舗併用住宅で処理対象人員10人以下に限る)						
意図	浄化槽設置に係る経費負担を軽減できる。						
概要・実績	<p>令和4年度は、循環型社会形成推進交付金を活用し、浄化槽設置者に対し32基分の補助金を交付した。</p> <p>循環型社会形成推進交付金 32基(5人槽: 19基、7人槽: 13基、10人槽: 0基)</p>						
【関係指標】							
指 標		単位	H30	R元	R2	R3	R4
補助金交付基数		基	58	67	65	33	32
累計補助金交付基数		基	3,322	3,389	3,454	3,487	3,519
下水道等区域外浄化槽使用率		%	44.5	46.7	55.8	56.1	56.4
【考 察】							
<p>毎年度一定数の補助金を交付することにより、浄化槽の設置が促進されていることから、生活排水による港湾・河川への環境負担を軽減し、水質保全につながっていることがうかがえる。</p> <p>次年度以降においても国・県の制度を活用し、計画的に浄化槽設置整備への補助を行う。</p>							

4款	衛生費	1,606,019,374円	施策体系	20-②	(決算書 196ページ)		
1項	保健衛生費	677,826,167円	3目	環境衛生費	28,103,833円		
事業名	大船渡湾水環境保全事業（継続）						
事業費	1,800,800円						
対象	市内の事業所						
意図	大船渡湾の水環境への負荷の削減を図る。						
概要・実績	<p>大船渡湾の水環境への負荷の削減を図るため、大船渡湾水環境保全促進補助金を交付することにより、事業所排水の公共下水道への接続促進を支援するもの。補助金交付期間は、補助認定から10年間とする。</p> <p>水質汚濁防止法に基づくBOD（生物学的酸素要求量）160mg/ℓ以下で、かつ、SS（浮遊物質）200mg/ℓ以下の汚水を月1,500㎡以上排出する事業所を対象とする。月間排出量1,500㎡超過分について単価50円/㎡で補助金を交付する。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	補助金交付実績	件	2	2	2	1	2
	交付対象排出量	㎡	26,529	28,739	37,828	5,412	36,016
【考 察】							
<p>平成27年度以降は事業者からの申請がないことから、本事業は一定の役割を果たしたものと判断し、令和3年11月30日をもって補助金交付要綱を廃止した。補助金交付対象となっている事業所は2事業所となっているが、令和4年度及び令和5年度をもってそれぞれ交付終了となる。</p> <p>なお、令和3年度は1事業所が基準を満たさなかったが、令和4年度は2事業所とも満たした。</p>							

4款	衛生費	1,606,019,374円	施策体系	21-①	(決算書 198ページ)		
2項	清掃費	734,562,207円	2目	塵芥処理費	620,078,666円		
事業名	一般廃棄物試験分別収集事業（継続）						
事業費	17,851,666円						
対象	モデル地区世帯から排出される燃えるごみ						
意図	資源として有効活用するため、再利用ごみを正しく分別する。						
概要・実績	<p>限りある資源を有効に活用する「循環型社会」実現の取組みが重要であることから、モデル地区の家庭において「燃えるごみ」の中のプラスチック類等を「再利用ごみ」として分別・収集し、市内セメント工場のセメント生成資源（燃料・原料）として利用することにより廃棄物の資源化、減量化を図るもの。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	モデル地区の世帯数	世帯	7,464	7,387	7,353	7,544	7,549
	再利用ごみの収集量	t	226	224	217	209	193
	再利用ごみの取組率	%	35.7	35.7	34.8	33.1	30.8
<p>※ 取組率 = 1世帯が1週間に1袋を出すと仮定した推計値 再利用ごみの取組率 (%) = (収集袋数/収集時世帯数総計) × 100</p>							
【考 察】							
<p>令和4年4月に「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行されたことから、プラスチック使用製品の処理に関し、住田町及び大船渡地区環境衛生組合と収集方法等について協議・検討を進めていく。また、各家庭・個人に対し、リサイクルに対する一層の意識啓発を図っていく必要がある。</p>							

4款	衛生費	1,606,019,374円	施策体系	21-①	(決算書 198ページ)		
2項	清掃費	734,562,207円	2目	塵芥処理費	620,078,666円		
事業名	ごみ処理費等負担金事業（ごみ処理費負担金支出）（継続）						
事業費	167,907,000円						
対象	大船渡地区環境衛生組合						
意図	円滑に運営してもらう。						
概要・実績	一般廃棄物の収集及び岩手沿岸南部クリーンセンターへの中継運搬等を行うため、大船渡市及び住田町を構成団体として設置した大船渡地区環境衛生組合に負担金を支出する。						
【関係指標】							
	指標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	一般廃棄物収集量	t	7,768	7,559	7,291	7,192	6,980
	最終処分量	m ³	424	494	478	475	427
	負担金額	千円	170,270	167,306	168,617	174,632	167,907
	廃棄物1トン当たりの負担金額	円	21,919	22,133	23,127	24,281	24,055
【考察】							
<p>一般廃棄物収集量は、人口減少やごみ減量化の取組等により一定程度減少しているものの、負担金額については、老朽化した施設・設備の維持管理に係る経費の増加等により、横ばい傾向にある。</p> <p>燃えないごみや資源古紙の回収等による資源化を継続するとともに、ごみ質組成分析結果を踏まえた厨芥類の水切りや生ごみ処理容器等の普及促進を通じて、ごみの一層の減量化を推進する必要がある。</p>							

4款	衛生費	1,606,019,374円	施策体系	21-①	(決算書 198ページ)		
2項	清掃費	734,562,207円	2目	塵芥処理費	620,078,666円		
事業名	岩手沿岸南部広域環境組合事業（継続）						
事業費	434,320,000円						
対象	岩手沿岸南部広域環境組合						
意図	円滑に運営してもらう。						
概要・実績	大船渡市、釜石市、陸前高田市、住田町及び大槌町の5市町を構成団体とし、一般廃棄物を適正に処分するために設置した岩手沿岸南部広域環境組合に負担金を支出する。						
【関係指標】							
	指標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	沿岸南部広域環境組合に廃棄物を搬出した回数	回	1,148	1,161	1,169	1,154	1,131
	一般廃棄物(可燃ごみ)排出量	t	7,718	7,535	7,560	7,446	7,330
	負担金額	千円	406,969	383,046	465,868	401,447	434,320
	廃棄物1トン当たりの負担金額	円	52,730	50,836	61,623	53,914	59,252
【考察】							
<p>負担金が前年度より増額となった要因としては、世界的な燃料価格の高騰によるコークス価格の上昇等が挙げられる。</p> <p>燃えないごみや資源古紙の回収等による資源化を継続するとともに、ごみ質組成分析結果を踏まえた厨芥類の水切りや生ごみ処理容器等の普及促進を通じて、ごみの一層の減量化を推進する必要がある。</p>							

4款	衛生費	1,606,019,374円	施策体系	21-②	(決算書 200ページ)		
2項	清掃費	734,562,207円	3目	し尿処理費	103,169,000円		
事業名	し尿処理費等負担金事業（継続）						
事業費	103,169,000円						
対象	気仙広域連合						
意 図	円滑に運営してもらう。						
概要・実績	し尿の収集、運搬及び処分に関する事務等を行うため、大船渡市、陸前高田市及び住田町が共同で設置した気仙広域連合に対する負担金を支出する。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	し尿及び浄化槽汚泥受入量	kℓ/年	30,347	29,235	28,211	26,962	25,836
	汚泥、し尿の処理残渣量	t	989	1,008	867	789	792
	負担金額	千円	87,687	112,774	95,727	95,448	103,169
	し尿及び浄化槽汚泥1kℓ当たりの負担金額	円	2,889	3,857	3,393	3,540	3,993
【考 察】							
<p>負担金が前年度より増額となった要因としては、世界的な燃料価格の高騰による電気料金の上昇等が挙げられる。</p> <p>公共下水道の普及と人口減少に伴い、し尿及び浄化槽汚泥の受入量は減少しているが、今後も適正な処理能力を維持しながら施設を管理していく必要がある。</p>							

4款	衛生費	1,606,019,374円	施策体系	15-②	(決算書 200ページ)		
3項	水道費	193,631,000円	1目	水道事業費	193,631,000円		
事業名	簡易水道事業会計補助金及び出資金事業（継続）						
事業費	189,442,000円（地方創生臨時交付金）						
対象	大船渡市簡易水道事業						
意 図	事業の持続化と経営基盤の強化						
概要・実績	<p>① 補助金 134,053千円（収益的収入） 簡易水道事業の経営健全化と市民福祉の向上に寄与するため、補助金を交付する。</p> <p>② 出資金 55,389千円（資金的収入） 簡易水道事業における財政的基礎の充実を図るため、建設改良事業に係る企業債元金償還金（繰出基準内）相当額を出資する。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	補助金	千円	—	—	152,096	151,828	134,053
	出資金	千円	—	—	45,751	54,614	55,389
	未処理欠損金	千円	—	—	△ 49,677	△ 88,790	△ 156,817
	企業債残高	千円	—	—	1,787,348	1,776,610	1,793,122
【考 察】							
<p>補助金は、企業債元利償還金（主に繰出基準外）や現金収支不足額を算定の基礎としているが、令和4年度は前年度と比較して、繰上償還に伴う企業債元金償還金及び現金収支不足額の減少により17,775千円の減額となった。</p> <p>簡易水道事業は、地理的な事情等により料金収入のみでは経営が成り立たないことから、一般会計の財政支援は必須である。</p>							

第5款 労働費 《60,866,753円》

5款	労働費	60,866,753円	施策体系	5-①	(決算書 200ページ)		
1項	労働諸費	60,866,753円	1目	労働諸費	40,006,134円		
事業名	雇用促進奨励支援事業（継続）						
事業費	3,272,400円						
対象	新規学卒者及びU I Jターン者						
意図	地元就職し、定着する。						
概要・実績	市内の事業所に常用雇用者として6か月以上就労した新規学卒者及びU I Jターン者に対し、6万円分の地域商品券を交付する。 令和4年度は、54件（新規学卒者：39件、U I Jターン者：15件）交付した。						
【関係指標】							
	指標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	奨励金支給件数	件	84	80	57	59	54
	管内新規高等学校卒業生数	人	517	504	445	438	401
	新規高卒者のうち管内就職者数	人	78	63	68	53	40
【考察】							
令和4年度実績では、気仙管内の新規高等学校卒業生401人のうち361人（90.0%）は進学や就職等で管外へ転出しているため、引き続き地元就職やUターン就職を選択する一助となるよう一層の制度周知を図る。							

5款	労働費	60,866,753円	施策体系	5-②	(決算書 202ページ)		
1項	労働諸費	60,866,753円	2目	働く婦人の家費	12,713,114円		
事業名	働く婦人の家運営事業（継続）						
事業費	12,713,114円（地方創生臨時交付金（備品購入費））						
対象	働く婦人の家運営業務受託者						
意図	施設を適切に維持管理する。事業を円滑に実施する。						
概要・実績	市内に住所又は勤務先を有する女性労働者等の資質の向上、職業生活及び家庭生活の調和を図り、福祉の増進等につなげることを目的として設置した働く婦人の家の円滑な運営並びに施設及び設備の維持管理を行うため、指定管理者に管理運営業務を委託する。 （指定管理期間：令和元年～令和5年度、令和4年度は4年目） 令和4年度も指定管理者に委託し、適切に管理・運営するとともに、働く婦人の家主催の各種講座を65回開催し475人が受講した。						
【関係指標】							
	指標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	各種講座開催回数	回	69	70	31	54	65
	使用許可件数	件	1,919	1,758	8	1,481	1,848
	働く婦人の家利用者数	人	17,220	14,558	50	10,551	11,376
	講座参加延べ人数	人	781	701	331	420	475
	利用者1人当たりの事業費	円	517	652	33,034	1,172	1,094
※令和2年度は、勤労青少年ホームの解体工事及び新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少							
【考察】							
本施設は、働く婦人の家主催の各種講座や、働く婦人の家友の会を始め、サークル活動等で活発に利用されているが、今後、より一層の利便性向上と利用拡大を図るため、施設の維持・整備に努めるとともに、今後の施設のあり方等について検討していく。							

第6款 農林水産業費 《1,115,935,388円》

6款	農林水産業費	1,115,935,388円	施策体系	2-①	(決算書 206ページ)		
1項	農業費	249,178,167円	3目	農業振興費	51,732,802円		
事業名	椿利活用推進事業（継続）						
事業費	699,792円						
対象	市内小学校、関係団体等						
意図	椿のタネ等の収穫量を増やし産業化に係る取組を推進し、椿の利活用を図る。						
概要 実績	「市の花 つばき」を生かしたまちづくりを進めるため、関係団体との連絡調整やイベントの企画・実施、市内小学校における椿学習、椿の利活用拡大に向けた活動を実施した。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	椿の植栽面積（H23以降累計）	a	319	400	440	479	481
	本事業による椿の新植本数	本	134	105	82	86	10
	市内の椿のタネ収穫量	kg	551	600	162	241	470
【考 察】							
<p>椿の植樹活動を推進し、資源の増大を図るとともに、タネ等の収穫量の増加に向け、企業等と連携しながら回収ボックス設置や折込チラシ配布等を進めている。</p> <p>集められたタネ等を原材料として、民間事業者により、椿茶や化粧品等の試作、製品化が進められており、引き続き、椿を活用した取組を支援する。</p>							

6款	農林水産業費	1,115,935,388円	施策体系	2-①	(決算書 206ページ)		
1項	農業費	249,178,167円	3目	農業振興費	51,732,802円		
事業名	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業（新規）						
事業費	4,017,500円（県1/3）						
対象	地域の中心経営体等で組織する団体						
意図	地域農業マスタープランの実現に向け、中心経営体の規模拡大及び生産額の向上を図る。						
概要 実績	園芸作物（ピーマン、花き等）などの意欲ある農家等の生産組織の育成及び当該作物の振興を図るため、生産組織に対し補助金を交付し、経営安定化を支援した。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	補助金導入施設等の面積	m ²	—	—	—	—	397
	補助金導入機械等の台数	台	—	—	—	—	1
【考 察】							
<p>地域農業の担い手に位置付けされている農業者への直接的支援であり、地域農業マスタープランの実現に向けて、農業生産基盤の強化、経営の安定化、担い手の育成及び確保に一定の役割を果たしている。地域の中心経営体の育成・確保を図るため、引き続き制度の活用等について周知に努めていく。</p>							

6款	農林水産業費	1,115,935,388円	施策体系	2-①	(決算書 208ページ)		
1項	農業費	249,178,167円	3目	農業振興費	51,732,802円		
事業名	日本型直接支払事業（継続）						
事業費	22,956,238円（県3/4・定額）						
対象	中山間地域等集落協定締結集落及び多面的機能支払交付金認定組織						
意 図	協定締結集落又は認定組織に係る農用地の適正管理を図り、耕作放棄を防止する。						
概要・実績	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等直接支払交付金（県3/4） 中山間地域における農地の適切な維持管理・保全を目的とする活動に対して、交付金を交付し、活動を支援した。 ・多面的機能支払交付金（県3/4） 農業、農村内の道水路等の地域資源の多面的機能の維持・発揮を目的とした地域資源の質的向上を図る活動に対して交付金を交付し、活動を支援した。 ・中山間地域等直接支払推進交付金、多面的機能支払推進交付金（県 定額） 中山間地域等直接支払事業及び多面的機能支払事業を推進するため、事務費として支出した。 						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	中山間地域等集落協定締結集落数	集落	7	7	6	6	6
	中山間地域等集落協定締結面積	ha	103	103	100	100	100
	多面的機能支払交付金認定組織数	組織	8	7	5	6	6
	多面的機能支払交付金認定農用地面積	ha	118	109	118	124	124
【考 察】							
協定対象農用地等においては、耕作放棄地は発生していないことから、当該農用地の適正な管理が行われている。							

6款	農林水産業費	1,115,935,388円	施策体系	2-①	(決算書 208ページ)		
1項	農業費	249,178,167円	3目	農業振興費	51,732,802円		
事業名	農業経営継続事業（継続）						
事業費	9,749,200円（地方創生臨時交付金）						
対象	新型コロナウイルス感染症等の影響により農業経営の継続に支障をきたしている市内の農業経営体						
意 図	農業経営等の継続を図る。						
概要・実績	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者等総合支援事業 新型コロナウイルス感染症等の影響による農畜産物の需要の減少や生産資材の高騰により農業経営の継続に支障をきたしている市内の農業経営体を支援した。 [交付実績] 40経営体 9,082,000円 ・米価下落支援事業 新型コロナウイルス感染症等の影響による米価下落により農業経営の継続に支障をきたしている主食用水稻生産農家への支援を行うため、大船渡市農業協同組合が実施する水稻苗購入費用助成への補助を行った。 [交付実績] 222経営体分 667,200円 						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	農業者等総合支援事業補助金交付経営体数	経営体	—	—	—	—	40
	米価下落支援事業に係る間接補助金交付経営体数	経営体	—	—	—	26	222
	農業者経営継続補助金交付経営体数	経営体	—	—	23	12	—
【考 察】							
コロナ禍において、農業経営体の事業継続、雇用維持、地域経済の活性化等に一定の効果があつたものと捉えているが、エネルギー価格、農業生産資材及び飼料代の高騰等による事業継続への影響が懸念されることから、国及び県の支援策の動向を注視しつつ、引き続き必要な支援を検討していく。							

6款	農林水産業費	1,115,935,388円	施策体系	3-③	(決算書 210ページ)		
1項	農業費	249,178,167円	7目	総合交流ターミナル施設費	25,751,530円		
事業名	総合交流ターミナル施設維持管理事業（継続）						
事業費	24,251,530円（地方創生臨時交付金、総合交流ターミナル施設入館料等収入）						
対 象	総合交流ターミナル施設「世界の椿館・基石」						
意 図	施設の適正な維持管理により、多くの市民や観光客に入館してもらう。						
概 要 ・ 実 績	<p>指定管理者と連携して、椿を中心とした花きとのふれあいにより、市民同士や市民と観光客との交流を深めるとともに、農業の発展に資するため、以下の事業等に取り組みながら、施設の適正な維持管理に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理料 21,900,000 円 トイレ洋式化改修工事 1,892,781 円 等 						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H30	R元	R2	R3	R4
	入館料等収入	千円	4,624	4,177	2,805	2,879	4,179
	来館者数	人	22,291	18,103	9,315	10,955	15,416
	対前年度の来館者数比率	%	118.5	81.2	51.5	117.6	140.7
【考 察】							
<p>新型コロナウイルス感染症対策に係る行動制限の緩和により、入館料等収入、来館者数ともに前年より増加したが、感染症流行前の状況には戻っていない。 施設設備については、施設の利便性向上を図るため、館内のトイレを洋式に改修した。 今後も緊急度・優先度を考慮しながら、施設の適正な維持管理に努める必要がある。</p>							

6款	農林水産業費	1,115,935,388円	施策体系	3-③	(決算書 210ページ)		
1項	農業費	249,178,167円	7目	総合交流ターミナル施設費	25,751,530円		
事業名	つばきまつり運営事業（継続）						
事業費	1,500,000円						
対 象	つばきまつり実行委員会						
意 図	まつりを円滑に開催してもらう。						
概 要 ・ 実 績	市民及び来訪者に対し「市の花 つばき」「椿の里 大船渡」のPRを行うとともに、花きの生産振興及びふれあい・交流促進を図り、地域の活性化に資することを目的として「第26回三陸・大船渡つばきまつり」を開催するため、つばきまつり実行委員会に負担金を支出した。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H30	R元	R2	R3	R4
	つばきまつり開催日数	日	50	64	44	45	42
	イベント開催日数	日	8	7	11	11	7
	つばきまつり期間中入館者数	人	11,195	8,900	5,639	5,501	8,084
	つばきまつり時の1日当たり入館者数	人	224	139	128	122	192
【考 察】							
<p>令和4年度は市制施行70周年記念事業として実施するとともに、これまでの来場者アンケートの結果も踏まえて、まつり内容の改善を図った。 まつり期間中の世界の椿館・基石への入館者数は、新型コロナウイルス感染症対策に係る行動制限の緩和により、前年度と比べて増加しているが、引き続き、イベントの充実や市内及び広域の周辺観光施設と連携しながら来場者の拡大を図っていく。</p>							

6款	農林水産業費	1,115,935,388円	施策体系	2-①	(決算書 212ページ)		
1項	農業費	249,178,167円	8目	シカ等特別対策費	19,646,847円		
事業名	大船渡市鳥獣被害対策実施隊設置事業（継続）						
事業費	14,699,800円（定額）						
対象	大船渡市鳥獣被害対策実施隊員						
意 図	推定生息頭数を適正頭数に近づける。						
概 要 ・ 実 績	<p>ニホンジカ等による農林業の被害対策を強化するため、大船渡市鳥獣被害対策実施隊を設置し、国の「鳥獣被害防止総合対策交付金」を活用してシカに対する集中的な有害捕獲活動を実施している。</p> <p>令和4年度は、実施隊員56名を委嘱し、シカ等の生息頭数の適正化に向け、猟銃等による捕獲を実施した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H30	R元	R2	R3	R4
	シカ捕獲頭数	頭	1,263	1,292	1,200	1,346	1,372
	実施隊員数	人	52	49	50	50	56
【考 察】							
<p>シカの捕獲頭数は1,200頭以上で安定的に推移しており、一定の生息頭数の調整が図られている。</p> <p>また、新規狩猟免許取得者に対する支援（免許取得等経費最大10万円）及び有害鳥獣捕獲従事者に対する支援（保険料及び火薬譲り受け料）制度により、鳥獣被害対策実施隊活動を支援することで、実施隊員の確保と取組強化を図っていく。</p>							

6款	農林水産業費	1,115,935,388円	施策体系	2-①	(決算書 212ページ)		
1項	農業費	249,178,167円	8目	シカ等特別対策費	19,646,847円		
事業名	有害獣侵入防止柵普及事業（継続）						
事業費	2,947,047円						
対象	シカ被害を受けている農家等でシカ防護網を必要とする人						
意 図	農作物被害を減少させる。						
概 要 ・ 実 績	<p>シカによる農作物被害の軽減を図るため、市内の耕作地において農作物被害を受けている人に対し、シカ等防護網の有償配布を実施するとともに、電気柵資材購入支援事業費補助金による購入費に対する一部支援を実施した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H30	R元	R2	R3	R4
	シカ防護網配布実績	反	105	120	200	184	210
	市内のシカによる農作物等被害額	千円	5,569	4,731	5,168	3,429	3,191
	電気柵資材購入支援実績	件	—	—	—	2	1
【考 察】							
<p>シカによる農作物等被害額が減少していることから、一定程度の成果が表れているものと捉えている。</p> <p>電気柵は有害獣の農林業被害の防止に効果的な対策であるため、補助制度について市広報やホームページ等で周知し、農作物の被害防止に向けて取組強化を図っていく。</p>							

6款	農林水産業費	1,115,935,388円	施策体系	2-①	(決算書 212ページ)		
1項	農業費	249,178,167円	8目	シカ等特別対策費	19,646,847円		
事業名	大船渡市鳥獣被害対策協議会運営支援事業（継続）						
事業費	2,000,000円						
対象	大船渡市鳥獣被害対策協議会						
意図	協議会を円滑に運営してもらう。						
概要・実績	<p>協議会では、岩手県鳥獣被害防止総合支援事業を活用し、電気柵の設置や個体数調整、被害防除、生息環境管理など、地域の実情に応じた総合的かつ効果的な鳥獣被害防止対策事業を行っており、市は構成団体として協議会に対し、負担金を支出している。</p> <p>令和4年度は、被害が拡大しているニホンザル対策として生息域等の調査やインターネット上で位置情報を確認できるシステムの運用を継続したほか、モンキードッグの試行的導入に向けた準備等、各種対策を実施した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	事業実施項目数	事業	6	7	7	7	7
	鳥獣被害対策事業費（協議会事業）	千円	7,180	7,176	6,472	5,907	7,884
【考 察】							
<p>協議会の運営費は安定的に確保されており、地域ぐるみの研修や防護網の設置、放置果樹の伐採、ニホンザル被害への対応に取り組むなど、鳥獣被害対策に関する事業が円滑に実施されている。</p> <p>近年はイノシシの出没が増加し被害が拡大傾向であることから、さらなる対策強化を図る必要がある。</p>							

6款	農林水産業費	1,115,935,388円	施策体系	2-②	(決算書 212ページ)		
2項	林業費	140,430,678円	1目	林業総務費	25,363,188円		
事業名	森林病虫害等防除事業（継続）						
事業費	24,616,500円（県3/4・10/10）						
対象	松くい虫被害及びナラ枯れ被害木						
意図	適正に処理され被害の拡大・拡散の防止が図られる。						
概要・実績	<p>松くい虫及びナラ枯れ被害の拡大を防止し、碓石海岸等の名勝の景観形成や健全な森林資源を維持するため、被害木の伐倒、くん蒸処理等を実施するものである。</p> <p>令和4年度は、松くい虫及びナラ枯れの被害木に対し、伐倒くん蒸及び立木くん蒸等による処理を実施した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	松くい虫被害木の処理数量	m ³	690	641	353	413	351
	ナラ枯れ被害木の処理量	本	761	739	645	551	256
【考 察】							
<p>当市の被害発生の先端地域を重点的に防除することにより、隣接市町への一定の被害拡大防止が図られている。</p> <p>被害木処理にあたっては、地形や作業の安全確保が困難な箇所などにより処理できない場合があるほか、県内においては、被害範囲の拡大により被害先端地域に補助金配分が優先される懸念があるため、防除対策に必要な予算の確保について、引き続き、国・県に対し働きかけを強化していく必要がある。</p>							

6款	農林水産業費	1,115,935,388円	施策体系	2-②	(決算書 214ページ)		
2項	林業費	140,430,678円	2目	林業振興費	60,687,120円		
事業名	新たな森林経営管理事業（継続）						
事業費	58,254,277円 (国10/10)						
対象	私有林の人工林						
意図	適正に管理され健全な樹木が育成する。						
概要・実績	<p>私有林の適正管理及び林業の成長産業化を推進するため、森林所有者が自ら経営管理できない私有林等について、森林環境譲与税を財源として、健全な森林保全に向けた整備等を実施している。</p> <p>令和4年度は、前年度に引き続き航空レーザ計測による森林資源情報や地形情報等の基礎データの整備を行ったほか、保育間伐や林道等の補修を実施した。</p> <p>また、森林所有者への意向調査において、所有森林を「市に委ねたい」と回答した所有者のうち、合意に至った山林について経営管理権集積計画を作成した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	私有林の人工林面積①	ha	—	8,709	8,687	8,689	8,686
	意向調査実施面積	ha	—	—	305	192	—
	管理受託面積②	ha	—	—	—	28	31
	管理受託面積比率 (②/①×100)	%	—	—	—	0.3	0.4
	経営管理権集積計画作成件数	件	—	—	—	11	10
【考 察】							
<p>森林経営管理制度の本格運用に向けて、令和2・3年度試行的に実施した所有森林に関する意向調査では、実施面積497haの所有者94名のうち31名から市へ管理委託したい旨の意向が示され、うち森林所有者と合意した21件38.86haについて経営管理権集積計画（計画期間10年間）を作成した。今後順次、実施範囲を広げながら、市の事業として間伐等を実施し、適切な経営管理を行っていく。</p>							

6款	農林水産業費	1,115,935,388円	施策体系	3-③	(決算書 214ページ)		
2項	林業費	140,430,678円	3目	森林総合利用施設費	8,106,837円		
事業名	森林総合利用施設管理運営事業（継続）						
事業費	8,106,837円						
対象	フレアイランド尾崎岬及び施設利用者（市民、観光客）						
意図	施設を円滑に管理運営し、訪れる市民や観光客が安全で快適な保養を提供する。						
概要・実績	<p>指定管理者と連携しながら、市民の自然保護意識の醸成や健康増進による福祉の向上に資するため、施設の適正な維持管理に努めた。</p> <p>・指定管理委託料 8,000,000円 ・建物総合損害共済基金分担金他 106,837円</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	宿泊者数	人	8,274	7,847	7,000	6,475	8,022
	宿泊を伴わない施設利用者数	人	11,338	11,235	10,392	9,792	10,602
【考 察】							
<p>令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策に係る行動制限の緩和や県、市の宿泊助成制度等により利用者の増加が図られた。</p> <p>今後は、指定管理者と連携し、施設の適切な維持管理に努めながら、近年のアウトドア志向の高まりを好機と捉え、利用者の増加に向けて取り組んでいく。</p>							

6款	農林水産業費	1,115,935,388円	施策体系	23-②	(決算書 216ページ)		
2項	林業費	140,430,678円	4目	公有林整備事業費	31,742,675円		
事業名	森林整備事業(継続)						
事業費	16,721,100円 (県68/100・定額)						
対象	市有林						
意図	健全な樹木が育成される。						
概要・実績	<p>森林が有する公益的機能を高度に発揮させるとともに、経済林としての財産形成を図るため、森林経営計画に基づく市有林の保育を実施している。</p> <p>令和4年度は、再造林4.92ha、下刈9.48ha、保育間伐5.06ha、防護網設置3,036mを実施した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	市有林の人工林面積(県数値)	ha	1,809.64	1,809.64	1,835.19	1,845.88	1,814.72
	要施業面積(A)	ha	—	—	—	286.2	296.9
	施業実施面積(B)	ha	23.31	26.00	28.16	18.32	19.46
	施業実施率(B/A)	%	—	—	—	6.40	6.55
	防護網設置	m	3,478	3,602	2,941	5,060	3,036
	※要施業面積=要再造林(未立木地+伐採跡地)+要下刈(H29~R3造林地)+要保育間伐(林齢11~35年生)						
	※施業実施面積=再造林+下刈+保育間伐						
【考 察】							
<p>市有林の森林経営計画に基づき再造林等の施業を実施しており、引き続き国県補助事業を活用しながら、計画的な森林整備を図っていく。</p>							

6款	農林水産業費	1,115,935,388円	施策体系	23-②	(決算書 216ページ)		
2項	林業費	140,430,678円	4目	公有林整備事業費	31,742,675円		
事業名	合板・製材生産性強化対策事業(継続)						
事業費	11,147,400円 (県:定額)						
対象	市有林						
意図	健全な樹木が育成するとともに、原木の安定供給のための間伐材の生産を促進する。						
概要・実績	<p>森林が有する公益的機能を高度に発揮させ、経済林としての財産形成を図るため、森林経営計画に基づく市有林の保育を実施するとともに、合板・製材工場に対し原木を安定的に供給するための間伐材を生産している。</p> <p>令和4年度は、20.27haを間伐し、立木1,793m³を合板・製材工場へ納入した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	市有林の人工林面積(県数値)	ha	1,809.64	1,809.64	1,835.19	1,845.88	1,814.72
	要施業(間伐)面積(A)	ha	—	—	—	1,586.9	1,575.6
	施業実施面積(B)	ha	39.4	37.70	30.06	22.74	20.27
	施業実施率(B/A)	%	—	—	—	1.4	1.3
	間伐材供給量	m ³	2,147	2,009	1,784	1,674	1,793
	※要施業(間伐)面積=スギ・アカマツ・カラマツ・ヒノキの林齢36~80年生						
【考 察】							
<p>市有林の森林経営計画に基づき事業を実施しており、供給材積量を多く確保できる施業地選定を行いながら事業の実施に努めていることから、計画的な森林整備及び間伐材供給が図られている。</p>							

6款	農林水産業費	1,115,935,388円	施策体系	3-③	(決算書 216ページ)		
2項	林業費	140,430,678円	5目	鹿の森公園管理費	14,341,838円		
事業名	鹿の森公園管理運営事業（継続）						
事業費	14,341,838円（地方創生臨時交付金）						
対象	鹿の森公園の施設及び利用者（市民、観光客）						
意 図	施設を円滑に管理運営し、訪れる市民や観光客が安全で快適な保養を提供する。						
概要・実績	<p>指定管理者と連携しながら、市民の森林愛護及び環境保全に対する意識を醸成するとともに、自然や資源を生かした保健休養の場を提供し、心身ともに豊かな地域社会の形成と地域の活性化に資するため、施設の適正な維持管理に努めた。</p> <p>「遊・YOU・亭夏虫」については、令和4年2月から臨時休業としている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理委託料 11,000,000円 物価高騰対策支援補助金 3,000,000円 遊具保守点検等 341,838円 						
【関係指標】							
指 標		単位	H30	R元	R2	R3	R4
遊・YOU・亭夏虫利用者数		人	2,085	2,035	1,100	1,067	0
夏虫のお湯っこ利用者数		人	46,723	48,582	42,610	42,072	40,877
利用者計画人数		人	77,000	77,000	77,000	77,000	77,000
利用者計画達成率		%	63.4	65.7	56.8	56.0	53.1
【考 察】							
<p>「夏虫のお湯っこ」については、新型コロナウイルス感染症等の影響により利用者が減少したが、コロナ禍の収束に伴い、今後、徐々に利用者数が回復するものと捉えている。</p> <p>また、エネルギー価格高騰などによる事業運営経費の増加が懸念されることから、引き続き状況を注視しながら、指定管理者への適切な支援を検討していく。</p> <p>「遊・YOU・亭夏虫」については、新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時休業や施設の老朽化などにより、利用者数の回復が厳しい状況であることから、今後の施設の運営方針等について検討する必要がある。</p>							

6款	農林水産業費	1,115,935,388円	施策体系	1-①	(決算書 218ページ)		
3項	水産業費	726,326,543円	2目	水産業振興費	69,767,022円		
事業名	漁場環境管理事業（継続）						
事業費	859,757円						
対象	市内漁場及び漁業者						
意 図	調査により基礎資料を蓄積し、漁場を適正に管理する。						
概要・実績	<p>東日本大震災後、平成26年度から令和元年度に整備した大船渡湾内の干潟（造成面積：1.45ha（9漁場））について、平成30年度から令和3年度に実施した資源状況調査により、同干潟内でのアサリの再生産等が確認され、漁場としての有用性が認められたことから、令和4年度に大船渡市漁協と管理協定を締結した。</p> <p>アワビ生息調査は、アワビ資源量の維持・増大に寄与するための基礎データの集積を目的として、継続的に実施している。</p> <p>三陸町養殖海域の水質調査は、漁場環境保全の基礎資料を得るため、三陸町海域及び河川の水質について、年2回調査を実施している。</p>						
【関係指標】							
指 標		単位	H30	R元	R2	R3	R4
調査対象漁場のアサリ生息密度		個/㎡	410	154	86	160	—
三陸町海域のアワビ放流貝混獲率		%	29.5	24.8	23.8	22.4	22.2
把握した水質調査項目数		項目	25	25	—	15	15
【考 察】							
<p>各種調査により、漁場環境の管理及び保全に資するデータが得られた。</p> <p>今後も地元漁業協同組合と連携しながら、市内海域の漁場環境等の適切な状況把握に努めていく。</p>							

6款	農林水産業費	1,115,935,388円	施策体系	1-①	(決算書 218ページ)		
3項	水産業費	726,326,543円	2目	水産業振興費	69,767,022円		
事業名	漁場環境保全事業(継続)						
事業費	4,996,255円 (県10/10、県8/10)						
対象	市内の漁場及び漁港等						
意図	漁業活動の安全性や海洋環境の保全が図られる。						
概要・実績	<p>国の補助金を活用し、低気圧等の影響による異常出水時に、河川等から漁場に漂流・漂着する海洋ごみを収集・処分するもの。</p> <p>令和4年度は、漁協組合員が、大船渡漁港(宮ノ前)及び鬼沢漁港に漂流・漂着したごみの収集作業を実施した。</p> <p>また、市内漁港等10か所に回収用コンテナを設置し、漁業者が漁業活動中に収集した漂流ごみ等の回収・処分を行ったほか、市管理漁港に漂着した流木の撤去・処分を行った。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	漁協の収集実績	回	0	3	1	1	2
	漂流ごみ等回収用コンテナ設置数	か所	—	—	6.0	10	10
	海洋ごみの収集処分量	t	0	—	26	55	72
【考 察】							
<p>令和4年度は、前年度より海洋ごみの収集処分量が増加しており、漁場環境の保全や漁業生産の安定化に一定の効果があつたものと捉えている。引き続き、漁業活動の安全性や安定生産、さらには海洋環境保全につながる取組を継続していく。</p>							

6款	農林水産業費	1,115,935,388円	施策体系	1-①	(決算書 220ページ)		
3項	水産業費	726,326,543円	2目	水産業振興費	69,767,022円		
事業名	水産多面的機能発揮対策事業(継続)						
事業費	1,415,282円 (県10/10(旅費、需用費))						
対象	市内の河川や海域						
意図	多面的機能が発揮される。						
概要・実績	<p>国の交付金を活用し、漁業者等で構成された活動組織が行う、水産業・漁村のもつ多面的機能の発揮に資する活動に対して支援する事業。</p> <p>令和4年度は、盛川漁協、大船渡市漁協、越喜来漁協及び吉浜漁協の活動組織に対して支援した。活動内容として、盛川のヨシ刈払い等の環境整備や、海域への海藻種苗投入などの磯焼け対策が行われた。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	活動が行われた河川	河川	1	1	1	1	1
	活動が行われた海域	海域	0	6	6	5	5
【考 察】							
<p>各活動組織による市内の河川や海域における、河川清掃や海藻の種苗投入など多面的機能発揮に資する活動を通して、漁業者の漁場管理の必要性和生産力向上に対する意識の醸成が図られた。</p> <p>一方で、海域での藻場保全等については、活動海域や活動時期が限定的であることから、漁場全体における藻場の再生にまでは至っておらず、毎年環境変化に対応するためにも、継続した活動が必要である。</p>							

6款	農林水産業費	1,115,935,388円	施策体系	1-①	(決算書 220ページ)		
3項	水産業費	726,326,543円	2目	水産業振興費	69,767,022円		
事業名	水産資源確保安定化対策事業（継続）						
事業費	2,488,000円						
対 象	市内の漁業協同組合や水産加工業協同組合						
意 図	新たな養殖漁業に取り組む。						
概 要 ・ 実 績	<p>近年、主要魚種の水揚量が減少し、漁業者を始め水産加工事業者など、関連産業が非常に厳しい状況にあることから、令和2年度に市内の漁業協同組合等と「新規養殖研究会」を設立して、新たな養殖漁業の可能性について調査・研究を行っている。</p> <p>令和3年度から補助制度を創設し、漁協が行う新規養殖試験などの取組を支援しており、令和4年度は、トラウトの陸上養殖、ウニの蓄養及びアサリの海面養殖の3件の試験に補助金を交付した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	漁協が実施した新規養殖試験の数	件	—	—	4	5	5
	(うち市補助金活用試験数)		(—)	(—)	(—)	(2)	(3)
	情報交換会等開催回数	回	—	—	2	2	1
【考 察】							
<p>各漁協において新規養殖が試験的に行われており、技術確立に向けたデータが蓄積されている。特に、盛川漁協のトラウトの陸上養殖や沿海地区漁協のウニの蓄養については、試験販売による採算性の検証も行われており、事業化に向けた検討が重ねられている。</p> <p>引き続き、研究会における会員相互の情報交換等を重ね、新規養殖の導入や事業化に向けた検討を深めていくとともに、漁業協同組合が行う新規養殖試験への支援を行う。</p>							

6款	農林水産業費	1,115,935,388円	施策体系	1-②	(決算書 220ページ)		
3項	水産業費	726,326,543円	2目	水産業振興費	69,767,022円		
事業名	漁業共済掛金補助事業（継続）						
事業費	11,613,403円						
対 象	ワカメ、ホタテガイ及びカキ養殖業者、イカ釣り漁業者						
意 図	共済掛金の一部を助成することにより、共済への加入を促進する。						
概 要 ・ 実 績	<p>不漁等による損失の影響を軽減し、漁業の経営安定に資するため、市内の漁業協同組合が行う漁業共済加入促進事業に要する経費（漁業共済掛金）に対し補助金を交付した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	共済加入対象漁業の経営体数	経営体	464	434	437	409	400
	共済加入経営体数	経営体	374	364	357	349	345
	共済への加入率	%	80.6	83.9	81.7	85.3	86.3
【考 察】							
<p>漁業共済への加入率は増加傾向にある。一方で、共済加入対象漁業の経営体数減少が加入率を引き上げている要因の一つと考えられることから、担い手確保の取組と併せ、今後も共済加入を促進するため事業を継続していく必要がある。</p>							

6款	農林水産業費	1,115,935,388円	施策体系	1-②	(決算書 220ページ)		
3項	水産業費	726,326,543円	2目	水産業振興費	69,767,022円		
事業名	担い手育成事業（継続） ※令和4年度から「漁業担い手確保支援事業」を統合						
事業費	2,045,000円						
対 象	海づくり少年団、大船渡市漁業就業者確保育成協議会、漁業協同組合（間接：新規漁業就業者）、市内漁業者及びいわて水産アカデミー研修生						
意 図	子どもたちの水産業への理解や関心を深める。また、新規漁業就業者の確保及び育成を図り、持続的な漁業経営や地域の活性化に資する。						
概 要 ・ 実 績	<ul style="list-style-type: none"> 海づくり少年団育成事業：市内の海づくり少年団の活動に対し補助金を交付した。 大船渡市漁業就業者確保育成協議会に対して負担金を支出した。 意欲ある浜の担い手支援事業：新規漁業就業者の確保・育成を図るため、市内沿海漁業協同組合が新規漁業就業者に対して奨励支援、資機材整備支援及び生活支援を行う場合に要する経費に対し補助金を交付した。 漁業担い手宿舎整備等支援事業（漁業担い手確保支援事業から名称変更）：漁業に携わる人材の確保を支援するため、宿舎借上に要する経費に対し補助金を交付した。 						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H30	R元	R2	R3	R4
	海づくり少年団活動延べ参加者数	人	37	49	32	73	31
	新規就業者数	人	6	6	5	4	6
	意欲ある浜の担い手支援事業補助金を受給した新規就業者	人	2	6	12	8	4
	漁業担い手宿舎整備等支援事業補助金を受給した漁業者数	人	1	1	2	—	2
【考 察】							
毎年、新規就業者が確保されており、水産物の安定供給や地域の活性化等の一助となっている。引き続き、市内の漁協等と連携して、担い手の確保を図っていく。							

6款	農林水産業費	1,115,935,388円	施策体系	1-②	(決算書 220ページ)		
3項	水産業費	726,326,543円	2目	水産業振興費	69,767,022円		
事業名	漁業近代化資金利子補給補助事業（継続）						
事業費	2,973,059円						
対 象	(間接の対象)市内の漁業者 (直接の対象) 東日本信用漁業協同組合連合会						
意 図	設備投資による装備の高度化が図られ漁業経営が安定する。						
概 要 ・ 実 績	<p>漁業近代化資金融通法により漁業者等に融資を行った金融機関に対し、大船渡市漁業近代化資金利子補給規則に基づき、利子補給を行うもの。</p> <p>令和4年度は機関換装を目的とする2件の申請があり、利子補給承認を行った。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H30	R元	R2	R3	R4
	新規融資申請件数	件	2	0	1	3	2
	現在利子補給件数	件	13	13	14	17	19
	利子補給補助金額	千円	4,428	4,023	3,516	3,206	2,973
【考 察】							
利子補給により、漁業者等の経費負担を軽減するとともに、資機材等の円滑な更新、改善が図られた。							

6款	農林水産業費	1,115,935,388円	施策体系	1-①	(決算書 220ページ)		
3項	水産業費	726,326,543円	2目	水産業振興費	69,767,022円		
事業名	磯根資源増殖事業(継続) ※令和4年度から「アワビ増殖事業」を名称変更						
事業費	67,000円						
対象	アワビやナマコの放流事業を実施する漁業協同組合						
意図	磯根資源の継続的な種苗放流が行われる。						
概要・実績	近年、磯焼けの拡大等により、アワビ等の水揚げが減少するなど、取り巻く環境が厳しくなっていることから、資源の維持・増大を図るために、市内の漁協が行うアワビ及びナマコ(令和4年度から補助対象に追加)の種苗放流の経費に対し補助金を交付している。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	支援した漁協数	漁協	1	1	1	1	2
	市内でのアワビ放流数 (うち市が支援した漁協から放流された数)	千個	900 (150)	900 (150)	825 (75)	75 (75)	850 (-)
	市内でのナマコ放流数 (うち市が支援した漁協から放流された数)	千個	29 (-)	29 (-)	29 (-)	78 (-)	89 (9)
【考 察】							
毎年、補助金を活用して放流事業が行われており、資源の維持に一定程度、寄与していると考えられる。資源の増大に向けて、種苗放流に加え、磯焼け対策も充実させていく必要がある。							

6款	農林水産業費	1,115,935,388円	施策体系	1-③	(決算書 220ページ)		
3項	水産業費	726,326,543円	2目	水産業振興費	69,767,022円		
事業名	水産物流通加工推進事業(継続)						
事業費	500,000円 [繰越明許]						
対象	水産加工事業者						
意図	経営の安定化と衛生管理の向上が図られる。						
概要・実績	当市の基幹産業である水産加工業の経営の安定化を支援するため、水産加工事業者が加工原魚の魚種転換を行う場合の経費の一部を補助する「水産加工原魚転換支援事業費補助金」については、採択要件を満たす事業がなかったため未執行となった。令和4年度は繰越事業に対して支援した。 水産加工事業者のHACCP認定等の審査に係る費用の一部を支援する「水産加工HACCP認定支援事業費補助金」は、申請がなかったため未執行となった。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	水産加工原魚転換支援事業費補助金の交付件数	件	-	-	-	3	1
	水産加工HACCP認定支援事業費補助金の交付件数	件	0	0	1	0	0
【考 察】							
主要な水産加工原魚であるサケやサンマは、依然として水揚量が回復していないことから、水揚量が豊富な魚種等の有効活用など加工原魚の転換を支援し、環境変化に対応可能な産業への取組を推進する必要がある。 今後も経営の安定化に資するため、更なる取組を強化する必要がある。							

6款	農林水産業費	1,115,935,388円	施策体系	1-③	(決算書 220ページ)		
3項	水産業費	726,326,543円	2目	水産業振興費	69,767,022円		
事業名	地域基幹産業人材確保支援事業（継続）						
事業費	10,515,000円（県1/2）						
対象	水産加工事業者						
意図	就業環境の改善が図られる。						
概要・実績	<p>当市の基幹産業である水産加工業に携わる人材の確保を支援するため、市内の水産加工事業者が宿舍の新築・改修や女性が働きやすい職場環境の改善を行う場合に要する経費の一部を補助するもの。</p> <p>令和4年度は2社が宿舍の改修を行い、市外から12名の新規雇用を確保した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	補助金交付件数	件	1	2	3	1	2
	宿舍整備件数（新築）	件	—	2	1	—	—
	宿舍整備件数（改修）	件	1	—	—	—	2
	職場環境改善件数	件	—	—	2	1	—
	新規雇用者数	人	16	31	5	12	12
【考 察】							
<p>本事業の実施により、市内水産加工事業者の就業環境の改善が図られた。引き続き、県と連携し、水産加工業の人材確保に努めていく。</p>							

6款	農林水産業費	1,115,935,388円	施策体系	1-①	(決算書 220ページ)		
3項	水産業費	726,326,543円	2目	水産業振興費	69,767,022円		
事業名	内水面漁業増殖支援事業（継続）						
事業費	2,811,000円						
対象	サケのふ化放流事業を実施する内水面漁業協同組合、沿海漁業協同組合（令和4年度）						
意図	毎年、安定してふ化放流事業が実施されることにより、サケ資源の維持・増大が図られる。						
概要・実績	<p>近年、サケの回帰率が低下しており、ふ化放流などの増殖事業の経費が漁協経営に大きな負担となっている。特に、定置漁業を行っていない内水面漁協にとって、その負担は大きく、事業の継続が困難な状況となっていることから、平成28年度から当該漁協が実施するサケのふ化放流経費に対して補助金を交付している。</p> <p>また、令和4年度は、県内でサケの河川遡上が少なく十分に種卵を確保できなかったことから、市内漁協が負担した北海道からの種卵購入費用に対して補助金を交付した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	支援した漁協数	漁協	1	1	1	1	4
	支援した漁協から放流されたサケ稚魚の数	万尾	1,300	560	680	107	1,021
	（うち県外由来の稚魚数）		（—）	（—）	（—）	（—）	（408）
【考 察】							
<p>記録的なサケの大不漁により、漁協のふ化場運営が困難になる中、サケのふ化放流事業を支援することで、漁協経営の負担軽減が図られた。</p> <p>一方で、毎年度、稚魚放流を実施しているものの、近年、海洋環境の変化等により親魚の回帰率が低迷しており、サケ増殖事業の持続化が課題となっている。このため、（一社）岩手県さけ・ます増殖協会では、令和4年度に「サケふ化場再編マスタープラン」を策定し、ふ化放流体制の見直しによるサケ資源の回復及びふ化場の生産機能の集約化を図ることとしている。</p> <p>今後とも、当該プランの着実な実行に向けて、関係機関と連携して取り組んでいく。</p>							

6款	農林水産業費	1,115,935,388円	施策体系	1-②	(決算書 222ページ)		
3項	水産業費	726,326,543円	3目	水産基盤整備費	294,244,754円		
事業名	漁港管理費（継続）						
事業費	16,084,441円						
対 象	市管理の漁港施設及び海岸施設（防潮堤等の防災施設）						
意 図	適正に管理され、機能が維持される。						
概 要 ・ 実 績	<p>主な業務は、市管理16漁港（合足・長崎・蛸ノ浦・基石・泊里・千歳・扇洞・吉浜・増館・小壁・泊・鬼沢・小石浜・砂子浜・野野前・小路）における漁港施設の管理（維持修繕）及び海岸保全施設（陸閘等）の管理（設備点検、光熱費、負担金）である。</p> <p>令和4年度は、吉浜・小路・増館・基石・鬼沢・野野前の6漁港の維持修繕及び陸閘等設備点検を行った。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	海岸保全施設管理費	千円	4,274	4,522	5,461	11,662	13,330
	漁港施設修繕費	千円	1,308	1,756	2,115	3,508	2,754
	修繕箇所（漁港数）	箇所	3	4	6	6	6
	箇所あたり平均修繕費	千円/箇所	436	439	353	585	459
【考 察】							
<p>漁港施設の維持修繕にあたっては、今後も緊急度や優先度を勘案しながら対応する。</p> <p>海岸保全施設（陸閘等）の管理（設備点検、光熱費、負担金）については、今後、施設修繕や更新等も必要となり、維持管理費の増大が懸念されていることから、引き続き県等に対し財政支援を働きかけていく。</p>							

6款	農林水産業費	1,115,935,388円	施策体系	1-②	(決算書 222ページ)		
3項	水産業費	726,326,543円	3目	水産基盤整備費	294,244,754円		
事業名	水産物供給基盤整備事業（継続）						
事業費	194,674,900円（県1/2、起債90%・100%） [現年・繰越明許]						
対 象	市管理の漁港施設						
意 図	漁港内の静穏度を確保する。						
概 要 ・ 実 績	<p>泊里漁港内の静穏度の向上を目的とした外郭施設の延伸事業であり、南防波堤L=41m、西防波堤L=50m及び臨港道路L=140mを整備するもの。平成13年度から平成22年度にかけて実施していた事業であるが、震災により災害復旧工事を優先させるため休止していた。泊里漁港の災害復旧工事が令和元年度で完了したことから、令和2年度から事業を再開（～令和10年度）。</p> <p>令和4年度は南防波堤延伸工事を実施した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	整備延長（完成断面）	m	—	—	0	0	0
	計画延長（南防、西防）	m	—	—	91	91	91
	実施率（延長ベース）	%	—	—	0.0	0.0	0.0
	実施事業費	千円	—	—	9,845	75,000	194,675
	計画事業費	千円	—	—	843,845	843,845	843,845
	実施率（事業費ベース）	%	—	—	1.2	10.1	33.1
【考 察】							
<p>令和4年度は、南防波堤の水中部20mまで延伸整備が進んだが、静穏な水域の確保には至っていない。港内を静穏に保つには、南防波堤と西防波堤の双方の整備が必要となることから、次年度以降も継続して事業を実施する。</p> <p>なお、当該漁港は、利用する漁業者の減少や高齢化が進んでいることから、効率的で効果的な漁港施設整備方法（整備延長や求める静穏度）について検討する必要がある。</p>							

6款	農林水産業費	1,115,935,388円	施策体系	1-②	(決算書 222ページ)		
3項	水産業費	726,326,543円	3目	水産基盤整備費	294,244,754円		
事業名	県営漁港整備事業（負担金）（継続）						
事業費	32,393,000円（起債100%）						
対象	県営漁港						
意図	整備区域の拡大により漁業者の作業効率化及び就労環境の改善を図る。						
概要・実績	<p>岩手県が実施する県営漁港（大船渡、門の浜、根白、崎浜、越喜来及び綾里）整備事業費の一部を負担するものである。</p> <p>令和4年度は、水産生産基盤整備事業（崎浜、綾里）、流通基盤整備事業（大船渡）及び県単改良事業（綾里）に係る負担金を支出した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	県営漁港利用の漁協正組合員	人	1,015	926	891	875	832
	県営漁港利用の登録漁船数	隻	1,003	941	975	974	945
	負担額	千円	8,193	27,905	14,378	56,968	32,393
	漁協正組合員1人あたりの負担額	千円	8.1	30.1	16.1	65.1	38.9
【考 察】							
<p>地方財政法の規定により、県営漁港の整備をする場合は、事業費の一部として、市も負担金を支出しなければならない。令和4年度は32,393千円を負担し、大船渡漁港-7m岸壁（新設）の測量調査設計や綾里漁港南防波堤の改良工事など、市内県営漁港の整備が促進された。</p>							

6款	農林水産業費	1,115,935,388円	施策体系	1-②	(決算書 222ページ)		
3項	水産業費	726,326,543円	3目	水産基盤整備費	294,244,754円		
事業名	綾里地区漁業集落環境整備事業（新規）						
事業費	28,364,000円（県1/2、起債90%）						
対象	綾里地区の住民						
意図	生活環境が向上する。						
概要・実績	<p>本事業は、国の農山漁村地域整備交付金事業により、綾里地区の水産飲雑用水施設（簡易水道事業所で実施）と漁業集落排水施設を整備するものである。令和3年度までに地域住民を対象とした漁業集落排水事業の最終意向調査を実施し、当該調査に基づく基本計画を策定し、国の承認を得ている。令和4年度は雨水排水路の詳細設計及び工事（2号排水路（港地区）L=140m）を実施した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	雨水排水路整備延長	m	—	—	—	—	49
	実施事業費	千円	—	4,730	—	4,730	28,364
	雨水排水路計画延長	m	—	—	—	—	1,644
	計画事業費	千円	—	—	—	—	164,000
	進捗率(延長ベース)	%	—	—	—	—	3.0
	進捗率(事業費ベース)	%	—	—	—	—	23.1
【考 察】							
<p>2号排水路の整備が一部完了したことで、周辺路面等の排水性が向上するとともに、排水路内の維持管理の省力化が図られた。</p> <p>今後も事業を継続し、地区全体の生活環境の向上を図る。</p>							

6款	農林水産業費	1,115,935,388円	施策体系	1-②	(決算書 222ページ)		
3項	水産業費	726,326,543円	3目	水産基盤整備費	294,244,754円		
事業名	漁村再生交付金事業（綾里地区）（新規）						
事業費	10,373,000円（県1/2、起債100%）						
対象	市管理漁港施設及び漁業者						
意図	就労環境の改善が図られる。						
概要・実績	<p>本事業は、野野前漁港及び砂子浜漁港において、災害復旧後の地盤隆起により漁業活動に著しく支障をきたしている漁港施設の改良を行うものである。なお、船揚場の改良必要箇所は市内全域に及ぶため、漁港利用状況等により実施箇所を絞ったうえで、漁業形態や漁業生産活動への影響の度合い等を考慮しながら実施する必要がある。</p> <p>令和4年度は改良工事に必要な測量設計業務を実施した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	実施箇所数（延べ）	箇所	—	—	—	—	0
	実施事業費（延べ）	千円	—	—	—	—	10,373
	計画箇所数	箇所	—	—	—	—	4
	計画事業費	千円	—	—	—	—	262,000
	進捗率（箇所数ベース）	%	—	—	—	—	0
	進捗率（事業費ベース）	%	—	—	—	—	4
【考 察】							
<p>測量設計の実施により、今後の工程が具体化されたことから、地元漁業者等との調整を図りながら着実に改良工事を進めていく。</p>							

6款	農林水産業費	1,115,935,388円	施策体系	1-②	(決算書 222ページ)		
3項	水産業費	726,326,543円	3目	水産基盤整備費	294,244,754円		
事業名	水産物供給基盤機能保全事業（新規）						
事業費	6,259,000円（県1/2、起債100%）						
対象	市管理漁港の既存施設等						
意図	計画的な修繕を行うことで漁港機能を維持する。						
概要・実績	<p>本事業は、漁港施設の機能保全計画に基づく施設修繕及び計画見直しに係る点検調査等を実施するものである。適切に修繕と点検を実施することにより、施設の長寿命化、ライフサイクルコストの低減を図ることができる。</p> <p>令和4年度は蛸ノ浦漁港北防波堤の修繕設計業務を実施した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	機能保全計画見直し実施箇所	箇所	—	—	—	—	0
	修繕完了箇所	箇所	—	—	—	—	0
	機能保全計画見直し必要箇所	箇所	—	—	—	—	0
	修繕必要箇所	箇所	—	—	—	—	3
	機能保全計画見直し率	%	—	—	—	—	0
	修繕率	%	—	—	—	—	0
【考 察】							
<p>修繕設計の実施により、今後の工程が具体化されたことから、地元漁業者等との調整を図りながら着実に改良工事を進めていく。</p>							

第7款 商工費 《1,044,074,223円》

7款	商工費	1,044,074,223円	施策体系	16-④	(決算書 224ページ)		
1項	商工費	1,044,074,223円	1目	商工総務費	714,012,748円		
事業名	公共交通確保事業（継続）						
事業費	4,638,490円（県1/2）						
対象	市民						
意図	移動手段が確保される。						
概要・実績	<p>市の将来を見据えた持続可能な公共交通体系の実現を目指し、大船渡市地域公共交通計画に基づき、市内の公共交通網を再構築するため、市民の移動手段の確保に向けたデマンド交通の実証実験等を実施するもの。</p> <p>令和4年度はデマンド交通事業（日頃市地区）、デマンド交通実証実験（越喜来地区）、患者輸送車一般乗車実証実験（綾里・越喜来地区）、タクシーチケット配布事業（盛・大船渡・末崎・赤崎・猪川・立根地区）を実施した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	デマンド交通利用者数	人	487	598	815	968	1,133
	タクシーチケット利用者数	人	303	348	312	315	367
	患者輸送車一般利用者数	人	557	697	1,120	910	471
	デマンド交通収支結果	円	△ 1,130,260	△ 1,337,420	△ 1,549,340	△ 1,999,150	△ 2,657,990
	タクシーチケット収支結果	円	△ 1,667,700	△ 1,677,000	△ 1,703,500	△ 1,843,000	△ 1,980,500
※収支結果とは、運行経費から利用者負担を差し引いたもので、その差額を市が負担している。							
【考 察】							
<p>デマンド交通は、越喜来地区の実証実験により利用者数が増加したが、その分患者輸送車の利用者数が大きく減少した。タクシーチケット利用者数は制度の周知効果で増加しており、移動が困難な高齢者の移動手段の確保と利用者の負担軽減が図られた。</p> <p>今後も、交通空白地域を補うとともに、持続可能な交通体系を目指し、地域の実情に応じた各種事業を検討・実施していく必要がある。</p>							

7款	商工費	1,044,074,223円	施策体系	3-①	(決算書 224ページ)		
1項	商工費	1,044,074,223円	1目	商工総務費	714,012,748円		
事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業者緊急支援事業（継続）						
事業費	223,408,353円（地方創生臨時交付金）						
対象	市内中小企業者、市民等						
意図	市内中小企業の事業が継続されるとともに、市民の消費意欲が向上する。						
概要・実績	<p>新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や物価高騰等の影響を受けた中小企業者等に対し、各種支援を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレミアム付商品券発行事業【第1弾】 142,835,533円 ・プレミアム付商品券発行事業【第2弾】 74,542,286円 ・経営継続支援活動強化事業 1,550,000円（1件：大船渡商工会議所） ・特産品販売促進事業費補助金 2,216,000円（2,334件） ・中小企業物価高騰対策支援金支給事業 2,264,534円（31事業所） 						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	プレミアム付商品券換金率（第1弾）	%	—	—	—	—	99.71
	プレミアム付商品券換金率（第2弾）	%	—	—	—	—	99.72
	コロナに関するアンケート調査実施回数	回	—	—	3	4	4
	特産品販売促進事業費補助金対象利用件数	件	—	—	—	2,019	2,334
	中小企業物価高騰対策支援金支給事業所数	店舗	—	—	—	—	31
【考 察】							
<p>各種支援の実施により、中小企業者の事業継続、雇用維持、地域経済の活性化等に一定の効果があつたものと捉えている。新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行し、社会経済活動の正常化が期待される場所であるが、物価高騰等の影響により、中小企業者の経営環境は依然として厳しい状況にあることから、経済状況や国及び県の支援策の動向を注視しつつ、引き続き必要な支援を検討していく。</p>							

7款	商工費	1,044,074,223円	施策体系	3-①	(決算書 224ページ)		
1項	商工費	1,044,074,223円	1目	商工総務費	714,012,748円		
事業名	中小企業融資あっせん事業（継続）						
事業費	292,148,500円						
対象	市内各金融機関						
意図	市内中小企業者の安定した資金繰りを支援する。						
概要・実績	<p>中小企業資金の円滑な支援により、中小企業者の振興育成を図るため、市内の各金融機関に融資の原資を預託し、預託額の10倍の範囲内で市内中小企業者への融資あっせんを実施するもの。令和4年度の融資あっせん件数は145件で、金額は658,429,600円であった。</p>						
【関係指標】							
	指標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	融資あっせん件数	件	155	149	66	137	145
	融資あっせん金額	千円	831,115	961,095	376,530	800,773	658,430
	平均融資あっせん金額	千円	5,362	6,450	5,705	5,845	4,541
【考察】							
<p>令和2年度はコロナ関連融資の利用により市融資制度の利用件数が落ち込んだが、資金需要の増加により、利用件数はコロナ禍前の水準に回復しつつある。一方、融資あっせん金額は、運転資金の利用が多いものの、設備資金の利用が伸びなかったため、コロナ禍前の水準までは回復しなかった。</p> <p>運転資金等の融資により、事業者の資金繰りを支援し、経営の安定化に寄与しているが、物価高騰等による影響も懸念されるため、引き続き事業者の円滑な資金繰りを支援していく必要がある。</p>							

7款	商工費	1,044,074,223円	施策体系	16-④	(決算書 224ページ)		
1項	商工費	1,044,074,223円	1目	商工総務費	714,012,748円		
事業名	広域生活バス路線維持支援事業（継続）						
事業費	3,433,000円（県1/2）						
対象	バス運行事業者						
意図	バス路線を円滑に運行・維持してもらう。						
概要・実績	<p>近隣の市町を結ぶ広域生活路線バスの運行を維持するための補助事業で、バス運行事業者は企業努力等により赤字額の減少に努めているが、決算期毎に赤字補填に係る補助金申請があり、その申請額に応じて市と県が補助金を交付している。</p> <p>広域生活路線バス運行補助として、細浦経由高田線に赤字補填してきたが、当該路線はJR大船渡線BRTと重複する区間であることから、路線の在り方についてバス運行事業者及び陸前高田市と検討を進め、令和4年12月29日に路線が廃止となった。</p>						
【関係指標】							
	指標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	経常損益に対する補助割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	広域生活バス路線数	本	1	1	1	1	1
	平均乗車密度	人	3.7	4.6	1.7	1.3	2.2
【考察】							
<p>細浦経由高田線が廃止されたことから、令和4年度をもって本事業を廃止した。</p>							

7款	商工費	1,044,074,223円	施策体系	16-④	(決算書 224ページ)		
1項	商工費	1,044,074,223円	1目	商工総務費	714,012,748円		
事業名	路線廃止代替バス運行支援事業(継続)						
事業費	24,206,000円 (地方創生臨時交付金)						
対象	市内バス路線事業者、市内路線バス運行受託事業者						
意図	バス路線を円滑に運行、維持してもらう。						
概要・実績	<p>廃止代替バスとして取り扱う路線について、地域住民の日常生活に必要な不可欠なバス路線の運行確保を図るため、経常欠損額から国庫補助額を除いた赤字分をバス運行事業者に補助するもの。</p> <p>対象路線である4路線(碓氷線・丸森立根線・立根田谷線・綾里外口線)の運行に係る補助を行った。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	維持したバス路線数	本	4	4	4	4	4
	輸送人員	人	129,741	39,097	65,383	59,298	55,870
	輸送人員1人当たり補助金額	円	207	241	375	335	433
※輸送人員の令和元年度実績は、国の補助メニューの変更により平成31年4月から令和元年9月までとなっている。							
【考 察】							
<p>輸送人員の実績は、人口減少や少子化、新型コロナウイルス感染症の影響で減少しており、新型コロナウイルス感染症の収束後においても、輸送人員の大幅な増加は見込めないが、今後も路線の再編等を見据えながら、住民の交通手段の確保に努める必要がある。</p>							

7款	商工費	1,044,074,223円	施策体系	15-⑤	(決算書 224ページ)		
1項	商工費	1,044,074,223円	1目	商工総務費	714,012,748円		
事業名	テレビ難視聴地域解消事業(継続)						
事業費	1,313,000円 (県2/3、起債100%)						
対象	テレビ難視聴地域において組織する認可地縁団体等						
意図	地上デジタルテレビ放送が受信できる。						
概要・実績	<p>市内におけるテレビ放送の視聴環境を維持するため、難視聴地域内においてテレビ共同受信施設の設置・改修から20年以上が経過した認可地縁団体等を対象とし、施設の改修工事を実施する場合に要する経費に対し補助金を交付するもの。</p> <p>令和4年度は、認可地縁団体1団体(小石浜部落会)の施設改修工事に補助し、29世帯の視聴環境が維持された。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	テレビ共同受信施設改修率 (実施施設数/対象施設数) 【累計】	%	38.1	47.6	47.6	52.4	54.8
	補助金額	千円	62,407	42,974	0	50,156	1,313
【考 察】							
<p>市内のテレビ共同受信施設のうち15施設は、設置・改修から20年以上経過していることから、最新の情報通信基盤に関する情報収集に努めながら、計画的に地上デジタルテレビ放送の視聴環境維持を図っていく必要がある。</p>							

7款	商工費	1,044,074,223円	施策体系	4-①	(決算書 226ページ)		
1項	商工費	1,044,074,223円	2目	商工振興費	145,016,934円		
事業名	中小企業対策事業（継続）						
事業費	14,000,000円						
対 象	大船渡商工会議所						
意 図	市内事業所への経営支援や各種情報の提供を通じて、市内事業所の経営安定化を図る。						
概 要 ・ 実 績	<p>大船渡商工会議所が岩手県の小規模事業経営支援事業費補助金交付要綱に基づき実施する中小企業相談所事業に要する経費に対し、補助金を交付する。</p> <p>また、大船渡商工会議所へ「商工しおさい」の発行業務を委託する。</p> <p>令和4年度は、商工会議所が小規模事業経営支援事業に基づき実施した各種指導、研修会や講習会の実施などの各種事業等に要した経費に対し補助金を交付した。</p> <p>商工しおさいについては、年6回発行した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	補助対象事業数	事業	5	5	3	4	4
	広報誌「商工しおさい」配布回数	回	6	6	6	6	6
	「商工しおさい」発行部数	部	88,200	88,047	87,525	88,200	87,479
【考 察】							
<p>大船渡商工会議所が実施する小規模事業経営支援事業に対し支援し、市内中小企業の経営安定化に寄与した。市内事業者にとって経営に関する様々な情報の収集や経営相談が不可欠であることから、引き続き商工会議所の業務を支援しながら、連携して取り組む必要がある。</p> <p>「商工しおさい」の発行により、市内中小企業者に対する新型コロナウイルス感染症関連の各種支援情報をはじめとした各種情報提供を行い、中小企業者の経営、雇用の安定等に寄与するとともに、市内の経済動向について市民への周知が図られた。事務事業の見直しを行う中で、「商工しおさい」の掲載内容、他市の事例等を鑑み、市が発行主体としての発行は行わないこととしたが、商工会議所の意向により、令和5年度からは、大船渡商工会議所が発行主体となり、全戸配布を継続することとなった。</p>							

7款	商工費	1,044,074,223円	施策体系	3-①	(決算書 226ページ)		
1項	商工費	1,044,074,223円	2目	商工振興費	145,016,934円		
事業名	中小企業振興事業（継続）						
事業費	2,279,000円（地方創生臨時交付金）						
対 象	市内中小企業者で組織している団体、グループ等						
意 図	共同で中小企業の振興に取り組む。						
概 要 ・ 実 績	<p>中小企業の振興を図るため、対象団体等が、同業種・異業種交流促進事業、販売促進事業、商店街づくり事業等を実施する場合、対象経費の1/2以内（新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した企業を含んだ団体等が申請した場合は3/4以内）で補助金を交付する。平成30年度に追加した外国人観光客受入促進事業は、対象経費の2/3以内（新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した企業を含んだ団体等が申請した場合は3/4以内）で補助金を交付する。</p> <p>令和4年度は、6件に2,279,000円を交付した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	事業計画提出団体数	団体	16	11	4	7	7
	補助金交付件数	件	15	11	3	7	6
【考 察】							
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により申請件数が低調であった令和2年度、令和3年度と比較すると、申請件数は増加傾向にあり、中小企業団体の活動が徐々に活発となっている様子が伺える。新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行したことにより、今後、中小企業団体の活動が一層活発になることが期待される。商店街等の賑わい創出や中小企業振興を図るため、引き続き制度の活用等について周知に努めていく。</p>							

7款	商工費	1,044,074,223円	施策体系	3-①	(決算書 226ページ)		
1項	商工費	1,044,074,223円	2目	商工振興費	145,016,934円		
事業名	中小企業融資補給事業（継続）						
事業費	31,504,028円						
対象	市内各金融機関、岩手県信用保証協会						
意図	市内中小企業者の安定した資金繰りを支援する。						
概要・実績	<p>中小企業融資あっせん事業により融資を受けた中小企業者に対し、保証料（全額）、利子（年1.5%）の補給を行うもの。</p> <p>令和4年度は保証料補給件数372件、保証料補給金額13,591,181円、利子補給件数798件、利子補給金額17,912,847円であった。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	保証料補給件数	件	445	457	346	352	372
	利子補給件数	件	1,062	1,026	860	766	798
	法人市民税法人税割納税義務者数	法人	451	436	429	398	374
【考 察】							
<p>令和2年度に岩手県が新設した新型コロナウイルス感染症対応資金（3年間無利子）を活用する事業者が増加したことから、令和2年度と令和3年度において保証料補給件数、利子補給件数はコロナ禍前の水準より減少している。令和4年度においては、コロナ禍の長期化等により運転資金の融資実行件数が増加し、これに伴い保証料補給件数、利子補給件数も増加している。</p> <p>物価高騰等による影響も懸念されることから、引き続き保証料・利子補給を支援していく必要がある。</p>							

7款	商工費	1,044,074,223円	施策体系	5-①	(決算書 226ページ)		
1項	商工費	1,044,074,223円	2目	商工振興費	145,016,934円		
事業名	企業立地推進事業（継続）						
事業費	79,229,203円						
対象	製造業を中心とした市内外の企業						
意図	大船渡市内に工場を立地してもらおう。工場を建設してもらおう。						
概要・実績	<p>企業誘致活動及び工場等を増設する市内企業等への支援により、地域経済の活性化を図るもの。</p> <p>令和4年度は、工場等の立地意向や港湾利用可能性のある市外企業への誘致活動を行った。また、工場等増設に係る建設費用への企業立地補助金（1社75,739千円）、借入金利子補給（2社1,479千円）、雇用奨励金（1社1,000千円）、土地・工場等賃借料助成金（1社547千円）の交付等を通じて、市内企業の事業拡大を支援した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	企業訪問の延べ回数	回	117	145	128	117	170
	企業誘致件数	件	1	0	0	1	2
	市内企業の工場等増設件数	件	1	1	0	1	0
			(繊維工業)	(生産用機械器具製造)		(食料品製造)	
【考 察】							
<p>市内企業の事業拡大に対する支援により、雇用の場の確保を図るとともに、立地意向のある市外企業の相談に対し、岩手県の関係部署と連携してサポート等を行ったことで、市内への立地につながっている。</p> <p>今後も、雇用の場を創出し、地域経済の活性化を図るため、当市の特性を活かした臨海型・港湾利用企業を中心に誘致活動を継続するとともに、市内企業への各種補助制度の活用やビジネスマッチングなどを通じて事業拡大を支援していく必要がある。</p>							

7款	商工費	1,044,074,223円	施策体系	4-②	(決算書 226ページ)		
1項	商工費	1,044,074,223円	2目	商工振興費	145,016,934円		
事業名	産学官連携交流促進支援事業（継続）						
事業費	2,114,625円						
対 象	市内中小企業者						
意 図	大学等との連携により、新商品開発や生産性向上等に取り組む。						
概 要 ・ 実 績	<p>市内事業者等における研究開発機能を強化し、技術力の向上に努めるとともに、地域産業の振興を図るため、市内事業者等が大学等と共同で実施する研究開発事業に対して、その経費の一部を助成する。</p> <p>令和4年度は2件（北里大学：1件、岩手大学：1件）、2,114,625円を交付した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H30	R元	R2	R3	R4
	補助金交付件数	件	7	6	5	2	2
	研究開発目標達成件数 (技術開発、商品開発のための データ収集・分析等)	件	5	6	4	2	2
【考 察】							
<p>大学と連携して、新技術・新商品開発等につながる研究開発が進められており、市内事業者の研究開発機能強化、技術力の向上、さらには地域産業の振興に寄与している。今後とも市内事業所等の技術力の向上と地場産業の振興に向け、引き続き研究開発の取組を促進していく。</p>							

7款	商工費	1,044,074,223円	施策体系	3-④	(決算書 228ページ)		
1項	商工費	1,044,074,223円	3目	物産振興費	5,336,202円		
事業名	物産販路拡大事業（継続）						
事業費	1,836,202円						
対 象	<p>直接対象：一般社団法人大船渡市観光物産協会、三陸けせん希望ストリート連絡協議会、公益財団法人いわて産業振興センター</p> <p>間接対象：県内外開催の物産展来場者、市内物産販売業者及び県内外物産取扱業者、 当市物産パンフレット閲覧者</p>						
意 図	当市の特産品の魅力を知ってもらう機会を増やす。						
概 要 ・ 実 績	<p>物産関連団体が実施する当市特産品の物産展への出展や商談会への支援。</p> <p>令和4年度は、県内外で開催された物産展への出展や商談会を開催する団体に出展等の費用の一部として負担金を交付した。一般社団法人大船渡市観光物産協会は、碓石海岸レストハウス及び道の駅さんりくに「特産品紹介・販売コーナー」を設置した。市は、当市特産品を掲載した物産パンフレットを2,000部作成し、県内外の観光施設等に配架した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H30	R元	R2	R3	R4
	物産展延べ出展業者数	業者	56	67	12	12	24
	物産パンフレット掲載業者数	業者	57	57	59	62	60
	観光物産協会ホームページアクセス件数	件	-	78,394	74,641	72,794	89,496
※H30は、ホームページ集計不具合のためデータなし							
【考 察】							
<p>オンラインを活用した商談会の実施等、コロナ禍に対応した取引が継続される一方、新型コロナウイルス感染症が収束傾向となってきたことに伴い、対面による事業展開が増加してきている。</p> <p>物産展や商談会等への支援及び物産パンフレット（紙・デジタル）の配架は、市内の関係団体及びパンフレット配架先の施設から販路拡大に一定の役割を果たしているとの評価を得ている。</p>							

7款	商工費	1,044,074,223円	施策体系	3-②	(決算書 228ページ)		
1項	商工費	1,044,074,223円	4目	観光費	157,524,432円		
事業名	外国人観光客受入対応事業（継続）						
事業費	3,955,924円						
対象	外国人観光客						
意図	当市の魅力ある観光情報を入手し、当市を訪れる。						
概要・実績	外国人の誘客を推進するため、観光プロモーション、情報発信及び受入体制の整備を図る。令和4年度は、市内事業者を対象とした受入環境整備に関するセミナーの開催、専門家による受入体制の現状分析・指導及び多言語表記の観光案内看板を作成したほか、外国青年招致事業を活用した国際交流員（CIR）の配置により、外国人観光客誘客に向けた情報発信等に取り組んだ。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	外国人観光客数（暦年）	人	691	1,322	105	112	204
	外国人向けFacebookフォロワー数	人	—	389	970	1,160	1,194
	セミナー参加者数	人	—	82	45	81	152
	受入体制整備指導事業所数	社	—	9	8	11	15
【考 察】							
外国人の入国制限緩和に伴い、外国人観光客の入込数の増加が見込まれる中、受入体制の整備に係るセミナーを実施し、事業者に対する意識啓発を積極的に行った。アフターコロナを見据え、外国人観光客の受入に意欲的な事業者も現れていることなどから、今後も誘客増加に向けた取組に力を入れることとしている。							

7款	商工費	1,044,074,223円	施策体系	3-③	(決算書 228ページ)		
1項	商工費	1,044,074,223円	4目	観光費	157,524,432円		
事業名	観光宣伝誘客事業（継続）						
事業費	1,106,434円						
対象	潜在的な観光客						
意図	当市を訪れてもらう。						
概要・実績	パンフレットによる観光情報の発信や、旅行会社への営業活動に対する支援等により、観光客の増加を図る。令和4年度は、観光パンフレットを増刷し、県内外の観光施設等に配架して宣伝を進めるとともに、一般社団法人大船渡市観光物産協会と連携し、旅行会社への営業活動や観光情報発信などの誘客の取組を実施した。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	観光入込客数（暦年）	千人	697	789	430	484	584
	市のホームページ観光トップページへのアクセス件数	件	—	10,809	16,943	24,164	28,883
※H30は、ホームページ更新のためデータなし							
【考 察】							
観光パンフレット（紙・デジタル）の活用により、当市の観光宣伝に努めた。当市の観光入込客数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年に減少したものの、取組の成果等もあり、令和3年以降は回復基調にある。観光客の増加を図るためには、当市の魅力が伝わるよう、効果的かつ効率的な観光宣伝誘客の取組を継続していく必要がある。							

7款	商工費	1,044,074,223円	施策体系	3-③	(決算書 228ページ)		
1項	商工費	1,044,074,223円	4目	観光費	157,524,432円		
事業名	観光施設維持管理事業 (継続)						
事業費	13,799,693円						
対象	市内観光関係施設						
意図	適切に維持管理される。						
概要・実績	<p>市内各所の市管理観光施設等の適切な維持管理を行っている。 令和4年度は、市内の観光施設等を安全で快適に利用してもらうため、施設の清掃・草刈や海水浴場の漂着物除去等を実施した。 また、碁石海岸園地内及び珊瑚島の倒木処理を実施した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	観光入込客数 (暦年)	千人	697	789	430	484	584
	観光施設修繕箇所	箇所	9	4	4	6	6
【考 察】							
<p>不具合が生じた観光施設においては、随時、修繕を行っているが、現在も着手できていない施設もあることから、施設利用者の利便性、満足度の向上及び安全性を確保するため、今後も引き続き観光施設の維持管理を行う必要がある。 また、市内の様々な観光施設について、大船渡市公共施設等個別施設計画等に基づき、引き続き適正な維持管理に努めていく。</p>							

7款	商工費	1,044,074,223円	施策体系	3-②	(決算書 228ページ)		
1項	商工費	1,044,074,223円	4目	観光費	157,524,432円		
事業名	観光客誘致促進事業 (継続)						
事業費	33,352,596円 (地方創生臨時交付金)						
対象	一般社団法人大船渡市観光物産協会						
意図	当市への観光客の誘致に取り組む。						
概要・実績	<p>観光客の誘致を促進するため、当市の観光の魅力を高める各種取組を実施する。事業費は一般社団法人大船渡市観光物産協会に委託料として支出。 令和4年度は、海の幸の旬の食材カレンダーやランチマップの作成、旅行会社への訪問営業や商談会への参加、インバウンドセミナーの開催等による外国人観光客の受入体制の整備、教育旅行の受入調整や体験メニューの掘り起こし、ホームページやSNS等を活用した観光地としての魅力の発信等を行った。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	協会が実施した事業の数	事業	-	-	-	7	8
	観光入込客数 (暦年)	千人	-	-	-	484	584
	市内宿泊者数 (暦年)	千人	-	-	-	132	159
	教育旅行客数 (暦年)	千人	-	-	-	9	11
【考 察】							
<p>一般社団法人大船渡市観光物産協会は、当市の観光の中心的な役割を担い、観光客を増加させるための取組を継続して展開している。 観光ビジョンを具現化するための各種取組により、コロナ禍で落ち込んだ観光入込客数などの関係指標は回復傾向にあるものの、依然、コロナ禍前の水準には達していない。 観光客の増加や滞在時間の延長による観光消費額の増加を図るためには、観光を取り巻く環境の変化や動向に注視しながら、これまでの取組を更に強化していく必要がある。</p>							

7款	商工費	1,044,074,223円	施策体系	3-③	(決算書 228ページ)		
1項	商工費	1,044,074,223円	4目	観光費	157,524,432円		
事業名	広域連携観光振興事業（継続）						
事業費	2,670,920円						
対象	広域観光関連団体						
意図	連携して観光客の誘致に取り組む。						
概要・実績	<p>観光宣伝キャンペーンや旅行商品の開発、商品造成の商談や情報交換等、観光関連団体が広域圏で実施する活動に対し負担金を交付する。</p> <p>令和4年度は、三陸復興国立公園協会や五葉山自然保護協議会、県観光協会、三陸ジオパーク推進協議会等の広域観光関連団体に参画するとともに、城内への誘客に向けた取組に係る費用の一部を負担した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	広域圏のイベント等を通じて大船渡市が紹介された件数	件	19	21	20	25	41
	観光入込客数（暦年）	千人	697	789	430	484	584
【考 察】							
<p>新型コロナウイルス感染症が収束傾向となってきたことに伴い、これまで中止となっていた観光PRブースの出展や首都圏旅行会社訪問等といった広域圏でのイベントが再開されてきており、当市を県内外にPRする機会が徐々に増加してきている。</p> <p>観光における広域的な連携は観光振興を推進する上で必要不可欠であり、観光入込客数の回復に向け、今後も継続して取り組んでいく必要がある。</p>							

7款	商工費	1,044,074,223円	施策体系	3-②	(決算書 228ページ)		
1項	商工費	1,044,074,223円	4目	観光費	157,524,432円		
事業名	宿泊観光回復事業（継続）						
事業費	52,028,543円（地方創生臨時交付金）						
対象	観光客						
意図	市内で宿泊・飲食料金の割引サービスを受ける。						
概要・実績	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により減少した観光客・宿泊客の回復及び市内の飲食店・商店の利用の喚起を図るため、市内の宿泊事業者が、市内の宿泊施設を利用する観光客に対して宿泊料金の割引を行うとともに、市内飲食店や商店で使える1,000円分のクーポン券を交付した。</p> <p>事業費は、大船渡市観光物産協会に対する運営事業費や大船渡商工会議所が行うクーポン券発行業務等の委託料として支出。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	市内宿泊者数（暦年）	千人	—	—	131	132	159
	観光入込客数（暦年）	千人	—	—	430	484	584
	宿泊料金割引人数	人	—	—	10,149	10,161	10,138
	クーポン券利用枚数	枚	—	—	8,006	9,627	9,560
【考 察】							
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により観光客や宿泊客が減少し、市内経済が大きな影響を受けたことから、令和2年度、令和3年度に引き続き実施。宿泊数は、当初見込んでいた10,000泊を超え、交付したクーポン券も94%が利用された。市内宿泊事業者からも、当事業の効果を実感できたとの評価を受けており、一定の成果を収めたものと認識している。</p>							

7款	商工費	1,044,074,223円	施策体系	3-②	(決算書 230ページ)		
1項	商工費	1,044,074,223円	4目	観光費	157,524,432円		
事業名	碁石海岸インフォメーションセンター管理運営事業（継続）						
事業費	15,000,000円						
対 象	碁石海岸集団施設地区運営協議会						
意 図	碁石海岸インフォメーションセンター、碁石海岸キャンプ場を適切に管理運営してもらう。						
概 要 ・ 実 績	<p>碁石海岸インフォメーションセンターや碁石海岸キャンプ場の管理運営を適切に実施するための負担金を交付する。</p> <p>令和4年度は、キャンプ場の通年営業、ホームページやSNS等による観光情報発信、観光案内及び観光客動態調査、碁石海岸園地整備及び施設の管理、みちのく潮風トレイルのサテライト業務、三陸ジオパーク（碁石海岸）の利用促進活動等を実施した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	碁石海岸インフォメーションセンター来場者数(暦年)	人	—	—	—	39,616	44,895
	碁石海岸キャンプ場利用者数	人	—	—	—	1,646	2,483
【考 察】							
<p>碁石海岸キャンプ場について、令和4年度はこれまで開設していなかった11月～4月の期間において、週末など曜日を限定し、通年営業を実施した。</p> <p>キャンプ場利用者数は、コロナ禍により一時的に減少したが、通年営業により開設後最高となったことから、引き続き通年営業を実施し、碁石海岸への観光客誘致を図っていく必要がある。</p>							

7款	商工費	1,044,074,223円	施策体系	3-②	(決算書 230ページ)		
1項	商工費	1,044,074,223円	4目	観光費	157,524,432円		
事業名	さかなグルメのまち地域振興事業（継続）						
事業費	2,000,000円（県2/3）						
対 象	水産のまち大船渡の経済復興協議会（さかなグルメのまち大船渡実行委員会）						
意 図	円滑に事業実施してもらう。						
概 要 ・ 実 績	<p>「水産のまち大船渡の経済復興協議会」の「さかなグルメのまち大船渡実行委員会」が実施する「さかなグルメ」普及イベントに対し、事業費の一部を負担する。</p> <p>事業費は、イベント経費や大漁旗コンテスト等の運営経費となっており、令和4年度は市内の飲食店等がさんまを始めとする地元の魚介類を使ったメニューを提供するグルメフェアの開催やメニュー提供店舗を掲載したさかなグルメマップの作成、さんまレンピコンテスト及び大漁旗コンテストの実施、PRキャラクター「秋刀魚武士（さんまぶっしー）」を活用した周知活動を展開した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	さかなグルメ普及イベント参加店舗数	店	24	21	10	19	25
	観光入込客数(暦年)	千人	697	789	430	484	584
【考 察】							
<p>「さかなグルメのまち大船渡」を目指す取組の一つであるさかなグルメフェアは、これまでの飲食業関係者との連携の積み重ねによって着実に浸透してきており、今後の継続的な取組によって更なる盛り上がりが見込める。</p> <p>また、さんま大漁旗コンテストは、児童・生徒に対する郷土への愛着と誇りを育む事業として一定の成果を挙げていることから、継続して取組を推進する。</p>							

7款	商工費	1,044,074,223円	施策体系	3-②	(決算書 230ページ)		
1項	商工費	1,044,074,223円	4目	観光費	157,524,432円		
事業名	まつり開催運営支援事業（継続）						
事業費	18,025,000円						
対象	各種まつり実行委員会						
意図	円滑にまつりを開催してもらう。						
概要・実績	<p>市内で開催される各種まつりの実行委員会に対し、開催支援のため負担金、補助金を交付し、円滑な運営や内容の充実に資する。</p> <p>令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策や催事内容等の見直しにより開催に至った、大船渡基石海岸観光まつりや三陸・大船渡夏まつり等に対し、負担金又は補助金を交付した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	基石海岸観光まつりの来場者数	千人	19	32	—	12	15
	三陸・大船渡夏まつりの来場者数	千人	60	74	—	26	31
【考 察】							
<p>令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、各種まつりが通常開催された。</p> <p>令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の感染症分類が2類から5類となることから、コロナ禍以前のにぎわい創出を目指し、引き続きまつり開催に向けた支援を継続していく。</p>							

7款	商工費	1,044,074,223円	施策体系	3-②	(決算書 230ページ)		
1項	商工費	1,044,074,223円	4目	観光費	157,524,432円		
事業名	千石船気仙丸利活用事業（継続）						
事業費	1,200,000円						
対象	千石船「気仙丸」利活用推進協議会						
意図	気仙丸を適切に保存管理する。						
概要・実績	<p>千石船「気仙丸」利活用推進協議会が実施する、気仙丸の保存管理・利活用の推進を図る取組に対して、負担金を交付する。</p> <p>令和4年度は、船内見学やパネル展を内容とする「気仙丸」ふれあい展示会の開催、船内の構造をインターネットを通じて閲覧できる船内VR（バーチャル気仙丸）の作成・公開のほか、他団体と連携した事業等を実施した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	利活用事業実施回数	回	—	—	—	6	8
	観光入込客数（暦年）	千人	—	—	—	484	584
【考 察】							
<p>認知度向上や建造技術の伝承・記録、観光振興に資する取組など、気仙丸の保存管理や利活用を図るための具体的な事業内容については、千石船「気仙丸」利活用推進協議会のワーキング・グループ会議で協議を進めている。</p> <p>現在、主に認知度を高めるための取組を行っているが、今後は並行して、中心市街地にある観光資源として有効活用が図られるよう、観光誘客につながる取組を行っていく必要がある。</p>							

7款	商工費	1,044,074,223円	施策体系	3-⑤	(決算書 230ページ)		
1項	商工費	1,044,074,223円	4目	観光費	157,524,432円		
事業名	銀河連邦サンリクオオフナト共和国運営事業(継続)						
事業費	771,850円						
対象	市民						
意図	銀河連邦を構成する共和国の人々と交流する。						
概要・実績	<p>当市で予定していた、三陸・大船渡夏まつり招待事業、大船渡市産業まつりでの銀河連邦物産展は、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら開催した。</p> <p>市外で開催が予定されていたイベントについては、銀河連邦フォーラム、JAXA相模原キャンパス特別公開に参加できたが、銀河連邦子ども留学交流事業などは新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	交流事業数	件	20	18	2	1	4
	交流事業参加者数	人	316	373	40	50	104
【考 察】							
<p>令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、実施される予定だった事業の一部が中止となったが、当市で開催を予定していた事業については、新型コロナウイルス感染症対策を講じ、開催することができた。</p> <p>交流人口のより一層の拡大を図るためには、行政に加え、市民や事業者など、民間レベルでの交流の深化を図っていく必要がある。</p>							

7款	商工費	1,044,074,223円	施策体系	18-④	(決算書 232ページ)		
1項	商工費	1,044,074,223円	5目	消費行政対策費	22,183,907円		
事業名	消費者保護対策事業(継続)						
事業費	22,183,907円 (貸付資金の預託金額17,000,000円、その他事務費5,183,907円)						
対象	市民、多重債務者等の相談者						
意図	消費生活トラブルを防止する。多重債務を整理できる。						
概要・実績	<p>市民の消費生活トラブルの防止、被害回復、消費者教育等を行うため、気仙2市1町の共同で消費生活センターを設置し、消費生活相談員を配置している。令和4年度は消費生活相談のほか、消費者被害防止のため年9回、市広報紙で啓発を図った。(5,183,907円)</p> <p>多重債務で苦しむ市民の自立を支援するため、消費者生活協同組合(信用生協)に貸付資金を預託し、「消費者救済資金貸付事業」及び「生活再建資金貸付事業」を実施している。(消費者救済資金預託金10,000千円(貸付枠4倍)、生活再建資金預託金7,000千円(貸付枠等倍))</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	消費生活相談件数(回数)	件(回)	311(-)	271(-)	248(675)	240(583)	268(840)
	消費生活相談件数1件当たりの事務費	円	14,574	16,819	19,613	21,459	19,342
	信用生協への相談件数	件	32	34	28	30	32
	消費者救済資金等新規貸付件数	件	10	6	1	4	5
※H30～R元までの消費生活相談回数は未把握。							
【考 察】							
<p>消費生活相談及び消費者救済資金新規貸付申請が一定程度寄せられており、消費生活トラブル防止及び多重債務救済が図られている。</p> <p>引き続き相談に対応するとともに、消費者被害を未然に防止するため、消費生活トラブル事例の情報提供等、市広報紙等による啓発活動を積極的に実施する必要がある。</p>							

第8款 土木費 《2,008,140,937円》

8款	土木費	2,008,140,937円	施策体系	15-①	(決算書 236ページ)		
2項	道路橋梁費	807,415,219円	2目	道路維持費	597,028,983円		
事業名	道路施設修繕事業(継続)						
事業費	86,289,200円 (国50%、起債現年100%・繰越90%) [現年・繰越明許]						
対象	道路、河川						
意図	適正に維持管理される。						
概要・実績	<p>市が管理する道路(1,482路線、約623km)の舗装、法面、道路照明等について、不良箇所の有無を調査し、毎年1,500mを対象に計画的に修繕を行う事業である。</p> <p>令和4年度は、舗装修繕工事2箇所、法面修繕工事2箇所の計532mを施工するとともに、法面修繕設計2箇所を実施した。</p>						
【関係指標】							
	指標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	計画延長	m	—	1,500	1,500	1,500	1,500
	整備延長	m	—	40	500	500	532
	整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)	%	—	2.7	33.3	33.3	35.5
【考察】							
<p>道路施設は、大型車両等の通行による破損や、経年劣化により修繕の要望が多数となっているが、本事業により計画的な維持管理を進めている。</p>							

8款	土木費	2,008,140,937円	施策体系	15-①	(決算書 236ページ)		
2項	道路橋梁費	807,415,219円	2目	道路維持費	597,028,983円		
事業名	道路・河川等維持補修事業(継続)						
事業費	110,368,589円						
対象	維持修繕を要する市道及び市管理河川、維持修繕を要する市道及び市管理河川利用者、市道用地内に所在する未取得道路用地						
意図	適正に維持管理される。						
概要・実績	<p>市が管理する道路(1,482路線、約623km)、河川の不良箇所を早期に修繕等を行い、原形に戻す事業。併せて、既設市道用地内に所在する未取得地について、未取得原因が解決した案件については、必要に応じて測量調査を実施した上で、土地所有者と用地交渉し、その所有権を取得し、市への所有権移転までを行う。</p> <p>令和4年度は、道路621箇所、水路35箇所の計656箇所の修繕等を実施した。また、未取得道路及び水路用地を寄附及び売買により取得した。取得筆数：寄附4筆、売買9筆、計13筆(1,118.06㎡)</p>						
【関係指標】							
	指標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	市道・河川修繕箇所数	箇所	519	597	662	632	656
	修繕要望に対する市管理分の対応率	%	84.4	87.2	84.4	84.3	93.6
	用地交渉した土地筆数	筆	20	22	7	12	13
	市への所有権移転が完了した土地筆数	筆	7	22	7	12	13
【考察】							
<p>市道認定路線が増えていることや、施設の老朽化により、維持修繕を要する道路、水路が増加しているが、適正な維持管理に努めている。</p>							

8款	土木費	2,008,140,937円	施策体系	15-①	(決算書 236ページ)		
2項	道路橋梁費	807,415,219円	2目	道路維持費	597,028,983円		
事業名	橋梁長寿命化事業（継続）						
事業費	238,260,304円 (国50%、起債現年100%・繰越90%) [現年・繰越明許]						
対象	市管理橋梁のうち長寿命化修繕計画策定を要するもの、法定定期点検を要するもの、修繕を要するもの						
意図	適正に維持管理される。						
概要・実績	<p>市が管理する橋梁298橋について、5年毎に法定定期点検を実施し、不良箇所を早期に修繕することで、橋梁の長寿命化を図る事業である。なお、修繕を要する橋梁は45橋である。</p> <p>令和4年度は、橋梁修繕工事3橋、橋梁修繕設計5橋、橋梁長寿命化修繕計画策定業務を実施した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	橋梁長寿命化修繕計画登録橋梁数	橋	—	314	314	298	298
	法定定期点検実施橋梁数	橋	—	141	—	157	—
	修繕を要する橋梁数	橋	—	45	45	45	45
	修繕着手橋梁数	橋	—	2	21	29	34
	修繕完了橋梁数(累計)	橋	—	5	8	12	13
	修繕を要する橋梁(判定Ⅲ以上)の修繕着手率	%	—	4.4	46.7	64.4	75.6
【考 察】							
<p>安全な道路交通の確保のため、修繕等による橋梁の整備が市民から求められており、本事業実施により計画的に修繕を進めている。また、国では、老朽化が進む橋梁の長寿命化及び修繕を促進するため、補助金について重点的な配分を行っている。</p>							

8款	土木費	2,008,140,937円	施策体系	15-①	(決算書 236ページ)		
2項	道路橋梁費	807,415,219円	2目	道路維持費	597,028,983円		
事業名	通学路整備事業（継続）						
事業費	140,026,339円 (国50%、起債現年100%・繰越90%) [現年・繰越明許]						
対象	市道（通学路）						
意図	市民（児童生徒）を交通事故から守り、交通事故が起こりにくい環境にする。						
概要・実績	<p>通学路交通安全プログラムに基づき、児童生徒等が安全に登下校できるように、安全対策が必要な箇所に対して、歩道等の整備を実施し、安全な通学路の確保を図ることを目的に、平成28年度から着手し、歩行空間を確保するものである。</p> <p>令和4年度は、市道に係る通学路、小石浜砂子浜線・野々田川口橋線・中井下欠線・蛸ノ浦合足線・関谷轆轤石線の5路線について、改良工事・測量設計業務・用地補償業務を実施した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	通学路整備対象路線数	路線	58	58	58	58	58
	整備済路線数(累計)	路線	9	10	12	14	15
	整備率	%	15.5	17.2	20.7	24.1	25.9
【考 察】							
<p>ガードレール、カーブミラーの設置要望のほか、側溝蓋の設置や側溝本体の入替えなどの補修要望等が増えているが、教育委員会、各小中学校、大船渡警察署、各道路管理者、要望者等による合同安全点検を行い、現況の把握や情報の交換が行われており、関係者間での認識の統一が図られている。</p>							

8款	土木費	2,008,140,937円	施策体系	15-①	(決算書 236ページ)		
2項	道路橋梁費	807,415,219円	2目	道路維持費	597,028,983円		
事業名	漁港災害復旧に伴う道路嵩上げ等（継続）						
事業費	18,436,000円（まちづくり基金）						
対象	市道旧崎浜線、市道長源寺線、市道永浜線、水路						
意図	市道及び水路が整備され、冠水が防止される。						
概要・実績	<p>細浦地区、越喜来地区、赤崎地区においては、漁港施設背後の嵩上げに伴い、高潮時や大雨時における道路の冠水や、水路の滞留等が恒常的に見られている。また、大雨時は水路から雨水等が溢れ出し、水路周辺の土地の円滑な利活用を阻害している状況になっている。本事業では、道路改良、水路改修（嵩上げ）を実施する。</p> <p>令和4年度は、越喜来地区の市道旧崎浜線の道路改良工事（嵩上げ）を実施した。</p>						
【関係指標】							
	指標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	計画総延長	m	—	—	690	690	690
	計画区間整備済延長(累計)	m	—	—	120	120	120
	整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)	%	—	—	17.4	17.4	17.4
【考察】							
本事業実施により、降雨時等の市道等の冠水が防止され、市道の安全な通行が確保される。							

8款	土木費	2,008,140,937円	施策体系	15-①	(決算書 238ページ)		
2項	道路橋梁費	807,415,219円	3目	道路新設改良費	93,393,033円		
事業名	社会資本総合整備事業（継続）						
事業費	69,409,177円（国50%、起債現年100%・繰越90%）[現年・繰越明許]						
対象	市道（通学路以外）						
意図	アクセスや利便性の向上が図られるとともに、通行の安全性が確保される。						
概要・実績	<p>国の社会資本総合整備交付金を活用して、交通量が増え車同士のすれ違いが困難で交通に支障を来している狭隘路線の改良などを行うものである。</p> <p>令和4年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 下平線 施行延長L=132m、用地補償(1式) 市役所庁舎前線 施行延長L=98m 蛸ノ浦合足線 測量設計(1式) 						
【関係指標】							
	指標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	計画総延長	m	—	—	—	560	816
	計画区間整備済延長(累計)	m	—	—	—	300	474
	整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)	%	—	—	—	53.6	58.1
【考察】							
利便性の向上及び安全な道路交通の確保のため、改良等による市道の整備が市民から求められており、本事業実施により計画的に改良を進めている。							

8款	土木費	2,008,140,937円	施策体系	15-①	(決算書 238ページ)		
2項	道路橋梁費	807,415,219円	3目	道路新設改良費	93,393,033円		
事業名	中赤崎地区道路新設・改良事業(継続)						
事業費	21,450,000円 (国80%・77.5%) [事故繰越]						
対象	市道生形大洞線、市道大洞2号線、新設道路						
意図	利便性が向上するとともに、安全に通行できる。						
概要・実績	<p>津波により壊滅的な被害を受けた赤崎町中赤崎地区において、防災集団移転促進事業の高台移転先住宅団地の開発にあたり、進入路を整備するものである。新設区間は幅員4.0m(歩行者専用)、6.0m及び9.0m、改良区間は既存道路(幅員約2.5m)を6.0m及び既存の三陸鉄道ガード(幅員3.0m)を6.0mに拡幅改良する。</p> <p>計画延長 L=870m 計画期間 ・測量調査設計(1式):平成25年度、平成27年度 ・用地買収A=6,210㎡:平成27~令和3年度 令和4年度(施行延長L=370m)工事を施工し完成</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	計画区間整備済延長(累計)	m	830	830	830	855	870
	整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)	%	95.4	95.4	95.4	98.3	100.0
【考 察】							
本事業実施により現道の改良が図られ、利便性が向上する。							

8款	土木費	2,008,140,937円	施策体系	17-③	(決算書 240ページ)		
3項	河川費	78,932,240円	2目	河川改良費	72,776,640円		
事業名	河川改修事業(継続)						
事業費	72,776,640円 (起債100%) [現年・繰越明許]						
対象	袖の沢川、野々前1号						
意図	適正に維持管理される。						
概要・実績	<p>【袖の沢川】 一部暗渠構造区間において、令和元年度発生 of 台風19号豪雨により、暗渠周辺の土砂流出が発生し、地盤沈下及び道路路面の陥没、流下能力低下による大雨時の冠水等が見受けられることから、河川改修を行い、周辺住民の安全性確保を図るものである。 計画期間 ・計画延長L=55m ・測量調査設計(1式) 令和2年度 ・用地補償 令和3年度~令和4年度 ・施工年度 令和2年度~令和4年度</p> <p>【野々前1号】 近年の台風大型化及び頻発する豪雨により、上流域の天然護岸の洗堀が進行し、近隣の民家等に影響を及ぼす恐れのある危険な箇所が散見されることから、河川改修を行い、周辺住民の安全性確保を図るものである。 計画期間 ・計画延長L=341m ・測量調査設計(1式) 令和2年度 ・用地補償 令和3年度 ・施工年度 令和3年度~令和5年度</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	被害を抑制できる面積	㎡	—	—	2,200	2,200	2,850
	河川改修着手率(改修着手河川数/河川改修対象河川数)	%	—	—	100.0	100.0	100.0
	計画総延長	m	—	—	341	341	341
	計画区間整備済延長	m	—	—	0	108	232
	整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)	%	—	—	0	31.7	68.0
【考 察】							
本事業実施により、大雨時の流下機能が保持され、冠水が防止される。							

8款	土木費	2,008,140,937円	施策体系	16-③	(決算書 242ページ)		
4項	港湾費	72,878,797円	1目	港湾管理費	72,878,797円		
事業名	大船渡港振興協会運営事業（継続）						
事業費	8,000,000円						
対象	大船渡港振興協会						
意図	円滑に運営してもらう。						
概要・実績	<p>大船渡港の利用促進や機能拡充を図るため、コンテナヤードの運営支援、国や県への要望活動、クルーズ船社等へのポートセールス、客船歓迎行事、セミナーの開催、大船渡港PR施策を実施するもので、主な会員は市内民間企業等である。</p> <p>前年度に引き続き、令和4年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響により「いわて・大船渡港セミナー」は中止となったが、船社や関係団体による営業努力により客船入港回数は増加し、歓迎行事を4回実施した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	訪問企業数（ポートセールス）	回	313	427	32	57	51
	客船歓迎行事実施	回	5	2	0	2	4
	要望活動	回	3	3	3	3	3
	大船渡港港湾施設バース	バース	11	11	11	11	11
	会員団体数	団体	32	32	32	32	32
	港湾貨物取扱量（港湾統計各年1～12月）	千t	2,527	2,872	2,828	2,710	未確定
	負担金額	千円	20,000	18,000	14,000	10,000	8,000
【考 察】							
<p>コンテナヤードの運営支援、国や県への要望活動等により、クルーズ船や貨物船を安定的に受け入れることが可能となっている。</p> <p>引き続き、会員と連携した事業展開により、港湾機能の拡充を図りながら、更なる利用促進を図る必要がある。</p>							

8款	土木費	2,008,140,937円	施策体系	16-③	(決算書 242ページ)		
4項	港湾費	72,878,797円	1目	港湾管理費	72,878,797円		
事業名	大船渡港物流強化促進協議会運営事業（継続）						
事業費	2,000,000円						
対象	大船渡港物流強化促進協議会						
意図	円滑に運営してもらう。						
概要・実績	<p>コンテナ定期航路の利用促進及び大船渡港の物流拡大による地域経済の活性化を図るため、岩手県内の行政機関・商工会、物流関係企業が一堂に会する総会及び講演会の開催を始め、年間を通じてポートセールス（企業・船社訪問）や港湾利活用に供する事業の情報収集を実施するもの。主な会員は、県内陸部の民間企業及び自治体である。</p> <p>大船渡港の認知度向上を図るため、例年首都圏で開催していた「いわて・大船渡港セミナー」は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止となったが、新たな貨物需要等の情報収集やポートセールスにより、貨物取扱量の維持に努めた。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	講演会・セミナーの主催回数	回	2	2	0	0	0
	ポートセールス回数	回	313	427	32	57	51
	会員数	団体	34	34	34	34	34
	コンテナ航路利用企業数	団体	19	15	22	18	15
	港湾貨物取扱量（港湾統計各年1～12月）	千t	2,527	2,872	2,828	2,710	未確定
	負担金額	千円	4,000	4,000	1,000	1,000	2,000
【考 察】							
<p>当協会の会員と連携したポートセールスにより、県内一の貨物取扱量を維持している。引き続き会員と連携し、新たな貨物需要等の情報収集に努め、新規荷主の獲得など更なる利用促進を図る必要がある。</p>							

8款	土木費	2,008,140,937円	施策体系	16-③	(決算書 242ページ)		
4項	港湾費	72,878,797円	1目	港湾管理費	72,878,797円		
事業名	コンテナ定期航路利用促進事業（継続）						
事業費	20,529,600円						
対象	コンテナ航路利用荷主企業、船舶運航事業者						
意図	大船渡港に係るコンテナ定期航路を利用してもらう。						
概要・実績	<p>コンテナ定期航路の利用を促進し、大船渡港の振興を図るため、航路を利用する荷主企業、コンテナ定期航路を運航する船舶運航事業者に対して、補助金を交付するもの。全ての大船渡港利用荷主に対して利用奨励補助金を交付するほか、大口利用荷主に対しては、利用拡大補助金、ベースカーゴ利用奨励補助金を上乘せして交付している。</p> <p>令和4年度は、コロナ禍による物流混乱の影響により貨物量は減少傾向にある中で、大口荷主による航路の継続利用につながった。また、補助金の改正に向け、関係機関と調整を図った。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H30	R元	R2	R3	R4
	コンテナ貨物取扱量	TEU	2,005	2,808	2,587	3,323	3,128
	補助金額	千円	13,485	14,057	12,177	24,377	20,530
	1TEU当たり補助金額	円	6,726	5,006	4,707	7,336	6,563
【考 察】							
<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う世界的な物流の混乱や海上運賃の高騰から、中小企業の利用は減少傾向にあり、既存の大口荷主も大きく影響を受けているため、ポートセールス活動を継続し、新たな貨物の獲得を図る必要がある。</p>							

8款	土木費	2,008,140,937円	施策体系	16-③	(決算書 242ページ)		
4項	港湾費	72,878,797円	1目	港湾管理費	72,878,797円		
事業名	大船渡港高度利用運営費助成事業（継続）						
事業費	7,500,000円						
対象	港湾振興団体（大船渡国際港湾ターミナル協同組合）						
意図	コンテナ貨物荷役機械を維持管理してもらう。						
概要・実績	<p>コンテナ定期航路維持促進に係る各種支援策の一環として実施する事業であり、港湾施設の高度利用及び港湾機能の活性化を図るため、港湾振興団体が行う事業に要する経費に対して補助金を交付するもの。</p> <p>令和4年度においても、コンテナ貨物の荷役作業に必要な機械類の維持管理による受入態勢の整備とともに、コンテナ航路の安定的な運営を支援した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H30	R元	R2	R3	R4
	コンテナ貨物取扱量	TEU	2,005	2,808	2,587	3,323	3,128
	補助金額	千円	30,000	30,000	7,500	7,500	7,500
【考 察】							
<p>令和4年度はコロナ禍による物流混乱の影響を受けた荷主が多かったことから、貨物取扱量は若干減少している。また、荷役機械の老朽化により、修繕や部品交換が必要な箇所が出てきている。今後は、新型コロナウイルス感染症収束後における物流の回復を見据え、貨物量の増加に対応した受入態勢の確保が必要となる。</p>							

8款	土木費	2,008,140,937円	施策体系	3-①	(決算書 244ページ)			
5項	都市計画費	781,552,511円	2目	土地区画整理事業費	41,736,860円			
事業名	大船渡駅周辺地区エリアマネジメント推進事業(継続)							
事業費	41,736,860円 (地方創生臨時交付金、まちづくり基金)							
対象	都市再生推進法人(株)キャッセン大船渡)、各街区借地人、市民又は観光客							
意図	魅力と賑わいを創出し続ける中心市街地を形成する。							
概要・実績	<p>①大船渡駅周辺地区復興まちづくり活動支援業務 9,999,000円 (株)キャッセン大船渡ににぎわいの創出とコミュニティの再構築に係る業務を委託している。</p> <p>②大船渡駅周辺地区地区計画に基づく景観事前協議事務支援業務 47,217円 (株)キャッセン大船渡に景観に関する専門的な知見を踏まえた助言、指導を委託している。</p> <p>③大船渡市防災観光交流センターの管理運営 30,000,000円 指定管理者である大船渡市観光物産協会が管理運営を実施している。</p>							
【関係指標】								
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4	備考
	①ワークショップ・催し等の件数	件	101	142	186	188	213	
	②景観事前協議件数	件	13	8	7	6	1	土地利用率の増加に伴い件数が減少
	③大船渡市防災観光交流センター来館者数	人	55,407	74,400	27,079	40,230	84,113	R4は大船渡市産業まつり実施に伴う増加
【考 察】								
<p>大船渡駅周辺地区において、イベント開催等を通じた事業者や市民のつながりによって、環境美化活動等を行う団体が結成されるなど、にぎわいの創出やコミュニティの再構築に係る成果が現れてきていることから、令和5年度以降の委託業務は、(株)キャッセン大船渡が行っているエリアマネジメント事業へ統合する。</p> <p>また、防災観光交流センターの管理運営は、引き続きアドバイザーボードによる施設運営等の助言を受けながら、来館者の利便性の向上に努め、防災・観光の情報発信等の充実を図っていく。</p>								

8款	土木費	2,008,140,937円	施策体系	15-③	(決算書 246ページ)		
6項	住宅費	211,260,195円	1目	住宅総務費	3,334,943円		
事業名	住宅リフォーム工事助成事業(継続)						
事業費	1,920,000円						
対象	市内に住宅を所有しリフォームを予定している市民						
意図	経済的負担の軽減が図られる。						
概要・実績	築5年以上経過した専用住宅若しくは住宅部分が1/2以上ある併用住宅を、市内施工業者がリフォーム工事を行う場合に費用の一部を大船渡地域商品券等で助成するもの。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	交付決定件数	件	—	24	28	27	35
	補助金助成額	千円	—	1,872	1,583	1,876	1,920
	全体工事費	千円	—	81,872	36,398	128,637	81,356
【考 察】							
<p>当事業における全体工事費は81,356,285円となり、助成した地域商品券の多くが個人商店や市内企業の店舗で利用されたことから、当初の目的である「市民の居住環境の向上」並びに「市内の住宅関連産業及び商業を中心とした地域経済の活性化」に一定程度の効果があつたと捉えている。</p>							

8款	土木費	2,008,140,937円	施策体系	15-③	(決算書 248ページ)		
6項	住宅費	211,260,195円	2目	住宅管理費	199,646,776円		
事業名	市営住宅改修・修繕事業(継続)						
事業費	24,805,000円 (国1/2)						
対象	市営住宅(建物)						
意図	長寿命化が図られる。						
概要・実績	<p>経年劣化に伴う建物維持のための大規模修繕や改修工事及び災害等による復旧工事を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市営住宅長安寺団地屋根等改修工事第IV期(3棟8戸:屋根葺替、外壁塗装、玄関扉交換、玄関側建具のアルミサッシ化工事ほか) 22,385,000円 市営住宅下久東アパート浄化槽付近高上げ修繕(福島県沖地震による地盤沈下修繕) 1,100,000円 盛中央団地給排水設備改修工事設計 1,320,000円 						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	維持修繕等実施戸数	戸	22	4	1	2	33
	改善工事実施戸数	戸	0	8	8	8	8
【考 察】							
築40年を経過した住宅が多く、良好な居住環境を維持するためには改修が必要なことから、市営住宅等長寿命化変更計画に基づき、修繕や改修を行っていく。							

8款	土木費	2,008,140,937円	施策体系	15-③	(決算書 248ページ)		
6項	住宅費	211,260,195円	2目	住宅管理費	199,646,776円		
事業名	市営住宅管理事業(継続)						
事業費	105,572,251円						
対象	市営住宅管理業務受託者						
意図	適正に維持管理する。						
概要・実績	<p>平成26年10月から指定管理者制度を導入し、入退居管理補助、苦情相談対応、修繕関係、保守管理、家賃等収納補助(家賃等納付受付、臨戸徴収同席等)、防災防火訓練等を実施するなど市営住宅の適切な管理・運営を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> [指定管理者]株式会社寿広 [指定管理料] 64,297,200円 [建物損害保険料] 2,240,695円 大船渡市公営住宅等長寿命化変更計画に基づき既存公営住宅の解体(2団地6棟20戸)を行った。 [御山下団地解体業務ほか] 31,714,956円 大船渡市公営住宅等長寿命化変更計画に基づき既存公営住宅の用途廃止(2団地7棟28戸)を行った。 [移転補償費] 4,118,400円 大洞団地で下水道接続工事を行った。 [下水道接続工事ほか] 3,201,000円 						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	管理戸数(既存市営住宅)年度当初	戸	477	477	474	462	454
	管理戸数(災害公営住宅)年度当初	戸	539	539	539	539	539
	用途廃止戸数	戸	0	3	12	8	48
	市営住宅管理戸数	戸	1,016	1,016	1,013	1,001	993
	申請・届出・許可等処理実績	件	2,043	1,792	1,711	1,517	1,412
	苦情相談等対応処理	件	536	392	320	361	320
	修繕業務処理	件	275	263	228	238	211
	家賃等収納補助	件	375	382	389	346	305
	防災防火訓練	回	11	8	7	6	6
【考 察】							
入居者からのニーズに適切に対応しており、良好な居住環境の維持が図られている。家賃の納付方法は口座振替が71.9%、納付書納付が28.1%となっており、今後も口座振替を推進する。							

第9款 消防費 《998,359,301円》

9款	消防費	998,359,301円	施策体系	18-①	(決算書 250ページ)		
1項	消防費	998,359,301円	2目	非常備消防費	79,174,797円		
事業名	消防団運営事業(継続)						
事業費	3,832,577円						
対象	大船渡市消防団員						
意図	消防・防災活動を安心安全に実施できるようにする。						
概要・実績	<p>地域における消防防災リーダーとして、平常時・非常時を問わずその地域に密着し、住民の安心と安全を守るという重要な役割を担う必要があることから、様々な会議や訓練、女性消防団員による応急手当の普及指導など、幅広い活動を展開している。そうした消防事業に対する運営費の交付のほか、年額報酬の増額、出動報酬の創設、報酬等を団員個人への直接支給とするなど、処遇の改善を行うとともに、適正な条例定員に改正した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	消防団員数	人	899(5)	884(7)	818(6)	785(4)	734(7)
	火災出動団員数	人	78	719	200	568	405
	風水害出動団員数	人	0	698	84	615	55
	演習・訓練出動団員数	人	4,323	3,810	831	482	1,128
	特別警戒出動団員数	人	237	198	49	77	168
	※消防団員数は各年度3月31日現在とし、()内数字は女性団員数を示す。						
【考 察】							
<p>近年の災害の大規模化、激甚化や住民ニーズの多様化などを踏まえ、地域防災力の維持向上を目指すため、実態に即した訓練を実施するとともに、団員の負担の軽減を図りながら事業展開をしていく。団員減少が進む中で、男性女性を問わず団員確保の取組強化を始め、事業の見直しや組織の再編について着手し、組織の活性化を図っていく必要があると考える。</p>							

9款	消防費	998,359,301円	施策体系	18-①	(決算書 250ページ)		
1項	消防費	998,359,301円	2目	非常備消防費	79,174,797円		
事業名	被服等貸与事業(継続)						
事業費	2,772,860円						
対象	大船渡市消防団						
意図	消防団員被服等貸与規定による活動服の貸与。						
概要・実績	<p>大船渡市消防団員被服等貸与規定及び消防団員服制基準に適合する活動服を貸与することにより、安全で効果的な災害活動を遂行する。</p> <p>○令和4年度被服貸与数 ・新入団員 19着 ・現団員 24着</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	消防団員数	人	899(5)	884(7)	818(6)	785(4)	734(7)
	活動服購入数	式	30	34	48	163	43
	※消防団員数は各年度3月31日現在とし、()内数字は女性団員数を示す。						
【考 察】							
<p>消防団員服制基準の活動服の貸与は約50%ほどとなっており、被服の更新計画に基づき継続的な貸与が必要と思われる。</p>							

9款	消防費	998,359,301円	施策体系	18-①	(決算書 252ページ)																						
1項	消防費	998,359,301円	3目	消防施設費	23,706,957円																						
事業名	消防施設整備事業（消防水利）（継続）																										
事業費	13,416,687円																										
対象	市民																										
意図	災害時の消防活動における水利の整備。																										
概要 実績	火災等の災害に対し、消防団の有効な消防活動のための消防水利を整備するもの。令和4年度は新設7基、移設4基を整備した。防火水槽新設・移設はなし。水槽1基を修繕した。																										
	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">消火栓（新設）</td> <td>立根町川原地内</td> <td>日頃市町川内地内</td> <td rowspan="4">消火栓（移設）</td> <td>末崎町中森地内</td> <td>水槽（撤去）</td> <td>赤崎町沢田地内</td> </tr> <tr> <td>立根町萱中地内</td> <td>日頃市町関谷地内</td> <td>末崎町山根地内</td> <td>水槽（修繕）</td> <td>大船渡町地ノ森地内</td> </tr> <tr> <td>立根町田谷地内</td> <td>日頃市町坂本沢地内</td> <td>大船渡町永沢地内</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>立根町沼田地内</td> <td></td> <td>大船渡町上平地内</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	消火栓（新設）	立根町川原地内	日頃市町川内地内	消火栓（移設）	末崎町中森地内	水槽（撤去）	赤崎町沢田地内	立根町萱中地内	日頃市町関谷地内	末崎町山根地内	水槽（修繕）	大船渡町地ノ森地内	立根町田谷地内	日頃市町坂本沢地内	大船渡町永沢地内			立根町沼田地内		大船渡町上平地内						
消火栓（新設）	立根町川原地内		日頃市町川内地内	消火栓（移設）		末崎町中森地内	水槽（撤去）	赤崎町沢田地内																			
	立根町萱中地内		日頃市町関谷地内			末崎町山根地内	水槽（修繕）	大船渡町地ノ森地内																			
	立根町田谷地内		日頃市町坂本沢地内			大船渡町永沢地内																					
	立根町沼田地内		大船渡町上平地内																								
【関係指標】																											
指 標		単位	H30	R元	R2	R3	R4																				
消火栓（新設）		基	7	2	3	13	7																				
消火栓（移設）		基	2	4	2	9	4																				
消火栓（修繕）		基	2	3	0	0	0																				
消火栓（撤去）		基	0	1	0	0	0																				
防火水槽（新設）		基	1	2	2	0	0																				
防火水槽（修繕）		基	2	0	0	0	1																				
【考 察】																											
市内の区画整理や道路整備等による住宅地域の変更に伴い、有効な消防水利の整備を行うことで、消防力の維持及び強化が図られている。																											

9款	消防費	998,359,301円	施策体系	18-①	(決算書 252ページ)		
1項	消防費	998,359,301円	3目	消防施設費	23,706,957円		
事業名	消防施設整備事業（消防車両）（継続）						
事業費	10,290,270円（起債100%）						
対象	消防団車両、消防ポンプ						
意図	老朽化に応じて更新を行い、安全かつ効果的な消火活動ができるようにする。						
概要 実績	老朽化した消防団車両について、約20年を目処に計画的に更新するもの。令和4年度は、小型動力ポンプ積載車1台、小型動力ポンプ1台を更新した。						
	<table border="1"> <tr> <td>小型動力ポンプ積載車 及び小型動力ポンプ</td> <td>第12分団第2部</td> </tr> </table>	小型動力ポンプ積載車 及び小型動力ポンプ	第12分団第2部				
小型動力ポンプ積載車 及び小型動力ポンプ	第12分団第2部						
【関係指標】							
指 標		単位	H30	R元	R2	R3	R4
消防ポンプ自動車		台	1	1	2	0	0
小型動力ポンプ積載車		台	1	1	1	0	1
小型動力ポンプ		台	1	1	1	0	1
【考 察】							
日夜、市民の生命・身体・財産の保護のため消防団が活動を効果的に行うにあたり、消防団車両の更新は、デジタル化による操作の効率化、ポンプ性能の向上による効果的な消火活動ができることから、消防力の維持及び強化が図られている。							

9款	消防費	998,359,301円	施策体系	17-②	(決算書 252ページ)		
1項	消防費	998,359,301円	5目	防災費	140,029,838円		
事業名	防災関係事業（継続）						
事業費	13,660,531円（県1/2、まちづくり基金）						
対象	市民						
意図	防災意識と地域防災力の強化を図る。						
概要・実績	<p>市民の防災意識の高揚と地域防災体制の強化・充実を図るため、令和4年3月に岩手県が公表した最大クラスの津波浸水想定及び浸水が想定される市内8地区における住民説明会での意見等を踏まえ、ハザードマップを更新したほか、地震・津波、土砂災害を想定した岩手県総合防災訓練を実施した。</p> <p>また、震災伝承・防災学習の推進を図るため、防災学習ネットワークパンフレットの作成、防災学習館の運営など、防災学習ネットワーク事業を実施した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	防災訓練参加者数	人	7,054	6,666	4,539	4,772	5,601
	津波避難誘導標識設置総数	基	73	85	85	85	85
【考 察】							
<p>災害への備えには、持続的な市民の防災意識の醸成等が必要であることから、防災訓練を始め、防災・減災に関する広報活動のほか、地域防災計画等の計画的な見直しなど、関係機関等と連携した自助・共助・公助による防災体制の充実・強化を継続的に図っていく。</p> <p>東日本大震災から12年が経過し、今後においては、復旧復興の過程で得た貴重な経験や教訓を風化させることのないよう、次世代への確実な伝承や総合的な防災学習の促進に向け、防災学習ネットワーク事業を着実に進める必要がある。</p>							

9款	消防費	998,359,301円	施策体系	17-①	(決算書 254ページ)		
1項	消防費	998,359,301円	5目	防災費	140,029,838円		
事業名	防災行政無線整備事業（継続）						
事業費	2,594,350円						
対象	市民						
意図	防災行政無線の難聴地域の解消を図る。						
概要・実績	<p>災害発生時における迅速かつ確実な防災情報の伝達を行うとともに、平常時においては、行政広報の確実な伝達を行うため、各家庭への戸別受信機の設置及び受信障害対応等の業務を実施した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	防災行政無線拡声子局総数	基	199	199	200	200	200
	戸別受信機の新規設置世帯数	基	62	33	73	56	45
	戸別受信機の累積設置世帯数	基	8,938	8,971	9,044	9,100	9,145
	戸別受信機の障害等対応数	基	77	65	87	92	84
【考 察】							
<p>難聴地域を解消することは、災害情報の即時伝達に極めて有効であることから、防災行政無線屋外拡声子局の設置を整備してきたが、おおむね解消された状況にあり、今後は戸別受信機の設置により対応する方針である。</p> <p>現在運用している防災行政無線は、震災後に整備したものであり、運用開始から10年が経過することから、設備の更新、不具合に対する早急な復旧対応、予防的修繕について計画的に進める必要がある。</p>							

第10款 教育費 《4,048,023,765円》

10款	教育費	4,048,023,765円	施策体系	10-③	(決算書 260ページ)		
1項	教育総務費	237,531,718円	4目	教育諸費	17,392,180円		
事業名	小中学校体育文化活動出場補助事業（継続）						
事業費	1,387,925円						
対象	県大会以上の体育及び文化大会に出場する小中学校の児童生徒の保護者						
意図	経済的負担が軽減される。						
概要・実績	<p>小中学校の児童生徒に知識・技能の向上の機会を与え、体育及び文化活動の充実と振興を図るため、体育及び文化大会への出場に要する交通費及び宿泊費に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。</p> <p>補助対象大会は、県中学校体育連盟等が主催する岩手県大会、東北大会及び全国大会。</p> <p>令和4年度は、小中学校7校に補助金1,387,925円を交付した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H30	R元	R2	R3	R4
	出場する補助大会延べ数	件	71	70	23	45	53
	出場児童生徒の保護者延べ人数	人	477	634	216	382	488
	補助対象経費	千円	4,703	4,745	797	2,187	2,447
	補助対象経費に対する補助率	%	58.1	55.8	57.1	57.0	56.6
【考 察】							
<p>児童生徒の体育及び文化活動への参加促進と保護者の負担軽減に寄与しており、今後も児童生徒の健全育成と知識・技能の向上のため、継続して事業を実施する。</p>							

10款	教育費	4,048,023,765円	施策体系	10-④	(決算書 262ページ)		
2項	小学校費	345,230,425円	1目	学校管理費	245,582,936円		
事業名	学校施設整備事業（小学校）（継続）						
事業費	49,751,808円（起債100%）						
対象	市内小学校施設・設備、児童・教職員						
意図	学校施設・設備が安全で快適に利用できる。						
概要・実績	<p>小学校の校舎、屋内運動場等の施設・設備等の不具合を適切に修繕し、教育環境の改善を図る。</p> <p>【令和4年度主な事業】</p> <p>大船渡北小学校プールサイド改修工事（設計委託・工事費） 25,753,200円</p> <p>立根小学校自動火災報知設備受信盤更新業務委託料 1,199,000円</p> <p>大船渡北小学校吹抜渡り廊下出入口引戸交換業務委託料 929,500円</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H30	R元	R2	R3	R4
	修繕・補修委託件数	件	128	110	129	125	98
	修繕・補修委託金額	千円	8,310	14,722	20,588	12,336	12,083
	工事件数	件	—	5	—	1	1
	工事金額（設計・工事監理費含む）	千円	—	602,239	—	5,317	25,754
【考 察】							
<p>学校運営に必要な修繕等を計画的に実施するとともに、突発的な不具合にも迅速に対応し、教育環境の改善が図られた。</p> <p>引き続き、施設・設備等の適正な維持管理に努め、安全で快適な教育環境を提供する。</p>							

10款	教育費	4,048,023,765円	施策体系	10-①	(決算書 264ページ)		
2項	小学校費	345,230,425円	2目	教育振興費	99,586,553円		
事業名	教育用コンピュータ整備事業(小学校)(継続)						
事業費	53,047,127円 (国1/2、地方創生臨時交付金)						
対象	市内小学校の児童、教職員						
意図	コンピュータやインターネットを授業等で使える。						
概要・実績	<p>ICTを活用した教育を推進するため、必要となるICT機器等の整備及び保守管理を行う。</p> <p>【令和4年度事業】</p> <p>教育用コンピュータシステム、電子黒板等賃借 43,888,395円</p> <p>学習用タブレット端末及び学習系ネットワーク機器保守業務 4,065,600円</p> <p>無線LANアクセスポイント追加整備業務 2,359,500円</p>						
【関係指標】							
指標		単位	H30	R元	R2	R3	R4
児童数		人	1,487	1,460	1,425	1,409	1,375
教育用コンピュータリース台数		台	619	619	619	619	400
教育用コンピュータ・システム賃借料		千円	67,726	72,233	72,233	64,564	43,889
タブレット等保守管理料		千円	—	—	—	4,562	4,066
【考察】							
<p>GIGAスクール構想に基づく電子黒板や実物投影機等の整備により、学校のICT環境の基盤整備が図られた。</p> <p>今後も、情報活用能力の育成及び学習活動の充実のため、必要な環境整備を図る。</p>							

10款	教育費	4,048,023,765円	施策体系	10-④	(決算書 264ページ)		
2項	小学校費	345,230,425円	2目	教育振興費	99,586,553円		
事業名	要保護・準要保護児童就学援助事業(継続)						
事業費	31,304,136円 (国1/2、県10/10)						
対象	生活保護を受けている世帯又はこれに準ずる世帯の児童の保護者						
意図	経済的な負担が軽減される。						
概要・実績	<p>経済的な理由により就学が困難と認められる児童や、東日本大震災により被災した児童の保護者に対して学用品費、給食費、修学旅行費等を援助する。</p> <p>被災した児童の保護者への就学援助については、全額県補助金が交付されている。</p> <p>【援助対象】 要保護 0人</p> <p>準要保護 337人(うち被災86人)</p> <p>【入学前支給対象】 準要保護 46人(うち被災12人) 計 383人</p>						
【関係指標】							
指標		単位	H30	R元	R2	R3	R4
就学援助認定者数		人	459	468	333	351	337
就学援助認定者数(入学前)		人	65	67	46	38	46
1人当たりの平均就学援助費		円	73,728	76,184	77,906	79,733	81,734
【考察】							
<p>学校や関係機関と連携を密にし、経済的な理由により就学が困難な世帯に対して、必要な費用の援助を行った。</p> <p>今後も、支援を必要とする対象者の把握に努めながら、保護者の負担軽減を図っていく。</p>							

10款	教育費	4,048,023,765円	施策体系	10-④	(決算書 266ページ)		
3項	中学校費	2,811,535,272円	1目	学校管理費	2,754,375,257円		
事業名	学校施設整備事業（中学校）（継続）						
事業費	13,445,815円						
対象	市内中学校施設・設備、生徒・教職員						
意 図	学校施設・設備が安全で快適に利用できる。						
概要・実績	<p>中学校の校舎、屋内運動場等の施設・設備等の不具合を適切に修繕し、教育環境の改善を図る。</p> <p>【令和4年度主な事業】</p> <p>大船渡中学校渡り廊下ピロティ柱被覆亀裂補修業務 1,265,000円</p> <p>大船渡中学校受水槽内送水ポンプ交換業務 1,088,450円</p> <p>末崎中学校プールろ過装置循環ポンプモーター交換業務 499,400円</p>						
【関係指標】							
指 標		単位	H30	R元	R2	R3	R4
修繕・補修委託件数		件	64	74	57	47	47
修繕・補修委託金額		千円	3,154	11,306	6,533	7,483	7,881
工事件数		件	—	4	—	1	—
工事金額（設計・工事監理費含む）		千円	—	169,452	—	47,696	—
【考 察】							
<p>学校運営に必要な修繕等を計画的に実施するとともに、突発的な不具合にも迅速に対応し、教育環境の改善が図られた。</p> <p>引き続き、施設・設備等の適正な維持管理に努め、安全で快適な教育環境を提供する。</p>							

10款	教育費	4,048,023,765円	施策体系	10-④	(決算書 268ページ)		
3項	中学校費	2,811,535,272円	1目	学校管理費	2,754,375,257円		
事業名	第一中学校改築等事業（継続）						
事業費	2,594,170,508円 (国5.5/10・1/3、起債90%・95%・100%) [現年・繰越明許]						
対象	第一中学校の生徒及び教職員						
意 図	安全で快適な教育環境を確保する。						
概要・実績	<p>第一中学校の校舎及び屋内運動場を改築した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施工年度 令和3～4年度 ・工事費 令和4年度支出額 2,515,141,000円 (契約額2,701,941,000円) ・工事監理費 令和4年度支出額 61,600,000円 (契約額 61,600,000円) 						
【関係指標】							
指 標		単位	H30	R元	R2	R3	R4
第一中学校生徒数		人	346	350	424	409	404
改築工事設計業務進捗率		%	—	—	100.0	—	—
改築工事進捗率（事業費ベース）		%	—	—	—	15.9	100.0
【考 察】							
<p>第一中学校校舎及び屋内運動場の改築工事が工期内に完成し、教育施設の最適化が図られた。</p> <p>引き続き、旧校舎等解体工事及びグラウンド整備事業の令和5年度完成に向け、事業を進める。</p>							

10款	教育費	4,048,023,765円	施策体系	10-①	(決算書 270ページ)		
3項	中学校費	2,811,535,272円	2目	教育振興費	57,160,015円		
事業名	実用英語技能検定料助成事業（継続）						
事業費	2,259,200円						
対 象	市内中学校の生徒						
意 図	英語検定に挑戦し、英語力を向上させる。						
概 要 ・ 実 績	<p>中学生に対し、1人につき年1回の検定料を全額助成する。 【過去2年の検定料助成合格者数】 (令和4年度) 5級(156名) 4級(105名) 3級(63名) 準2級(6名) 2級(1名) (令和3年度) 5級(163名) 4級(115名) 3級(72名) 準2級(10名)</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H30	R元	R2	R3	R4
	全生徒数	人	826	803	763	745	719
	英検助成人数	人	746	774	735	712	683
	助成率	%	90.3	96.4	96.3	95.5	95.3
	5級合格率	%	69.3	70.0	93.9	70.5	61.9
	4級合格率	%	57.2	58.0	77.8	42.7	42.8
	3級合格率	%	40.8	41.9	51.1	41.3	43.4
	準2級合格率	%	14.2	17.9	43.3	23.8	16.6
	2級合格率	%	—	—	—	—	20.0
【考 察】							
<p>事業実施により、生徒の英語力向上が確実に図られ、高校受験の一助にもなっていることから、今後も継続的に事業を実施し、意欲的に学習に取り組む生徒の育成と、英語力の向上に努める。</p>							

10款	教育費	4,048,023,765円	施策体系	10-①	(決算書 270ページ)		
3項	中学校費	2,811,535,272円	2目	教育振興費	57,160,015円		
事業名	教育用コンピュータ整備事業（中学校）（継続）						
事業費	23,631,003円（国1/2、地方創生臨時交付金）						
対 象	市内中学校の生徒、教職員						
意 図	コンピュータやインターネットを授業等で使える。						
概 要 ・ 実 績	<p>ICTを活用した教育を推進するため、必要となるICT機器等の整備及び保守管理を行う。 【令和4年度事業】 教育用コンピュータシステム、電子黒板等賃借 19,044,635円 学習用タブレット端末及び学習系ネットワーク機器保守業務 1,478,400円 無線LANアクセスポイント追加整備業務委託料 346,500円</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H30	R元	R2	R3	R4
	生徒数	人	826	803	763	745	719
	教育用コンピュータリース台数	台	462	462	367	316	228
	教育用コンピュータ・システム賃借料	千円	38,660	35,566	32,949	28,495	19,045
	タブレット等保守管理料	千円	—	—	—	2,594	1,479
【考 察】							
<p>GIGAスクール構想に基づく電子黒板や実物投影機等の整備により、学校のICT環境の基盤整備が図られた。 今後も、情報活用能力の育成及び学習活動の充実のため、必要な環境整備を図る。</p>							

10款	教育費	4,048,023,765円	施策体系	10-④	(決算書 270ページ)		
3項	中学校費	2,811,535,272円	2目	教育振興費	57,160,015円		
事業名	要保護・準要保護生徒就学援助事業（継続）						
事業費	23,086,086円（国1/2、県10/10）						
対 象	生活保護を受けている世帯又はこれに準ずる世帯の生徒の保護者						
意 図	経済的な負担が軽減される。						
概 要 ・ 実 績	<p>経済的な理由により就学が困難と認められる生徒や、東日本大震災により被災した生徒の保護者に対して学用品費、給食費、修学旅行費等を援助する。 被災した生徒の保護者への就学援助については、全額県補助金が交付されている。</p> <p>【援助対象】 要保護 1人 準要保護 187人（うち被災52人） 計 188人</p>						
【関係指標】							
指 標		単位	H30	R元	R2	R3	R4
就学援助認定者数		人	273	263	202	200	188
1人当たりの平均就学援助費		円	123,995	130,567	120,011	124,772	122,798
【考 察】							
<p>学校や関係機関と連携を密にし、経済的な理由により就学が困難な世帯に対して、必要な費用の援助を行った。 今後も、支援を必要とする対象者の把握に努めながら、保護者の負担軽減を図っていく。</p>							

10款	教育費	4,048,023,765円	施策体系	10-⑤	(決算書 270ページ)		
4項	社会教育費	272,776,969円	1目	社会教育総務費	53,389,744円		
事業名	地域学校協働本部事業（継続）						
事業費	7,371,755円（県2/3）						
対 象	学校教育を支える地域住民						
意 図	児童生徒が安全・安心な学校生活を送ることができるよう支援する。 学校教育活動の課題が緩和・解消するよう支援する。						
概 要 ・ 実 績	<p>スクールガード配置事業及び学校支援事業の実施、学校支援活動運営委員会の開催。 令和4年度は、スクールガードを11校に36人配置し、登下校時の児童生徒の安全を確保した。 また、地域コーディネーターを6校に5人配置して地域と学校の連携、協働活動を支援するとともに、地域ボランティアを12校に13人配置し、学校活動の支援を行った。</p>						
【関係指標】							
指 標		単位	H30	R元	R2	R3	R4
スクールガード配置人数		人	45	45	35	31	36
地域コーディネーター配置人数		人	0	1	3	1	5
地域ボランティア配置人数		人	12	14	9	9	13
スクールガード活動時間		時間	8,704	8,394	8,015	6,835	6,512
地域コーディネーター活動時間		時間	—	2	2	24	83
地域ボランティア活動時間		時間	2,089	1,756	1,962	1,354	2,519
【考 察】							
<p>地域住民がスクールガードや地域コーディネーター、地域ボランティアとして、地域ぐるみで子どもたちの育成に関わることで、地域コミュニティ形成・拡充の一助にもなっている。 今後は、社会全体の教育力の向上に資するよう、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進を図る。</p>							

10款	教育費	4,048,023,765円	施策体系	11-②	(決算書 272ページ)		
4項	社会教育費	272,776,969円	1目	社会教育総務費	53,389,744円		
事業名	地域社会教育振興事業（継続）						
事業費	14,808,900円						
対象	地区公民館、地域公民館						
意図	活発に自主活動を行うようになる。						
概要・実績	地区公民館の運営費、地域公民館の新築及び修繕等に要する費用に対して助成する。 令和4年度は、11地区公民館に地域社会教育振興事業費補助金（13,309千円）を、1地域公民館に地域公民館整備事業費補助金（1,500千円）を交付した。						
【関係指標】							
	指標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	市内地区公民館数	館	11	11	11	11	11
	補助金交付件数	館	11	11	11	11	11
	補助金交付額	千円	13,309	13,309	13,309	13,309	13,309
	市内地域公民館数	館	129	129	129	130	130
	補助金交付件数	館	0	3	3	2	1
	補助金交付額	千円	0	7,358	2,234	6,457	1,500
【考察】							
地区及び地域の中心的役割を担う公民館の環境が整い、それらを活用した各地区における活動を通じて、社会教育活動はもとより、地区住民のコミュニティ活動等の促進が図られている。							

10款	教育費	4,048,023,765円	施策体系	13-①	(決算書 272ページ)		
4項	社会教育費	272,776,969円	2目	文化財保護費	15,083,743円		
事業名	文化財保護管理事業（継続）						
事業費	2,670,986円						
対象	指定文化財、指定文化財所有者、市内民俗芸能団体						
意図	保護し、管理してもらう。						
概要・実績	国、県、市指定の有形・無形の文化財に関し、文化財監視員の設置、史跡市有地の刈払い、民俗芸能団体育成補助等を実施し、調査、保護及び活動支援等を行っている。 令和4年度は、大船渡市こども郷土芸能まつり開催補助金の交付や、「老杉」（三陸大王杉）のワイヤー調整、枯損枝撤去等の維持管理業務を実施した。						
【関係指標】							
	指標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	滅失せず現状が維持された指定文化財数	件	87	87	87	87	87
	郷土芸能協会加盟団体出演回数	回	55	36	16	18	22
	こども郷土芸能まつり出演団体数	団体	5	—	—	—	4
【考察】							
指定文化財の現状を把握し、適切な管理がなされるよう、所有者に対して必要な指導及び助言を行うとともに、関連団体と連携しながら、保護と活用に取り組んでいる。 引き続き、文化財保護思想の普及啓発に努め、文化財の継承を図る。							

10款	教育費	4,048,023,765円	施策体系	13-①	(決算書 272ページ)		
4項	社会教育費	272,776,969円	2目	文化財保護費	15,083,743円		
事業名	埋蔵文化財調査事業（継続）						
事業費	7,806,363円（国1/2、県1/4）						
対象	埋蔵文化財						
意図	適切に保存・活用する。						
概要・実績	個人住宅の建設に係る開発行為等に伴い、埋蔵文化財の保護指導や調査を実施する。 令和4年度は、出土資料の室内整理作業、長谷堂貝塚群・中井貝塚の調査報告書の刊行及び試掘調査5件、開発工事の立会12件を実施した。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	発掘調査による出土遺物量	箱	45	1	10	125	1
	発掘調査報告書を刊行した遺跡数	遺跡	0	0	1	0	2
【考 察】							
遺跡の所在と範囲の周知に努めるとともに、開発行為に際して適切な対応を指導し、必要な調査を実施するなど、保護に取り組んでいる。 年々増加する出土資料の整理作業を計画的に進め、発掘調査報告書の刊行等により活用を図る。							

10款	教育費	4,048,023,765円	施策体系	11-②	(決算書 274ページ)		
4項	社会教育費	272,776,969円	3目	公民館費	69,466,595円		
事業名	各種学級・講座等運営事業（継続）						
事業費	979,812円（県2/3（家庭教育学級開催事業、青少年体験学習事業））						
対象	市民						
意図	自ら学習し、生き方や日々の暮らしに役立ててもらおう。						
概要・実績	市民の様々な学習ニーズに応えるため、地区公民館等と連携を図りながら、時代・情勢・環境の変化に伴う課題や専門的な学習に取り組む機会を提供した。 ・地区連携講座開催事業 368,284円（回数：69回、延べ参加者数：1,548人） ・市民講座開催事業 275,100円（回数：20回、延べ参加者数：326人） ・家庭教育学級開催事業 122,837円（回数：8回、延べ参加者数：452人） ・青少年体験学習事業 213,591円（回数：4回、延べ参加者数：141人）						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	実施回数	回	151	141	63	80	101
	延べ参加者数	人	4,834	4,427	1,454	2,018	2,467
	満足度の高評価比率	%	92.2	94.3	90.6	92.0	94.8
【考 察】							
新型コロナウイルス感染対策の徹底ほか、オンライン形式の導入等開催手法を工夫して事業を実施したことにより、参加者から高い満足度を得ることとなった。 今後も、コロナ禍における新たな生活様式を踏まえ、情報化、国際化への対応やリカレント教育の視点を取り入れ、さらには庁内関係各課及び大学並びに民間事業者との連携を強化しながら、市民の学習ニーズや地域課題に呼応した講座等を実施する。							

10款	教育費	4,048,023,765円	施策体系	11-①	(決算書 276ページ)		
4項	社会教育費	272,776,969円	4目	図書館費	78,749,207円		
事業名	図書館運営事業(継続)						
事業費	78,749,207円						
対象	市民						
意図	多くの人に安全で快適な図書館として利用していただく。						
概要・実績	<p>大船渡市立図書館の運営や施設管理に関する事業を実施した。</p> <p>【令和4年度の主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度から指定管理者による運営を開始した。 移動図書館車を144日運行し、来館が困難な方々へのサービス提供を図った。 小学校の校外学習を受け入れ、10校253人の児童が来館した。 企画図書展(24回)や各種おはなし会等(656人参加)を開催した。 						
【関係指標】							
	指標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	図書館利用登録者	人	16,293	16,723	17,290	17,799	18,185
	図書館資料貸出点数	点	134,222	125,054	121,301	127,727	133,430
	図書館資料貸出者数	人	24,325	22,501	18,135	22,910	23,676
	各種サービス利用回数	回	4,075	3,479	3,103	3,019	4,441
【考察】							
<p>令和4年度から、より一層の図書館サービスの充実を図るとともに、関連業務の効率化を進めるため、指定管理者制度を導入した。</p> <p>図書館のサービス、催事等及び施設・設備について、多くの市民が安全で快適に施設を利用できるよう良好な運営・管理を図り、図書の貸出点数・貸出者数とも、コロナ禍にありながらも増加傾向となった。</p>							

10款	教育費	4,048,023,765円	施策体系	13-①	(決算書 278ページ)		
4項	社会教育費	272,776,969円	5目	博物館費	56,087,680円		
事業名	博物館展示事業(継続)						
事業費	3,396,171円 (国1/2、県2/3、社会教育費寄附金)						
対象	博物館利用者(市民、碓氷海岸を訪れる観光客)						
意図	気仙地域の自然と文化について学ぶことができる。						
概要・実績	<p>市民や碓氷海岸を訪れる観光客に対して、博物館資料を公開活用するための事業。主な業務は、展示資料及び展示設備の維持管理、企画展示・特別陳列の実施、企画展示図録の刊行等。</p> <p>令和4年度は、企画展「せきやの洞窟 ものがたり～4億年前からつづく関谷洞窟の歴史～」、特別展「シン・大船渡」、特別陳列「大船渡市の縄文土器ほぼ全部」展を実施するとともに、引き続き三陸ジオパークコーナーの展示を実施した。</p> <p>また、講演会等で使用する多目的ホールの映像音響装置等を更新した。</p>						
【関係指標】							
	指標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	博物館入館者数	人	7,657	7,378	2,483	4,635	6,298
	考古(史跡など)企画展等回数	回	1	1	1	2	1
	地質(岩石など)企画展等回数	回	1	2	1	0	1
	歴史等(津波など)企画展等回数	回	2	1	1	1	1
【考察】							
<p>新型コロナウイルス感染症対策の行動制限緩和に伴い、徐々に入館者が増加した。特に、企画展や特別陳列等の開催時期は、県内外からの関心が高く、多くの入館者があった。今後もニーズの把握に努めながらより質の高い展示を実施し、地域の自然・文化に対する市民等の理解を深める。</p>							

10款	教育費	4,048,023,765円	施策体系	10-③	(決算書 280ページ)		
5項	保健体育費	380,949,381円	2目	共同調理場費	377,987,121円		
事業名	学校給食事業 (継続)						
事業費	377,987,121円 (地方創生臨時交付金、まちづくり基金、学校給食費徴収金、学校給食施設設備使用料)						
対 象	市内小中学校の児童生徒、学校給食施設						
意 図	安全でおいしく、栄養バランスの良い学校給食が提供される。併せて、食育への取組を通して児童生徒の食に対する正しい理解と適切な判断力を養う。						
概 要 ・ 実 績	<p>令和4年度現在、北部学校給食センターほか3箇所の学校給食共同調理場(大船渡、大船渡北、末崎)を稼働している。民間活力の積極的な活用を図るため、北部学校給食センター及び全ての学校給食共同調理場の調理業務を委託している。</p> <p>また、各調理場から所管校までの給食配送業務についても、全8ルート(大船渡地区、大船渡北地区、末崎地区、綾里地区、猪川・立根地区、赤崎地区、立根・日頃市地区、越喜来・吉浜地区)を委託している。</p> <p>なお、給食施設の老朽化に伴い調理設備や機器の不具合が生じており、その都度適切な対応に努めている。令和4年度は、大船渡北共同調理場に空調設備を設置したほか、北部学校給食センターのフライヤーヒーター交換など計33箇所の修繕等を実施した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H30	R元	R2	R3	R4
	学校給食実施回数	回	182	174	182	182	182
	修繕件数	件	50	41	29	38	33
	食に関する指導(食育)実施延べ回数	回	114	130	93	81	92
	市内小中学校の調理場数	箇所	5	5	5	4	4
	対象となる児童生徒数	人	2,309	2,254	2,183	2,142	2,097
	食に関する指導(食育)実施校数 /市内小中学校数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
【考 察】							
<p>国の学校給食衛生管理基準等に基づき安全と衛生面に細心の注意を払いながら、栄養素の充足に十分配慮した給食を提供している。また、各学校において、学級担任教師と連携しながら食に関する指導を行っており、児童生徒の年齢に応じたテーマを取り上げ、写真やグラフを用いるなど工夫を重ねて取り組んでいる。今後は、学校統合の進捗を踏まえながら、調理施設の拠点化の検討など、より効率的な事業運営を図る必要がある。</p>							

第 1 1 款 公債費 《2, 144, 617, 408円》

11款	公債費	2, 144, 617, 408円	施策体系	23-②	(決算書 282ページ)		
1項	公債費	2, 144, 617, 408円	1・2目	元金・利子	2, 144, 573, 710円		
事業名	地方債元金・利子償還（継続）						
事業費	2, 144, 573, 710円						
対 象	地方債						
意 図	当年度の財源調整や世代間負担の平準化が図られる。						
概 要 ・ 実 績	<p>大規模な公共事業や災害復旧等の突発的に発生する事業等を行う際に、財政負担を平準化できる地方債を発行し、元金・利子を償還する。</p> <p>令和4年度は、新たに42件の借入を行い、元金：2, 085, 503, 437円、利子：86, 944, 048円を償還した。また、令和4年3月31日付けで陸前高田市及び大船渡市営林組合が解散したことにより、公有林整備事業債の未償還元金16, 620, 982円を債務承継した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H30	R元	R2	R3	R4
	借入件数	件	41	45	62	43	42
	借入額 ①	千円	2, 018, 300	1, 890, 000	1, 818, 300	1, 959, 900	2, 600, 500
	元金償還額 ②	千円	1, 912, 850 ^{※1}	1, 895, 771 ^{※1}	1, 934, 027 ^{※1}	1, 933, 579 ^{※1}	2, 085, 504 ^{※1}
	利子償還額	千円	159, 483	128, 901	110, 655	95, 625	86, 944
	起債残額 ③（前年度③+①-②）	千円	23, 586, 926	23, 581, 155	23, 465, 428	23, 484, 549 ^{※2}	24, 013, 315 ^{※3}
	<p>※1 3款4項1目の災害援護資金貸付金償還額を含む元金償還額</p> <p>※2 災害援護資金貸付金の償還免除額7, 200千円を差し引いた起債残額</p> <p>※3 陸前高田市及び大船渡市営林組合解散に伴う債務承継16, 621千円を加え、災害援護資金貸付金の償還免除額2, 851千円を差し引いた起債残額</p>						
【考 察】							
<p>元金償還額を意識しつつ借入するように努めているが、令和4年度は第一中学校改築等事業で1, 590, 300千円を借入したこと等により、借入額が大きく増加したことで起債残額も増加した。</p> <p>今後は、少子高齢化が急速に進むことで市の財政運営が厳しくなることが予想されるため、過度な将来負担を招くことのないよう、地方債の新規発行は慎重に行う必要がある。</p>							

第 1 2 款 諸支出金 《0円》

第 1 3 款 予備費 《0円》

第14款 災害復旧費 《45,119,740円》

14款	災害復旧費	45,119,740円	施策体系	2-②	(決算書 284ページ)		
1項	農林水産施設災害復旧費	27,300,900円	1目	林業施設災害復旧費	27,300,900円		
事業名	林業施設災害復旧費(継続)						
事業費	27,300,900円 (国73.7/100、起債90%) [繰越明許]						
対象	林業施設(林道)						
意図	災害発生前の状態に復旧し、安全に利用できる。						
概要 実績	令和3年9月発生の豪雨により被災した林業施設を早期に復旧し、林業活動が可能な状態に回復させるため、災害復旧(路面・路肩・路床・法面補修、堆積土砂撤去等)を行った。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H30	R元	R2	R3	R4
	計画延べ路線数	路線	—	—	—	14	14
	復旧延べ路線数	路線	—	—	—	12	14
	復旧率(箇所数ベース)	%	—	—	—	85.7	100.0
【考 察】							
令和3年豪雨災害により被災し、災害復旧事業(国庫補助)として、令和4年度に繰越した箇所(林道増館線、林道平根線)の復旧が完了した。 今後も引き続き、施設の適切な維持管理に努めていく。							

(2) 魚市場事業特別会計

① 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	令和3年度		令和4年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 使用料及び手数料	14,291,146	5.7	19,132,306	7.6	4,841,160	33.9
2 財産収入	11,094	0.0	7,424	0.0	△ 3,670	△ 33.1
3 繰入金	235,989,716	94.3	231,898,010	92.4	△ 4,091,706	△ 1.7
4 繰越金	0	0.0	—	—	—	—
合 計	250,291,956	100.0	251,037,740	100.0	745,784	0.3

② 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	令和3年度		令和4年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 魚市場費	55,411,698	22.1	56,431,544	22.5	1,019,846	1.8
2 公債費	194,880,258	77.9	194,606,196	77.5	△ 274,062	△ 0.1
合 計	250,291,956	100.0	251,037,740	100.0	745,784	0.3

歳入歳出差引額	0		0		0	
---------	---	--	---	--	---	--

③ 歳入事項別説明書

第1款 使用料及び手数料

(単位：百万円)

区分(項・目)	決 算 額									
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
1 使用料	23.1	24.2	21.0	19.3	24.1	22.3	18.5	21.0	14.3	19.1
① 水産使用料	23.1	24.2	21.0	19.3	24.1	22.3	18.5	21.0	14.3	19.1

※ 地方卸売市場大船渡市魚市場の使用料である。水揚金額に一定率を乗じた金額を施設使用料として徴収している。

第3款 繰入金

(単位：百万円)

区分(項・目)	決 算 額									
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
1 他会計繰入金	464.8	130.2	66.9	123.2	130.0	126.4	196.6	218.9	219.0	221.9
① 一般会計繰入金	464.8	130.2	66.9	123.2	130.0	126.4	196.6	218.9	219.0	221.9
2 基金繰入金	—	—	—	—	—	—	—	—	17.0	10.0
① 魚市場基金繰入金	—	—	—	—	—	—	—	—	17.0	10.0
合 計	464.8	130.2	66.9	123.2	130.0	126.4	196.6	218.9	236.0	231.9

④ 歳出事項別説明書

第1款 魚市場費 《56,431,544円》

1款	魚市場費	56,431,544円	施策体系	1-③	(決算書 292ページ)		
1項	魚市場費	56,431,544円	1目	魚市場費	56,431,544円		
事業名	大船渡市魚市場水揚増強対策事業（継続）						
事業費	3,204,922円						
対象	地元船及び廻来船の船主						
意図	誘致活動により大船渡市魚市場への水揚量を増やす。						
概要・実績	<p>大船渡市魚市場への水揚げ増強を図るため、市と大船渡水産振興会（市から補助金を交付）が協力して、廻来船（地元船籍以外の船）及び地元船（サンマ、イサダ、イカ、定置網など）の誘致活動や水揚優秀船表彰式を実施する。</p> <p>令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた船主等（廻来船）への訪問を再開し、水揚げ要請を行った。</p> <p>また、水揚優秀船の表彰は、令和3年度と同様に郵送により実施した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	大船渡市魚市場水揚数量	t	43,393	35,935	34,218	23,955	28,202
	大船渡市魚市場水揚金額	百万円	6,502	5,397	6,091	4,265	5,578
	水揚数量に占める廻来船の割合	%	33.4	29.0	39.5	19.5	17.6
	水揚金額に占める廻来船の割合	%	34.7	36.0	38.9	30.9	27.7
【考 察】							
<p>定置漁業によるブリ類やサバ、スケトウダラが好調となったほか、旋網漁業によるサバやマイワシの水揚げが増加するなどにより、数量・金額共に前年度を上回った。しかしながら、サケやサンマ、スルメイカなど、主要魚種の不漁が長期化しているため、今後も水揚量の安定確保に向け、関係者と連携し、市内外の水揚漁船の積極的な誘致に努めていく必要がある。</p>							

1款	魚市場費	56,431,544円	施策体系	1-③	(決算書 292ページ)		
1項	魚市場費	56,431,544円	1目	魚市場費	56,431,544円		
事業名	大船渡市魚市場維持管理事業（継続）						
事業費	49,599,344円						
対象	大船渡市魚市場						
意図	施設を適切に維持管理する。						
概要・実績	<p>大船渡市魚市場の建物や設備などの維持管理を行うもので、上下水道料金負担金や施設修繕、施設管理業務等である。平成26年4月の魚市場完成に伴い、活性化施設等の指定管理者として大船渡魚市場(株)を指定している。</p> <p>令和4年度は、大船渡市魚市場施設の自家用電気工作物の更新、オーバースライダーや紫外線殺菌装置などの修繕を行った。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	魚市場活性化施設来場者数	千人	40	42	22	25	28
	施設設備の不具合修繕件数	件	6	5	7	11	15
	修繕等要望への対応率	%	85.7	83.3	42.9	90.9	80.0
【考 察】							
<p>活性化施設の来場者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少したが、施設利用制限の緩和により増加傾向が続いている。今後も指定管理者と連携しながら、活性化施設の利用促進に向けた取組を進めていく。</p> <p>また、新魚市場完成から9年が経過し、経年劣化による施設設備等の不具合が生じていることから、緊急度や優先度を考慮して計画的な維持修繕を実施していく。</p>							

(3) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

① 歳入決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	令和3年度		令和4年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 サービス収入	12,520,000	76.9	13,865,460	76.0	1,345,460	10.7
2 繰越金	3,762,365	23.1	4,377,549	24.0	615,184	16.4
合 計	16,282,365	100.0	18,243,009	100.0	1,960,644	12.0

② 歳出決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	令和3年度		令和4年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 事業費	11,904,816	100.0	13,873,882	100.0	1,969,066	16.5
合 計	11,904,816	100.0	13,873,882	100.0	1,969,066	16.5

歳入歳出差引額	4,377,549		4,369,127		△ 8,422	
---------	-----------	--	-----------	--	---------	--

③ 歳入事項別説明書

第1款 サービス収入

（単位：百万円）

区分（項・目）	決 算 額									
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
1 介護予防給付費収入	19.4	21.8	21.7	8.2	9.0	9.8	10.7	11.2	12.5	13.9
① 介護予防支援サービス 計画費収入	19.4	21.8	21.7	8.2	9.0	9.8	10.7	11.2	12.5	13.9

④ 歳出事項別説明書

第1款 事業費 《13,873,882円》

1款	事業費	13,873,882円	施策体系	9-②	(決算書 300ページ)		
1項	介護予防支援事業費	13,873,882円	1目	介護予防支援事業費	13,873,882円		
事業名	介護予防支援事業（継続）						
事業費	13,873,882円						
対 象	要支援1又は要支援2の認定を受けて、介護予防サービスを利用する者						
意 図	要介護状態になることを防ぐ。						
概 要 ・ 実 績	<p>要支援1又は要支援2の認定者の状態を調査・分析して、介護予防サービス計画を作成し、関係機関との連絡・調整を行う。</p> <p>令和4年度は、利用申込の受付、契約締結、状態の調査・分析、介護予防サービス計画原案作成、サービス担当者会議、介護予防サービス計画交付、サービス提供、モニタリング、評価、給付管理業務、介護報酬請求を実施した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H30	R元	R2	R3	R4
	介護予防サービス計画作成件数	件	2,227	2,441	2,555	2,773	3,079
	要支援1・2の認定者数	人	616	639	633	692	684
	介護予防サービス計画作成・サービス提供率 (認定者の計画を1回以上作成した割合)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
【考 察】							
<p>要支援1、2の比較的元気な高齢者に対し、心身の機能低下とならないよう、適切なケアマネジメントによる支援に努めている。</p> <p>後期高齢者数が増加する今後についても、継続して支援していく必要がある。</p>							

(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

① 歳入決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	令和3年度		令和4年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 保険料	782,482,753	17.9	770,068,365	18.1	△ 12,414,388	△ 1.6
2 使用料及び手数料	91,000	0.0	74,600	0.0	△ 16,400	△ 18.0
3 国庫支出金	1,122,354,227	25.7	1,086,628,003	25.5	△ 35,726,224	△ 3.2
4 支払基金交付金	1,071,346,470	24.5	1,053,179,000	24.7	△ 18,167,470	△ 1.7
5 県支出金	603,835,350	13.8	598,130,103	14.0	△ 5,705,247	△ 0.9
6 財産収入	187,256	0.0	209,071	0.0	21,815	11.6
7 繰入金	663,470,636	15.2	642,779,286	15.1	△ 20,691,350	△ 3.1
8 繰越金	126,235,558	2.9	108,571,384	2.6	△ 17,664,174	△ 14.0
9 諸収入	220,400	0.0	907,500	0.0	687,100	311.8
合 計	4,370,223,650	100.0	4,260,547,312	100.0	△ 109,676,338	△ 2.5

② 歳出決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	令和3年度		令和4年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 総務費	104,333,174	2.4	102,143,362	2.5	△ 2,189,812	△ 2.1
2 保険給付費	3,846,135,572	90.3	3,712,247,324	91.1	△ 133,888,248	△ 3.5
3 基金積立金	57,292,256	1.3	209,071	0.0	△ 57,083,185	△ 99.6
4 地域支援事業費	183,531,552	4.3	179,962,193	4.4	△ 3,569,359	△ 1.9
5 諸支出金	70,359,712	1.7	79,702,795	2.0	9,343,083	13.3
合 計	4,261,652,266	100.0	4,074,264,745	100.0	△ 187,387,521	△ 4.4

歳入歳出差引額	108,571,384		186,282,567		77,711,183	
---------	-------------	--	-------------	--	------------	--

③ 歳入事項別説明書

第1款 保険料

(単位：百万円)

区分(項・目)	決算額									
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
1 介護保険料	681.7	707.6	770.6	780.2	788.5	862.3	838.0	815.3	782.5	770.1
① 第1号被保険者 保険料	681.7	707.6	770.6	780.2	788.5	862.3	838.0	815.3	782.5	770.1

1. 第1号被保険者の保険料

(単位：円)

区分	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階
金額	18,960	31,680	44,400	57,000	63,360	76,080	82,320	95,040	107,760

2. 第1号被保険者の保険料の収納状況

(単位：円、%)

区分	調定額A	収入済額B	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率B/A
特別徴収分	722,455,200	723,524,540	0	0	1,069,340	100.1
普通徴収分	47,547,920	44,588,080	0	3,019,520	59,680	93.8
滞納繰越分	6,136,830	1,955,745	1,309,120	2,877,425	5,460	31.9
計	776,139,950	770,068,365	1,309,120	5,896,945	1,134,480	99.2

第4款 支払基金交付金

(単位：百万円)

区分(項・目)	決算額									
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
1 支払基金交付金	954.6	986.7	1,013.4	1,064.9	1,081.3	1,079.4	1,077.2	1,069.6	1,071.3	1,053.2
① 介護給付費交付金	949.7	983.0	1,010.3	1,039.9	1,057.7	1,054.1	1,050.2	1,043.5	1,043.0	1,025.6
② 地域支援事業支援 交付金	4.9	3.7	3.1	25.0	23.6	25.3	27.0	26.1	28.3	27.6

第7款 繰入金

(単位：百万円)

区分(項・目)	決算額									
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
1 一般会計繰入金	470.9	512.1	560.3	574.8	617.3	624.1	639.5	662.2	663.5	642.8
① 介護給付費繰入金	386.8	427.7	452.7	459.5	476.2	485.4	488.1	485.1	483.6	464.0
② 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	1.2	1.0	0.7	11.3	11.0	11.4	12.2	12.3	12.9	12.4
③ 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	10.0	9.3	12.4	12.8	13.4	14.1	15.4	15.1	15.6	15.6
④ その他繰入金	72.9	74.1	88.5	85.3	110.9	107.1	96.1	99.8	102.9	102.1
⑤ 低所得者保険料軽減繰入金	—	—	6.0	5.9	5.8	6.1	27.7	49.9	48.5	48.7
2 基金繰入金	0.0	0.0	0.0	0.0	142.0	34.0	0.0	0.0	0.0	0.0
① 介護給付費準備基金繰入金	0.0	0.0	0.0	0.0	142.0	34.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	470.9	512.1	560.3	574.8	759.3	658.1	639.5	662.2	663.5	642.8

④ 歳出事項別説明書

第1款 総務費 《102,143,362円》

1款	総務費	102,143,362円	施策体系	9-②	(決算書 314ページ)		
3項	介護認定審査会費	39,947,033円	1目	介護認定審査会費	18,893,000円		
事業名	介護認定審査会事業（継続）						
事業費	18,893,000円						
対象	要介護認定又は要支援認定の申請者						
意図	要介護度が適正に審査、判定される。						
概要・実績	<p>気仙広域連合で実施する介護認定審査会は、気仙管内の認定審査を行うもので、医師、歯科医師、保健師などで構成され、運営事業費は、2市1町の負担金を財源としている。</p> <p>有効期間の延長の影響により、審査判定件数が令和3年度に急激に増加したが、令和4年度は105件減少した。</p>						
【関係指標】							
	指標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	要介護認定審査会業務負担金	千円	17,924	17,950	19,293	18,814	18,893
	審査判定数	件	2,112	2,154	1,445	1,925	1,820
【考察】							
<p>気仙広域連合が要介護認定審査業務を実施することにより、委員となる専門職の確保や、気仙管内における要介護度の認定格差の防止が図られる。</p>							

第2款 保険給付費 《3,712,247,324円》

2款	保険給付費	3,712,247,324円	施策体系	9-②	(決算書 314ページ)		
1項	介護サービス等諸費	3,398,418,969円	1.3.5.7.8.9目	居宅介護サービス給付費ほか	3,398,418,969円		
事業名	介護サービス事業（継続）						
事業費	3,398,418,969円（国20%、県12.5%）						
対象	指定居宅介護サービス又は指定施設介護サービスの利用者						
意図	安心して生活することができる。						
概要・実績	<p>要介護認定者が介護サービス（訪問介護、通所介護、介護老人福祉施設サービス等）を利用した場合に、岩手県国民健康保険団体連合会に対して介護サービス給付費（9割、8割又は7割）を支出する。</p>						
【関係指標】							
	指標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	居宅介護サービス給付費	千円	1,204,871	1,186,149	1,152,779	1,102,060	1,024,405
	地域密着型介護サービス給付費	千円	827,584	756,633	771,827	806,095	807,706
	施設介護サービス給付費	千円	1,323,952	1,431,795	1,431,100	1,450,662	1,398,456
	居宅介護福祉用具購入費	千円	4,149	3,718	3,319	3,320	2,885
	居宅介護住宅改修費	千円	6,054	9,028	5,983	5,653	4,617
	居宅介護サービス計画給付費	千円	187,736	176,995	168,311	167,153	160,349
	介護サービス延べ利用者数	人	51,045	48,477	46,018	45,668	43,923
【考察】							
<p>介護予防の効果などから利用者数の減少により、介護サービス給付費は5年間で155,926千円減少した。</p> <p>今後も介護予防事業の拡充などにより、介護サービス給付費が適正水準で推移するよう努める必要がある。</p>							

2款	保険給付費	3,712,247,324円	施策体系	9-②	(決算書 318ページ)		
2項	介護予防サービス等諸費	93,060,350円	1.3.5 6.7目	居宅介護予防サービス給付費ほか	93,060,350円		
事業名	介護予防サービス事業（継続）						
事業費	93,060,350円（国20%、県12.5%）						
対象	指定居宅介護予防サービスや指定施設介護予防サービスの利用者						
意図	安心して生活を送ることができる。						
概要・実績	介護を予防するために要支援者が介護予防サービス（訪問介護、通所介護、介護老人福祉施設サービス等）を利用した場合に、岩手県国民健康保険団体連合会に介護予防サービス給付費（9割、8割又は7割分）を支出する。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H30	R元	R2	R3	R4
	居宅介護予防サービス給付費	千円	46,728	51,137	54,156	55,471	61,384
	地域密着型介護予防サービス給付費	千円	15,470	17,731	18,897	15,022	13,790
	介護予防福祉用具購入費	千円	859	1,198	1,166	1,114	903
	介護予防住宅改修費	千円	3,725	2,345	4,252	2,971	3,049
	介護予防サービス計画給付費	千円	9,680	10,820	11,312	12,359	13,934
	介護予防サービス延べ利用者数	人	5,206	5,823	6,176	6,462	7,260
【考 察】							
サービス利用者の増加により、介護予防サービス給付費は5年間で16,598千円増加した。 高齢者の健康維持のため、各種講座の開催やサロン活動の支援などにより、介護予防サービス給付費が適正水準で推移するよう努める必要がある。							

第3款 基金積立金 《209,071円》

3款	基金積立金	209,071円	施策体系	9-②	(決算書 322ページ)		
1項	基金積立金	209,071円	1目	介護給付費準備基金積立金	209,071円		
事業名	介護給付費準備基金積立金（継続）						
事業費	209,071円						
対象	介護給付費準備基金への積立金						
意図	介護保険事業の健全かつ円滑な運営を図る。						
概要・実績	介護保険事業特別会計において発生した剰余金等を積み立て、財源不足の際には、基金を取り崩して財源充当する。						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H30	R元	R2	R3	R4
	積立額	千円	99,884	55,726	25,783	57,292	209
	取崩し額	千円	34,000	0	0	0	0
	年度末残高	千円	717,946	773,673	799,455	856,748	856,957
【考 察】							
基金残高は、5年間で139,011千円増加し、令和4年度末では、856,957千円となっている。 今後も中長期的な視点に立ち、適正な基金管理に努める。							

第4款 地域支援事業 《179,962,193円》

4款	地域支援事業	179,962,193円	施策体系	9-②	(決算書 324ページ)		
2項	一般介護予防事業費	3,570,817円	1目	一般介護予防事業費	3,570,817円		
事業名	一般介護予防事業（継続）						
事業費	3,570,817円（国25%、県12.5%）						
対象	高齢者						
意図	介護予防に取り組み、自立した生活を送る。						
概要・実績	<p>市が開催する介護予防教室や体力づくり講座、住民主体のサロン活動等への支援を通じて、高齢者の自立した生活を維持する。</p> <p>令和2年度以降は、コロナ禍での感染拡大防止を考慮して、介護予防教室等を実施したため、参加者が大幅に減少している。</p>						
【関係指標】							
指 標		単位	H30	R元	R2	R3	R4
介護予防教室等開催数		回	196	190	63	95	102
介護予防教室等参加者数		人	2,641	2,783	514	703	1,024
介護予防ボランティア養成延人数		人	102	109	125	130	134
自主活動に取り組む団体数		団体	75	77	71	65	88
【考 察】							
<p>高齢者が介護予防教室等や身近なサロンに参加することは、閉じこもり防止、相互の見守り、介護予防に効果があることから、取組を推進する。</p> <p>住民主体のサロン活動への財政支援を継続し、活動の充実を図る。</p>							

4款	地域支援事業	179,962,193円	施策体系	9-②	(決算書 328ページ)		
3項	包括的支援事業・任意事業費	80,787,802円	7目	生活支援体制整備事業費	6,625,620円		
事業名	生活支援体制整備事業（継続）						
事業費	6,625,620円（国38.5%、県19.25%）						
対象	各地域助け合い協議会						
意図	地域における助け合い活動を進める。						
概要・実績	<p>市では、市全域での助け合い活動を協議する「大船渡市地域助け合い協議会」を設置し、また、市内の11地区では住民主体の「地区版の地域助け合い協議会」が設立されている。</p> <p>現在、地区版の地域助け合い協議会では、地域の実情に応じた助け合い活動等を実施している。</p>						
【関係指標】							
指 標		単位	H30	R元	R2	R3	R4
大船渡市地域助け合い協議会		回	2	2	1	1	1
大船渡市地域助け合い創出研究会		回	3	2	1	1	0
市民意識調査「何事も助け合える地域である」と答えた市民の割合		%	45.3	49.4	44.0	44.3	41.5
市民意識調査「生きがいを持って生活している」と答えた市民の割合		%	61.9	65.3	62.0	65.0	63.2
【考 察】							
<p>地区版の地域助け合い協議会が行う、ごみ出し、買い物等の生活支援や介護予防に資するサロン活動を推進するため、財政支援を継続する。</p> <p>今後は、地域公民館の協力を得ながら、助け合い活動の浸透を図る。</p>							

(5) 後期高齢者医療特別会計

① 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	令和3年度		令和4年度		増減額 B-A	増減率 (B-A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	340,654,238	72.6	357,326,809	71.9	16,672,571	4.9
2 使用料及び手数料	72,100	0.0	81,900	0.0	9,800	13.6
3 繰入金	124,383,349	26.5	134,320,298	27.0	9,936,949	8.0
4 諸収入	905,200	0.2	1,212,700	0.3	307,500	34.0
5 繰越金	3,458,448	0.7	3,838,149	0.8	379,701	11.0
合 計	469,473,335	100.0	496,779,856	100.0	27,306,521	5.8

② 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	令和3年度		令和4年度		増減額 B-A	増減率 (B-A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 総務費	11,001,240	2.4	9,465,620	1.9	△ 1,535,620	△ 14.0
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	454,430,246	97.6	481,865,087	98.0	27,434,841	6.0
3 諸支出金	203,700	0.0	473,500	0.1	269,800	132.4
合 計	465,635,186	100.0	491,804,207	100.0	26,169,021	5.6

歳入歳出差引額	3,838,149		4,975,649		1,137,500	
---------	-----------	--	-----------	--	-----------	--

③ 歳入事項別説明書

第1款 後期高齢者医療保険料

区分(項・目)	決 算 額									
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
1 後期高齢者医療保険料	252.2	275.9	281.2	290.5	310.5	326.1	336.9	339.9	340.7	357.3
① 特別徴収保険料	174.6	184.9	183.3	195.5	210.5	220.3	234.6	243.9	248.0	250.7
② 普通徴収保険料	77.6	91.0	97.9	95.0	100.0	105.8	102.3	96.0	92.7	106.6

第3款 繰入金

(単位：百万円)

区分(項・目)	決算額									
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
1 一般会計繰入金	114.7	126.2	126.0	127.8	128.7	129.6	120.9	124.7	124.4	134.3
① 事務費繰入金	6.2	6.8	6.9	7.1	7.9	6.0	7.2	9.7	10.9	9.4
② 保険基盤安定繰入金	108.5	119.4	119.1	120.7	120.8	120.4	113.7	115.0	113.5	124.9
③ 高齢者医療制度円滑運営事業費繰入金	—	—	—	—	—	3.2	—	—	—	—

④ 歳出事項別説明書

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金 《481,865,087円》

2款	後期高齢者医療広域連合納付金	481,865,087円	施策体系	8-②	(決算書 344ページ)		
1項	後期高齢者医療広域連合納付金	481,865,087円	1目	後期高齢者医療広域連合納付金	481,865,087円		
事業名	後期高齢者医療広域連合納付金(継続)						
事業費	481,865,087円 (県3/4)						
対象	岩手県後期高齢者医療広域連合						
意図	健全・円滑に運営される。						
概要・実績	岩手県後期高齢者医療広域連合に負担金を支払う。支払った負担金の内訳は、関係市町村保険料負担金、保険基盤安定負担金、保険料に係る延滞金負担金である。						
	単位：円						
		H30	R元	R2	R3	R4	
	関係市町村保険料負担金	326,437,672	337,684,828	340,606,497	340,946,738	356,813,709	
	保険基盤安定負担金	120,346,835	113,687,343	115,022,103	113,456,808	124,935,378	
保険料に係る延滞金負担金	37,300	77,800	50,620	26,700	116,000		
合計額	446,821,807	451,449,971	455,679,220	454,430,246	481,865,087		
【関係指標】							
	指標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	被保険者数	人	7,483	7,489	7,431	7,303	7,328
	療養給付額	千円	4,930,177	5,041,325	4,910,240	4,582,241	4,823,557
	1人当たり給付額	円	658,850	673,164	660,778	627,446	658,236
【考察】							
<p>岩手県後期高齢者医療広域連合が行う療養給付等の費用に充てるため、市が徴収した保険料及び低所得者等の保険料軽減相当額を負担金として納付し、後期高齢者医療制度の健全かつ円滑な運営に努めた。</p>							

(6) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

① 歳入決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	令和3年度		令和4年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 国民健康保険税	710,629,551	16.5	724,852,014	17.1	14,222,463	2.0
2 使用料及び手数料	371,460	0.0	345,540	0.0	△25,920	△ 7.0
3 国庫支出金	1,535,000	0.0	0	0.0	△1,535,000	皆減
4 県支出金	3,132,833,083	72.8	2,962,667,297	69.7	△170,165,786	△ 5.4
5 財産収入	1,283	0.0	29	0.0	△1,254	△ 97.7
6 繰入金	389,890,219	9.0	415,684,488	9.8	25,794,269	6.6
7 繰越金	20,306,953	0.5	105,337,851	2.5	85,030,898	418.7
8 諸収入	29,938,912	0.7	39,471,392	0.9	9,532,480	31.8
9 市債	20,000,000	0.5	—	—	△20,000,000	皆減
合 計	4,305,506,461	100.0	4,248,358,611	100.0	△57,147,850	△ 1.3

② 歳出決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	令和3年度		令和4年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 総務費	113,522,496	2.7	98,269,099	2.3	△15,253,397	△ 13.4
2 保険給付費	3,040,303,205	72.4	2,890,457,242	68.6	△149,845,963	△ 4.9
3 国民健康保険事業費納付金	999,109,582	23.8	976,533,726	23.2	△22,575,856	△ 2.3
4 共同事業拠出金	112	0.0	152	0.0	40	35.7
5 保健事業費	25,358,332	0.6	24,643,698	0.6	△714,634	△ 2.8
6 基金積立金	1,283	0.0	112,450,029	2.7	112,448,746	8,764,516.4
7 公債費	500,000	0.0	60,998,950	1.4	60,498,950	12,099.8
8 諸支出金	21,373,600	0.5	49,638,495	1.2	28,264,895	132.2
9 予備費	0	0.0	0	0.0	—	—
合 計	4,200,168,610	100.0	4,212,991,391	100.0	12,822,781	0.3

歳入歳出差引額	105,337,851		35,367,220		△ 69,970,631	
---------	-------------	--	------------	--	--------------	--

③ 歳入事項別説明書

第1款 国民健康保険税

(単位：百万円)

区分(項・目)	決算額										
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1 国民健康保険税	937.7	950.4	927.2	852.9	832.1	794.8	748.0	734.5	710.6	724.9	
①一般被保険者 国民健康保険税	医療分	577.1	590.0	587.6	551.8	550.1	534.4	505.6	498.5	483.5	501.0
	後期高齢分	188.4	196.9	195.7	187.0	186.8	180.1	170.1	167.6	162.5	169.3
	介護分	78.4	81.7	82.7	78.0	77.7	73.1	70.0	67.6	64.5	54.5
②退職被保険者等 国民健康保険税	医療分	56.2	48.8	36.2	21.4	10.3	4.3	1.3	0.5	0.1	0.1
	後期高齢分	18.6	16.2	12.2	7.3	3.5	1.4	0.5	0.2	0.0	0.0
	介護分	19.0	16.8	12.8	7.4	3.7	1.5	0.5	0.1	0.0	0.0

1. 国民健康保険税の課税状況

(1) 税率等及び課税限度額

区分		所得割	均等割	平等割
税率等	医療分	7.50%	30,900円	22,000円
	後期高齢分	2.60%	10,400円	7,200円
	介護分	2.00%	10,000円	5,200円
課税限度額		医療分650,000円	後期高齢分200,000円	介護分170,000円

(2) 現年度調定額

①一般被保険者分

区分	所得割額 A	均等割額 B	平等割額 C	算出合計額 D (A~C)	
金額	513,924千円	397,206千円	179,953千円	1,091,083千円	
区分	減免による額 E	軽減額 F	限度超過額 G	増減額 H	調定額 D-(E~G)+H
金額	1,131千円	193,467千円	25,148千円	△139,905千円	731,432千円

②退職被保険者分

区分	所得割額 A	均等割額 B	平等割額 C	算出合計額 D (A~C)	
金額	0千円	0千円	0千円	0千円	
区分	減免による額 E	軽減額 F	限度超過額 G	増減額 H	調定額 D-(E~G)+H
金額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

2. 国民健康保険税の収納状況

(1) 一般被保険者分

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率 B/A
現年度分	731,432千円	698,876千円	0千円	33,545千円	989千円	95.5% (△0.5%)
滞納繰越分	85,267千円	25,976千円	4,308千円	55,172千円	189千円	30.5% (△3.5%)
計	816,699千円	724,852千円	4,308千円	88,717千円	1,178千円	88.8% (0.2%)

※収納率の()内は前年度比較

(2) 退職被保険者分

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率B/A
現年度分	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	— (—)
滞納繰越分	86千円	37千円	8千円	41千円	0千円	43.0% (△14.8%)
計	86千円	37千円	8千円	41千円	0千円	43.0% (△14.8%)

※収納率の()内は前年度比較

第6款 繰入金

(単位：百万円)

区分(項・目)	決算額									
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
1 他会計繰入金	357.3	363.9	406.5	382.7	351.4	332.8	348.1	338.0	343.5	415.7
① 一般会計繰入金	357.3	363.9	406.5	382.7	351.4	332.8	348.1	338.0	343.5	415.7

④ 歳出事項別説明書

第1款 総務費 《98,269,099円》

1款	総務費	98,269,099円	施策体系	8-②	(決算書 356ページ)		
1項	総務管理費	71,541,764円	2目	連合会負担金	5,840,600円		
事業名	国保連等運営費負担事業（継続）						
事業費	5,840,600円						
対象	岩手県国民健康保険団体連合会						
意図	岩手県国民健康保険事業の健全財政の維持に努めながら、円滑に事業運営する。						
概要・実績	岩手県国民健康保険団体連合会は、保険給付事業において中核的役割を果たしている。同連合会の維持・運営に係る経費について、保険者の規模等に応じた金額を支払う。 なお、令和2年度より負担金の算出基準が改正された。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
連合会負担金	被保険者割	円	1,162,900	1,159,700	5,484,800	5,406,300	5,354,600
	事業費割	円	4,354,400	4,792,600	—	—	—
	保険者平等割	円	—	—	250,000	250,000	250,000
	国保診療施設割	円	156,000	156,000	156,000	156,000	156,000
	国保診療施設保険者割	円	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
【考 察】							
県内の全市町村で負担金を支出し、岩手県国民健康保険団体連合会の安定的な運営に寄与する。今後も被保険者が安心して保険給付を受けられるよう、県内各市町村と連携を図りながら、継続して事業を実施する。							

第2款 保険給付費 《2,890,457,242円》

2款	保険給付費	2,890,457,242円	施策体系	8-②	(決算書 358ページ)		
1項	療養諸費	2,497,696,252円	1目	一般被保険者療養給付費	2,477,401,737円		
事業名	国保保険給付事業（療養給付費）（継続）						
事業費	2,477,401,737円（県10/10）						
対象	国民健康保険一般被保険者						
意図	医療費負担が軽減される。						
概要・実績	被保険者が保険医療機関等で受診した際に要する費用のうち、保険者負担分について給付する。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	療養の給付等件数	件	161,056	156,264	145,633	148,208	140,206
	療養の給付等日数	日	187,657	179,020	165,868	164,703	153,634
	給付額	千円	2,890,300	2,805,893	2,774,930	2,670,618	2,477,402
	年間平均被保険者数	人	8,920	8,537	8,284	8,130	7,783
	1人当たり給付額	円	324,025	328,674	334,975	328,489	318,309
【考 察】							
岩手県国民健康保険団体連合会経由による医療機関からの請求や被保険者からの申請に基づき、適切な内容であるか審査等した上で療養給付費を支払い、被保険者の自己負担額を軽減した。 今後も不当利得回収や第三者行為求償等により、医療費の適正化を図りながら事業を継続する。							

2款	保険給付費	2,890,457,242円	施策体系	8-②	(決算書 360ページ)		
1項	療養諸費	2,497,696,252円	3目	一般被保険者療養費	11,688,859円		
事業名	国保保険給付事業（療養費）（継続）						
事業費	11,688,859円（県10/10）						
対象	国民健康保険一般被保険者						
意図	医療費負担が軽減される。						
概要・実績	被保険者が被保険者証を提示せずに保険医療機関等で診察等を受けた場合、あんま師・はり師・きゅう師・マッサージ師の施術を医師の同意を得て受けた場合、コルセット等治療用装具（療養費払いの取扱いが行われている場合）等に要する費用のうち、保険者負担分について給付する。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	件数	件	3,030	2,854	2,684	2,697	2,642
	給付額	千円	12,973	12,900	13,632	12,490	11,689
	1人当たり給付額	円	1,459	1,515	1,649	1,540	1,511
【考 察】							
<p>岩手県国民健康保険団体連合会経由による施術所からの請求や被保険者からの申請に基づき、適切な内容であるか審査等した上で療養費を支払い、被保険者の自己負担額を軽減した。</p> <p>今後も不当利得回収や第三者行為求償等により、医療費の適正化を図りながら事業を継続する。</p>							

2款	保険給付費	2,890,457,242円	施策体系	8-②	(決算書 360ページ)		
2項	高額療養費	388,550,533円	1目	一般被保険者高額療養費	388,452,612円		
事業名	国保保険給付事業（高額療養費）（継続）						
事業費	388,452,612円（県10/10）						
対象	国民健康保険一般被保険者						
意図	自己負担額が軽減される。						
概要・実績	被保険者が保険医療機関等で受診した際に、自己負担額が世帯の収入に応じた一定額を超えた場合に支給する。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	件数	件	4,834	4,726	4,361	5,260	6,641
	給付額	千円	303,801	291,927	273,264	341,034	388,453
	1人当たり給付額	円	34,173	34,288	33,055	42,041	50,201
【考 察】							
<p>岩手県国民健康保険団体連合会からの請求や被保険者からの申請に基づき、適切な内容であるか審査等した上で高額療養費を支払い、被保険者の自己負担額を軽減した。</p> <p>被保険者の高齢化や医療の高度化に伴い、1人当たりの給付額は増加傾向にあるが、今後も不当利得回収や第三者行為求償等により、医療費の適正化を図りながら事業を継続する。</p>							

2款	保険給付費	2,890,457,242円	施策体系	8-②	(決算書 362ページ)		
4項	出産育児諸費	1,848,340円	1目	出産育児一時金	1,847,500円		
事業名	国保保険給付事業（出産育児一時金）（継続）						
事業費	1,847,500円						
対象	出産した国民健康保険被保険者の世帯主						
意図	出産に係る費用負担が軽減される。						
概要・実績	<p>出産に係る費用として1人当たり420,000円（産科医療補償制度に加入している保険医療機関等での出産の場合）を支給する。また、医療機関等の窓口において、出産育児一時金を超えた金額のみの支払いで済むよう「直接支払制度」を実施している。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H30	R元	R2	R3	R4
	件数	件	14	14	13	10	5
【考 察】							
<p>岩手県国民健康保険団体連合会からの請求に基づき、出産育児一時金を支払い、被保険者等の経済的負担を軽減した。また、「直接支払制度」の実施により、被保険者の出産時の経済的負担を軽減した。今後も適正な事務の継続に努める。</p>							

2款	保険給付費	2,890,457,242円	施策体系	8-②	(決算書 362ページ)		
5項	葬祭諸費	2,190,000円	1目	葬祭費	2,190,000円		
事業名	国保保険給付事業（葬祭費）（継続）						
事業費	2,190,000円						
対象	死亡した国民健康保険被保険者の葬祭を行う者						
意図	葬祭に係る費用負担が軽減される。						
概要・実績	<p>葬祭に係る費用負担として30,000円を支給する。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単 位	H30	R元	R2	R3	R4
	件数	件	96	74	58	80	73
【考 察】							
<p>葬祭を行う者（喪主）からの申請に基づいて葬祭費を支給し、葬祭に係る費用負担を軽減した。今後も適正な事務の継続に努める。</p>							

第3款 国民健康保険事業費納付金 《976,533,726円》

3款	国民健康保険事業費納付金	976,533,726円	施策体系	8-②	(決算書 362ページ)		
1項	国民健康保険事業費納付金	976,533,726円	1目	国民健康保険事業費納付金	976,533,726円		
事業名	国保事業推進事務（継続）						
事業費	976,533,726円						
対象	岩手県						
意図	岩手県国民健康保険事業の健全財政の維持に努めながら、円滑に事業運営する。						
概要・実績	都道府県が財政運営の責任主体として共同保険者となり、市町村は、国保運営のための必要経費として、県に国民健康保険事業費納付金を納付する。						
【関係指標】							
	指標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	医療分	千円	819,191	746,942	696,817	691,268	665,601
	後期高齢者支援金分	千円	228,315	234,230	223,455	229,473	226,590
	介護納付金分	千円	86,780	86,401	85,821	78,368	84,343
【考察】							
国民健康保険事業費納付金は、市町村ごとの被保険者数、所得水準、医療費水準等を反映して算定されており、制度改正により負担が増加する市町村に対しては、国の財源による激変緩和措置が講じられ、一定割合を上限として納付金額の上昇が抑えられている。 今後も医療費の推移等の動向を注視し、引き続き医療費適正化に努めるとともに、適正な税率の設定に努める。							

第5款 保健事業費 《24,643,698円》

5款	保健事業費	24,643,698円	施策体系	8-②	(決算書 364ページ)		
2項	保健事業費	1,396,021円	1目	保健衛生普及費	1,396,021円		
事業名	国保医療費通知事業、医療費適正化レセプト点検事業、国保後発医薬品利用差額通知事業（継続）						
事業費	1,396,021円						
対象	国民健康保険被保険者						
意図	医療費に対する意識を高め、医療費の抑制に努める。						
概要・実績	自らの医療費等に対する関心を深めるため、医療費総額や後発医薬品利用差額について、被保険者に定期的に通知する。また、医療費の適正化のため、診療報酬明細書を点検する。						
【関係指標】							
	指標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	医療費通知発送回数	回/年	6	6	6	1	1
	医療費通知発送世帯数	世帯	27,421	26,443	25,555	4,708	4,539
	後発医薬品利用差額通知発送回数	回/年	3	3	3	3	3
	後発医薬品利用差額通知発送被保険者数	人	1,586	1,268	1,143	968	990
	診療報酬明細書点検数	件	112,185	157,428	146,734	149,175	140,782
	後発医薬品利用率	%	82.1	84.5	87.2	87.6	87.0
【考察】							
医療費通知は、令和2年度まで年6回実施していたが、一覧性の向上や紛失防止につながることから、令和3年度から年1回の通知とした。 後発医薬品利用率は、平成30年度以降、国の目標である80%を超えて推移しており、今後も後発医薬品に対する正しい理解と普及の促進等により、医療費を抑制し、適正化を図る。							

(7) 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）

① 歳入決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	令和3年度		令和4年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 診療収入	135,632,003	55.7	131,241,708	58.4	△4,390,295	△3.2
2 使用料及び手数料	1,181,702	0.5	1,033,198	0.5	△148,504	△12.6
3 繰入金	79,890,623	32.8	84,214,180	37.4	4,323,557	5.4
4 繰越金	1,779,413	0.7	2,486,738	1.1	707,325	39.8
5 諸収入	2,629,640	1.1	1,665,213	0.7	△964,427	△36.7
6 県支出金	9,432,000	3.9	4,180,000	1.9	△5,252,000	△55.7
(市債)	10,200,000	4.2	—	—	△10,200,000	皆減
(国庫支出金)	2,820,000	1.1	—	—	△2,820,000	皆減
合 計	243,565,381	100.0	224,821,037	100.0	△18,744,344	△7.7

② 歳出決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	令和3年度		令和4年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 総務費	166,622,707	69.1	161,330,505	72.5	△5,292,202	△3.2
2 医業費	51,525,313	21.4	39,429,346	17.7	△12,095,967	△23.5
3 公債費	22,930,623	9.5	21,776,617	9.8	△1,154,006	△5.0
合 計	241,078,643	100.0	222,536,468	100.0	△18,542,175	△7.7

歳入歳出差引額	2,486,738		2,284,569		△202,169	
---------	-----------	--	-----------	--	----------	--

③ 歳入事項別説明書

第1款 診療収入

(単位：百万円)

区分(項・目)	決算額										
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	
1 入院外収入	265.4	245.8	235.9	190.0	148.3	145.0	150.9	115.7	133.5	128.7	
① 国民健康保険診療報酬収入	現年分	67.0	59.6	54.4	41.6	31.8	29.2	28.4	21.4	21.4	20.8
② 社会保険診療報酬収入	現年分	30.9	32.6	31.8	25.1	22.5	23.2	24.3	20.0	20.3	24.2
③ 後期高齢者診療報酬収入	現年分	122.6	108.5	104.5	88.5	65.2	62.2	66.7	48.2	41.2	39.2
④ その他の診療報酬収入	現年分	9.5	10.3	11.1	6.7	6.0	8.3	9.1	9.0	32.2	24.7
⑤ 一部負担金収入	現年医療分	35.4	34.8	34.1	28.1	22.7	22.1	22.4	17.1	18.4	19.8
2 その他の診療収入		5.2	5.1	4.8	3.6	2.3	2.1	2.1	1.7	2.1	2.5
① 諸検査収入	健康診断料	3.4	3.3	3.0	2.7	2.3	2.1	2.1	1.7	1.9	2.3
② 受託診療収入等		1.8	1.8	1.8	0.9	—	—	—	—	0.2	0.2
合計		270.6	250.9	240.7	193.6	150.6	147.0	153.0	117.4	135.6	131.2

1. 施設利用患者状況

(単位：人)

区分	令和3年度		令和4年度		比較	
	延患者数	1日平均患者数	延患者数	1日平均患者数	延患者数	1日平均患者数
綾里診療所	839	8.5	893	9.4	54	0.9
越喜来診療所	7,201	30.0	7,197	30.1	△4	0.1
吉浜診療所	675	7.0	858	8.5	183	1.5
歯科診療所	4,643	19.5	4,796	20.6	153	1.1
計	13,358	65.0	13,744	68.6	386	3.6

2. 診療報酬収入の状況

(単位：円)

区分	令和3年度		令和4年度		比較	
	医療費総額	患者1回当医療費総額	医療費総額	患者1回当医療費総額	医療費総額	患者1回当医療費総額
綾里診療所	5,073,640	6,047	5,608,080	6,280	534,440	233
越喜来診療所	63,698,340	8,846	62,318,850	8,659	△1,379,490	△187
吉浜診療所	6,540,010	9,689	7,956,540	9,273	1,416,530	△416
歯科診療所	26,788,600	5,770	29,347,700	6,119	2,559,100	349
計	102,100,590	7,643	105,231,170	7,657	3,130,580	14

第3款 繰入金

(単位：百万円)

区分(項・目)	決 算 額									
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
1 他会計繰入金	30.5	31.5	41.7	52.2	60.9	99.1	96.7	103.1	62.1	67.8
① 一般会計繰入金	30.5	31.5	41.7	52.2	60.9	99.1	96.7	103.1	62.1	67.8
2 事業勘定繰入金	9.8	5.0	8.7	10.0	13.3	8.8	9.7	14.8	17.8	16.4
① 事業勘定繰入金	9.8	5.0	8.7	10.0	13.3	8.8	9.7	14.8	17.8	16.4
合 計	40.3	36.5	50.4	62.2	74.1	107.9	106.4	117.9	79.9	84.2

(市債)

(単位：百万円)

区分(項・目)	決 算 額									
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
1 市債	0.5	0.3	1.3	4.4	1.4	1.3	2.2	—	10.2	—
① 市債	0.5	0.3	1.3	4.4	1.4	1.3	2.2	—	10.2	—

④ 歳出事項別説明書

第1款 総務費 《161,330,505円》

第2款 医業費 《39,429,346円》

第3款 公債費 《21,776,617円》

1・2・3款	総務費ほか	222,536,468円	施策体系	8-②	(決算書 378ページ)		
事業名	綾里診療所（継続）						
事業費	19,651,797円						
対象	主に綾里地区住民						
意図	医療の確保と健康の保持増進が図られる。						
概要 実績	内科診療（火・木曜日9:00～12:00）を行った。また、火・木曜日の診療時間外に新型コロナウイルスワクチン接種を実施した。						
	款	支出済額	事業内容				
	1. 総務費	14,873,779円	施設管理費・人件費・旅費等				
	2. 医業費	1,025,611円	医療機器の整備・医薬品等の購入				
	3. 公債費	3,752,407円	施設建設・医療機器購入等に係る地方債償還金				
【関係指標】							
	指標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	診療日数	日	99	90	94	99	95
	延べ患者数	人	1,197	1,070	732	839	893
	1日平均患者数	人	12.1	11.9	7.8	8.5	9.4
【考察】							
令和4年度の延べ患者数は、新型コロナウイルス感染症の影響等があったものの、令和3年度より増加した。 内科を中心に適切な一般外来診療を行う等、地域医療の充実を図っている。							

1・2・3款	総務費ほか	222,536,468円	施策体系	8-②	(決算書 378ページ)		
事業名	越喜来診療所（継続）						
事業費	125,746,364円						
対象	主に越喜来地区住民						
意図	医療の確保と健康の保持増進が図られる。						
概要 実績	小児科及び内科診療（月～金曜日9:00～17:00）を行うとともに、訪問診療や往診業務（随時）、個人及び事業所の健康診断に対応した。また、診療時間の一部を休診し、新型コロナウイルスワクチン接種を行った。						
	款	支出済額	事業内容				
	1. 総務費	85,038,864円	施設管理費・人件費・旅費等				
	2. 医業費	28,837,913円	医療機器の整備・医薬品等の購入				
	3. 公債費	11,869,587円	施設建設・医療機器購入等に係る地方債償還金				
【関係指標】							
	指標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	診療日数	日	244	237	240	240	239
	延べ患者数	人	9,229	9,360	7,470	7,201	7,197
	1日平均患者数	人	37.8	39.5	31.1	30.0	30.1
【考察】							
令和4年度の延べ患者数については、診療時間を一部休診し、新型コロナウイルスワクチン接種を行ったものの、令和3年度と比較して横ばい傾向となった。 患者の依頼により、往診や訪問診療にも対応しており、早期に適切な医療を提供し、地域住民の健康増進を図っている。							

1・2・3款	総務費ほか	222,536,468円	施策体系	8-②	(決算書 378ページ)		
事業名	吉浜診療所(継続)						
事業費	21,536,622円						
対象	主に吉浜地区住民						
意図	医療の確保と健康の保持増進が図られる。						
概要 実績	内科診療(水・金曜日9:00~12:00)を行った。また、水・金曜日の診療時間外に新型コロナウイルスワクチン接種を実施した。						
	款	支出済額	事業内容				
	1.総務費	14,766,810円	施設管理費・人件費・旅費等				
	2.医業費	4,213,869円	医療機器の整備・医薬品等の購入				
	3.公債費	2,555,943円	施設建設・医療機器購入等に係る地方債償還金				
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	診療日数	日	239	235	99	97	101
	延べ患者数	人	1,708	2,504	541	675	858
	1日平均患者数	人	7.1	10.7	5.5	7.0	8.5
【考 察】							
令和4年度の延べ患者数は、新型コロナウイルス感染症の影響等があったものの、令和3年度より増加した。 内科を中心に適切な一般外来診療を行うほか、訪問診療にも対応し、地域医療の充実を図っている。							

1・2・3款	総務費ほか	222,536,468円	施策体系	8-②	(決算書 378ページ)		
事業名	歯科診療所(継続)						
事業費	55,601,685円						
対象	主に綾里地区住民						
意図	歯科医療の確保と健康の保持増進が図られる。						
概要 実績	歯科診療(月・金曜日9:00~17.:00、火・水・木曜日10:00~18:30)を行うとともに、乳幼児等の歯科健診等や往診業務(随時)に対応した。						
	款	支出済額	事業内容				
	1.総務費	46,651,052円	施設管理費・人件費・旅費等				
	2.医業費	5,351,953円	医療機器の整備・医薬品等の購入				
	3.公債費	3,598,680円	施設建設・医療機器購入等に係る地方債償還金				
【関係指標】							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	R4
	診療日数	日	237	233	237	238	233
	延べ患者数	人	5,158	5,007	4,875	4,643	4,796
	1日平均患者数	人	21.8	21.5	20.6	19.5	20.6
【考 察】							
令和4年度の延べ患者数は、新規に事務員を雇用し、診療体制の効率化を図ること等により、令和3年度より増加した。 口腔ケアの推進により、定期的な口腔管理に係る受診が増しており、処置に至らない健康な患者の増加につながっている。							

2. 施策・基本事業の成果実績

【凡 例】

※達成率は次の計算式により算出する。

- ・実績値が大きい値の方が良い評価の指標
目標年度の直近年度における実績値／目標値×100
- ・実績値が小さい値の方が良い評価の指標
目標値／目標年度の直近年度における実績値×100

※達成率区分は次のとおり表示する。

- a = 90%以上
- b = 70%以上 90%未満
- c = 50%以上 70%未満
- d = 50%未満

※次の場合は、「—（ハイフン）」表示とする。

- ・統計調査が隔年調査や調査中、また、調査結果の公表時期が未定のため実績値を把握できないもの
- ・目標値が0のため、達成率及び達成率区分を算出できないもの

施策名		1 地域活力を担う水産業の振興											
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分	
				R07 (R05)	H30	R01	R02	R03	R04	R05			
① 漁業者	① 所得を増やす	水産業総生産額 (市民所得推計)	百万円	5,032	5,049	4,235	3,702					73.6	b

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07			
① 持続可能な漁業の推進	さけ種苗放流数計画達成率	%	100.0	5.0	102.1					102.1	a
	アワビ推定資源量	千個	1,365	561	894					65.5	c
	水産多面的機能発揮に係る活動件数	件	5	4	4					80.0	b
② 漁業経営の安定支援	市内4漁協浅海水産物生産量	t	7,600	5,779	-					76.0	b
	市内4漁協浅海水産物生産金額	百万円	2,900	2,351	-					81.1	b
	漁業共済加入率	%	83.4	85.3	86.3					103.5	a
	新規漁業従事者数	人	9	4	6					66.7	c
	漁港機能保全計画達成率	%	100.0	0.0	0.0					0.0	d
	綾里地区漁業集落環境整備率	%	66.7	0.0	3.0					4.5	d
	新たな養殖等に係る実証試験数	件	5	5	5					100.0	a
③ 水産加工・流通機能の強化	大船渡市魚市場水揚量	t	50,000	23,955	28,202					56.4	c
	大船渡市魚市場水揚金額	百万円	7,000	4,265	5,578					79.7	b
	水産食料品製造出荷額	億円	210	174	167					79.5	b

施策名		2 地域特性を生かした農林業の振興											
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分	
				R07 (R05)	H30	R01	R02	R03	R04	R05			
① 農業者 ② 林業者	① 所得を増やす。	農業純生産額 (市民所得推計)	百万円	2,073	855	972	1,075					51.9	c
		林業純生産額 (市民所得推計)	百万円	362	349	423	346					95.6	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07		
① 魅力ある農業の推進	耕地面積	ha	690	649	634				91.9	a
	農作業等受託面積	ha	40	26	27				67.5	c
	ピーマン出荷量	kg	70,000	59,123	56,241				80.3	b
	ピーマン出荷額	千円	26,600	18,652	19,282				72.5	b
	新規就農者数	人	3	1	0				0.0	d
	樁実収穫量(市把握分)	kg	1,000	241	470				47.0	d
	鳥獣による農作物被害額	千円	5,000	6,430	6,457				77.4	b
② 林業の活性化	間伐実施面積	ha	80	41	47				58.8	c
	森林組合粗立木販売量	m³	18,000	12,590	12,537				69.7	c
	森林組合粗立木販売額	千円	141,000	113,507	137,441				97.5	a

施策名		3 にぎわいあふれる商業・観光の推進											
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分	
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07			
① 商業者 ② 観光客	① 所得を増やす。 ② 大船渡市を訪れ、消費する。	年間商品販売額	百万円	110,629	101,495	73,485	-					66.4	c
		観光客年間入込数	千人	817	430	484	584					71.5	b

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07			
① 活気あふれる商業地の形成支援	エリアマネジメント分 担金を活用して実施した にぎわい創出イベントの 入込客数	人	12,000	15,629	16,709					139.2	a
	廃業・倒産件数	件	0	2	4					-	-
	制度融資利用件数（製 造業以外）	件	135	121	120					88.9	b
	「市内の商店街によく 買い物に行く」と答え た市民の割合	%	60.0	55.0	55.7					92.8	a
② 滞在型観光の推進	年間宿泊者数	千人	234	132	159					67.9	c
	造成された広域観光 ルート数 ※累計	ルート	17	15	15					88.2	b
	体験プログラム等利用 人数	人	19,600	18,677	24,083					122.9	a
	外国人観光客数	人	1,460	112	204					14.0	d
③ 観光宣伝の充実	観光情報HPサイトア クセス数	回	200,000	249,201	311,235					155.6	a
	観光スポット等の掲載 記事数	件	200	91	96					48.0	d
④ 特産品の販売力強化 と販路拡大	新たに開発された特産 品数 ※累計	件	68	79	83					122.1	a
	特産品製造業者数 ※ 累計	社	80	75	76					95.0	a
⑤ 都市間連携・交流の 推進	連携協定等締結数 ※ 累計	件	50	56	60					120.0	a
	連携交流イベント参加 者数	人	500	93	325					65.0	c

施策名		4 地域経済を支える地場産業の振興										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
				R07 (R05)	R02 (H30)	R03 (R01)	R04 (R02)	R05 (R03)	R06 (R04)	R07 (R05)		
① 製造業者	① 製造品出荷額が増える。	製造品出荷額	億円	745	679	634	555				74.5	b

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07		
① 地場企業の育成・経営支援	廃業・倒産件数	件	0	2	4				-	-
	制度融資利用件数（製造業）	件	15	16	25				166.7	a
	制度融資額（製造業）	千円	85,000	122,870	169,000				198.8	a
	食料品製造業出荷額 〔従業員4人以上の事業所〕	億円	350	285	274				78.3	b
② 新事業の創出と起業支援の充実	新事業実施事業者の支援件数	件	7	3	5				71.4	b
	起業・創業件数	件	25	16	21				84.0	b
	起業・経営等相談件数	件	24	22	16				66.7	c

施策名		5 雇用の創出と安定											
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分	
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07			
① 勤労者 ② 求職者	① 地域で安心して働くことができる。	有効求人倍率	倍	1.10	1.05	1.25	0.89					80.9	b

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07			
① 新しい働く場と人材の確保	新規求人数	件	600	523	423					70.5	b
	誘致企業及び新設・増設企業数〔企業立地奨励制度利用企業数〕※累計	社	5	1	2					40.0	d
	誘致企業及び新設・増設企業就業者数〔企業立地奨励制度利用企業数〕※累計	人	25	5	20					80.0	b
② 地場企業人材の育成	在職者訓練等利用者数	人	50	61	40					80.0	b
	求職者技術向上・就職支援事業利用者数	人	10	6	6					60.0	c
	「就労環境に満足している」と答えた勤労者の割合	%	60.0	54.1	57.7					96.2	a
	勤労者福祉施設利用者数	人	30,000	21,252	23,234					77.4	b

施策名		6 とともに支え合う地域づくりの推進											
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分	
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07			
① 市民	① 地域で互いに支え合う。 ② 住民の主体的な活動がなされる。	「何事も助け合える地域である」と答えた市民の割合	%	50.0	44.8	40.6	38.4					76.8	b
		「支援が必要な人に対して、手助けしたいと思っている」と答えた市民の割合	%	80.0	66.6	65.9	63.6					79.5	b
		「住民主体の地区・地域活動、まちづくり活動が活発に行われている」と答えた市民の割合	%	30.0	27.8	28.7	26.1					87.0	b

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07			
① 地区と行政との協働によるまちづくりの推進	地区計画を作成した地区数	地区	11	1	2					18.2	d
	地区運営組織数	地区	11	1	2					18.2	d
	協働推進に向けた取組への参加延べ人数	人	5,300	936	1,960					37.0	d
② 人権意識の啓発	「それぞれの基本的人権が尊重されている」と答えた市民の割合	%	53.0	44.9	44.8					84.5	b
③ 男女共同参画の促進	「性別による役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）はない」と答えた市民の割合	%	50.0	42.8	41.3					82.6	b
	「性別の違いが個性や能力を発揮する上で制約になっていない」と答えた市民の割合	%	50.0	45.1	43.0					86.0	b
	各種審議会等における女性委員登用率	%	40.0	37.1	35.0					87.5	b
④ 相互支援の啓発と普及	見守り活動協力事業所数	事業所	9	9	9					100.0	a
	ボランティア団体会員数	人	270	296	257					95.2	a
⑤ 青少年健全育成の推進	「青少年の健全育成に関心を持っている」と答えた市民の割合	%	54.0	41.1	47.1					87.2	b
	「身近な地域で青少年健全育成活動(例：地域パトロール等)が行われている」と答えた市民の割合	%	35.0	28.7	29.9					85.4	b

施策名		7 結婚支援と子ども・子育て支援の充実											
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分	
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07			
① 結婚を望む人 ② 児童 ③ 児童の保護者	① 安心して家庭を築く。 ② 健やかに成長する。 ③ 安心して産み育てることができる。	「安心して結婚・妊娠・出産・子育てができる環境にある」と答えた市民の割合	%	42.0	36.2	36.3	29.7					70.7	b

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07			
① 結婚支援の充実	結婚相談・支援センター登録者数	人	100	93	87					87.0	b
	結婚相談件数	件	120	127	97					80.8	b
	結婚応援事業所 ※累計	件	300	210	211					70.3	b
② 子どもの心身の健やかな成長支援	妊娠11週以内の届出率	%	98.7	91.3	92.2					93.4	a
	EPDS(※)30点中8点以下の産婦の割合 ※エジンバラ産後うつスクリーニングテスト	%	93.0	96.3	92.4					99.4	a
	乳幼児健康診査受診率	%	100.0	96.5	97.5					97.5	a
③ 子育て支援環境の充実	地域子育て支援センター利用者数	人	11,900	7,132	7,784					65.4	c
	子育てボランティア養成講座受講者数	人	36	0	0					0.0	d
	「保育サービスが充実している」と答えた市民の割合	%	42.0	37.7	35.2					83.8	b

施策名		8 生涯にわたる健康づくりの推進											
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分	
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07			
① 市民	① 心身ともに健康を保持する。 ② 必要な時に安心して医療を受けることができる。	「自分は健康である」と答えた市民の割合	%	59.0	54.9	57.7	57.6					97.6	a
		「かかりつけの病院や薬局がある」と答えた市民の割合	%	76.9	67.5	66.7	71.5					93.0	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07			
① 健康づくり活動の推進	健康増進のために意識的に運動している市民の割合	%	35.7	30.7	30.0					84.0	b
	特定健康診査受診率	%	60.0	38.1	35.2					58.7	c
	定期的に健康診断などを受けている市民の割合	%	75.2	67.6	64.2					85.4	b
	こころの健康づくりに関連する講演会等への参加者数	人	120	124	285					237.5	a
② 地域医療の充実	「医療体制が整っている」と答えた市民の割合	%	44.1	40.0	38.9					88.2	b
	県立大船渡病院常勤医師不在診療科数	科	6 以下	8	8					75.0	b
	地域医療介護情報ネットワークシステム登録医療機関等数	機関	40	32	35					87.5	b
	国民健康保険加入者1人当たり医療給付費	円	407,500 以下	424,538	432,489					94.2	a
	国民健康保険税込納率	%	85.8	88.6	88.8					103.5	a

施策名		9 地域福祉の充実											
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分	
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07			
① 障がい者 (児) ② 65歳以上の高齢者 ③ 生活保護受給・困窮世帯	① 地域社会の一員として自立した生活を送ることができる。	「障がい者に対して周囲の理解がある」と答えた市民の割合	%	50.0	48.8	46.7	45.6					91.2	a
	② 生きがいを持って安心して生活を送ることができる。	「生きがいを持って生活している」と答えた高齢者の割合	%	31.0	25.5	26.9	23.1					74.5	b
	③ 経済的に自立する。	生活保護受給世帯のうち自立した世帯数	世帯	10	23	14	8					80.0	b

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07		
① 障がい者(児)支援の充実	地域活動支援センターへの相談件数	人	3,160	3,906	4,243				134.3	a
	気仙障がい者就業・生活支援センターの支援により一般就労に結びついた人数	人	16	33	25				156.3	a
	訪問系サービス利用者数(月平均利用者数)	人	55	57	58				105.5	a
② 高齢者支援の充実	高齢者就労率	%	70.0	21.9	42.0				60.0	c
	地域包括支援センター延相談件数	件	1,800	1,883	1,837				102.1	a
	要介護認定率	%	18.5	18.0	17.8				103.9	a
	健康寿命【男性】	歳	78.4	77.2	78.2				99.7	a
	健康寿命【女性】	歳	81.2	81.0	81.0				99.8	a
③ 生活困窮者の自立支援	相談件数のうち、解決の方向性が見出せた件数	件	110	132	153				139.1	a
	保護率	‰	4.52	4.62	5.25				86.1	b

施策名		10 学校教育の充実											
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値							達成率 (対R07)	達成率 区分
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07			
① 市内小中学校の児童生徒	① 「知・徳・体」の調和が図られ、人間性豊かに成長する。	「学校に行くのが楽しい」と答えた児童の割合	%	90.0	-	83.4	85.1					94.6	a
		「学校に行くのが楽しい」と答えた生徒の割合	%	85.0	-	88.6	83.5					98.2	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値							達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07				
① 確かな学力の育成	標準学力テスト全国偏差値（小5国語）の全国平均比率	-	54.0	50.4	50.3					93.1	a	
	同（小5算数）の全国平均比率	-	53.0	49.0	49.6					93.6	a	
	同（中2国語）の全国平均比率	-	52.0	50.6	48.3					92.9	a	
	同（中2数学）の全国平均比率	-	51.0	48.6	48.8					95.7	a	
② 豊かな心の育成	自己肯定感をもつ児童の割合	%	85.0	73.8	84.1					98.9	a	
	自己肯定感をもつ生徒の割合	%	80.0	74.5	75.6					94.5	a	
	人が困っているときは、進んで助けようと思う児童の割合	%	98.0	93.0	97.0					99.0	a	
	人が困っているときは、進んで助けようと思う生徒の割合	%	98.0	95.0	97.0					99.0	a	
③ 健やかな体の育成	小学校5年生の体力・運動能力調査平均点	点	58.0	54.7	54.1					93.3	a	
	中学校2年生の体力・運動能力調査平均点	点	50.0	46.6	47.8					95.6	a	
	定期健康診断の肥満度が標準である児童の割合	点	89.0	84.6	84.3					94.7	a	
	定期健康診断の肥満度が標準である生徒の割合	点	87.0	84.2	85.4					98.2	a	
④ 教育環境の充実	普通教室の大型提示装置整備率	%	100.0	69.7	100.0					100.0	a	
	適正規模・適正配置基本計画に基づき統合した小中学校数	校	10	6	6					60.0	c	
⑤ 地域に開かれた魅力ある学校づくりの推進	自分の住む地域が好きだと思っている児童の割合	%	95.0	90.0	94.0					98.9	a	
	自分の住む地域が好きだと思っている生徒の割合	%	90.0	88.0	90.0					100.0	a	
	学校ボランティア（スクールガード、図書、金管指導等）登録者数	人	70	41	49					70.0	b	

施策名		11 生涯学習の推進											
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分	
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07			
① 市民	① 主体的に学ぶことを通じて自己実現を図る。	「日頃、何らかの学習活動に取り組んでいる」と答えた市民の割合	%	40.0	16.0	21.3	26.8					67.0	c
		「日頃、学習活動に取り組んだ成果を生かしている」と答えた市民の割合	%	60.0	63.0	61.0	48.1					80.2	b

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07			
① 学習環境の充実	「生涯学習のための施設や設備等が整備されていて利用しやすい」と答えた市民の割合	%	40.0	24.6	21.5					53.8	c
	自主学習団体数	団体	110	66	83					75.5	b
	市民一人が1年間に社会教育施設を利用した回数	回	4	3.7	5.2					130.0	a
② 学習機会の拡充	「生涯学習に関する情報が十分提供されている」と答えた市民の割合	%	40.0	22.0	19.7					49.3	d
	公民館講座延べ参加者数	人	5,000	2,018	2,537					50.7	c
	市民1人当たりの図書館資料貸出点数	点	4.1	3.8	4.0					97.6	a
	博物館入館者数	人	8,400	4,635	6,298					75.0	b
	市民芸術祭観覧者数	人	7,000	2,846	4,686					66.9	c
③ 学習活動の促進	市民文化会館利用者数	人	84,000	26,448	42,423					50.5	c
	市民芸術祭出品数	点	3,500	2,237	2,325					66.4	c
	市民芸術祭出演者数	人	3,500	1,310	2,100					60.0	c
	地区公民館催事発表件数	件	11	1	7					63.6	c

施策名		12 生涯スポーツの振興											
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分	
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07			
① 市民	① 生涯にわたってスポーツに親しむ。	「日頃から継続して何かスポーツを行っている」と答えた市民の割合	%	19.0	15.2	13.5	14.2					74.7	b
		市民一人が1年間にスポーツ施設を利用する回数	回	8.0	6.0	6.7	7.1					88.8	b
		スポーツクラブ等の登録者数	人	1,300	961	911	866					66.6	c

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07			
① スポーツ環境の整備・充実	「スポーツ・レクリエーション施設が利用しやすい」と答えた市民の割合	%	23.0	23.3	20.6					89.6	b
② スポーツ・レクリエーション活動の推進	市民体育大会参加者数	人	1,500	666	917					61.1	c
	スポーツ教室参加者数	人	650	180	140					21.5	d

施策名		13 地域の歴史・文化資源の継承											
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分	
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07			
① 市民	① 郷土の伝統や文化を知り、郷土に誇りと愛着を持つ。	「郷土の伝統文化や文化財を大切にしたい」と答えた市民の割合	%	80.0	73.1	72.6	74.4					93.0	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07			
① 文化財の保存と活用	国、県、市の指定文化財の件数	件	87	87	87					100.0	a
	博物館資料登録件数	件	6,400	6,385	6,389					99.8	a
	博物館入館者数	人	8,400	4,635	6,298					75.0	b
② 伝統文化の継承	大船渡市郷土芸能協会加盟団体数	団体	30	28	28					93.3	a
	「郷土芸能や地域の祭などが継承されている」と答えた市民の割合	%	50.0	52.5	53.0					106.0	a

施策名		14 適正な土地利用の推進											
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分	
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07			
① 市内全域	① 秩序ある有効な土地利用がなされている。	「土地の有効利用が図られている」と答えた市民の割合	%	50.0	20.0	26.5	21.0					42.0	d
		耕作放棄地面積	ha	171	167	100	118					144.9	a
		大船渡駅周辺地区の土地利用割合及び被災跡地の譲渡・貸付面積割合	%	74.5	68.7	70.8	68.8					92.3	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07			
① 土地利用の適正な規制と誘導	土地利用（農地転用）に関する違反件数	件	0	0	0					100.0	a
	土地利用（都市計画法）に関する違反件数	件	0	0	0					100.0	a
	土地利用（国土利用法）に関する違反件数	件	0	0	0					100.0	a
② 未利用地の利活用の推進	大船渡駅周辺地区の土地利用割合	%	91.2	88.9	89.4					98.0	a
	被災跡地の譲渡・貸付面積割合（大船渡駅周辺地区を除く）	%	60.0	55.2	51.0					85.0	b

施策名		15 良好な生活空間の創造											
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分	
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07			
① 市民	① 良好な生活空間が確保されている。	「良好な生活空間が確保されている」と答えた市民の割合	%	75.0	68.6	70.3	66.5					88.7	b

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07			
① 生活道路の整備	改良率	%	71.0	70.0	70.5				99.3	a	
	市民からの苦情・要望への対応実施率	%	92.0	91.1	93.6				101.7	a	
② 水道の整備と水の安定供給	水道普及率（上水道）	%	99.4	93.8	96.0				96.6	a	
	有収率（簡易水道）	%	73.0	65.8	70.6				96.7	a	
③ 良質な住環境の整備	良質な市営住宅入居率	%	71.1	66.5	69.4				97.6	a	
	相談により空家等の問題解決に結びついた件数	件	8	9	13				162.5	a	
	空き家バンク成立件数※累計	件	23	13	22				95.7	a	
④ 公園・緑地の整備	都市計画区域人口1人当たりの都市公園の面積	m ² /人	10.0	9.3	9.4				94.0	a	
⑤ 情報通信基盤の整備促進	テレビ難視聴地区において、共同受信施設の老朽化により、電波を安定して受信できない施設のうち、施設更新（改修）をした施設の割合	%	66.7	52.4	54.8				82.1	b	

施策名		16 交通・港湾物流ネットワークの充実											
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分	
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07			
① 市民 ② 港湾利用者	① 移動や輸送がしやすくなる。	「当市と県内陸部や三陸沿岸地域を結ぶ幹線道路の整備が進み、移動が便利になった」と答えた市民の割合	%	75.0	72.5	75.2	72.8					97.1	a
		「市内を走る路線バスやBRTが利用しやすい」と答えた市民の割合	%	30.0	17.1	17.5	31.7					105.7	a
		「市内を走る三陸鉄道が利用しやすい」と答えた市民の割合	%	35.0	17.6	15.1	14.3					40.9	d
		港湾取扱貨物量	万 t	300	283	271	-					90.3	a
		コンテナ取扱個量	TEU	3,763	2,587	3,323	3,128					83.1	b

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07			
① 幹線道路網の整備促進	R2年度対国・対県要望に対する事業化路線数	路線	5	2	2					40.0	d
	重要物流道路指定路線数	路線	5	3	4					80.0	b
② 港湾の整備促進	永浜・山口地区岸壁整備率	%	60.8	33.6	33.6					55.3	c
	永浜・山口地区埠頭用地整備率	%	58.0	31.3	31.3					54.0	c
③ 港湾取扱貨物の確保	新規港湾利用企業数	社	3	4	2					66.7	c
	国際フィーダーコンテナ定期航路利用企業数	社	33	11	9					27.3	d
	大船渡港PRのためのセミナー参加企業数	社	53	0	0					0.0	d
④ 公共交通網の整備・充実	県交通市内路線バス利用者数	人	100,000	59,298	55,870					55.9	c
	BRT利用者数〔盛～碓石海岸口間〕	人	145,000	73,730	66,795					46.1	d
	三陸鉄道リアス線利用者数〔盛～釜石間〕	人	200,000	115,831	122,673					61.3	c

施策名		17 自然災害対策の推進											
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分	
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07			
① 市民	① 自然災害から生命・財産が守られる。 ② 自然災害発生時の被害を最小限に抑える。	自然災害（地震、津波など）による死傷者数	人	0	0	0	0					100.0	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07			
① 地震・津波対策の推進	「避難場所を知っている」と答えた市民の割合	%	80.0	79.2	75.1					93.9	a
	「災害情報が容易に入手できる」と答えた市民の割合	%	65.0	66.5	57.2					88.0	b
② 地域防災体制の強化	「市の防災訓練に参加している」と答えた市民の割合	%	45.0	29.6	30.3					67.3	c
	「災害に備え、食料・水や衣類などをすぐに持ち出せるように用意している」と答えた市民の割合	%	35.1	29.4	31.0					88.3	b
	「災害について家族で話し合いをしている」と答えた市民の割合	%	56.4	40.6	37.1					65.8	c
③ 洪水・土砂災害対策の推進	土砂災害警戒区域指定箇所数	箇所	900	921	921					102.3	a
	急傾斜地土砂災害危険箇所対策実施済箇所数	箇所	25	24	24					96.0	a
	土石流危険箇所対策実施済箇所数	箇所	35	34	34					97.1	a

施策名		18 市民生活に身近な安全の確保											
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分	
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07			
① 市民	① 火災・交通事故・犯罪・詐欺から生命・財産を守る、被害に遭わないようにする。	住宅火災発生件数	件	3以下	2	2	4					75.0	b
		人身事故件数	件	40以下	35	32	28					142.9	a
		犯罪件数〔刑法犯認知件数〕	件	80以下	71	67	72					111.1	a
		「消費生活トラブルに遭わないよう、最新の消費生活情報に関心を寄せている」と答えた市民の割合	%	50.0	48.0	41.6	43.1					86.2	b

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R07)	達成率 区分	
			R07	R03	R04	R05	R06	R07			
① 消防体制の充実	防火座談会参加者数	人	470	50	0					0.0	d
	消防訓練事業所実施率	%	84.0	61.0	72.9					86.8	b
	救命講習受講者数	人	1,700	516	553					32.5	d
	消防団員充足率	%	83.0	72.4	95.8					115.4	a
	救急救命士救急出動乗車率	%	100.0	100.0	100.0					100.0	a
	住宅用火災警報器設置率	%	100.0	88.6	82.7					82.7	b
② 交通安全対策の推進	「交通ルールが守られている」と答えた市民の割合	%	57.0	56.6	59.1					103.7	a
	交通安全座談会・交通安全教室開催回数	回	50	23	25					50.0	c
	飲酒運転検挙者数	人	5以下	9	6					83.3	b
	地域が安全対策として要望した箇所のうち整備済みの箇所の割合	%	33.0	20.6	20.8					63.0	c
③ 防犯対策の推進	「出かけるときは必ず戸締りをするなど、自ら防犯対策を実践している」と答えた市民の割合	%	85.0	79.0	79.1					93.1	a
	「身近な地域で、防犯パトロールや声かけなど、地域安全活動が行われている」と答えた市民の割合	%	45.0	34.9	33.1					73.6	b
④ 消費者の自立支援	市広報への消費生活情報等の掲載回数	回	12	12	9					75.0	b
	「消費生活に関する相談窓口（消費生活センター）が整備されている」と答えた市民の割合	%	35.0	24.4	20.1					57.4	c

施策名		19 生活環境の保全											
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分	
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07			
① 市民	① 生活環境を保全する。	「全体的にみて市の環境は良好である」と答えた市民の割合	%	60.0	60.0	60.8	56.8					94.7	a
		「環境に配慮した行動を実践している」と答えた市民の割合	%	83.0	96.7	96.4	96.6					116.4	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07			
① 地域環境保全の推進	市民一斉清掃参加率	%	23.0	22.4	21.5					93.5	a
	清掃ボランティア活動団体数	団体	10	10	16					160.0	a
	公害苦情件数	件	30	12	9					333.3	a
② 環境に配慮した生活の推進	「太陽光発電などの再生可能エネルギーを利用している」と答えた市民の割合	%	20.0	13.0	12.8					64.0	c
	「環境にやさしい商品を選んで購入している」と答えた市民の割合	%	52.0	15.1	15.6					30.0	d
	環境配慮団体・事業所数	団体等	16	9	9					56.3	c
	再生可能エネルギー導入量(※)	kW	142,853	103,013	103,408					72.4	b

※ 再生可能エネルギー導入量は、発電設備の能力であって、発電電力量ではない。

施策名		20 自然環境の保全											
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分	
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07			
① 市民 ② 事業所	① 自然環境を保全する。	「きれいな空気、緑や自然が多く残っている」と答えた市民の割合	%	85.0	84.9	83.6	85.5					100.6	a
		污水处理人口普及率（行政人口に対する整備率）	%	95.1	74.9	75.8	76.6					80.5	b

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07			
① 河川・湾内の水環境保全	大船渡湾のCOD（湾外）	mg/l	2.0	1.4	-					142.9	a
	大船渡湾のCOD（湾央）	mg/l	2.0	1.9	-					105.3	a
	大船渡湾のCOD（湾奥）	mg/l	2.0	2.4	-					83.3	b
	主要河川のBOD（盛川）	mg/l	2.0	<0.5	-					100.0	a
	主要河川のBOD（須崎川）	mg/l	2.0	14.0	-					14.3	d
	主要河川のBOD（吉浜川）	mg/l	1.0	<0.5	-					100.0	a
	河川・港湾環境保全活動団体数	団体	136	92	-					67.6	c
	水洗化率（公共下水道）	%	75.0	74.3	76.2					101.6	a
	水洗化率（浄化槽）	%	100.0	100.0	100.0					100.0	a
	水洗化率（漁業集落排水施設）	%	70.0	62.2	62.3					89.0	b
② 自然環境保全活動の推進	自然保護活動団体数	団体	3	2	2					66.7	c
	自然観察会参加者数	人	600	230	267					44.5	d

施策名		21 廃棄物処理対策の推進											
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分	
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07			
① 市民 ② 事業所	① 廃棄物を減らす。 ② 廃棄物の再資源化を図る。 ③ 適正に処理する。	市民1人当たり ごみ排出量	g/人日	640	648	651	646					99.1	a
		市民1人当たり リサイクルでき た古紙、ビン、 カン、鉄くずの 量	g/人日	84	78	71	-						-

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07			
① ごみの減量化とリサイ クルの推進	「ごみの分別を实践 し、資源のリサイクル に協力している」と答 えた市民の割合	%	84.0	77.1	77.9					92.7	a
	再利用ごみ取組率	%	40.0	33.1	30.8					77.0	b
	集団資源回収量	t	308	171	134					43.5	d
② 廃棄物の適正処理	ごみ処理量	t	9,400	9,408	9,157					102.7	a
	し尿等の処理量（総 量）	kℓ	13,918	26,962	25,835					53.9	c
	し尿等の処理量（し 尿）	kℓ	6,685	16,429	15,857					42.2	d
	し尿等の処理量（浄化 槽汚泥）	kℓ	7,233	10,533	9,978					138.0	a
	不法投棄通報件数	件	15	13	13					115.4	a

施策名		22 市民参画の拡充											
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分	
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07			
① 市民 ② 行政	① まちづくりに参画する。 ② 協力しながらまちづくりに取り組む。	「まちづくり活動に参加している（積極的に参加したい）」と答えた市民の割合	%	40.0	29.7	28.5	36.8					92.0	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07			
① 市政への参画機会の拡充	市民公募を実施した審議会等の割合	%	30.0	18.8	15.1					50.3	c
	市民が企画段階から参画した事業数	件	25	10	14					56.0	c
② 広報・広聴活動の充実	「広報やホームページ等で行政情報が十分提供されている」と答えた市民の割合	%	61.0	55.5	53.7					88.0	b
	「市民の声が行政に届きやすい」と答えた市民の割合	%	17.0	13.1	13.3					78.2	b

施策名		23 質の高い行政運営の推進											
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分	
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07			
① 行政・行政組織 ② 施策・事務事業	① 質の高い行政サービスで市民の満足度を高める。 ② 公共施設等の保有量の適正化を進め、財政負担を軽減・平準化する。	「行政サービスに満足している」と答えた市民の割合	%	45.0	36.2	33.8	34.2					76.0	b
		施策の成果目標のうち達成できた目標の割合	%	100.0	53.7	44.7	14.3					14.3	d
		削減した公共施設の面積	m ²	14,355	9,278	10,308	10,873					75.7	b

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R07)	達成率 区分	
			R07	R03	R04	R05	R06	R07			
① 効率的・効果的な行政運営の推進	基本事業の成果目標のうち達成できた目標の割合	%	100.0	45.6	23.7					23.7	d
	人口千人当たりの職員数	人	12.0	11.7	11.8					101.7	a
	時間外勤務命令の年間平均時間数	時間	100	164	147					68.0	c
② 健全な財政運営の推進	市税収納率	%	97.2	97.4	97.0					99.8	a
	基金残高（一般会計基金全て）	百万円	4,300	8,229	9,441					219.6	a
	実質公債費比率	%	11.3	11.6	12.0					106.2	a
	将来負担比率	%	143.8	93.0	96.7					67.2	c
	ふるさと納税寄附金額	千円	170,000	200,395	183,062					107.7	a

施策名		24 広域・大学連携の推進											
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分	
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07			
① 関係自治体 ② 広域的団体 ③ 高等教育機関等	① 連携して広域的に課題を解決する。	「広域的な連携や交流が市民サービスの向上に役立つ」と答えた市民の割合	%	50.0	21.8	23.8	16.5					33.0	d

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07			
① 広域連携の推進	広域で連携して実施している事業数	事業	30	25	25					83.3	b
	連携して解決に向けて取り組んでいる地域課題数	件	34	27	27					79.4	b
② 大学等との連携の推進	連携している高等教育機関数	機関	6	4	5					83.3	b

3. 財政の状況

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区 分	令和3年度 決算額 A	令和4年度 決算額 B	増 減 額 B-A	増 減 率 (B-A)/A
歳 入 X	33,813,150,482	34,421,011,557	607,861,075	1.8
一 般 会 計	24,157,807,334	24,921,223,992	763,416,658	3.2
魚市場事業特別会計	250,291,956	251,037,740	745,784	0.3
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	16,282,365	18,243,009	1,960,644	12.0
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	4,370,223,650	4,260,547,312	△ 109,676,338	△ 2.5
後期高齢者医療特別会計	469,473,335	496,779,856	27,306,521	5.8
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	4,305,506,461	4,248,358,611	△ 57,147,850	△ 1.3
国民健康保険特別会計 (診療施設勘定)	243,565,381	224,821,037	△ 18,744,344	△ 7.7
歳 出 Y	32,619,175,568	33,485,468,304	866,292,736	2.7
一 般 会 計	23,188,444,091	24,218,959,871	1,030,515,780	4.4
魚市場事業特別会計	250,291,956	251,037,740	745,784	0.3
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	11,904,816	13,873,882	1,969,066	16.5
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	4,261,652,266	4,074,264,745	△ 187,387,521	△ 4.4
後期高齢者医療特別会計	465,635,186	491,804,207	26,169,021	5.6
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	4,200,168,610	4,212,991,391	12,822,781	0.3
国民健康保険特別会計 (診療施設勘定)	241,078,643	222,536,468	△ 18,542,175	△ 7.7
歳入歳出差引額 X-Y	1,193,974,914	935,543,253	△ 258,431,661	△ 21.6

(各会計間の相互繰入れを考慮しない単純合計)

(2) 財政構造

① 財政力指数

財政力指数は、地方交付税（普通交付税）の算定にあたって算出される基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合を表すもので（いずれも錯誤額を含まない）、通常、当該年度を含む最近3カ年平均の数値が用いられる。

基準財政収入額は、標準的に収入し得ると考えられる地方税等の額（収入見込額の75/100）であり、また、基準財政需要額は、妥当かつ合理的な平均的水準で行政を行った場合に要する額である。

[年次的推移]

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基準財政需要額 A	9,676,598	9,908,751	9,955,488
同 錯誤額 B	0	△ 6,373	0
A + B C	9,676,598	9,902,378	9,955,488
基準財政収入額 D	4,574,832	4,386,276	4,529,551
同 錯誤額 E	0	△ 1,758	0
D + E F	4,574,832	4,384,518	4,529,551
財政力指数（単年度分）	0.473	0.443	0.455
〃（3カ年平均）	0.465	0.459	0.457
普通交付税交付基準額 C-F	5,101,766	5,517,860	5,425,937
普通交付税交付額	5,096,822	5,517,860	5,425,937

(地方交付税算定台帳)

② 経常収支比率

経常収支比率は、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常的一般財源に対する人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費の割合である。

[年次的推移]

(単位：%)

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	(97.3) 93.3	(94.1) 89.4	(96.4) 94.9

(地方財政状況調査)

令和4年度においては、特別交付税で交付された地方税の減収及び減免相当額分を、経常的一般財源とみなした場合、経常収支比率は91.5%となる。

※減収補填債特例分及び地方一般財源の不足に対処するために発行された臨時財政対策債を経常一般財源に加えて算出した比率を下段に、加えずに算出した比率を上段に（ ）書きで表示している。

③ 公債費比率

公債費比率は、一般財源に占める公債費の割合である。

[年次の推移]

(単位: %)

年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
公債費比率	6.7	6.1	7.5

(地方財政状況調査)

④ 起債制限比率

起債制限比率は、公債費比率の算定方法に事業費補正を加味したもので、当該年度を含む最近3カ年平均の数値で示される。

[年次の推移]

(単位: %)

年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
起債制限比率 (単年度)	5.9	5.5	6.9
〃 (3カ年平均)	6.4	6.1	6.1

(地方財政状況調査)

⑤ 性質別歳出決算総括表

(単位: 千円、%)

区 分	令和 3 年度		令和 4 年度		増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 人 件 費	3,404,164	14.7	3,303,885	13.7	△ 100,279	△ 2.9
2 物 件 費	3,560,388	15.4	3,151,064	13.0	△ 409,324	△ 11.5
3 維 持 補 修 費	124,456	0.5	130,804	0.5	6,348	5.1
4 扶 助 費	4,031,432	17.4	3,610,867	14.9	△ 420,565	△ 10.4
5 補 助 費 等	2,912,804	12.6	3,744,217	15.5	831,413	28.5
6 公 債 費	2,029,259	8.8	2,172,581	9.0	143,322	7.1
7 積 立 金	1,325,160	5.7	1,145,182	4.7	△ 179,978	△ 13.6
8 投資及び出資金・ 貸付金	748,300	3.2	684,232	2.8	△ 64,068	△ 8.6
9 繰 出 金	1,815,195	7.8	1,892,477	7.8	77,282	4.3
10 投資的経費	3,229,966	13.9	4,375,208	18.1	1,145,242	35.5
普通建設事業費	3,120,355	13.4	4,330,088	17.9	1,209,733	38.8
災害復旧事業費	109,611	0.5	45,120	0.2	△ 64,491	△ 58.8
合 計	23,181,124	100.0	24,210,517	100.0	1,029,393	4.4

(地方財政状況調査)

⑥ 地方債現在高の状況

◎普通会計（発行額・償還額・現在高）

（単位：千円）

区 分	令和3年度末	令和4年度	令和4年度償還額			令和4年度末
	現在高 A	発行額 B	元金 C	利子 D	計 C+D	現在高 A+B-C
1 公共事業等債	1,859,114	59,700	196,635	16,077	212,712	1,722,179
2 防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	31,600	0	0	59	59	31,600
3 公営住宅建設事業債	1,823,257	0	78,698	12,798	91,496	1,744,559
4 災害復旧事業債	358,771	24,300	30,922	177	31,099	352,149
5 緊急防災・減災事業債	3,120,408	20,900	191,041	11,060	202,101	2,950,267
6 全国防災事業債	203,379	0	10,318	545	10,863	193,061
7 教育・福祉施設等整備事業債	1,824,662	142,200	179,702	7,677	187,379	1,787,160
8 一般単独事業債	4,827,676	322,900	598,625	19,343	617,968	4,551,951
9 辺地対策事業債	277,540	10,900	41,482	64	41,546	246,958
10 過疎対策事業債	223,200	1,805,500	0	562	562	2,028,700
11 財源対策債	908,924	47,800	31,139	2,056	33,195	925,585
12 減収補填債	58,600	0	0	35	35	58,600
13 減税補填債	38,303	0	13,447	56	13,503	24,856
14 臨時財政対策債	7,164,698	166,300	618,177	15,919	634,096	6,712,821
15 岩手県貸付金	746,895	0	86,090	0	86,090	657,954 ^{※1}
16 公有林整備事業債	17,522	0	9,228	516	9,744	24,915 ^{※2}
一般会計の計	23,484,549	2,600,500	2,085,504	86,944	2,172,448	24,013,315
普通会計の計	23,484,549	2,600,500	2,085,504	86,944	2,172,448	24,013,315

※1 災害援護資金貸付金の償還免除額2,851千円を差し引いた残高

※2 陸前高田市及び大船渡市営林組合解散に伴う債務承継16,621千円を加えた残高

<地方債償還に係る一般財源での償還見込額>

普通会計の令和4年度地方債現在高 24,013,315 千円に対して、実績から普通交付税措置率の 60.5%とその他特定財源（地域総合整備資金償還金等）2.2%を控除した一般財源償還見込額は、37.3%の 8,947,166 千円となる。

令和4年度末現在高 （普通会計） A	普通交付税措置 60.5% B	その他特定財源 2.2% C	一般財源での償還 見込額 A-B-C D
24,013,315 千円	14,528,056 千円	538,093 千円	8,947,166 千円

＜普通交付税措置の状況＞

当市では、有利な地方債（普通交付税措置率の高い地方債）を優先的に導入し、後年度への財政負担の軽減に努めている。

〔交付税措置率の高い地方債とその現在高〕

交付税措置率	地 方 債 名	令和4年度末 現在高
100%	減税補填債、臨時財政対策債	6,737,677千円
95%	災害復旧事業債	352,149千円
80%	辺地対策事業債	246,958千円
70%	旧合併特例事業債、緊急防災・減災事業債、 緊急自然災害防止対策事業債、過疎対策事業債	8,658,417千円

〔令和4年度に発行した地方債の交付税措置（見込）率〕 70.1%

◎特別会計、公営企業会計（発行額・償還額・現在高）

（単位：千円）

区 分	令和3年度末 現在高 A	令和4年度 発行額 B	令和4年度償還額			令和4年度末 現在高 A+B-C
			元金 C	利子 D	計 C+D	
市場事業債	2,720,591	0	158,365	36,241	194,606	2,562,226
病院事業債	109,953	0	19,933	1,843	21,776	90,020
上水道事業債	5,364,685	454,800	314,713	53,654	368,367	5,504,772
簡易水道事業債	1,776,610	131,200	114,688	17,607	132,295	1,793,122
公共下水道事業債	11,011,282	682,100	685,275	111,631	796,906	11,008,107
漁業集落排水事業債	637,899	6,400	17,771	3,064	20,835	626,528

※ 一般会計において、下記事業債を令和5年度に繰越したことにより、令和4年度の予算書計上額と相違している。

地 方 債 名	繰越額
①公共事業等債	4,400千円
②緊急自然災害防止対策事業債	16,000千円
③辺地対策事業債	3,100千円
④過疎対策事業債	118,900千円
計	142,400千円

⑦ 基金現在高の状況

(単位:千円)

一 般 会 計	令和3年度末 現在高 A	令和4年度		令和4年度末 現在高 A+B-C
		積立額 B	取崩し額 C	
財 政 調 整 基 金	4,219,123	451,992	667,673	4,003,442
減 債 基 金	3,509,757	22,830	288,337	3,244,250
そ の 他 特 定 目 的 基 金	2,618,266	670,360	1,094,502	2,194,124
合 計	10,347,146	1,145,182	2,050,512	9,441,816

※金額は、出納整理期間中において積立、取崩しした債権及び債務の額を含めたものである。

⑧ 令和4年度普通会計目的別・性質別決算クロス表

(単位：千円、%)

	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	公債費	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	投資的経費	合計
議会費	161,573	8,386			1,309							171,268
総務費	1,361,899	810,117	4,039		1,064,293		1,129,803				342,350	4,712,501
民生費	471,773	294,648	22	3,552,614	202,338					1,602,751	110,069	6,234,215
衛生費	154,503	378,915	6,262	2,882	912,852			55,389		67,828	12,421	1,591,052
労働費	7,401	25,996			2,335				25,000			60,732
農林水産業費	223,960	167,378	4,681		118,826		15,379			221,898	295,819	1,047,941
商工費	152,465	290,444			213,043				309,000		77,052	1,042,004
土木費	258,678	248,733	101,000		449,570			294,843			720,371	2,073,195
消防費	57,553	69,933	4,984		726,936						138,833	998,239
教育費	454,080	856,470	9,816	55,371	52,715						2,633,173	4,061,625
災害復旧費											45,120	45,120
公債費		44				2,172,581						2,172,625
諸支出金												0
合計	3,303,885	3,151,064	130,804	3,610,867	3,744,217	2,172,581	1,145,182	350,232	334,000	1,892,477	4,375,208	24,210,517
構成比	13.7	13.0	0.5	14.9	15.5	9.0	4.7	1.4	1.4	7.8	18.1	100.0
令和3年度決算額	3,404,164	3,560,388	124,456	4,031,432	2,912,804	2,029,259	1,325,160	404,300	344,000	1,815,195	3,229,966	23,181,124
比較	△ 100,279	△ 409,324	6,348	△ 420,565	831,413	143,322	△ 179,978	△ 54,068	△ 10,000	77,282	1,145,242	1,029,393
伸び率	△ 2.9	△ 11.5	5.1	△ 10.4	28.5	7.1	△ 13.6	△ 13.4	△ 2.9	4.3	35.5	4.4

(地方財政状況調査)

(3) 復旧・復興事業分決算の状況

一般会計における、東日本大震災に係る復旧・復興事業費は次のとおりである。

① 事業費区分

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
一般会計歳出総額	23,181,124	100.0	24,210,517	100.0	1,029,393	4.4
復旧・復興事業分	1,953,347	8.4	1,256,500	5.2	△ 696,847	△ 35.7
通常分	21,227,777	91.6	22,954,017	94.8	1,726,240	8.1

※通常分には財政調整基金積立金が含まれる。

(地方財政状況調査)

② 復旧・復興事業分の歳出及び財源の内訳

歳出内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
総務費	143,534	0.6	890,485	3.7	746,951	520.4
民生費	65,624	0.3	51,019	0.2	△ 14,605	△ 22.3
衛生費	1,083	0.0	4,189	0.0	3,106	286.8
労働費	4,076	0.0	0	0.0	△ 4,076	△ 100.0
農林水産業費	60,209	0.2	34,195	0.2	△ 26,014	△ 43.2
商工費	366,830	1.6	77,166	0.3	△ 289,664	△ 79.0
土木費	1,021,246	4.4	65,046	0.3	△ 956,200	△ 93.6
消防費	95,472	0.4	76,041	0.3	△ 19,431	△ 20.4
教育費	85,205	0.4	30,352	0.1	△ 54,853	△ 64.4
災害復旧費	88,467	0.4	0	0.0	△ 88,467	△ 100.0
公債費	21,601	0.1	28,007	0.1	6,406	29.7
合計	1,953,347	8.4	1,256,500	5.2	△ 696,847	△ 35.7

※構成比は、歳出総額に対する比率である。

(地方財政状況調査)

財源内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
国庫支出金	98,684	0.4	0	0.0	△ 98,684	△ 100.0
県支出金	52,627	0.2	57,617	0.2	4,990	9.5
使用料・手数料	117	0.0	0	0.0	△ 117	△ 100.0
寄附金	50,076	0.2	0	0.0	△ 50,076	△ 100.0
財産収入	41,345	0.2	8,311	0.1	△ 33,034	△ 79.9
繰入金	131,198	0.6	997,542	4.1	866,344	660.3
繰越金	793,947	3.4	34,901	0.2	△ 759,046	△ 95.6
諸収入	323,071	1.4	0	0.0	△ 323,071	△ 100.0
地方債	51,200	0.2	32,300	0.1	△ 18,900	△ 36.9
一般財源等	411,082	1.8	125,829	0.5	△ 285,253	△ 69.4
合計	1,953,347	8.4	1,256,500	5.2	△ 696,847	△ 35.7

※構成比は、歳出総額に対する比率である。

(地方財政状況調査)

Ⅱ．健全化判断比率及び資金不足比率に関する報告書

令和4年度

健全化判断比率及び資金不足比率に関する報告書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）
第3条第1項及び第22条第1項の規定により、令和4年度決算に係る
健全化判断比率及び資金不足比率を監査委員の意見を付け、次のとお
り報告します。

令和5年9月8日

大船渡市長 渕 上 清

1. 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

財政指標の整備、情報開示の徹底及び自主的な改善努力による財政健全化等を目的として、平成19年に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、当市では、平成19年度決算から健全化判断比率及び資金不足比率を算定している。

これらの比率は、地方公共団体の財政の健全性を測るための新たな指標となるものであり、いずれの比率も低い方が財政が健全であるといえる。

(1) 健全化判断比率

健全化判断比率は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの比率から成り立っている。

財政状況が悪化し、健全化判断比率のうちいずれかの比率が地方公共団体の規模により定められた基準、いわゆる早期健全化基準以上になった場合は、財政健全化計画を定める必要がある。

財政状況が更に悪化し、健全化判断比率（将来負担比率は除く）のうちいずれかの比率が財政再生基準以上になった場合は、財政再生計画を定めるとともに、起債の制限や国の勧告等の措置が講じられることになる。

① 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計（以下「普通会計」という。）の歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を控除した額が赤字（以下「実質赤字」という。）の場合、その額の標準財政規模に対する比率である。

〔年次的推移〕

（単位：％）

年 度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	13.13	20.00

※実質赤字額がないため「—」で表示している。

② 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、普通会計のほか特別会計及び公営企業会計など、10の全会計に実質赤字（又は資金の不足額）がある場合、その額の標準財政規模に対する比率である。

〔年次的推移〕

（単位：％）

年 度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	早期健全化基準	財政再生基準
連結実質赤字比率	—	—	—	18.13	30.00

※連結実質赤字額がないため「—」で表示している。

③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計が負担する元利償還金に加えて、特別会計及び一部事務組合等への繰出金・負担金のうち地方債の償還の財源に充てたと認められるものの合計額の標準財政規模に対する比率である。

〔年次的推移〕

(単位：%)

年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	11.9	11.6	12.0	25.0	35.0

④ 将来負担比率

将来負担比率は、普通会計、特別会計及び一部事務組合等の地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額など、将来的に実質負担すべき額の標準財政規模に対する比率である。

〔年次的推移〕

(単位：%)

年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	早期健全化基準
将来負担比率	104.2	93.0	96.7	350.0

(2) 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業会計に資金の不足額がある場合、その額の事業規模に対する比率である。経営状況が悪化し、この比率が経営健全化基準以上になった場合は、経営健全化計画を定める必要がある。

〔年次的推移〕

(単位：%)

年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	経営健全化 基準
魚市場事業特別会計	—	—	—	20.0
水道事業会計	—	—	—	
簡易水道事業会計	—	—	—	
下水道事業会計	—	—	—	

※資金不足額がないため「—」で表示している。

Ⅲ. 大船渡市総合計画実施計画実施状況報告書

令和 4 年度

大船渡市総合計画実施計画実施状況報告書

大船渡市行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例（平成 18 年大船渡市条例第 32 号）第 5 条の規定により、大船渡市総合計画実施計画の実施状況を次のとおり報告します。

令和 5 年 9 月 8 日

大船渡市長 湊 上 清

1. 大船渡市総合計画実施計画の実施状況

大船渡市総合計画実施計画の実施状況

(1) 大綱別集計表

(単位：千円)

区 分	施 策 の 大 綱							合 計		
	1 豊かな市民生活を実現する産業の振興	2 安心が確保されたまちづくりの推進	3 豊かな心を育む人づくりの推進	4 潤いに満ちた快適な生活環境の創造	5 やすらぎある安全なまちづくりの推進	6 自然豊かな環境の保全と創造	7 新たな時代を切り拓く行政経営の確立			
計 画 額	事 業 費	1,491,028	9,629,292	3,718,224	2,900,233	912,805	2,815,029	445,580	21,912,191	A
	国 費	2,500	1,641,493	930,158	445,746	0	423,296	762	3,443,955	
	県 費	255,880	3,639,041	31,203	15,200	0	16,410	0	3,957,734	
	地 方 債	215,000	62,400	1,926,500	1,693,100	81,400	703,700	0	4,682,100	
	そ の 他	318,338	915,955	222,691	226,544	88,196	257,003	174,639	2,203,366	
	一 般 財 源	699,310	3,370,403	607,672	519,643	743,209	1,414,620	270,179	7,625,036	
実 施 額	事 業 費	1,376,746	9,311,746	3,503,077	2,145,834	879,019	2,489,119	383,474	20,089,015	B
	国 費	1,400	1,696,215	1,015,591	319,935	0	381,717	2,090	3,416,948	
	県 費	237,958	3,431,345	20,861	14,471	0	4,140	0	3,708,775	
	地 方 債	197,200	44,000	1,720,600	1,116,100	81,000	442,200	0	3,601,100	
	そ の 他	290,571	925,203	205,211	184,480	83,240	240,255	155,933	2,084,893	
	一 般 財 源	649,617	3,214,983	540,814	510,848	714,779	1,420,807	225,451	7,277,299	
実施率(B/A)		91.7%								

(2) 大船渡市総合計画実施計画について

本計画は、大船渡市総合計画 2021 前期基本計画に定めた各施策及び基本事業について、財政的な裏付けの下で、具体的な事業として、どのように計画的に実施していくかを明らかにするために策定している。

(3) 大綱別実施状況について

大綱 1 豊かな市民生活を実現する産業の振興

地域資源を活かした産業の育成や企業誘致、起業や第二創業の支援等を推進し、雇用の創出・確保等を図った。また、観光振興等により交流・関係人口の拡大を推進し、地域活力創出と生活基盤持続に努めた。

【主な取組】

- ① 漁港の機能保全計画に基づく保全工事の実施に向け、老朽化が進む蛸ノ浦北防波堤の修繕設計を行った。
- ② 漁業担い手の確保・育成や漁場環境の保全、漁業経営の安定化に向け、新規養殖種導入試験等の支援施策の充実・強化に努めた。
- ③ 農業集落内の道路や水路の質的向上活動を行う組織に対し、交付金を交付し、集落の農業生産活動等の支援に努めた。
- ④ 市有林の整備、森林病虫害の防除等を実施し、森林整備意欲の向上に努めた。
- ⑤ 森林経営管理法による森林整備を図るため、航空レーザ計測による森林情報等の解析業務を実施したほか、森林経営管理権集積計画により、市が森林所有者から経営管理権を取得した山林について保育間伐の施業を実施した。
- ⑥ 大船渡商工会議所などの関係機関と連携して、商工業者の経営支援等に努めた。
- ⑦ 関係機関と連携して、経営者や事業後継者等の人材育成、市内事業者への技術・販路開拓支援を行うとともに、起業や新たな事業の促進・創出に努めた。
- ⑧ 持続可能なまちづくりや地域課題解決を図るため、スポーツ・アクティビティ体験型交流創出・展開事業等地方創生に係る取組を推進した。
- ⑨ 三陸・大船渡夏まつりの開催を支援するとともに、その他の各種イベントの開催や観光地としての魅力の向上・発信、碁石海岸インフォメーションセンターの管理運営等を通じて、観光客の誘致に努めた。
- ⑩ 誘致企業の掘り起こしのため、県内はもとより、首都圏の企業への信用調査等を行いながら、情報収集と各種の検討・協議を進めた。
- ⑪ 地場企業の事業展開を支援するため、工場等増設に係る土地・工場等賃借料助成金の交付等を実施し、産業の振興に努めた。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内容
水産物供給基盤機能保全事業	6,259	蛸ノ浦漁港北防波堤修繕実施設計業務
水産資源確保安定化対策事業	2,488	新規養殖試験に要する経費への補助

事業名	決算額(千円)	内容
日本型直接支払事業	22,957	多面的機能支払交付金認定組織、中山間地域等集落協定締結集落への補助等
森林整備事業	16,722	市有林整備（新植、下刈、保育間伐、防護網設置等）
森林病虫害等防除事業	24,617	松くい虫及びナラ枯れ被害木の伐倒くん蒸、運搬破碎等
新たな森林経営管理事業	58,255	森林環境譲与税基金積立、航空レーザ計測及び資源解析、森林経営管理権集積計画作成等
中小企業対策事業	14,000	大船渡商工会議所中小企業相談所事業への補助、「商工しおさい」の発行委託
起業支援事業	6,317	起業や新たな事業創出、まちのにぎわいの創出等に要する経費への補助
スポーツ・アクティビティ体験型交流創出・展開事業	68,453	甫嶺復興交流推進センターの管理運営、甫嶺復興交流推進センター屋根等改修・空調設備設置工事等
観光客誘致促進事業	33,353	海の幸を中心とする「食」の魅力創造とPR、旅行会社等訪問による誘客促進、観光地としての魅力の発信、体験観光の推進等
まつり開催運営支援事業	18,025	三陸・大船渡夏まつり等
碁石海岸インフォメーションセンター管理運営事業	15,000	碁石海岸インフォメーションセンターの管理運営等
企業立地推進事業	79,230	工場等増設に係る企業立地補助金の交付等

大綱2 安心が確保されたまちづくりの推進

少子高齢化や家族構成の多様化が進む中で、社会全体で互いに支え合いながら、いつまでも健康で安心して暮らせるまちづくりを推進した。

【主な取組】

- ① 集落支援員を配置し、協働のまちづくりに係る専門的知見を有する講師を招いた勉強会の開催、地区づくり計画の作成や地区運営組織の設立に向けた住民ワークショップの企画運営、住民が持つ課題や地区活動に対する考えを把握する住民アンケート調査結果の取りまとめ、地区づくり計画に基づく活動の実践等、各地区の実状に応じた取組を支援した。
- ② 市民活動支援センターを運営し、市民団体、NPO法人、地区・地域等が取り組むまちづくり活動を支援することにより、様々な主体による協働を推進した。
- ③ 放課後児童クラブについて、市内11小学校区全てで運営し、越喜来小学校区では新たな施設を整備するなど子育て支援体制の充実に努めた。
- ④ 市内の民間保育園等（2園）、ショッピングセンター及びY・Sセンター内の地域子育て支援センターにおいて、親子の交流や相談支援等を実施し、育児負担の軽減や子育て家庭の孤

立防止に努めた。

- ⑤ 結婚相談・支援センターを運営し、結婚相談やマッチング、婚活イベント等を行うことにより、結婚希望者への出会いの機会創出を支援した。
- ⑥ 障害者福祉について、自立支援給付費の支給等により、居宅介護や施設入所による介護支援、就労や自立のための訓練への支援等を行った。
- ⑦ 地域での支え合い活動の創出に向けて、市内 11 地区にある地域助け合い協議会の運営を支援した。
- ⑧ 老朽化した民間こども園の園舎改築に係る施設整備費を一部助成した。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内容
集落支援員事業	20,044	集落支援員（6人）による地区づくり支援
市民活動支援センター事業	12,600	市民活動支援センターの運営（キャッセン大船渡モール&パティオ内）
放課後児童健全育成事業	106,383	放課後児童クラブの運営（盛、大船渡、大船渡北、末崎、赤崎、猪川、立根、日頃市、綾里、越喜来、吉浜の小学校区）
地域子育て支援センター事業	40,591	地域子育て支援センターの運営（大船渡保育園、いかわこども園、NPO法人こそだてシップ、大船渡市社会福祉協議会）
結婚支援事業	8,120	結婚相談・支援センターの運営（南三陸ショッピングセンターサン・リア内）
民間こども園施設整備支援事業	86,983	園舎改築に伴う整備費用の助成（いかわこども園）

大綱3 豊かな心を育む人づくりの推進

家庭・学校・地域社会などの連携・協働を深めながら学校教育の充実を図り、将来を担う人づくりを推進した。

また、市民が自己実現を図るため、生涯にわたって自主的、主体的に学ぶことができる環境や、気軽にスポーツ・レクリエーションや文化芸術に親しむ環境づくりを推進した。

【主な取組】

- ① 小中学校コンピュータ等の整備及び保守管理を行い、ICT教育環境の向上に努めた。
- ② 第一中学校校舎及び屋内運動場の改築工事を実施し、教育環境の更なる充実に努めた。
- ③ 大船渡北小学校のプールサイド改修を実施し、より安心安全な施設整備に努めた。
- ④ 市立博物館の入口階段周り修繕及び多目的ホール改修（映像音響装置更新）を実施するなど、博物館機能の向上に努めた。
- ⑤ 大船渡市民体育館柔剣道場、卓球場、多目的ルームの空調設備改修工事を実施するなど、スポーツ環境の向上に努めた。
- ⑥ 市民文化会館の自主事業の企画・実施等を通じて、市民の文化芸術の振興及び交流の促進に努めた。

- ⑦ 市民文化会館大ホールの音響設備（出力系）を更新するとともに、空調設備更新工事に着手し、施設・設備の機能維持に努めた。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内容
義務教育施設整備事業 (教育用コンピュータ整備事業)	76,679	小中学校の教育用コンピュータ等のリース
第一中学校改築事業	2,594,171	第一中学校校舎及び屋内運動場改築工事
学校施設整備事業(小学校)	23,754	大船渡北小学校プールサイド改修
博物館施設改修事業	4,267	入口階段周り修繕、多目的ホール改修(映像音響装置更新)
スポーツ施設整備事業	32,117	大船渡市民体育館柔剣道場、卓球場、多目的ルーム空調設備改修工事
市民文化会館音響設備等更新事業	104,640	市民文化会館大ホール音響設備(出力系)更新、空調設備更新工事

大綱4 潤いに満ちた快適な生活環境の創造

適正な土地利用の推進を図ったほか、市民生活の基盤となる生活道路や上水道、住環境、公園等の整備や公共交通の確保により、快適な生活環境づくりに努めた。

また、港湾物流ネットワークの充実に向け、大船渡港の利用促進に努めた。

【主な取組】

- ① 大船渡駅周辺地区について、市ホームページ等を通じて土地利用マッチング事業を実施し、継続的に情報発信を行いながら土地の利活用を促進した。
- ② 日常生活の基盤である市道の計画的な整備と適切な維持管理に努めた。
- ③ 上水道の未給水地域の解消等のための施設整備事業や配水管の布設替え、設備等の改良更新事業を実施し、給水基盤の拡充と施設の安全性向上を図るとともに、災害復旧事業に伴う送配水管布設替えを進める等、新たなまちづくりに対応した生活基盤の整備に努めた。
- ④ 簡易水道施設の機能維持を図るため、機械や電気設備の更新等を行い、安心安全な水道水の安定供給に努めた。
- ⑤ 長安寺団地の住戸改善(外壁・屋根等の改修工事)を行うとともに、老朽化した御山下団地と田中団地(一部)の解体を行い、良質な市営住宅の供給に努めた。
- ⑥ 住宅リフォーム工事助成事業を実施し、居住環境の向上に努めた。
- ⑦ 大田公園に遊具を設置するとともに、都市公園の適切な維持管理により、生活環境の向上に努めた。
- ⑧ テレビ共同受信施設組合が実施した老朽化施設の改修経費に対して補助金を交付し、テレビ視聴環境の維持に努めた。
- ⑨ 大船渡港コンテナ定期航路を利用して輸出入を行う荷主企業に対して補助金を交付し、大船渡港の利用促進に努めた。
- ⑩ 市内各地区の中心部と商業施設、病院、高等学校等市内主要施設を結ぶ市内4路線のバス

運行に対する補助を行い、市民の移動手段確保に努めた。

- ⑪ 大船渡市地域公共交通計画に基づき、「将来まで続く交通体系」の実現を目指し、デマンド交通や、患者輸送車の一般混乗のほか、交通空白地域に居住する自動車運転免許のない高齢者を対象にタクシーチケットを配布した。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内容
通学路整備事業	140,027	市道関谷轆轤石線ほか
水道施設整備事業	557,861	鷹生配水池系、野尻配水池系配水管布設等
水道施設災害復旧事業	11,774	大船渡港海岸高潮対策(普金地区防潮堤)事業に伴う配水管布設替
水道施設改良更新事業	149,946	第1水源取水施設更新等
簡易水道施設設備更新事業	45,078	機械電気設備等の更新
市営住宅長寿命化事業	22,385	長安寺団地の住戸改善(外壁・屋根等の改修工事)
市営住宅解体事業	31,715	御山下団地と田中団地(一部)の解体
住宅リフォーム工事助成事業	1,920	市内施工業者によるリフォーム工事を行う場合の費用の一部を助成
都市公園等維持管理事業	13,615	大田公園への遊具設置ほか
テレビ難視聴地域解消事業	1,313	テレビ難視聴地域において組織する認可地縁団体等(小石浜)が実施したテレビ共同受信施設改修経費への補助
コンテナ定期航路利用促進事業	20,530	コンテナ定期航路利用促進補助 ・利用奨励(通常・大口荷主)分 ・維持促進分等
路線廃止代替バス運行支援事業	24,206	市内路線バス運行費補助(4路線)
公共交通確保事業	4,639	・デマンド交通(日頃市地区) ・デマンド交通実証実験(越喜来地区) ・患者輸送バス一般乗車(綾里・越喜来・吉浜地区) ・タクシーチケット配布(盛・大船渡・末崎・赤崎・猪川・立根地区)

大綱5 やすらぎある安全なまちづくりの推進

自然災害等から市民の生命・財産を守るため、防災・消防体制の充実を図るとともに、交通安全・防犯対策に市民一丸となって取り組む等、安全な暮らしづくりを推進した。

【主な取組】

- ① 大船渡地区消防組合に対し負担金を支出し、市民の安全・安心な生活の確保に努めた。
- ② 防災行政無線の保守点検及び機器更新を実施し、災害時等における防災情報の正確かつ迅速な伝達に努めた。
- ③ 老朽化した消防団車両（第12分団第2部（三陸町吉浜 扇洞））の更新を行った。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内容
大船渡地区消防組合事務費負担金事業	744,755	大船渡地区消防組合負担金
防災行政無線機器更新事業	77,020	防災行政無線保守点検・機器更新
消防施設整備事業（消防車両）	10,263	老朽化した消防車両の更新

大綱6 自然豊かな環境の保全と創造

一部事務組合・広域連合及び構成市町村と連携したごみの適正処理と減量化、し尿等の適正処理に努めたほか、汚水処理施設・設備の整備により環境保全を図った。

また、第2次大船渡市環境基本計画の計画期間が終了することから、第3次大船渡市環境基本計画を策定した。

【主な取組】

- ① 公共下水道事業について、大船渡町、猪川町、立根町及び赤崎町で管渠工事等を実施し、公共下水道施設の整備・拡大に努めた。
- ② 公共下水道事業及び漁業集落排水事業の区域外において、浄化槽設置者に対し補助金を交付し、衛生的で快適な生活環境の確保と公共用水域の保全に努めた。
- ③ 大船渡地区環境衛生組合及び岩手沿岸南部広域環境組合に対し負担金を支出し、ごみの適正処理と減量化に努めた。
- ④ 気仙広域連合に対し負担金を支出し、し尿等の適正処理に努めた。
- ⑤ 本市の優れた環境を次世代へ継承するため、市民、事業者、市が一体となって総合的かつ計画的に各種施策を推進することを目的に、第3次大船渡市環境基本計画を策定した。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内容
公共下水道事業	839,311	管渠工事、舗装本復旧工事等
浄化槽設置整備事業	12,421	浄化槽設置希望者からの申請に基づく補助金の交付（32基）

事業名	決算額(千円)	内容
ごみ処理費等負担金事業	167,907	大船渡地区環境衛生組合の運営等に係る負担金
岩手沿岸南部広域環境組合事業	434,320	広域ごみ処理施設の運営等に係る負担金
し尿処理費等負担金事業	103,169	気仙広域連合の運営等に係る負担金
第3次大船渡市環境基本計画策定事業	3,795	第3次大船渡市環境基本計画策定に係る委託

大綱7 新たな時代を切り拓く行政経営の確立

当市を取り巻く多様な変化に柔軟かつ的確に対応するため、長期見通しを踏まえながら、限られた資源を最大限に活用した質の高い行財政運営を推進した。

【主な取組】

- ① 現行の総合行政情報システム（住民記録システム、住民税システム等）の適正な運用管理とともに、令和5年度に稼働予定の新たな総合行政情報システムの更新作業を実施した。
- ② 「電子自治体」（ホームページの公開や公共施設の予約管理、庁内ネットワークの維持管理等）に関する取組のほか、新たな内部情報システムの導入により出退勤や時間外勤務申請、財務処理等の電子決裁による運用を開始し、ペーパーレス化とデジタル化の取組を推進した。
- ③ マイナンバーカードの普及促進のため、事業者や団体等への出張申請やイベントへのブース出展等を行い、取得率向上の取組を進めた。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内容
行政事務OA化事業	233,696	総合行政情報システムの運用・管理
電子自治体推進事業	104,033	「電子自治体」運営のためのシステムやネットワーク、職員用端末等の運用・管理
マイナンバー対策事業	9,225	マイナンバー制度に係るシステムの運用・管理のほか、マイナンバーカードの普及促進